

タイトル	中国における日本語教育と日本人教師—変転する日中関係の狭間で
著者	施，京京；SHI，JINGJING
引用	
発行日	2018-06-30

2018 年 3 月修了

2017 年度 博士論文

中国における日本語教育と日本人教師

—変転する日中関係の狭間で

Japanese Language Education and Japanese Teachers in China

——In the Dynamic Sino-Japanese Relations

北海商科大学 大学院商学研究科

21570036

施 京京

目次

序章	6
1. 問題設定	6
2. 研究の目的	6
3. 先行研究の紹介と本研究の独自性	7
4. 本論文の構成	8
5. 研究方法	10
第一章 日中国交正常化以前の中国における日本語教育と日本人教師	12
第一節 1950年代・60年代の中国における外国語教育	12
1. 1950年代・60年代の中国における外国語教育	12
1.1 ソ連をモデルとした教育改革	12
1.2 ロシア語「一辺倒」の方針とそこからの脱却	13
1.3 『外国語教育7カ年間綱要』の公布	16
第二節 1950年代・60年代の中国における日本語教育	20
1. 1950年代・60年代の日中関係	20
1.1 日中関係と日中貿易	20
1.2 対日工作における知日派	23
2. 中国における大学の日本語科の設立と日本語教育	24
2.1 中国における大学の日本語科の設立	24
2.2 日本語教育の実状	28
3. 日本教育における学習者と教師たちのあり方	30
3.1 日本語の学習者	30
3.2 日本語教育に携わった教師	32
4. 1950年代・60年代の日本語教育の問題点と役割	34

第三節 1950 年代・60 年代の日本人教師	36
1. 日本人教師のあり方	36
1.1 中国において日本語教師になった経緯	36
1.2 日本人教師の授業	40
1.3 日中関係に翻弄された日本人教師の生活	44
2. 日本共産党から派遣された教師陣—大連日語専科学院を例として	48
2.1 日本人教師の派遣と生活	48
2.2 日本人教師の授業の様子	51
2.3 共産党員の革命活動と帰国の経緯	52
第二章 日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日本人教師	56
第一節 1970 年代～90 年代の中国における日本語教育	56
1. 1970 年代～90 年代の中国における外国語教育	56
2. 1970 年代～90 年代の日中関係	57
3 三つの日本語ブーム	60
3.1 第一次日本語ブームの到来（1972 年から）	60
3.2 第二次日本語ブームの到来（1978 年から）	66
3.3 第三次日本語ブームの到来（1992 年から）	70
第二節 日本における日本語教師の養成と海外派遣	75
1. 日本における日本語教師の養成	75
1.1 日本における日本語教師の養成政策	75
1.2 日本語教師の資格	78
2. 日本語教師の海外派遣制度	80
2.1 「日本語の海外普及」についての考え方	80

2.2 日本語教師の海外派遣制度	81
3. 中国への日本語教師派遣事業—国際交流基金と日中技能者センターを例として	84
3.1 国際交流基金の対中派遣	84
3.1.1 大平学校への派遣	85
3.1.2 東北師範大学赴日予備校	88
3.2 日中技能者センター	89
第三節 日本人教師の仕事と生活	95
1. 日本人教師の授業	95
1.1 日本人教師の概要	95
1.2 日本人教師の授業の特徴	97
1.3 授業と職場における悩みとあつれき	100
2. 日本人教師の暮らし	104
2.1 日本人教師の日常生活	104
2.2 生活における文化適応と文化摩擦	106
第三章 日中関係の新たな展開と異文化交流の現場における日本人教師	110
第一節 「政冷経熱」の日中関係と中国の教育改革	110
1. 「政冷経熱」の日中関係	110
1.1 「政冷」摩擦と「経済」交流	110
1.2 日中の国民感情について	113
2. 中国における大学改革と外国語教育の改革	115
2.1 中国における大学改革	115
2.2 大学における外国語教育の改革	117

第二節 日系企業と多様な能力を持つ日本語人材の育成	121
1. 日本語企業内の日本語教育	121
1.1 日本企業における日本語研修の必要性	121
1.2 企業ニーズと学校教育の乖離	124
2. 多様な能力を持つ日本語人材の育成—大連日中人材センターを中心に—	126
2.1 大連における日系企業と日本語人材のニーズ	126
2.2 大連ビジネス人材育成プロジェクト	129
2.3 ビジネス日本語教育における日本人教師の役割	133
第三節 日本人教師が直面する新たな課題	136
1. 学生から見た日本人教師への満足度と期待	136
1.1 日本人教師に対する学生の評価	136
1.2 日本人教師に求められる資質	142
2. 日本人教師が直面する葛藤とその働きかたの変容	146
2.1 日本人教師が直面する葛藤	146
2.2 日本人教師のあり方の変容	150
第四章 グローバル化時代における日本語教育と日本人教師	153
第一節 日系企業と日本語教育	153
1. 「新常態」下の日本企業	153
1.1 中国経済の「新常態」と外資政策	153
1.2 「新常態」下の日系企業	154
1.3 「新常態」下で日系企業が直面する課題	156
2. 日系企業における日本語人材とは	157

第二節 多元化される日本語教師の雇用	162
1. 日本語教師の雇用状況	162
1.1 日本における雇用問題	162
1.2 日本語教師の雇用状況	163
2. 中国における日本人教師雇用の変革	168
2.1 中国における外国人就労制度の改革	168
2.2 日本人教師雇用の現状	169
第三節 デジタル・メディアの活用と日本人教師	174
1. 中国における語学教育の産業化	174
1.1 民営の語学教育機構	174
1.2 民営教育機構の日本人教師	175
2. オンライン言語教育と日本人教師	178
2.1 中国におけるオンライン語学教育	178
2.2 1対1オンラインネイティブ教師の授業	182
2.3 オンライン語学教育における日本人教師	182
3. デジタル時代の語学教育の展望	184
終章	186
1. 各章の結論とまとめ	186
2. 本研究からえられる示唆	189
3. 今後の課題	192
参考文献	193
謝辞	204

序章

1. 問題設定

日本の国際交流基金（2013）のデータによれば、日本語学習者数が国別で最も多いのは中国であり、約 105 万人に達する。09 年にそれまで第 1 位だった韓国を抜いて、中国は日本語学習者の数がトップになっている。北京日本学研究中心（2013）によれば、日本語科専攻を設置している中国国内の大学は 506 校を数え、それらの大学に在学中の日本語学習者数は約 24 万人、教師は約 1 万人に上る。その 1 万の中国人の教師のほか、中国で働く日本人教師は 2372 人であり、日本語教師全体の 14%を占めていて（国際交流基金、2012）、中国の日本語教育において重要な役割を果たしている。彼らの存在があるからこそ、ネイティブの日本語を学べるだけでなく、日本人の考え方や行動様式、また日本の政治・経済・文化などの面でも中国の日本語学習者は大きな影響を受けている。

日本人教師の中国への赴任は日中関係の変転の影響を受け、両国間の招へい事業も派遣事業も大きく変化してきた。本論文では、中国における日本語教育と日中関係の転変との関係を歴史的に跡づけることにより、日本人教師が如何に時代の波に翻弄され、日中の狭間で葛藤してきたかを明らかにしたい。このことは、今後、この分野における日中両国の協力を推進し、日本語教育の安定的な発展を促すことにもつながる。

一方、日本人教師個人は外国人として中国社会という異文化の環境下にあって、自分自身が異文化を受容していかなければならない。中国に身をおく日本人教師の中には要領よく中国に適応できる者もいれば、なかなかうまく適応できない者もいる。また、彼らは日本文化の担い手として日本観、日本人観を中国の学習者に伝える役割も担っている。そういう外国人であり、かつ教師であるという二重の立場にあって、日中間をつなぐ相互的な架け橋としての役割を果たすことは、彼らにとって非常に大きな負担であると言っても言いすぎではない。

2010 年以後、経済の市場化・グローバル化が進展する中で言語教育も市場原理から離れては存続し得ず、多様化された学習者のニーズをどのように満足させるのか考えなければならなくなっている。また、デジタル・メディアの発展につれて、国境を越えて中国へ赴任する日本人教師の役割も変化しつつあり、その存在意義も見直しを迫られている。

2. 研究の目的

本論文は、中国における日本語教育と日本人教師のありかたについて、日中間の政治・経済との関わりや影響を視野に入れた形で捉え直し、その実態を複合的な視角から分析する。その上で、それぞれの時代における日中関係の特徴を踏まえ、日本人教師が中国の日本語教育に対して歴史的に果たした役割を明らかにす

ることを目的としている。そのために、中国における日本語教育に携わってきた日本人教師を対象とし、彼らの仕事のあり方や時代の波に翻弄されてきた姿についてインタビュー調査や資料調査などを通じて考察する。また、転変する日中関係に翻弄されつつも、それぞれの時代の日中の文化交流を現場で支えてきた日本人教師の足跡を辿ることにより、今後の日中関係の在り方を考える様子を見出したい。

3. 先行研究の紹介と本研究の独自性

本論文のテーマに関連する先行研究は、①中国における日本語教育の歴史的変遷、②海外で働く日本人教師の異文化体験、③中国の日本語教育機構の3つの分野に分けられる。以下では、それら3つの分野における先行研究に対し、本研究の独自性はどこにあるかを提示しておきたい。

第一に、中国における日本語教育の歴史に関する研究は数多い。

例えば、伏泉の2013年度博士論文の《新中国日语高等教育历史研究》がである。伏泉は中華人民共和国が設立されて以降、中国の日本語教育を全体的に振り返り、特に各大学の日本語科の設立経緯と中国の日本語科の人材育成の目標を中心に分析している。また、田中祐輔『現代中国の日本語教育史』も中国の日本語教育の歴史発展を跡付けている。主な研究対象は大学専攻教育に使われた教科書にある。研究の目的は中国で使われた日本語教科書と日本の「国語教育」との関わりを明らかにすることにある。また、80年代に中国へ派遣された日本語専門家が中国の日本語教育を支援しながら、中国の日本語教育について歴史的に捉え、中国の日本語教育の特徴を分析した研究もある。例えば、佐治圭三、竹中憲一などの著書である。山本経天『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』は、日本人教師、特に、大連日語専科学校の日本共産党員の教師に焦点を当て、詳しく論じているが、年代は中日国交断絶期に限られる。

これらの中国の日本語教育についての先行研究には、日本人教師のあり方とその役割に焦点を当てて、研究したものがほとんどない。本論文は、歴史的な時代背景の下で、日本人教師のあり方・役割、中国側から日本人教師へ要求された資質などについて検討した。一方、日中関係の前線に立っている日本人教師は、日本語人材の育成を通じて、教育の現場で日中交流を支えてきた。

第二に、海外で働いた日本人教師自身の異文化適応、求められる資質に関する先行研究は数多い。

例えば、平畑奈美は海外で教える母語話者としての日本語教師の質について研究している。研究は世界26ヵ国・地域に、派遣された41名の日本語教師を対象として、日本人教師に求められる資質について考察したものである。結論として、日本人教師に求められる中核的資質とは、「教育能力」「人間性」「職務能力」の三

つを挙げている。また鈴木京子の博士論文『教員の異文化体験—異文化適応・人間的成長・教員としての成長』は異文化接触理論の枠組みを用いて、文部科学省から派遣された教師を対象にして、彼らの人間的成長や教員としての成長を探ったものである。

これらの先行研究は、日本語教育に関する中国独自の状況を対象としたものではない。中国は他の国・地域と違って、日本と長い相互交流の歴史を持っているし、現代では日本に侵略された歴史もある。したがって、中国に駐在する日本人教師のありようはより複雑な性格を帯びざるを得ない。

また、中国に駐在する日本人教師に関する先行研究は教室内での活動を主としている。それに対し、本論文は研究対象を中国における日本人教師に絞り、日常生活と仕事という二つの側面から、各時代にいて日本人教師が直面してきた矛盾と心の葛藤について総合的に考察したところに特徴がある。

第三に、これまでの中国における日本語教育についての研究は、ほとんどが学校教育について論じている。例えば、王宏「中国における日本語教育概観」は1991年まで中国の学校教育における日本語教育の概要を紹介している。他方では、李爱文「中国商务日语教育的历史，现状与未来展望」のように中国のビジネス日本語教育に焦点を当てて分析したものもある。徐敏民・韩小龙「中国日语教育的世纪回顾与展望」では、学校教育以外の「日本語教育」にわずかしき言及していない。実際には、中国における日本語教育は日中間の経済関係、特に日系企業の対中進出、対中投資と深く関わっている。中国の日本語教育は最初から「手段」としての性格を持っている。つまり、国交回復前は日本との外交人材の育成が目的であった。また、70年代以降は、日本から先進的な科学技術を学んで、日系企業へ就職することが日本語を学ぶ目的になった。企業の日本語人材に対するニーズは日本語教育に大きな影響を与えた。日本語教育は学校だけでなく、民間機構、企業内部の語学研修などいろいろな形で行われている。本論文は、日系企業の必要とする人材という観点から中国の日本語教育のあり方とそれに携わる日本人教師の役割について明らかにする。特に、ネット時代において、新たなオンライン日本人教師という教育サービスが出てきた。これについての研究はまだなされていない。今や日本人教師としての就労形態が大きく変わろうとする時代を迎えている。オフライン日本人教師とオンライン日本人教師のそれぞれが果たしている役割について考察した。

4. 本論文の構成

本論文は、日中間の政治経済関係の下で、中国における日本語教育のあり方の変遷、および中国で日本語教育に携わってきた日本人教師の仕事と生活について明らかにすることを目的としている。これに基づき、本論文の対象とする時期は

次の三つの時代に分けられる。1つ目は中国が建国したばかりの1949年の北京大学における日本語教育から始まる1950年代・60年代の社会主義の時代である。2つ目は、日中国交回復以降の70年代、80年代、90年代の三つの日本語ブームを含んだ時代である。3つ目は2000年以降の日中関係の新たな局面を迎えた時代である。市場ニーズに合致した多様な日本語人材の育成、将来のオンライン教育による日本語教育の可能性などを踏まえて、今後の中国における日本語教育のあり方について検討する。

本論文の特徴は、中国において日本語教育に携わってきた日本人教師がそれぞれの時代にどのように仕事をし、どのような待遇を受けてきたかを分析したところにある。各時代において日本人教師が派遣された経緯、異文化摩擦との葛藤、中国における日本語教育への貢献などについて明らかにする。

本論文は以下の4章からなる。

第一章では、主に日中国交回復前の日本語教育のあり方と日本人教師の役割について論じる。その時代は日中国交回復していない段階で、中国は政治闘争を中心としてさまざまな政治活動が盛んであった。このような背景の下で、日本語教育がどのように展開されたのかを明らかにする。日中間はまだ対立関係にあったが、当時の中国で日本人教師が中国で働いた事情を解明し、彼らの生活と仕事の実態を探る。日本語教育から日中国交回復に至るプロセスを再検討する。

第二章は、日中国交回復した70年代から始まり、90年代に至る時代において、日中間の政治・経済関係に揺れる日本語教育のあり方を論じる。政府・外交面からみれば、日本はODAを始めとして大量の資金や技術、人的支援などの対中援助を行ってきた。同時に、数多くの日系企業が中国へ進出し、対中投資も急速に増えてきた。日本語ができれば就職面で優位に立てるという実利的な目的から、中国全土で日本語学習ブームが起こってきた。当時、中国における日本語教育は三回のブームを経験した。

本章ではこれらの日本語ブームが日中間の政治経済関係と密接に関連していたことを明らかにする。他方、当時、中国では日本語教師の数が不足していた。中国側の要請に応じて、日本側は国際交流基金を始めとして、各県・自治体から大量の日本人教師を派遣した。元日本人教師の日記などを整理することにより、当時の日本人教師の仕事と生活のありようを明らかにする。

第三章は、2000年以降の新たな日中関係の時代を対象とする。中国の日系企業が必要とする人材はより専門性の高いものへと変わってきた。また中国の日本人教師招聘政策もより高度な専門性を求めるものへと変わっていった。中国における日本語教育の発展につれて日本人教師への依存度も減ってきた。中国側が日本人教師に対して求める資質とは何かを日本語学習者と中国人日本語教師へのインタビューとアンケート調査によって分析する。一方、日本側は対中日本語教師派

遣事業の規模を縮小してきた。日本人教師へのインタビューを通じて、現在の中国における日本人日本語教師のあり方について検討する。大学教育ではなく、企業研修などで日本語教育に携わる日本人教師に求められているものは何かを明らかにする。

第四章は、現在の中国の「新常态」下における「ネット+」の政策の下で、中国における日本語教育と日本人教師の雇用問題について考察する。2010年から中国経済は「新常态」と呼ばれる新たな局面を迎え、日中両国の関係も新しい時期に入ってきた。本章では、日系企業における人材雇用の現地化と社内公用語の英語化についての動きを分析し、日本語人材に対する需要の変化を把握する。一方、中国政府が新たに「外国人就職政策」を打ち出したことにより、外国人が中国で働くのはより難しくなってきた。日本人教師に対する需要が大幅に減少していくのは避けられない。しかし、中国の「ネット+」政策の下で、オンライン教育は急速に発展してきた。日本人教師は国境を越えずに、いつでもどこでも中国人の学習者に向けて、日本語教育を行うことができる。以上を踏まえて、中国における日本語教育が直面している新たな事態を検討し、日本人教師の役割の変化を探る。

5. 研究方法

① フィールドワーク調査

本研究では、日本人教師を取り巻く事情や、中国に派遣された背景を明らかにするために、中国で日本語教育に携わった日本語教師や派遣事業の担当者に対し、インタビュー取材を行った。日本人教師の調査協力者の概要を表序-1 に記す。中国人の学習者は日本人教師に対する満足度を明らかにするために、在学中の学生を対象にして、アンケート調査とインタビューを行なった（表序-2）。

表序-1 日本人教師の調査協力者のリスト

日本人教師の協力者	日本人教師としての年間	取材の場所	取材の時間	年齢
J1	2009～2011 年	東京	2017 年 1 月 18 日	34 歳
J2	2006～2017 年	南京	2017 年 2 月 25 日	50 歳
J3	2014 年～現在	南京	2017 年 月 5 月 3 日	29 歳
J4	2013 年～現在	南京	2017 年 5 月 19 日	27 歳
J5	2016 年～現在	南京	2017 年 5 月 19 日	59 歳
J6	2015 年～2017 年	揚州	2017 年 6 月 20 日	60 歳
J7	2004 年～現在	南京	2017 年 4 月 28 日	50 歳

②関連文献・資料の収集と分析

日中両国の日本語教育に関する行政機関の資料、大学や民間機関所蔵資料、雑誌、新聞記事、中国の大学の校史、中国で日本語教育に従事した日本人の回想録、日記を整理する。ネットで中国における日本語教師の経験がある人のブログを分析する。

表序-2 インタビューされた中国人学生協力者のリスト

学生の協力者	所属大学	年級	性別	日本人教師の授業を受けた年数	調査時点における一週間の日本人教師の授業のコマ数
S1	A	2年	女	1年間	2コマ
S2	B	2年	女	1年間	2コマ
S3	C	3年	女	2年間	3コマ
S4	D	4年	男	2年間	2コマ
S5	E	3年	女	3年間	4コマ
S6	F	2年	女	1年間	2コマ

第一章 日中国交正常化以前の中国における日本語教育と日本人教師

第一節 1950年代・60年代の中国における外国語教育

1. 1950年代・60年代の中国における外国語教育

1.1 ソ連をモデルとした教育改革

建国当時、中国政府の対外政策は「ソ連一辺倒」であった。そのため、あらゆる分野において、「ソ連式」を導入することが必要とされた。教育も例外ではなかった。1950年6月8日に「第一次全国高等教育」会議が開かれた。その会議ではソ連の専門家アルシンジェフ（アル辛杰夫）は、中国の以前の大学は半植民地の影響を受け、知識人は自然科学及び歴史・文学等の分野に集中し、中国の発展にとって不利な状態に陥っていると述べた。その上で、これからは、ソ連の経験にしたがって、エンジニア・医師・教師・農業家等の専門人材を育成しなければならないと指摘した。

それ以降、中国は全般的にソビエトのモデルを模倣し、ソ連の高等教育の経験を参考にすることになった。高等教育の目標は「高度の文化水準を持ち、現代の科学技術を身に付け、誠心誠意に人民のために奉仕する国家建設に必要な専門人材を育成する」ことと定められた¹。つまり、当時の国家経済建設に必要な即戦力となる人材を効率的に育成することが目標とされた。

1952年4月から、中国はソ連の専門家の提言により、大規模で全国的な「院系調整」と呼ばれる大学の再編成に着手した。外資の大学・私立大学は吸収合併され、学院は廃止され、学部の再分類と細分化などが行われた。総合大学が減少し、それに対して専門人材を効率的に養成する単科大学が増加した²。また「重理軽文」と表現されたように、経済建設に必要とされた工学などの理系の人材育成に重点がおかれ、これとは逆にブルジョア科学と批判された社会学や政治学、文化人類学などの系は廃止された³。このような専門家養成制度は、人材を計画的に養成することを重視し、計画経済の需要に対応した人材を質と量の両面から保障することができる利点を持っていた⁴。他方、中国の従来からある「教養教育」は「専門教育」に置き換えられ、「学問」を「技術」に取って代えた。大学は「職業研修所」のようになっていった。

当時、中華人民共和国は新しく建国されたばかりで、国家建設の経験も不足し、人材も不足していた。したがって、ソ連を「兄」と仰ぎ、全ての領域においてソ

¹ 「第一次高等教育会議の報告」1950年7月17日による。

² 何東昌主編《当代中国教育》、当代中国出版社、1996年、33～35頁。

³ 吉川綱・砂山幸雄「建国初期中国における「知」の再編—体験者に聞く政法院校の院系調整—」『愛知大学国際問題研究所紀要』139号、2012年、245～246頁。

⁴ 楊嵐「中国の高等教育改革における教養教育の変容—市場化への対応に焦点を当てて—」『教育学論集』第2集、2006年、124頁。

連からの専門家（中国語では「專家」という）が招聘された。「專家」を招聘するために 1953 年 9 月、周恩来総理は「1954 年冬までに 1200 名の専家用の宿舍を建設せよ」という指示をだした。当時の貨幣で 1000 億元出して、北京西郊に専家用招待所を建設することになった。この建物は 1956 年に「北京友誼賓館」と正式に改名された。家族まで入れると常時 3000～4000 人のソ連・東欧諸国からの専門家がいたという。中国政府は最高の礼を尽くして專家を遇した⁵。データによると、1950～53 年中国へ派遣された專家は合計 1093 人となった。朝鮮戦争以降、ソ連から派遣される「專家」の数は急増し、1954 年 983 名、1955 年 963 名、1956 年 1936 名、1957 年 952 名となった。大学だけみても、1949 年から 1959 年までの間に合計 861 名のソ連専門家が中国の大学に勤めていた⁶。

1.2 ロシア語「一辺倒」からの脱却

1952 年 6 月 28 日、「京津高等学院（系）調整北京大学準備委員会」が設立された。高等院校（大学などの高等教育機関）外国語系の調整は北京大学を中心に行われた。全国の英語専攻は 8 か所に縮小され、ドイツ語、フランス語がそれぞれ 3 か所に縮小された。東方言語教学は全部北京大学に集中され、東方語に所属することになった。そのうちには朝鮮語、日本語、モンゴル語、ベトナム語、ミャンマー語、シャム語⁷、インド語、インドネシア語、アラビア語、ペルシャ語があった。当時の外国語系の調整において、外国語教育はあまり重視されていなかった。李伝松によると、その客観的な原因として、当時中国はソ連以外の外国とはほとんど国交関係がなかったため、外国語人材がそれほど必要ではなかったとされた⁸。

蘇徳昌によると、外国語教育と国の体制・方針・政策ないし政治・経済・社会・文化等のあり方とは非常に密接な関係にある。一言で言うならば、前者は後者によって決められ、それに奉仕するものであるとしている⁹。1949 年に中華人民共和国が成立してから、中国は「ソ連一辺倒」の方針を実行に移し、全面的にソ連から学ぶため、ソ連から大量の専門家を招聘した。したがって、ロシア語人材の育成は急務になっていた。

中国では、旧教育にメスが入れられたものの、学校ではやはり英語を中心的な外国語として教えていた。そこで、学校教育で教える言語の転換が始まり、教員・科学者・学者・技術者は一斉にロシア語の勉強に取り組み始めたのである。1953

⁵ 小池晴子『中国に生きた外国人—不思議ホテル北京友誼賓館』径書房、2009 年、22～25 頁。

⁶ 沈志华「対在华苏联专家问题的历史考察：基本状况及政策变化」《当代中国史研究》、2002 年 01 期、24～37 頁。

⁷ シャムはタイの旧称で、シャム語はタイ語である。

⁸ 付克《中国外语教育史》上海外语教育出版社、1986 年、71 頁。

⁹ 蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41 号、1980 年、25～38 頁、29 頁。

年 8 月、中国の高等教育部でロシア語教育会議が開かれ、『全国規模でのロシア語教育の展開』という通達が公表された後、ロシア語が初等・中等・高等教育機関における第一外国語に設定され、必修科目となった。中国全土にロシア語学習のブームが広がった。1954 年 4 月 28 日、教育部は秋学期から中学校の外国語科目を停止すると発表し、中国の外国語教育はロシア語一色になった¹⁰。「子供から大人までみなスパシーボを口ずさむようになり、ロシア語の通訳・翻訳者・教員が大量に養成された。高校や大学の教科書はロシア語から翻訳したもの。ソ連からは図書館雑誌が殺到し、ソ連人が企業・機関・学校に現れ、留学生が毎年二千名ぐらいソ連に派遣された」¹¹。

語学教育の手法もソ連をモデルとして模倣した。竹中憲一はロシア語教育における授業法について次のように述べている。

それと同時にパヴロフの条件反応を応用したソ連式の教授法も導入された。当時の外国語教育は円周式文法教育がとられた。一年で比較的基本的な第一円周の文法学習が行われ、二年、三年と内容を重複させながら円周の輪を拡大していく反復方式である。また、語彙教育においては一日平均 150 語を目標に、二週間で 2500 語をマスターさせるという『突撃運動』が繰り広げられ成果を上げたと言う記録もある。さらに初級学習者に『ソ連邦共産党史』を一か月で読めるようにする速成法も行われた¹²。

前述したように、中国の高等教育機関にソ連からの「専門家」がたくさん派遣された。教育方針・内容から生活様式まで全面的にソ連の「専門家」から指導された。大石智良・坂本志げ子は当時の状況について、次のように述べている。

文革前の外国語教育の性格は、かつて、外国語専科学院だったころ、多数のソ連人が大学の各部門・研究室の顧問のポストに坐り、教育方針・方法の決定にも彼らの同意を必要とした。そして、教師の約半数は哈爾濱市に在住していたロシア人を主とする外国人が占めていた。教師・学生の学内の生活はソ連式に習い、土曜の夜は背広を着てダンスを踊った。「掃盲」をもじって「掃跳盲」（ダンスができない人をなくす）というスローガンが真面目に唱えられたという。また、ロシア語専攻の学生達はロシア式の名前をつけて呼び合っていたそうである。つまり、自分が学んでいた外国語を話す民族に能うかぎり近づくことによって、外国語を

¹⁰ 胡文仲「关于我国外语教育规划的思考」《外语教学与研究》2011 年第 43 卷，第 1 期，130～136 页。

¹¹ 前掲「中国における日本語教育」、27 頁。

¹² 竹中憲一「中国における日本語教育」『早稻田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』23、1988 年、49～79 頁。65 頁。

マスターするという方法が良しとされていた。その結果、語学はできても政治に無関心で、それならまだしも外国語崇拜・自国蔑視の学生すら生んだという¹³。

当時の中国の外国教育は全面的にソ連から学んだ。英語授業の教材さえソ連の『高級英語』という教材を引用した。そのやり方は問題ではないかと意見を出した英語系の主任はひどく批判された¹⁴。

1956年4月25日、毛沢東は『十大関係論』という講演において、中国と外国との関係について、次のように述べた。

外国ブルジョア階級のいっさいの腐敗した制度と思想、作風にたいしては、断固として拒否し、批判しなければならない。だが、このことは、われわれが資本主義国の先進的な科学技術と、企業管理方法のなかの科学的な面を学ぶのを妨げるものではない。工業の発達した国の企業は、所要人員が少なく、能率が高く、商売もうまい。われわれの仕事の改善に役立たせるために、原則をふまえたうえでこれらの事をよく学びとるべきである。いま、英語をやる人も英語を研究しなくなり、学術論文も英語、フランス語、ドイツ語、日本語に訳して相手と交換することをしなくなっている。これまた一種の偏見である。外国の科学、技術、文化を分析も加えずに一概に排斥するのと、さきに述べた、外国のものを分析も加えずに一概にそのまま持ちこむのとは、どちらもマルクス主義の態度ではなく、われわれの事業にとって不利である¹⁵。

中国は50年代からの全面的にソ連から学ぶ方針の下で、ロシア語の人材育成に重点を置きすぎたことを認識し、1957年からロシア語人材の育成を見合わせることになる。

1958年、中国において「教育革命」が行われた。中国の外国語教育もその「革命」の「左」派思想から大きな影響を受けた。外国語教育は政治に奉仕すべきであるとされ、教育内容は実用性を強調するようになった。その結果、1958年9月から、ほとんどの教師・学生は人民公社へ動員され、学習時間は大幅に縮小された。教科書の編集も実用性に重点を置くようになり、中国の現実の政治事情を反映した翻訳文章を大量に使用し、外国語の原文をあまり使わなくなり、教育効果は大きく低下した。

¹³ 大石智良・坂本志げ子「中国における日本語教育の体験—黒龍江大学日本語学部 74～76年」『中国研究月報』371号、1979年、12～23頁、13頁。

¹⁴ 李传松《新中国外语教育史》旅游教育出版社，2009年，85～86頁。

¹⁵ 毛沢東（著）毛沢東選集刊行会（翻訳）『毛沢東選集』第5巻、三一書房、1953年、287頁。

60年代に入ってから、国際情勢に巨大な変動が起こった。中国と世界各国との交流が増え、中国は諸外国との外交や貿易関係を結ぶようになった。大量のロシア語以外の外国語人材の育成が求められた。当時、1950年代の末から、中ソ関係が悪化し、1959年6月にソ連が「中ソ友好同盟互助条約」を破棄し、1960年7月に、ソ年が中国から技術者を引き上げ、1963年7月には、中ソ両党の会談が決裂するに至った。こうしたなかで、英語、ドイツ語、フランス語、日本語が見直されはじめた。特にソ連からの科学技術援助が得られない状況下で西側の科学技術を手に入れる必要が出てきたのである¹⁶。1961年から1964年まで、陳毅総理は北京外国語大学、北京第二外国語大学で学生に向けて外国語の重要性について三回の講演をした。1963年周恩来首相がアジア・アフリカ諸国を訪問する直前には、関係がある部門の担当者を集め、いかに外国研究についての仕事を展開するのかについて会議が開かれた。会議後、『外国研究工作を強化することに関する報告』が提出され、毛沢東主席に高く評価された。それを受けて、1964年から北京大学・中国人民大学など18ヵ校には外国問題を研究する機構が設立された¹⁷。外国の研究には欠かせない外国語に通じた人材の不足は研究のネックになっていた。中国の外国語教育は黎明期を迎えたのである。

1.3 『外国語教育7か年間綱要』の公布

1963年12月から1964年2月にかけて、周恩来首相や陳毅副首相兼外相を始めとする代表団がアジア・アフリカ諸国を歴訪した際、外国語人材を育成する必要性を痛感した。

1964年3月12日に国務外事弁公室と高等教育部党組と連名で、「关于解决当前外语干部严重不足问题应急措施的报告」（当面の深刻な外国語幹部の不足問題を解決するための応急措置に関する報告）を出した。その中で、調査によって明らかになった各語種別の幹部の不足状況について、次の表1-1のように報告された。「この三年のうちに専科外国語学校を設置し、学生を高校卒業生から募集する」という緊急措置の必要性が強調された¹⁸。

以上の『応急措置の報告』に基づいて、1964年に外国語教育機関の10校が募集を行い、3万70名の学生が入学した。海外へ外国語の学習に派遣された高校卒業生は511人に上り、21か国へ19種の言語を学びに行った。1964年には237名の

¹⁶ 前掲「中国における日本語教育」、53頁。

¹⁷ この時、外国問題研究機構の設立を批准された大学は以下の通りである。北京大学、中国人民大学、厦門大学、暨南大学、中山大学、復旦大学、南開大学、武漢大学、南京大学、北京師範大学、華東師範大学、吉林大学、山東大学、四川大学、内モンゴル大学、吉林大学、華北大学、雲南大学などである。

¹⁸ 何东昌主编《中华人民共和国重要教育文献1949～1997》，海南(长沙)出版社，1998年，126頁。

外国人教師を雇用する予定であり、既に決まっているのは 183 名であった¹⁹。

外国語のできる幹部の供給不足の状況を根本的に逆転するために、また国の長期的なニーズを満たすために、「緊急対策」²⁰を踏まえて 1964 年 10 月 国務院外事弁公室、国務院文教弁公室、国家計画委員会、高等教育部、教育部という 5 つの部門が『外国語教育 7 か年間綱要に関する報告』と『外国語教育 7 か年間（1964～1970 年）綱要』を発表し、中学校・高等学校から大学まで、あらゆる外国語教育の分野の方針を示した文書であった。募集定員数、新設または拡大する外国語学校の校数、各言語の学習者比率、教員人数、卒業生の言語能力、卒業生の進路まで、詳しく計画が立案された。中国の外国語教育に関する通達や政令がたくさんあるといっても、厳密に言えば、国家戦略レベルにおける外国語教育の計画にかかわる文書はこれだけであるといっても言い過ぎではない²¹。

表 1-1 外国語人材の不足状況

語種	1964－66 年需要数	1964 - 66 年卒業生	不足人数
英語	11625	6380	－5245
ロシア語	3701	7590	＋3889
日本語	1242	65	－1177
フランス語	1264	550	－714
ドイツ語	842	450	－392
スペイン語	658	430	－228

出所：何东昌 中国人民共和国重要教育文献 1949～1997 海南出版社，1998 年，126 页。

これらの「文書」において、大学の外国語教育に関する計画は次の四点にまとめられる。

第一点は、大学における外国語学院（系）の募集定員を大幅に増加させるために、現有の外国語学院（系）を拡大し、また、外国語学院を新設した。合計 16 所である。

第二点は、大学において、外国語課程を設置することを義務づけた。各語種の学習者数の比率を調整し、英語を第一外国語とし、ロシア語の学習者数を減らすことにした。フランス語、スペイン語、アラビア語、日本語、ドイツ語等の学習

¹⁹ 中国共产党新闻，建国以来重要文献选编第 19 册《中共中央国务院关于外语教育 7 年规划两个文件的批示》<http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64186/66675/4493728.html>。2017 年 3 月 8 日閲覧。

²⁰ 1964 年 3 月の『応急措置の報告』から 10 月の『外国語教育 7 か年間綱要』を頒布するまで、一連の外国語教育に関する措置を指す。

²¹ 前掲「关于我国外语教育规划的思考」、131 页。

者の人数を増やし、1970 年までに、第一外国語の学習者のうちで、英語が半分を占め、ロシア語と他の言語が残りの半分を占める。大学卒業生は第一外国語については外国語文献の読解能力を持っていなければならない。一部の学生は会話能力を持っていて、優秀な卒業生はより高いレベルを持つことが求められた。

第三点は、外国語院（系）を大いに発展させる。現在 39 種類の言語を 49 種類の言語に増やす。募集定員は 1970 年までに 8 万 2 千人までに増やし、卒業生は 5 万 4 千人に達する計画が立てられた。1970 年には外国語院（系）の在籍生は 4 万 8 千人ぐらいとなり、1964 年の倍増となった。また、大学院の募集を拡大し、研修ゼミを行なう。大学院の卒業生は 240 人となる予定である。外国語専攻の卒業生は、聞き取り・会話・作文・読解において厳しい訓練をうけ、第一外国語をきちんと身に付けるようになっていった。正確で流暢に政治の文書、簡単な文学作品を通訳、翻訳できるようになった。表 1-2 は言語別の募集定員である。

表 1-2 言語別の募集定員（1964 年）

言語	平均年間募集人数	1970 年前後卒業生の予定人数
英語	6950	29226
フランス語	1015	3493
スペイン語	687	2106
ロシア語	700	10390
ドイツ語	450	1702
アラビア語	220	817
日本語	817	2743
他の言語	910	3524
合計	11749	54001

出所：『外国語教育 7 ヶ年間綱要』に基づき、著者が作成する。

第四点は、プロとしての外国語教育と共通教養としての外国語教育の両方ともに力を入れる。外国語学部は専門の外国語幹部を育成する一方で、一般的な第二言語教育を積極的に発展させ、文化と科学の知識を共に身に付けた人材を育成するようにする。

外国語教師の不足という事態を解消するには、1970 年までに合計 2 万 2580 人の教師が不足することが見込まれていた。そのうち、英語教師は 1 万 7410 人、フランス語は 1120 人、スペイン語は 470 人、ロシア語は 2110 人、ドイツ語 930 人、アラビア語は 180 人、日本語は 1260 人、他の外国語は 100 人であった。中国人教師だけでなく、『綱要』には外国人教師の招聘も必要だと明記されている。

一方、当時の中国は『階級闘争』を要とする時代であったから、さきの『綱要』には理想的な政治教育を強化すべきだと強調されている。「外国語を学んでいるうち、ブルジョアの文化などによく接触するので、ブルジョア思想に冒されやすい」から、特に、注意しなければならない。また、人材目標は外国語の幹部を養成することであり、選考に当たっては学生の政治上の思想も重視した。特に外交に関する通訳者になる学生についてはより厳しく出国できる政治的条件を満たしているかを審査した。

残念なことに、『綱要』に示された外国語教育の計画はわずか2年間実施されただけで、1966年の文化大革命の開始により、中断せざるを得なくなった。しかし、わずか2年間に、中国には北京第二外国語学院、北京国際関係学院、秦皇島外国語専科学校、大連日語専科学校、済南英語専科学校、杭州外国語学院という学院が新しく建設された。また、北京外国語学院、上海外国語学院、四川外国語学院、北京外貿学院、北京広播学院、南京大学フランス語系などの外国語教育が拡大された。育成された大量の外国語の人材は、その後いろいろな分野で活躍している。これらの外国語大学は今でも中国の外国語人材育成の基盤として大きな役割を果たしている。

1966年5月から「外国語は西洋崇拜の担い手」として全面的に批判されるようになった。文革の嵐の中で、外国語科目は学校教育の中で廃止されていった。中国における外国語教育は「空白期」に入った。

第二節 1950年代・60年代の中国における日本語教育

1. 1950年代・60年代の日中関係

1.1 日中関係と日中貿易

田中明彦は、貿易関係を一つの基軸にして、戦後の日中関係の推移を大づかみに検討している。特に、「中国のような社会主義国の場合、貿易にも政治の影響が強く現れるため、関係の全般的動向を見るのには、便利な指標となりうるのである」と指摘している²²。大澤武司は、サンフランシスコ体制確立から日中国交正常化までの時期を次の三つに区分する。①「民間」の時代（1952～58年）、②「断絶」の時代（1958～62年）、③「半官半民」の時代（1962～72年）である。こうした時期区分は1958年5月の長崎国旗事件と1962年11月のLT貿易協定締結を画期としている。いずれの期間でも、国交正常化前の日中関係は「民間外交」の中心であった経済外交の展開によって大きく左右されてきたとしている²³。

以下では先行研究に基づいて、50～60年代の日中国交がまだ正常化されていない時期における日中貿易関係について考察する。次の3つの段階に分けられる。

第一段階：「民間主導」の時代（1952～58年）

中華人民共和国が成立したとき、日本国内において中国との貿易の再開を望む声が大きくなった。1949年5月には「中日貿易促進会」および「中日貿易促進議員連盟」等の団体が結成された。

1952年4月、高良とみ、帆足計、そして宮腰喜助ら三名の政治家が日本政府の制止をふりきり、東西両陣営の経済交流を促進するモスクワ国際経済会議に参加した。同じくこの会議に参加していた中国代表の南漢宸中国人民銀行総裁が彼らを北京に招いた。交渉の末、1952年6月1日には、バーター（物物交換）方式で「中国国際貿易促進委員会」との間で「第一次日中民間貿易協定」が結ばれ、日中民間交流の第一歩となった。これを契機に日中貿易は打開の方向に進んでいる。しかし、当時、対中禁輸政策が実行されていたため、実際に貿易できる品目はきわめてわずかでしかなかった。「中国にとって平等互惠の原則が満たされたものとは言えなかった」²⁴。

これ以降、1953年10月には「第二次日中民間貿易協定」、1955年5月には「第三次日中民間貿易協定」が結ばれた。第三次日中民間貿易協定では両国がそれぞれ

²² 田中明彦『日中関係 1945～1990』、東京大学出版社、1991年。5頁。

²³ 大澤武司「戦後初期日中関係における「断絶」の再検討（1958～1962）——「闘争支援」と「経済外交」の協奏をめぐる」添谷芳秀『現在中国外交の六十年—変化と持続』慶応義塾大学出版社、2011年、94頁。

²⁴ 山影統「中国の対日経済外交と廖承志の役割—実務統括・政治的調整・象徴」王雪萍『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶応義塾大学出版社、2013年。79頁。

れ常駐の通商代表部を置くことが決まった。その要員には外交官待遇が与えられることが明記されていた。

以上の三つの「日中民間貿易協定」により、日中貿易は「積み上げ」方式で拡大していくことになった。これを機に、その他の文化交流なども増加したのであった²⁵。「この時期の日中交流の進め方は、実質的な『政経分離』の方向への動きであった」²⁶。

第二段階：「断絶」の時代（1958～62年）

第一次貿易協定から第三次貿易協定までは、比較的にスムーズに関係が発展していったといえる。「第四次日中貿易協定」にめぐって、中国側は経済関係を通じて日中関係を発展させ、経済関係から徐々に政治関係を改善することを望んでいた。これに対して、日本側の岸政権は「民間通商代表部に特権的な地位は与えない、（中略）国旗をかけることを権利として認めることはできない」²⁷という声明を出した。「第四次日中民間貿易協定」の交渉は進展せず、一度は中断されるに至った。1958年5月2日に起きた長崎国旗事件²⁸で、中国の対日非難が激しくなった。同時に、日本の外務省も中国に対する批判を展開した。1958年5月11日、陳毅外交部長は「日中両国のあらゆる通商・文化関係は11日をもって断絶した」と語った。ここまで、「積み上げ」方式によって培われてきた日中の交流は完全に中断することになったのである。

60年代に入ってから、中国では、「大躍進政策」の失敗から食糧危機に陥った。国際面では、中ソ関係が悪化していた。ソ連は中国から大量の専門家を引き上げ、中ソ貿易も冷え込むことになった。中国は西側資本主義諸国を貿易相手国とする道を模索し始めた。池田内閣の誕生とともに、1960年8月末、周恩来総理は両国の貿易についての新原則を表明した。第一に政府間協定、第二に民間契約、第三に個別的な配慮という三項目からなる。これは「貿易三原則」と言われ、「民間の貿易復活の可能性を示唆した」²⁹。「貿易三原則」に基づいて、1961年から中国側

²⁵ 例えば「日本人居留民の帰国支援問題に関する協議のコミュニケ（北京協議）が締結されたなどである。

²⁶ 前掲『日中関係 1945～1990』、43頁。日本政府内では、政治的な関係と経済的なそれを別個のものとして、国交のないままに大陸との貿易関係を進めて行こうとする「政経分離」の考え方が強くなる。しかし、中華人民共和国からは、政治と経済は一体であるとの「政治不可分」の立場が主張された。

²⁷ 外務省・中国課『日中関係基本資料集』霞山会、1970年、134～135頁。

²⁸ 1958年5月2日、長崎県長崎市で、日中友好協会長崎支部の主催による「中国切手・切り紙展覧会」が開かれていた。右翼団体に所属する日本人の28歳の製図工の男が乱入し、会場内に掲げられていた五星紅旗を引きずり降ろした上、毀損した。当時、日本政府が承認していたのは中華民国（台湾）政府であったため、五星紅旗は保護の対象と見ていなかった。刑法で規定された外国国章損壊罪（外国政府による親告罪）よりも軽い処分に止まったのである。

²⁹ 前掲『日中関係基本資料集 1949～1969年』、180頁。

は「友好貿易」³⁰方式、すなわち、「中国国際貿易促進委員会」の許可を得た上で貿易交渉に臨むという方式を日本側に提示した³¹。友好貿易はスポット取引的な特徴をもつものであったが、断絶状態は次第に解消されていった。

周恩来も「貿易を我らに有利にする必要がある。対外貿易は外交の基礎である」³²と述べ、あくまで日本の中小企業者の「経済的困難に対する同情」から「配慮貿易」は行うべきだとしていた³³。貿易中断の被害を受けた日本の中小企業に中国産の生漆や栗などを提供する「配慮貿易」は中国側の対日貿易に関する態度軟化の兆候として理解される。1950年代の政治的配慮に偏重していた対中経済関係は、この時期から、経済的効用も無視できないようになってきた³⁴。

第三段階：「半官半民」の時代（1962～72年）

池田首相は日中貿易の拡大に熱意を持っていたので1962年9月に松村謙三を調整役として中国に派遣した。松村謙三の訪中をきっかけに、両国貿易の促進は、漸進的・積み上げ方式とし、政治・経済関係の正常化について双方の意見は一致した。日中貿易全面修復の条件が合意された。

1962年10月、高碕達之助経済訪中使節団が訪中し、11月「日中総合貿易に関する覚書」が締結された。この「覚書」には1963年から67年までの日中貿易の枠組みが記載され、双方に連絡事務所を置くことが規定された。この覚書に署名したのは、日本側代表の高碕達之助、中国側代表が廖承志だったことから、お互いの頭文字をとって、この取り決めに基づく日中貿易は「LT貿易」と呼ばれることになった。

こうして日中経済関係は再開されることになった。1963年10月4日、中国は日中交流を全面的に推進するため、中国日本友好協会を北京で設立し、1964年8月には、廖承志事務所東京駐在連絡事務所が成立した。「LT貿易」協定締結により、日中関係は急速に接近した。経済的には、輸出入総額が1962年に3846万ドルだったものが、1963年には6241万ドル、1964年には1億5273万ドル、1965年には2億4503万ドルと急速な伸びを見せた³⁵。

1964年11月、池田総理が病気で辞任し、佐藤栄作が組閣した。ベトナム戦争の激化と佐藤内閣の対米支持、また中国国内での文革大革命などの原因により、日

³⁰ 「貿易三原則」に同意して、日中貿易促進会や日本国際貿易促進会がなど、進歩的
人士が主導する民間経済団体から「友好商社」として推薦された企業を通じて始めら
れた日中間の貿易を言う。

³¹ 前掲「戦後初期日中関係における「断絶」の再検討（1958～1962）―「闘争支援」
と「経済外交」の協奏をめぐって」、100頁。

³² 田恒《战后中日关系文献集 1945～1970》中国社会科学出版社、1996年、196～197
頁。

³³ 同上、206～207頁。

³⁴ 前掲「中国の対日経済外交と廖承志の役割―実務統括・政治的調整・象徴」、94頁。

³⁵ 日本外務省「日中貿易額の推移」

中の政治的な関係は悪化した。しかし、「岸内閣の時のように完全に断絶するようなことはなく、実務面ではそれほど悪化したわけではない」とされた³⁶。1965年以降、日本との貿易は、中国の対外貿易の第一位を占めるまでになった。

1966年には、これまで友好的関係にあった中国と日本共産党との関係も決定的に悪化した。1967年には、日本共産党の駐北京代表と「赤旗」の北京特派員に対して帰国が命じられ、その関係は断絶した。

その間、日中貿易は続いていたが、1967年末には、「LT貿易」が5年の期限切れを迎え、日中貿易は空白状態で1968年に入った。これに引き続く日中間の貿易の枠組みとして取り決められたのが、「覚書貿易」（あるいは「MT貿易」）といわれる仕組みである。この仕組みは、「LT貿易」のような長期的なものと異なり、毎年政治会談を行い、その上で貿易の取り決めを行なうというものであった³⁷。

以上のように、中国建国後の日中経済貿易の変転は、純粋な経済関係にとどまらず、政治的な関係とも密接につながっていた。毛沢東は「以民促官（民を以て官を促す）」、すなわち民間交流の積み上げを通じて日中関係を前進させ、日米離間や日本の中立化、さらに最終的には、日中国交正常化を目指すという新たな対日外交戦略を有していた³⁸。

1.2 対日工作における知日派

毛沢東は、日本人を「軍国主義者」と「日本人民」に分け、かつての日本による中国侵略の責任が「軍国主義者」にあるとする一方、「日本人民」も中国人民と同様に日本軍国主義の被害者であり、両国の人民は団結・交流することが可能だと考えていた。このような戦略の根底には「二分論」と呼ばれる考え方がある³⁹。「二分論」は中国の対日外交の大原則であり、中国の対日観の基盤にもなっている。

中国側は積極的に「日本人民」と団結し、「人民友好」関係を構築しようと、貿易をはじめとして文化や民間人のさまざまな交流を推進した。そのために具体的な実務仕事を担当する人材が必要になってきた。最初の頃の対日工作は、実務担当者が各関係部門に分散していた。1952年「第一次日中民間貿易協定」の交渉を

³⁶ 前掲『日中関係 1945～1990』、59頁。

³⁷ 同上、60頁。

³⁸ 大澤武司『毛沢東の対日戦犯裁判—中国共産党の思惑と1526名の日本人』、中公新書、2016年、88～89頁。

³⁹ 前掲『毛沢東の対日戦犯裁判—中国共産党の思惑と1526名の日本人』、88～89頁。「二分論」とは、①日本軍国主義と日本人民を区別する（中国侵略責任は日本政府にあり、日本人民にはない）。②日本政府内でも、政策を決定するリーダーと一般公務員を区別し、大きな悪と一般的誤りを区別する。

きっかけに、「知日派」が廖承志のもとに結集し、「廖承志辦公室」が発足した⁴⁰。廖班の業務は、日本の情勢分析から日本代表団の接待、日本への代表団の派遣、中央政府の対日政策の実行、対日宣伝まで多岐にわたっていた。これらの業務を実行するためには、日本の新聞・雑誌を読み、ラジオを聴き、日本の情報を毎日上層部に報告する人材、訪問団の接待役、通訳として日本語の会話能力が高く、日本人の好みを熟知した人材、中国政府の政策などを日本語に翻訳し、日本向けラジオ放送で日本語を話し、新聞、雑誌記事を日本語で執筆できるメディア人材など、日本語が堪能な人材が大量に必要となった。

建国初期の対日業務担当者の人材不足は非常に深刻で、中国政府は、一部の帰国留日学生・華僑を対日業務担当グループに吸収した。これらの留学生・華僑は帰国前から積極的に新共産党の活動に参加し、中国語と日本語のレベルが高かった。日本の社会や日本人の考え方にも熟知していた⁴¹。例えば、周恩来の通訳として名高い林麗韞は廖承志が自ら選んだ対日業務担当者であった。林の父親は神戸華僑総会副会長で、当時著名な愛国華僑リーダーでもあった。父親が1952年に帰国し、廖承志と一緒に会食した席に、娘が呼ばれた。当時北京大学の大学生だった林麗韞の日本語と中国語の能力が廖承志に知られ、その後、林を臨時通訳として採用した。その後正式に中共の外事業務関連機関に配属され、長年対日業務を担当した⁴²。これらの華僑・留学生に対しては、実際の業務に就かせて仕事をさせながら育成する方法が取られた。

中国の知日派は、情報提供や政策提言という役割を果たし、対日政策の決定過程において一定の影響力を発揮していた。当時、日中国交がない状況下で、対日交流を遂行するという役割を担った⁴³。

2. 中国における大学の日本語科の設立と日本語教育

2.1 中国における大学の日本語科の設立

1949年からの中国における日本語教育は前述したように、日中関係の変遷の影響を大きく受けている。また、中国における外国語教育政策の転変にも歴史的な紆余曲折があり、日本語教育もその例外ではなかった。

中国における日本語教育の歴史についての先行研究は数多くある。この時期の日本語教育の目的は、二つある。第1の目的は「日本から流入する資料の収集と

⁴⁰ 王雪萍「中国の対日政策における留日学生・華僑—人材確保・対日宣伝・対中支援」王雪萍『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶応義塾大学出版社、2013年、91頁。

⁴¹ 同上、124頁。

⁴² 同上、115頁。

⁴³ 編集委員会「知日派の役割—21世紀の日中関係への示唆」王雪萍『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』、2013年、297～298頁。

整理、あるいは、大陸で敗戦を迎えた日本人たちへの対応、また、日本人が残した資料や機材・土地・建物等の処理、日本語に翻訳されたロシア語の医学書や科学雑誌の中国語訳の作成などであった」⁴⁴。例えば、当時東北地区の大学内でも日本語の「養成訓練班」が設置され、正規課目ではないが、日本語の学習の場が提供されていた。学習動機について一つは「東北地区には『満鉄』をはじめ膨大な『満州国』関係の資料が残されており、それらの資料を読む力を身に付けようとしたことである」⁴⁵。第2の目的は「将来的な諸外国との交流を見越した外国語人材の育成などを目的に日本語教育も行われた」⁴⁶。

表 1-3 に示したように、建国から 60 年代までに日本語科を設置した学校は、その設置目的によって次の 3 つに分類することができる。

第一は、外交人材の育成

北京大学を代表とする。北京大学の日本語科は、1928 年ごろ文学院外国文学系の一学科として日本文学科が発足した。1945 年 8 月に東方言語文学系の下に日本語研究室が設置された。1949 年から日本語科は学生募集を開始した。卒業生は外交部などへ配属された。

第二は、日中貿易人材の育成

1952 年 5 月に、日中貿易促進会議が結成され、6 月に第一次日中民間貿易協定が調印された。このような日中の民間貿易が動き出す気運を受けて、対外貿易部の要請により、幾つかの大学に日本語学科が設けられた。日本語学科の設立は日中民間貿易の回復の成果であるとも言える⁴⁷。北京対外貿易学院の『1953 年暑期高等学校招生昇学指導』によると、学院の設立目的は、「外国語かつ対外貿易知識に通曉する対外貿易の翻訳幹部や外国語秘書を養成する」ということにあった。したがって、履修科目は外国語のほかに、「貿易原理と政策」など専門科目も含まれていた⁴⁸。

こうした背景の中で、1954 年には、「北京対外貿易学院」が設立され、専門教育としての外国語学部が設置された。日中関係の動きに影響され、日中交流の展開には架け橋となる日本語人材が欠かせなかった。日本語人材を養成する専門機関の設置を国家プロジェクトとして急速に推し進めることになった。1960 年に「上海対外貿易学院」が発足し、北京対外貿易学院同様、貿易に従事する専門人材育

⁴⁴ 田中祐輔『現代中国の日本語教育史』、国書刊行会、2015 年、40 頁。

⁴⁵ 関氷氷・山田花尾里「中国における日本語教育の歴史的発展—大学の日本語専門教育について—」『日本語日本文化』、2001 年、55～65 頁、58 頁。

⁴⁶ 前掲『現代中国の日本語教育史』、40 頁。

⁴⁷ 佐治圭三「戦後中国の日本語教育」木村宗南『日本語と日本教育』15、明治書院、1991 年、374～397 頁、383 頁。

⁴⁸ 山本経天『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』平成 21 年度～24 年度科学研究費補助金若手研究（B）課題番号 21730651。2013 年、13 頁。

成のための日本語学部が設置された。

第三は、軍事人材の育成

北京大学と同じように、1949年に日本語科を設立した学校は軍委工程学校であった。この学校は軍隊に所属した学校で、学生は軍人で卒業後の進路も軍隊に関する機構へと配属される。これらの軍隊に所属する学校は、秘密性が高いために、詳しい資料は入手できない。

以上の表 1-3 に示したように、中国における大学の日本語科の設立は時系列的にみれば、日中民間交流の進展につれて、日本語科を設立する大学が増えている。1957年から1958年にかけては国内で政治運動が起こり、また岸信介内閣の下で日中民間交流が停滞していたために、日本語科を設立した大学は一つもなかった。1960年から1964年にかけては、前述したように中ソ関係が悪化したため、中国は国内の外国語教育の全面的な見直しに着手した。日中関係は「貿易三原則」の下での「LT 貿易」の発展につれ、日本語人材に対する需要も増えていった。中国における日本語科の設立は第一次ブームを迎えた。1966年から中国国内において文化大革命が勃発した。日中関係においては、中共と日共との党関係が絶断した。中国の日本語教育は「空白期」に陥った。50～60年代の中国における日本語教育は日中関係と中国の国内情勢の転変と密接な関係を持っていることがわかる。

また、大学において日本語科が開設されたばかりでなく、教養科目としての日本語教育は当時徐々に展開されるようになった。関冰冰・山田花尾里は、谷学謙氏⁴⁹へのインタビューを通じて、当時北京には日本語を外国語の選択科目として設置した大学があり、その後の日中関係の悪化や政治的動乱の中でも細々と断続的に日本語教育が続けられていたことを明らかにしている。伏泉によれば、文革まで、教養科目としての日本語教育を開設していた大学は約40か所に上るといふ。地域からみれば、東北地域と江蘇省、浙江省、上海が比較的が多い。設置した学校のタイプからみれば、総合大学の他に、理工農医などの大学、シルク・化工に関する大学が多い。その理由は、東北地域の歴史的な特徴に起因する。また、日中貿易に関わる領域や社会経済建設の分野では科学技術関係の日本語の人材に対する需要が増えている⁵⁰。60年代に入って日本の経済は戦前水準に回復した。中国人の技術者は日本人が翻訳した西洋の科学技術の資料を学ぶために、日本語を勉強し始めた⁵¹。

⁴⁹ 東北師範大学外国語学部日本語科の創始者の1人である

⁵⁰ 伏泉《新中国日语高等教育历史研究》，上海外国语大学博士论文，2013年，62页。

⁵¹ 同上、64頁。

表 1-3 建国から 60 年代までに日本語科が設置された高等教育機関

高等教育機関	日本語科が 設置された 年	教師人数（設 立した当時の 数）	学 生 人 数 （ 設 立 し た 当 時 の 数）
北京大学	1949	中国人 2 人 日本人 1 人	1 クラス 8 人
軍委工程学校（張家口）（現「洛陽解放軍外国語学院」）	1949		
鄭州信息工程学院	1949		
南京外語学院（現「南京国際関係学院」）	1951		
北京對外貿易学院（現「對外經濟貿易大学」）	1953	中国人 2 人 日本人 1 人	1 クラス 10 人
上海外国語学院（現「上海外国語大学」）	1960	中国人 4 人 日本人 5 人 （1966 年文革大革命前までの統計）	1 クラス 12 人
上海對外貿易学院（現「上海對外經貿大学」）	1960		
外交学院分院（現「国際関係学院」）	1961		
吉林大学	1963	中国人 10 人 日本人 2 人 （日共）	25 人
北京外国語学院 （現「北京外国語大学」）	1962	中国人 5 人	12 人
遼寧師範大学	1963		
北京第二外国語学院（現「北京第二外国語大学」）	1964	中国人 12 人 日本人 4 人 （日共）	2 クラス 40 人
大連日語専科学校（現「大連外国語大学」）	1964	中国人 75 人 日本人 3 人	50 クラス 1000 人
華僑大学	1964 年		
大連理工大学	1964 年		
黒龍江大学	1964.6	中国人 4 人	120 人
秦皇島外国語専科学校（現「天津外国語大学」）	1964 年		

出所：田中祐輔『現代中国の日本語教育史』、国書刊行会、2015 年。伏泉《新中国日语高等教育历史研究》、上海外国语大学博士论文、2013 年。佐治圭三「付論 6 中国における日本語教育」シー・ディー・アイ（編）『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、1985 年、569～624 頁。山本経天『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』平成 21 年度～24 年度科学研究費補助金若手研究（B）課題番号 21730651。2013 年。以上を参考し、筆者作成。

2.2 日本語教育の実状

『人民中国』1957年5月号には、「日本語を学ぶ私たち—北京大学日本語科紹介」というテーマで初めて中国における日本語教育の様子が紹介されている⁵²。当時の日本語科の学生総数は104人で、東方語系で一番大きな科になっていた。

北京大学の日本語科では一年と二年のとき、発音と基本的な文法や語句等を学ぶことになっています。教科書は日本語科の先生たちが協同で編集したものです。(中略) ついで、三年、四年になりますと、日本文学、日本歴史、講読、文法、翻訳、会話等の必修科目が増えます。また、選択科目には第二外国語、西洋諸国の文学、論理学、国際法などが加わります。二年生の課程を終わることになると、日本の新聞や雑誌がだいたい読めるようになります。三年生になると、教科書の文学作品ではものたりず、みんなが日本の小説を図書館から借り出して読むようになります。

既に指摘したように、50年代の教育方法はどの分野でもソ連の方法によるのであった。「北京大学では、ソ連の教授法が優勢であり、ソ連の教授法は、文法中心で、教学大綱があって、一年から四年まで、学年ごとに教えるべき項目を細かく規定していて、それに従って、教材を探すことになっていた。教材の内容も文法解釈のためのものになった」⁵³。当時の具体的な教授法については、田中祐輔が何名かの当時の学習者に対するインタビューを通じて紹介している。すなわち、「教授法はオーディオ・リンガル法が主流で、さらに徹底的な暗記が求められた。読み物が読める段階になると、中国の文献を日本語に翻訳したもので学ぶことが多く、当時の状況や事情も含め学生が必要とする言葉を中心に学ぶ構成となっていた」⁵⁴。宿久高はこの時期の日本語教育を「訳読段階」と称している⁵⁵。文法・閲読・翻訳といった分野を中心に展開される傾向にあり、聴く能力や話す能力にはあまり関心が払われなかったという。

教育内容については、学生を取り巻く状況や生活事情に合わせた内容で構成され、必要な語句を学べる実践的なものであったという。教材は当時の情勢を反映したもので、仕事で利用するといったものでなくとも、当時の社会状況や情勢に応じて必要と考えられる言葉の学習につながっていたという。教材は出版物となった教科書は少なく、ガリ版刷りのプリント教材が多かった。日本関係の図書としては図書館にある『赤旗』か、日本人教師が持参した僅かな日本の小中学校の

⁵² 周炎輝「日本語を学ぶ私たち—北京大学日本語科紹介」『人民中国』1957年5月号、26~28頁。

⁵³ 前掲「戦後中国の日本語教育」、379頁。

⁵⁴ 前掲『現在中国の日本語教育史』、62頁。

⁵⁵ 宿久高「中国日语教育の現状と未来—兼談《专业日语教学大纲》的制定与实施」《日语学习与研究》2, 2003年, 50頁。

国語教科書に限られていた。

1957 年までは、正式の教科書はなく、それ以前の教材の内容は、主に、日本の国語教科書・新聞・随筆集などからとってきたものであった。建国直後は中国人が書いた時事的文章が多かった。しかし、周恩来・陳毅が延辺を視察した時、朝鮮族の人たちが延辺における朝鮮語教育について不満を述べたのをきっかけに、外国語教育の場合、母国語話者の文章が中心になるべきだとの意見が強くなった。それは、「北京大学で 1957 年から使用されるようになった教科書にも反映されたということである」⁵⁶。

60 年代に入ると、国家はこれまでの教育大革命における反右派闘争や「白旗を抜く」などの運動において批判された人々を名誉回復させた。外国語教育においても母国語話者の文章を教育の中心とすべきだという意見が出された。北京大学が 1963 年に出版した『日本語』には、そういう理念が表されている。学習者に日本語原版の文章を読ませ、「生の日本語」を勉強させようとしていた⁵⁷。

1963 年から、北京外国語学院の日本語科では学校の教育方針に基づき、「聴説率先」⁵⁸という教学法を取り始めた。学校は、日本語の授業では中国語を使わないようにして、直接に日本語で学生に知識を伝える「直接法」を用いることを指示した。「直接法」は学生の本格的な日本語の学習にとって有効な方法だと言える。しかし、当時、現場において、直接法で授業がやれる状況には達していなかったから、教育効果は思ったほどには上がらなかったとされる。

北京外国語大学の日本語科の卒業生の毛姫平は次のように回想している⁵⁹。

1964 年、当時の日本語クラスは「聴説率先」という教学方法を試験的にやってみるクラスとして選定された。教師は「聞く」「話す」だけを教え、文法などは教えてくれなかった。「聴く・話す入門」とは、赤ちゃんのように言語を学んで、先生が話してくれるとおりに、学生は一言一句をそのまま真似した。教師は一切中国語で説明してはくれませんでした。学生は独力で理解したり、推測したりしました。「聴説入門」の純正を保証するために、あらかじめ教科書も配ってくれなかったし、テキストもありませんでした。文法なども教えてくれませんでした。このような教え方は新しいやり方で、先生も学生も大変です。単語を教える時、先生はたくさんの道具を用意し、コップ、物差し、毛布、絵などいろいろあります。でも、先生を困らせた場合もあります。例えば、動物についての単語を教えたと

⁵⁶ 前掲「戦後中国の日本語教育」、379～380 頁。

⁵⁷ 前掲《新中国日语高等教育历史研究》，50～57 頁。

⁵⁸ 外国語学習で「聞く・話す」を先行させること。

⁵⁹ 施元輝《似锦如櫻的年华-北京外国語大学日語专业老校友文集》、福建电子音像出版社，2004 年，330 頁。

き、先生は動物の鳴き声をまねしたり、動物の動作をまねしたりしました。先生は真剣にあらゆる手段を使って教えてくれましたが、私たちはよくぼうっとしていました。教師は中国語で説明することを禁止され、私たちは辞書を引くことも許されなかったのです。

大連日語専科学校は「量より質」という学習方法を取った。その「質はたくさん人の練習によるもの」であると提唱した。言語環境を重視し、学生に毎日必ず対日放送を聞くように求めた。また、電化教育工作室は日本の対中放送を録音し、審査を経て学生に聞かせた。学校すべての設備や場所に中国語と日本語を併記し、学生に関連する通知、公告、欠席届、奨学金申請書などは日本語と中国語を同時に書き記すことを求めた⁶⁰。

授業の他にも、日中両国はまだ国交回復していなかったけれども、民間の団体がよく訪問に来た。当時、日本語ができる人はわずかしかなかったから、日本語科在学学生は日本人訪問団の通訳になる機会が多く、日本人と交流したりすることがあった。

3. 日本語教育における学習者と教師たちのあり方

3.1 日本語の学習者

学生の選考については、前述したように、この時期においては、外国語ができる幹部という要求に合うよう学生が選考された。学生の政治上の信条上厳しく選考された。「対外貿易学院において大学入試は成績から選ぶものじゃなくて出身とかから選ばれます。『海外関係』があったら入れないです。何期生までは百パーセント党员です」⁶¹。

北京大学の場合は、1949年10月から学生を迎えて日本語の教育が再開されたが、まだ、正式の学生募集は始まっておらず、その当時の学生は、外交部・工会・対外文化委員会といったような政府の各機関から送られてきた幹部で、その教育は政府機関の必要に応えるためのものであった。1951年から北京大学日本語学科は教師を各地の高校へ派遣し、特に江蘇省・浙江省・安徽省の重点高校で学生を募集した。募集の条件は政治上において優秀であり、外見もよく、将来外事の仕事を担当するにふさわしい高校三年生を選抜した⁶²。岡崎氏の回想によると「当時の学生は、今の学生に比べると大人であった。中学・高校から来た人も、機関から来た人も混じっていて、中には30歳を超えた人もいた。(中略)そういう環境

⁶⁰ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、8頁。

⁶¹ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、藤田のインタビューによる、7頁。

⁶² 北京大学は改革開放まで、外国語専攻の学生の選考は推薦された「幹部」「労農兵」以外、ずっとそういう自主選考という方法でやってきた。

の中で、学生たちはよく勉強した」⁶³。

また、学生は自ら進んで日本語を勉強しようと進学したわけではない。上から命じられて日本語の学習を始めたのである。山本経天は、東北軍区新聞学校の日本語科一期生 Y 氏にインタビューしている。1950 年 12 月、14 歳の Y 氏は「多くの若者と同様に満腔の熱血をもって中国人民志願軍に入隊した。あまりにも年少であったためか、結局、朝鮮の戦場には送られず、東北軍区新聞学校に入学させられた。日本語習得の始まりである。童年時代に日本兵や日本人にさんざんいじめられた記憶はまだ新しく、いきなり日本語を勉強しろという軍の命令にしばらく不服であったが、軍人である以上軍令に従うしかなかった」⁶⁴。

周恩来・毛沢東の通訳者になった周斌氏は自分が当時、北京大学の日本語科に入学することになった点について、次のように回想している⁶⁵。

私は上海の華東師範大学付属高等学校を卒業する直前の 1954 年 7 月、学校の党支部が私を北京大学東方語学部へ推薦することにすると通知してきた。その年、新入生を受け入れていた専攻はヒンディー語、ウルドゥー語、アラビア語、朝鮮語と日本語の五つの専攻である。新入生はそこから自由に選択することができる。この五つの言語について私は何ら知識がなかったので、自分の想像によって選択するしかなかった。ヒンディー語を選びたい。アラビア語、朝鮮語、ウルドゥー語を選んでもいいが、日本語だけは考慮に入れなかった。しかし、学部党総支部の考えで、私を日本語に配属することが決められた。

私は、党組織のこの考えを理解できるが、絶対に服従できないと思っていた。私は「戦争孤児」であり、混乱と戦火の中で私は幼年時代を過ごしてきたのである。日本に対して何らの好感も持っておらず、あるのは骨身に刻んで終生忘れられない国と人民の恨みだけであった。私本人だけでなく、親や親戚たちも私が日本語を学ぶことに反対していた。

党支部側は私の不幸な幼い時代に理解と同情を示しながら、懸命に道理を説くのであった。その大体の意味とは、日本侵略は中国で大きな罪悪を犯したが、一握りの軍国主義者と広汎な人民大衆とを厳格に分け、区別して対応する必要がある。まして米帝国主義は日本の再武装を企て、日本を再び戦争の道に引きずり込もうとしているので、複雑で変化の多い国際情勢と外交闘争に対処するために、我が国は、日本語によく通じ、日本を理解できるような通訳、研究人材を育成しなければならないとのことであっ

⁶³ 前掲「戦後中国の日本語教育」、380 頁。

⁶⁴ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、10 頁。

⁶⁵ 周斌『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、岩波書店、2015 年、1～4 頁。

た。同時に、一人の党员として、無条件に組織の決定に服従することは鉄の規律であると繰り返すのだった。

どの外国語を学びたいかを問わず、大学に入学したからには、学生は貴重な勉強機会を大事にし、国の建設という使命感を持ちながら、「苦学」してきたのである。

1951 年から中国は「卒業分配」制度が全国的に実施されるようになった。学生の進路は国の人材需要により、統一分配された。大学の教師や機関幹部が推薦権や決定権をもつ制度である。学生が自分で職業を決めることは許されていなかった。学生の進路について、大連日語専科学校の第 1 回卒業生 500 数名は、430 名が軍隊などの国防部門、61 名が各省や市の政府行政部門に配属された。第 2 回の卒業生は、386 名が國務院外事弁公室に配属された。卒業生の中には出世した者が多かった⁶⁶。北京大学の東方語学部の卒業生は、外交部が優先的に選択できるようになっていたようである。外交部はあらかじめすべての学生の「政治档案（個人調査）」と学習成績を調べ、その中から必要な人間を選抜する権利を持っていたのである。

3.2 日本語教育に携わった教師

秦明吾、蘇徳昌、田中祐輔によると、中華人民共和国建国以降から 1966 年のプロレタリア文化大革命までの大学における中国人日本語教師⁶⁷は 3 種類に分けられる。即ち、A 日本の教育を受けた者、B 日本華僑、C 当時の日本語学科のある大学の卒業生である。

A の日本の教育を受けた者は 2 種類に分けられる。一つは戦中において台湾・東北で日本の小学校、中学校で日本語教育を受けた者である。彼らはそれから日本へ留学し、日本の大学を出てきた者が多い。もう一つは、戦前日本へ留学し、科学技術などを学習した者である。前者は日本語が流暢で、各大学の日本語科の主任教授は大抵この人たちで占められた。通訳にするには、それこそもったいないほどの人たちである。文化大革命中、一番ひどい目にあったのもこの人たちである。後者は、読解力・翻訳力を身に付けているが、会話力は劣る。主に教材開発・辞書編さんの方で活躍している。多くの人たちは技術者・科学者・学者で、日本語教育をそんなに手伝ってもらうわけにはいかないが、それぞれの分野で両国の交流には欠かせない人たちである。

B の日本華僑とは昔、日本に定住し、新中国ができて、中国の建設を支援するために帰国した人である。これらの人たちの職業はさまざまで、日本の大学を出

⁶⁶ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、9 頁。

⁶⁷ この内には、一般的華僑も含まれる。

ていない人もたくさんいた（一部は、帰国後、中国の大学に入学した）⁶⁸。これらの人たちにとって、外国語としての「日本語」という概念がまだ形成されていなかったから、彼らは「日本語＝国語」というパターンで、国語教育を教えられていた。外国人向けの日本語教育の専門知識（文法や教授法など）はあまり身につけていなかった。

C の当時の日本語学科のある大学の卒業生、例えば北京大学や上海外国語大学を出た人たちで、中国において文化大革命の前に日本語を修得した人たちである。彼らは、「語学の実力もあるし、理論的知識の水準や研究能力もわりあいが高かった。その中の一部分の人たちは今でも日本語教育の各分野で活躍している」。「北京第二外国語学院では A と B と C がほとんどだったが、大連外国語学院では A と B がほとんどだった」⁶⁹。

岡崎氏の回想によると、その当時の（北京大学における）中国人の先生たちのうち、老先生たちは、皆、日本留学の経験の長い人たちばかりだったけれど、そのほかに、中学生の時から日本にいて、京大の文学部を出た人や、日本語が母国語だと言ってもよいほど、日本人と少しも変わらない日本語を話す帰国華僑の先生が二人おられたということである。学生はそんなに優秀な老先生に恵まれて充実した学生時代を送っていた⁷⁰。

周斌は 1953 年から 1957 年の間、北京大学の東方言語文学部日本語科で勉強していた。その時代の日本語教育を顧みると、とても懐かしいという。教科書も日中辞典のたぐいもなかったし、先生の配布した謄写印刷のプリントによってしか勉強できなかった時代だったが、徐祖正、陳信徳、劉振瀛、魏敷訓等の語学専門や文学専門の立派な先生たちがたがいられたし、強力な教授陣を有する中国言語文学部や歴史学部等の講義も聞くことのできる恵まれた環境下にあったと回顧している⁷¹。

1966 年から中国において文革大革命が勃発した。当時「ABC を学ばなくても、革命はやれる」というスローガンがあった。「外国語無用論」という考え方も氾濫していて、すべて「海外」がついている物事は反動として批判された。外国に関するものは全部触れられなくなった。外国古典文学作品は密封保存され、外国の映画なども禁止された。建国後に帰国した留学経験を持っている教師は「スパイ」

⁶⁸ 竹中憲一によると、「現在、六万人の在日華僑が定住している。中華人民共和国が成立した後、第一陣として 1953 年前後に多くの華僑が帰国した。この人たちは新中国建設のためにさまざまな部門に派遣された。その一部は日本語教師になって教壇に立った」「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』23、1988 年、49～79 頁、68 頁。

⁶⁹ 秦明吾「中国の大学における日本語教師養成の現在」『第 5 回日本語教育研究集會予稿集』、2007 年、2～5 頁、4 頁。

⁷⁰ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、381 頁。

⁷¹ 同上、26 頁。

として疑われて、やり玉に上げられた。教師と学生は農村へ行かされ、「貧下中農再教育」を受けさせられ。1966年から1970年までの間、中国における外国語教育は崩壊の一步手前にあった⁷²。

4. 1950年代・60年代の日本語教育の問題点と役割

政治運動の中で、専攻教育のテキストは硬いスローガンばかりになり、不自然な表現がいっぱいあった。中国式の日本語で労農兵の生活を描くもので、日本語原文はすっかり姿を消してしまった⁷³。

蘇徳昌は文化大革命の時代において、中国の日本語教育の一番の問題点は中国的日本語が氾濫したことだと指摘している。「当時出た日本語の図書・雑誌を見ても、北京放送を聞いても、日本語らしくない、あるいは変な日本語だと感じた人は少なくないであろう。例えば、労農兵—労働者・農民・兵士 党の子—立派な党员。それから中国語の発想による日本語の句もいっぱいある。例えば、偉大な成果を勝ち取る。伝統を発揚する。中国の語彙をそのまま使い、中国の語彙に仮名で助詞・助動詞を付けて日本語にしてしまう。こんなやり方は正しくないと思う。通じないならまだ、誤解される恐れがある」⁷⁴。

前述したように、50年代・60年代において中国の対日工作を担当した「廖班」は、日本語が堪能な華僑・留学生を起用した。建国後、中国国内の日本語教育環境が整うにつれ、中国の大学で日本語教育を受けた大学生から起用する方法が増えてきた。大学卒業生から選抜・育成された人材が増加していった。日本語専攻の現役大学生のなかから優秀な人が選抜されることもあった。毛沢東と周恩来の日本語通訳として名高い王効賢は、在学中、大学を訪問した孫平化にその日本語を高く評価され、卒業を待たずに対日業務担当者として抜擢されている⁷⁵。1950年代の後半以降、外交部などの一部の新人対日業務担当者の育成は北京大学東方语言文学系、北京外国語学院、外交学院にも依頼するようになり、外事人材育成の特別クラスが作られた。

当時の日本語通訳者は単純に通訳という仕事を担当するだけでなく、周総理が言った通り、「君たちの主な仕事は通訳だが、うまく通訳をすると同時に、よき参謀になりなさい。外交は言葉の戦争であり、言葉の戦争にも参謀は必要なのです。その一番の適任者が通訳であるということです。（中略）ある意味において通訳は

⁷² 前掲《中国外语教育史》，84頁。

⁷³ 前掲《新中国日语高等教育历史研究》，11頁。

⁷⁴ 蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41、1980年、25～38頁。36頁。

⁷⁵ 王雪萍「中国の対日政策における留日学生・華僑—人材確保・対日宣伝・対中支援」王雪萍『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶応義塾大学出版会、2013年、39頁。

一般の役人よりも事情を理解しており、政策にも詳しいといえた」⁷⁶。中国の外交担当者をみればわかると思う。今の外交部の主な幹部はほとんどが通訳の出身である。王毅外交部長や楊潔篪前外交部長、さらにその前の李肇星氏も通訳の出身である。駐日大使程永華氏、徐敦信氏、陳健氏、武大偉氏、王毅氏、崔天凱氏もすべて通訳出身であった。

この点からみれば、50年代・60年代の日本語教育は、日中の間をつなぐ知日派を作り、架け橋を作り出したといえる。日本語教育は、言語教育より外交人材の育成のほうが重視されていた。50年代・60年代に育てられた日本語人材は70年代から日中間のあらゆる分野で活躍しており、日中国交正常化のために、それぞれの役割を果たした。また、文化大革命から中国の日本語教育は中止せざるを得なくなったが、50年代・60年代の日本語教育は、文化大革命以後の中国の日本語教育を再展開させる上で、必要な人材を供給するのに大きく貢献した。

⁷⁶ 大澤武司「周恩来ら中国指導者の通訳・周斌氏が語る廖承志」王雪萍『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶応義塾大学出版会、2013年、344頁。

第三節 1950年代・60年代の日本人教師

1. 日本人教師のあり方

1.1 中国において日本語教師になった経緯

新中国成立後、中国に残留した日本人は3万4000人以上に上るが、その分布は東北約2万3400人、華北約4700人、華東約1200人、中南約3800人、西北約1000人、西南80余人であった。日本人は、外国人として法律上の保護を受けるほか、国営企業や私営企業に勤めている人はみな中国人の職員と同じ待遇を受けていた。日本人の大部分は中国の大都市、あるいはそれに準ずる都市に住んで、科学技術や教育、医学、鉱工業の企業等で仕事をしていた⁷⁷。

敗戦後の混乱の中で、残留日本人は生き残るために中国側の要請に応じざるを得なかったのが実情である。「留用者」は各地で活躍し、高く評価された。中国の報道によると、56年に日本の訪中団と会った周恩来首相は「一部の日本人には深く感謝している。彼らは医師や看護師、技術者として協力してくれた」と語った⁷⁸。

そのうち多くの人が日本語の教員になっている⁷⁹。以下では、北京大学の岡崎兼吉、鈴木重歳、児玉綾子、大連日語専科学校の埜口阿文、北京對外經貿学院の藤田美恵の五人の教師の回記録、インタビューの記録、教え子の回顧録などに基づいて、当時の日本人教師の置かれた状況を明らかにしたい。

北京大学には「岡崎兼吉、鈴木重歳、児玉綾子という水準の高い三人の日本人「専門家」がいたことは垂涎の的であり、他の大学が遠く及びない点である」⁸⁰。この三人の専門家はいずれも第二次世界大戦前に日本の有名大学を卒業し、戦時、東北地区（旧満州）で生活していた。新中国の成立後、中国政府の要請に基づいて北京大学で日本語教師として働いていた。彼らは中国の日本語人材育成に対して全精力を傾けたのである。

「この先生たちには際立った共通点がある。それは実際に目にし、耳にした自身の体験から、14年の長きにわたった日本軍国主義が発動した中国侵略戦争を、骨身にしみるほど恨んでいたことである。（中略）彼らは儀礼的あるいは口先だけでなく、誠心誠意、中国を第二の故郷とする。（中略）中国のために、日本語をすっかり身に付け、日本をよく知る人材を育てることを自らの神聖な職務、厳かな使命とした」⁸¹。現在、三人の先生とも北京の八宝山革命公墓に葬られている。

⁷⁷ 孫東民『永遠の隣人—人民日報に見る日本人』日本僑報社、2002年、425頁。

⁷⁸ 「留用者」日中協力の原点 戦後中国、技術で支えた」朝日新聞、2016.05.17。

⁷⁹ 蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41号、1980年、25～38頁、33頁。

⁸⁰ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、5頁。

⁸¹ 同上、226頁。

表 1-4 岡崎兼吉の履歴

年代	履歴	社会活動
1909 年	佐賀県に生まれる	
1930.4	早稲田大学文学部文学科国文学専攻に合格	学外活動に参加し、2 回治安維持法違反者として拘留
1932.12	早稲田大学中途退学	
1933 年	「日本プロレタリア映画同盟」に加入	
1934～1939 年	雑誌『映画創造』の同人となり、活動した	治安維持法違反者の監督機関に当たる東京保護観察所の「保護観察」を受けた
1935 年	ある政界往来社編集部就職	
1940 年	理研科学映画株式会社庶務課へ転勤	
1942 年	新京（現、長春市）にある国策映画会社満州映画協会啓民映画部庶務課に勤務した	
1945.10	共産党による「東北電影公司」に勤務	
1946 年	「沙河子馬頭達連河三姓煤鉱」という炭鉱で働く	
1948.10	齊齊哈爾市日本僑民協会に移り、民生医院の「協理員」となった	
1949 年末	人民鉄路に属する牡丹江日籍小学校の教師となった	「鉄路工会」と「新民主主義連盟」に加入した
1950 年末	北京鉄路局付属の第二鉄路小学校へ転勤し、日籍班の教師となった。	
1952.2	「鉄道部日籍員工子弟中学校」（鄭州）に派遣され、国語教師となった。	
1953.5	鉄道部と全国総工会の推薦により北京大学東方語言系日語科に着任した。1958 年以降「専家」になった	「教育工会」に加入した。毛沢東選集日本語版の改定作業に参加する。
1969.12	文革のため、帰国した	
1970.9	愛知大学名古屋校舎図書館臨時嘱託の職を得た	
1973.4.～1987	北京大学学長の招聘により、再び北京大学へ就任	
1987～99 年	友谊賓館の自室で日本語を教えながら晩年を送った	
1999.4.31	永眠	

出所：山本経天『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』平成 21 年度～24 年度科学研究費補助金若手研究 (B) 課題番号 21730651.2013 年による。筆者作成。

山本経天は岡崎自筆の履歴書に基づき、彼は北京大学へ赴任するまでの経緯を辿っている。山本経天の研究に依拠して、岡崎の履歴をまとめると表 1-4 である。

1953 年、岡崎は、帰国の手続きを取ったが、3 月 12 日に彼の愛妻がなくなった。山本経天は「愛妻の死が岡崎の足を留めた直接の原因であったが、中国に残り中国人に日本語を教えることを決意させたのは、戦前中国を侵略した日本軍の生々しい残像に対して日本人居留民の送還を支援する中国の姿であったと考えられる」と指摘している。しかし、愛妻の死を考えると、中国という悲しいところに残りたくないというのが常識ではないだろうか。したがって、岡崎が中国に残った経緯はいまだ不明であるといえる。藤田恵美も 1947 年東北から北京に行くきっかけについて、「いかざるを得ない。そのことはお話しません」⁸²と断っている。残留の理由はこの時代の筆舌に尽くしにくい状態により、「せざるを得ない」を選択したと思われる。

以上の岡崎氏の履歴から見ると、岡崎氏は中国へ親しみを持っているし、共産党員ではなくても、良心派の立場にあったことがわかる。鈴木先生の無くなった前夫人は日本の著名なマルクス主義の先駆者で社会活動家の河上肇の娘だった。鈴木先生は京都大学在学中、河上肇教授の影響を強く受け、マルクス主義に傾倒するようになり、正しい観点から研究することを学び、日本社会の数多くの問題を分析した。児玉先生は夫の鈴木先生と共に北京大学に来る前は東北人民新華放送局の対日放送の第一陣のアナウンサーだった。清らかで甘く、流暢な言葉を話し、日本に向けて中国で起きている変化を紹介した⁸³。

中国では日本語専門家になりうる条件というのと、「日本語を教える使命感に徹しなけばならなかった」。具体的に言えば、「中国の試みている社会主義建設の、世界史の中における意義を十分に理解していなければならない。日本語教師である以前に、中国人民と同じ世界観に立っていることが必要である。これは思想の問題であり政治の問題でもあるが、さらに知識・技術の問題がある」⁸⁴。

北京大学の日本人教師の政治姿勢は非常に好意的に受け取られた。政治的に信用できる日本人知識者を見出すのは困難であった当時において、三人の日本人は北京大学の日本語科にとって焦眉の急を解決するのに貢献した。

大連日語専科学校の日本人教師はほとんど日本共産党から派遣された。埜口阿文は特例として、大連日語専科学校の設立準備段階において、中国人教師と一緒に面接を受けて採用された。埜口阿文はその経緯を次のように述べた。

当時、私は沙河口区人民政府財務税務局の秘書処に勤務していたが、ある日、人事科から呼び出されたので行ってみると、日本語専門学校準備委

⁸² 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』藤田へのインタビュー、3 頁。

⁸³ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』227 頁。

⁸⁴ 香坂順一『北京大学二年』、龍溪書舎、1976 年、184 頁。

員会の幹部に紹介された。「大連は日本語学校を作るのに一番ふさわしい都市です。あなたには中国の青少年に日本語を教えてもらいたい。現在の世界情勢、今後の日中関係の変化、発展を考える時、日本語のできる人材を養成することは大切な任務です。今、わが国の新しい世代の中には日本語を話せる有望な人材があまりにも少ない。これからのあなたの使命は日本語の教師となることだと考えてほしい」。彼はそう言うと、北京で出版されていた日本語版の「人民中国」を開き、その中の数行を私に読ませた（それが面接試験だったようだ）。「後日、市の人事部門を通して就任通知があるから」と幹部は言った。私には人を教える資格や経歴はなかったが、人物を信用されて、この仕事を命じられたことが嬉しかった⁸⁵。

しかし、すべての日本人教師は最初から政治的に信用されたわけではない。次に藤田を紹介しよう。当時、中国では、日本人に対する敵対感情はまったく払拭されていなかったし、社会ではその人の政治的立場と政治出身のことを重視していた。そういう雰囲気では「学校側も最初のころは政治的なことで信頼されてなかった」⁸⁶。第1節で述べた毛沢東の対日「二分法」から影響を受け、また、中国人教師と一緒に仕事するのにつれて「私は当時幼かったし、何の関係もないのだと信頼してくれるようになった。」（中略）「将来は外交より貿易が先に行かなければならないという、外国の人とコミュニケーションを取らなければいけないという使命感が皆さんにありました」。

日本人教師の中には、自分の研究のために、自ら残った人もいる。たとえば、北京大学の最初の日本人教師である今西春秋である。彼は著名な満蒙史の研究者である。「戦時中、国立北京大学文学院における史学科で中国史学を講じる」⁸⁷。学術研究上の必要から終戦後の北京に留まって、北京大学で日本語の教授をしながら専門の満蒙史の研究を続けていた⁸⁸。1964年10月から1967年1月まで上海

⁸⁵ 埜口阿文『長春大学教師日記一昔の同志と新しい教え子たち』草思社、1995年、139頁。

⁸⁶ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』藤田恵美のインタビューによる。6～8頁。藤田恵美（1928～）女、日本人。横浜市で生まれ、1935年7歳の時に丹東市にわたり、現地の日本人小学校や奉天朝日高等女学校を経て、1945年に長春市にある「満州国立女子師道大学」に進学した。終戦によって中退し、奉天に戻り、1946年に「日僑善後連絡協会」を手伝った。1947年から天津を経て北京へ赴いた。1954年北京対外貿易学院の成立に伴い、同校の日本人教師となった。26歳のことである。1974年帰国まで20年間、日本語教育に尽力した。

⁸⁷ 中山時子「歴史の証人として」『日中文学文化研究学会通信』3月号、2015年、2頁。

⁸⁸ 1949年9月の秋、前述した陳信徳夫婦が住んでいる院子に引っ越してこられた。彼の紹介で、陳信徳は1950年夏北京大学で日本語を教えることに決まった。

外国語学院で日本語教師として勤めていた本間繁輝は中国の教育や児童文学についての研究家である。上海外国語大学で日本語を教えながら研究を進めた。

専任として雇用された日本人教師のほかに、中国人教師の夫人⁸⁹も非常勤教師として、日本語教育に携わっている。例えば、北京大学の陳信徳の夫人、日本人である平林美鶴は「文化大革命以前にも非常勤であるが、社会科学院の某部門やその他で日本語を教えていたことがあり、また長年月にわたって夫陳信徳の日本語文法書やテキスト執筆の際は、原稿の整理や校正を手伝った。特に校正はほとんど全部私が担当したので、門前の小僧で、いつの間にか文法の知識なども少し頭に入っていた」⁹⁰。北京對外貿易大学の陳濤の妻の張京先⁹¹は一時的に北京對外貿易学院で日本語を教えていた。

1.2 日本人教師の授業

藤田のインタビューでは、当時の授業のやり方が次のように述べられている。

日本語が分からない学生に対して「最初はちょっとずつ教科書に書いてある分かりやすいところから入って、中国語で言わせて工夫をしながら、だんだん動詞の変化とかは強制的に教えて、五段活用とかも強制的に教えます。手をたたきながらリズムをとって教え、朝は教壇に立ったら必ず5分間口頭テストをした」⁹²。

学生は中国各地から来て、出身地によって発音の問題点が異なる。これに対して、藤田は「出身地によって発音ができない音があったので地域別に一覧にして、カードを作ってこの子はここがダメとかをカードにかいて指摘しました」⁹³。という方法で、中国人の学生の発音チェックをしている。

前述したように、当時の学生は、統一の入学試験に合格してから入学するわけではないし、学生の年齢や学力レベルの差は大きかった。そのため、日本人教師は困難を克服し、学生の状況を踏まえて教授法を工夫しなければならなかった。

第一期生は幹部だから基礎ができている。でも2期生は全部〇〇中学から来たから中国語もちょうとわからない。子供の時に革命の仕事をしてきた人たちが来ていた。その人たちが第二期くらい続いた。その人たちに教

⁸⁹ 国籍からみれば日本人もいるし、中国人もいる。日本語をネイティブとして話せる者である。

⁹⁰ 平林美鶴『北京の嵐に生きている』、光栄社、1991年、123頁。

⁹¹ 奈良女子高等師範学校卒。日本人の母を持つ。

⁹² 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』藤田のインタビュー、7頁。

⁹³ 同上、8頁。

えることに戸惑いました。自分が日本語を知っているからって教えられるものじゃない。まず教えるにあたって、①彼らは大人である。②彼らは漢字がわかる。③文法は教えなければいけないけど、中国語の文法もわからないので変則的に教える。④日本語の環境が全くない。日本のものを見たことなどの環境が全くない。この4つのいいところ悪いところを踏まえてどのように日本語を教えるかというところから私の日本語を教えることが始まりました。書いたり聞いたり話したりいろいろあるけど、聞くのと話すのは（耳と目）環境があればできる。なくてもつくってあげればいいから、問題は書くの。大人だからそういうところから入って行っても受け入れない。頭があるから考える。そこで私が考えたのは、1年生の時は考えさせるために、教材に文法の法則を探させるように仕組む。⁹⁴

日本人教師の教育態度は当時の学生に深い印象を与えた。岡崎の真面目な教育態度について、北京大学の日本語専攻の卒業生の江東は2000年2月19日「人民日報」で岡崎先生を記念する文章を発表した。次はこの文章の一部抜粋である⁹⁵。

中国の、北京大学日本語専攻の学生の心には、「藤野先生」にとってもよく似た先生がいる。彼は、岡崎兼吉である。

私は今でもよく覚えている。その年の冬（1953年）、私たち十数名の学生が冷え切った教室で座しているところに、岡崎先生が青い綿入れを着て教材の束を小脇に抱えて入ってきた。一見、先生は中国の教師と何も変わらない。先生は教材を演台にきちんと揃え、深々と礼をして、「おはようございます」と言った。そしてすぐに教材をひもとき、はつらつとして、授業を始めた。教室の寒さなどまったく意に介さないようだった。

（中略）岡崎先生の教学態度は非常に真面目であつた。厳しい父親のように学生を指導した。授業では学生に対して誤りを一つ一つ率直に指摘した。終業後、先生は更に、しばしば徹夜をして学生の宿題を添削した。返ってきたばかりの宿題ノートを開くと、そこにはびっしりと小さな赤い文字が並んでいた。私の顔が真っ赤になった。だが、周囲の学生の宿題ノートを見回してみると、やはり赤ペンで直されて「真っ赤」だった。それで、わたしの気持ちが静まってきたので、赤ペンの字をたどってじっくり読んだ。その赤い字は鋭利な刃物のようで、一つ一つ私の語彙・文法の誤りを切り出し、句読点一つ疎かにはしていなかった。再び顔をあげて岡崎先生の顔を見ると、先生が目が疲れて充血しているのがわかった。私たちの十数冊の宿題のために岡崎先生がまた不眠の一夜をすごしたのだということは、

⁹⁴ 同上、11頁。

⁹⁵ 前掲『永遠の隣人—人民日報に見る日本人』、561～562頁。

想像に難くなかった。その瞬間、私は感激で胸がいっぱいになった。

周斌は鈴木先生と児玉先生のことを次のように回想している。「児玉先生は会話に優れていた。(中略)彼女は中国の普通の初学者が日本語を話す際にぶつかる心理的な障害や実際上の困難を熟知し、実際にそぐわない高い要求や厳しい要求を一度もしたことがなく、皆が自信を付けるまで辛抱強く助けてくれた。学生がほんの少しでも進歩を見せたら、すぐさまその点を評価し、褒めてくれた。(中略)鈴木先生は北京大学に来て以降、自身で編纂した教材で「日本概況」を講じたが、これは学生達から最も歓迎された課目だ」⁹⁶。

1956 年から 1958 年まで北京大学東方言語文学学部は外交部から依頼され、外交部で働いている若い日本語通訳者 3 人を「高級通訳」に養成した。周恩来総理の通訳者としての周斌氏、中国の元外交部部長を担当した唐家璇はそのうちの 2 人である。当時、その任務は 3 人の日本人教師が引き受けた。周斌は当時の授業の様子を次のように述べた。

三人の先生たちができることは、私たちのために日本留学にできるだけ近い言語環境を提供することだった。そのために先生たちが提案したのは、我々の教室を彼らの住まいに設けることだった。鈴木、児玉先生の家が決まった。彼らの家には高性能ラジオがあり、普通の気象条件下で、日本の海外放送を比較的是っきりと聴取することができたのである。授業時間は原則的に毎週四回、毎回夜 6 時から 10 時までと決まった。主要な課目となった夜間の日本の海外放送を聞くためだった。

(中略)このような特別な教室は私に多くの素晴らしい印象を残した。中でも忘れ難いのは、夜 6 時、六人がラジオの周囲に集まり、精神を高度に集中して NHK の十五分間の有力番組「ニュース解説」を聴取したことだ。

私たち六人は真剣に聞くだけでなく、可能な限り詳しく内容を記録した。

(中略)十五分聞き終わると三人の先生がお互いのメモを補い合い、校正、整理してほとんど完璧な聴き取り記録を作った。私たちは別の部屋に行き、自分たちの聴き取りメモを整理した。(中略)五、六分後、三人の中の一人在教室に呼び出され、先生たちに自分が聴き取って整理した内容を復唱した。先に終わった学生は教室に止まって同級生の復唱を傍聴した。

三人の復唱が終わると、発音が最も標準的な児玉先生が解説者の話しぶりを真似して三人の先生が共同で思い出して整理した内容を朗読し、私たちに自分が発表した内容と先生方の内容を比較させ、自分のどこが不足し、

⁹⁶ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、227 頁。

その原因は何なのかを考えさせた。自分の日本語の聴き取り、話す能力が劣るか、または知識が狭いか、あるいはその両方の理由で解説の内容が分からなかった。

その後、鈴木先生がその日の「ニュース解説」が触れた内容に関して、詳細に分析、論評することで私たちが日本国内の情勢や国際的なホットな問題を観察し、分析する能力を援助してくれた。最後にはみんなで鈴木先生の読み解いた内容についてさらに深く討論した。先生たちは我々に大胆に違った観点を発表するよう求め、激烈な議論をし、会話能力と発表能力の水準を高めてくれた。

放送を聴く以外に、私たちの文章を書く能力を高めるために、岡崎先生は半月後に作文を課し、先生が手直しをした。

(中略) このように「三対三」の授業の内容、形式はかくのごとく多彩であり、独特の風格があり、私たちの毎回の授業時間は四時間と決まっていたのに、超過してしまうことがしばしばだった。十時を過ぎてしまうと、児玉先生は事前に準備していたビスケットやケーキ、果物、アメなどを一人一人ずつ出してくれて、ねぎらってくれた⁹⁷。

現在の日本人教師はほとんど授業のみを担当するだけである。当時の日本人教師は授業の担当、若手教師への指導、教材づくりという三つの任務が与えられた。

中日間にまだ国交がなかった年代には、日本語教材は極端に欠乏していた。したがって、日本人教師の個人関係で、日本にいる親友と連絡し、小学校と中学校の本を送ってくれたりした。「岡崎先生は夜に日を継いで日本語教材を編集し、しまいには中国地図や日本地図まで自分で描いた。先生は何十冊もの、丁寧に書かれた教材と教学メモを残している」⁹⁸。若手教師への指導方法は、授業を見学し問題を発見したら、事後に教師に伝えることから始まった。

当時の日本人教師は、いろいろな経緯で中国にて日本語教師になった。日本語教師としての専門性があるどころではなく、日本語自体にも問題があった。蘇徳昌は「日本人教師は全体からして、一つは必ずしも共通語とは限らない。方言の訛りは学習者にとっては、はなはだ迷惑である」と指摘している⁹⁹。同じ問題点は香坂順一も次のように指摘している。

北京に来てみて、中国の人（日本から帰国した中国人を含め）、敗戦後もひきつづき中国に滞在していた日本人、あるいは 50 年代から 60 年代初

⁹⁷ 同上、229~231 頁。

⁹⁸ それらの図書や雑誌は岡崎氏の長男により大学に寄付された。大学や学部の図書館、資料室に保管された。

⁹⁹ 前掲「中国における日本語教育」、35 頁。

期に中国に渡り、中国の社会主義建設に尽力している人たちが話し書く日本語が、どうも現在の日本の社会の日本語とちがうことに気がついたからである¹⁰⁰。

また、もう一つの問題点は、中国式の日本語が乱用されていることである。

若い日本人の日本語教師がいつの間にか、妙な日本語を私との日常会話の中でも用いるようになっていた。特に日本語教師は学生にわかるような日本語で話さなければならないという意識が強く働く。その意識がその人の日本語を『北京日本語』に近づけ、それを知らず知らずのうちに日常の会話に用いるようになっていたのである。例えば「抗戦の方針を堅持した」「生産が増長した」「父親との間に矛盾を起こした」まったく「直訳」からというより、「未訳」から来たものと言うべきだ¹⁰¹。

1.3 日中関係に翻弄された日本人教師の生活

建国したばかりの中国は、ひどい破壊をこうむった後に次第に再建されようとしていた。当時の日本人教師も厳しい生活条件に直面していたが、中国側はできるだけ日本人教師に厚い待遇を与えようとした。

私の時代の給料は月 40 元より多かった。生活費は足りるけど、「糧票」とか「布票」とかがあったからね。あちこち穴だらけだった。(中略) 病気になったら、公費医療、外国人も一緒です。住宅も「公房」、水道代も電気代も、自己負担の分は少ないです。部屋は 1～2 部屋暗いです。トイレとかも共同のやつですし、キャンパスに近いところもありました。宿舍は古い大きな四合院みたいでした。貿易大学は学校らしくない学校でした¹⁰²。

文化大革命前の日本人教師の生活は貧しいながら、安定していたといえる。1958 年「反右闘争」が始まってから、情勢が次第に不安定になってきた。1966 年の文化大革命から、大学の授業はすべて停止され、学生たちは政治活動に忙しく、一般の教師たちはすることがなくなった。最初は中国人日本語教師が「スパイ容疑」などの罪でひどい目に合わされた。日本人教師も非常に不安な状態に陥らされた。周斌は当時の日本人教師の状態について次のように述べている。

文革が始まってから、何人もの教授がひどい目に遭われた。こうした事態を目撃した三人の先生方はとても戸惑い、苦悩し、恐怖の中に置かれた。

¹⁰⁰ 前掲『北京大学二年』、166 頁。

¹⁰¹ 同上、169 頁。

¹⁰² 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』藤田のインタビュー、5～7 頁。

自分たちの生活が長く仕事をしてきた北京大学の空模様が、どうしてあっという間に変わってしまったのか、どう考えても理解することができなかった。今回の燃え上がった革命の猛火が外国人の頭上にも及ぶかどうかを心配し、なぜ中央の最高指導者までが「造反派」を支持しているかなど、たくさんの疑問を口にした¹⁰³。

その時、岡崎先生は、1967年から1968年にかけて自願により毛沢東選集（1～4巻）日本語版の改訂作業に参加した。文革の渦中にあった日本人としての一種の自衛の策であり、閉塞状態が続く北京大学で何もせず過ごすより翻訳という理性的作業を通じて現実の中国を日本に知らせたかったのかもしれない¹⁰⁴。

大連の埜口阿文は、文革の嵐に巻き込まれている。彼女は当時の様子を次のように述べている。

文革が始まると、学院内の学生たちの間にたちまち紅衛兵組織ができた。北京でおきていることをそっくり真似して、学院の幹部を攻撃した。この躁状態は教職員のあいだにも伝染した。（中略）党員の誰かに親近感を抱いていた私は「教工隊」¹⁰⁵に加わった。紅衛兵が学院の幹部を次々と非難攻撃すれば、教職員達のグループもこの尻馬にのった。何かしなければならなかった。傍観は許されない雰囲気だった。気が重かったが、私もまた筆をとり、大字報（壁新聞）に孫先生¹⁰⁶を非難する文章を書いたりした。日本人だということで私も槍玉に上がり、家宅搜索をされ、夫が職場の同僚に吊るしあげられるまでは、恐ろしいことが続くのにびっくりし、想像もつかないことが起きているのに動転してはいたが、まだ私にとってはよそごとだった¹⁰⁷。

最初は外国人が「下放労働」¹⁰⁸に参加する必要はなかったが、その後、北京大学と清華大学の何人かの外国人教師を含めて教職員は、江西省の農場へ水田づくりに送られていった。ここでは地方の風土病である吸血虫病が大量に発生し、わずか一、二か月で北京へ逃げ帰ってきた。大勢の人たちが吸血虫病の後遺症で苦

¹⁰³ 前掲、『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、232頁。

¹⁰⁴ 同上、6頁。

¹⁰⁵ 共産党員の教師を中心とした教師の組織。

¹⁰⁶ 当時大連日語専科学校の孫夫亭副学長である。孫先生は埜口阿文をその後も、友人として扱ってくれている。それにしても、埜口阿文は、自分がしたことをとても恥じていると言った。

¹⁰⁷ 前掲『長春大学教師日記—昔の同志と新しい教え子たち』、140頁。

¹⁰⁸ 「下放労働」とは、幹部や学生などが農村へ行って労働、生産に従事することである。

しんだと言われている¹⁰⁹。日本人教師は苦しい状態の中で、学生や中国人同僚などが暖かく守ってくれた場合もある。藤田は自分の「下放労働」について次のように述べている。

私もいろいろ「下放労働」にもいきました。みんなが大学に先生も学生もいって行っちゃったら私一人ぼっち残って、初めはどこへ行ったかと言うと、黒竜江省、次は吉林省舒蘭県、そこで対外貿易部の幹部と一緒に「五七幹校」を作った。そして、帰ってきて今度は河南省息県っていう豊かなところ河南の真ん中であってとても交通の便が悪くて、今度は息県に「幹校」を作った。そこで病気になった。風土病で田植えをして足から菌が入って余命3か月と言われた。これは西薬では治らないから北京中医学院で治療しなさいと言われて、体力回復をしなさいって言われた。この病気になって帰る前の年ぐらいだから、1972年くらいに日本に帰る決心をした。

(中略) 舒蘭県での一つの朝鮮族の村には「幹部学校」を作ったのである。そこはものすごく寒いので寒くなると私を「炊事班」に入れてくれるのです。みんな気を遣ってくれて、私は文化大革命がそれほど辛くなかった。学生に守られていた。学生に感謝している。文化大革命のころの学生と今は一番交流がある。学生にひどい目に合っていないからどなたとでも仲良くなれる。学生たちが私を守ってくれた¹¹⁰。

周りの中国人は守ってくれるだけでなく、周恩来総理も外事部門の責任者に対して、在北京の外国の機関、個人の合法的権益と人身の安全を絶対に保護するように指示していた。中でも長期にわたり中国革命を支持し、社会主義建設を支援してくれた外国人の老同志、古い友人、老専門家にはより多く関心を払い、気を配り、いかなる人であろうと、またいかなる理由であろうと、傷つけてはいけないという指示を出していた¹¹¹。

岡崎先生と児玉先生は、大混乱する大学では本もなくて教えることもできないと日本に一時帰国した。

50年代、60年代、日中国交はまだ正常化されていないころで、中国における日本語教育に携わっている日本人教師は、戦争、政治運動、階級闘争など激しい歴史の波に翻弄され、中国の日本語教育に全身全力を奉じていた。以上の5人の教師は政治運動の最中に一時日本に戻ったが、日中国交回復後、中国に戻り、もう一度、中国の日本語教育の教壇に立っている。彼らにとって、中国は第二の故郷

¹⁰⁹ 前掲『北京の嵐に生きている』、95~98頁。

¹¹⁰ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』藤田へのインタビュー、4~7頁。

¹¹¹ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、232頁。

としての存在である。「児玉先生は臨終前、彼女と鈴木先生が節約して貯めた日本円で二百万円余りの貯金を全額、北京大学に贈り、それでもって彼ら夫婦の名前を付けた基金を設立し、貧しい家庭出身の優秀な学生に使うように遺言した。また、自分の遺骨の一部を前夫の鈴木先生の遺骨と一緒に、半世紀余りにわたって熱愛し、奮闘してきた中国の大地に永遠にとどめてほしいと遺言した」¹¹²。

日本人教師も中国の日本語教育の創立者として働いている。当時の日本人教師は学生に日本語を教えるだけでなく、教材の編集、カリキュラムの設定、若い教師の研修指導などいろいろ任務を担当している。場合によっては日本人教師が主役として、中国人教師が協力するということであった。中国側は日本人教師の意見や考えを非常に尊重し、積極的に受け入れた。周斌の復学の件から、日本人教師の重要性がわかる。

（復学の件を）季羨林学部長に頼むことにした。しかし、季教授は困った顔をした。一年前、党総支部が私に政治工作の幹部になるよう要請した時、季教授は異論を唱えたのだが、聞き入れられなかった。（中略）三人の日本人専門家たちは私にいい印象を抱いており、（中略）彼らに事情を説明し、大学の指導者に手紙を書くように頼んだら、大学側は彼らの意見を聞き入れるであろうと、季教授は提案してくれた。私の事情を聞くと、三人の専門家は快諾してくれた。（中略）一週間が経たないうちに、学部党総支部から早期に仕事の交替を行ない、次の学期から日本語学科四年生の授業に戻るようにとの通知が届いた¹¹³。

日本人教師は中国の日本語教育には大きな貢献を果たしたことは、日中両国で認められている。彼らは日本語教育への貢献より中国人の対日感情を改善することにもさらなる貢献があった。当時、中国は戦争から回復したばかりで、中国人は日本に対する敵視や恨みなどマイナスの感情を持っている人が多かった。学生に日本語を勉強させるのに不満がある。周恩来総理の訳者周斌が言うように「岡崎謙吉、鈴木重歳、児玉綾子の3人の日本人の先生にも、一生感謝しなければなりません。私が日本に対して良い感情を持つようになったのは、その3人の先生のおかげです。こういう人たちが、我々が尊敬すべき日本人だ、昔の兵隊さんの悪事は水に流してしましましょう」¹¹⁴。当時、周斌のように、日本人と直接的に接触することを通じて、日本人への感情を改善した人はわずかしかない。しかし、50年代、60年代の日本語科卒業生は、優れた通訳者、外交関係者¹¹⁵になり、

¹¹² 同上、233頁。

¹¹³ 前掲『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、9頁。

¹¹⁴ 同上、235頁。

¹¹⁵ 元国務院委員唐家璇、元駐日大使徐敦信、周恩来、毛沢東の通訳王効賢、周斌な

日中国交正常化、日中友好関係の発展にとって、欠かせない人材になった。70年代からの日中友好関係の幕を開く人材の卵を育成したのは、これらの日本人教師であった。

2. 日本共産党から派遣された教師陣—大連日語専科学院を例として

2.1 日本人教師の派遣と生活

前述したように、60年代初期、中日両国は「貿易三原則」に基づいて、11商社が「友好商社」として指定された。その後、「LT貿易」へと発展していった。以上のような中日交流の展開の下で、日本語人材の育成が急務であった。1964年9月21日、遼寧省旅大市¹¹⁶に大連日語専科学校が開校した。エリートとしての日本語人材を育成する北京大学と違い、実務者を大量に養成することを目指していた。このことは1960年代初期の中国における対日政策の積極性を端的に表している¹¹⁷。

大連日語専科学校の学生の定員数は1200名で、教師は学生6名に対して1名の割合で計画された。また、日本人教師の定員数は27名であった¹¹⁸。日本語教師の採用問題を解消するため、中国共産党は日本共産党と日本語教師を派遣する協定を結んだ。1964年10月から1965年5月まで、延べ24名の日本共産党員が中国に派遣され、日本語教師として大連日語専科学校で奉職した。また、彼らに随伴し中国へ来た夫人8人が後に正式の日本語教師として追加採用された。合計32名が日本人教師になった。

日本人教師の受入れ窓口は「対外文化連絡委員会」であった。「対外文化連絡委員会」は日本共産党から推薦を受けて、日中友好協会宛てに日本人教師の要請状を送る。一方、日本人教師たちは中国公安第一局より入国の査証を取得する。渡航目的はさまざまであり、山本経天の調査により、来華資格として「教員」と明記した教師は2名しかいなかった。他の日本人教師は「中国歴史」「中国現代文学」など「研究」活動に従事することが目的と記された。国交がない時代であったため、彼らが中国へ行くことはすべて秘密であった¹¹⁹。

ぼくの中国行きのこと、日中文化交流協会を通じての打診で、日本語教育援助のため中国の学校に赴任しないか、というのだ。ぼくは妻と相談してその話に乗ることにしていたのだが、なにしろ国交回復前、どんな支障が起こるか分からぬ事情もあり、旅券が取れるまでは内密ということだったので、父には話せなかった。(中略) 中国行きが決まりかけた段階だっ

どである。

¹¹⁶ 中国、大連の旧称。1950年旅順と旧大連が合併してから1981年までの呼称。

¹¹⁷ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、3頁。

¹¹⁸ 同上、5頁。

¹¹⁹ 同上、4頁。

たがまだ内密を要するとあって、辞退する理由を公開できず、やむを得なく（新しい仕事を）引き受けた¹²⁰。

日本人教師は家族を連れて¹²¹、香港経由海路で上海へ到着し、それから北京に赴任した。日本人教師は中国の日本語教育援助のために大学に赴任するが、具体的にどこの大学へ赴任するのか、北京に到着するまで分からない。日本人教師は北京に到着して、「格式ばった門構えに衛兵の立つ広大豪華な団地『友誼賓館』」¹²²に泊っている。中国の高等教育部により大学に振り分けられることを待っていた¹²³。結局、「新設の大連日語専科学校の教員とのこと。一緒に大連に赴任する関根庄一、阿部康（ともに福島県教員出身）と三人で¹²⁴、日本共産党中央委員会代表の砂間一良さんに会った。簡略に注意事項を伺い、当面やや年長のぼくが日本人教師団の責任者ということにされた。出発前日、大連から王さんという中年の教師が迎えに来た」¹²⁵。

第一陣の三人の教師の後、1964年11月遅くから年末まで鎬木富衛、鈴木博、水野清の三人が大連に来て、続いて岩手から独身の千田由美さん、和歌山から吉田仁・八重子一家が赴任した。1964年の大晦日に全員そろって、中国で年越しをした。1965年から日本人教師は断続して到着した。一月に京都からの玉村文郎一家、二月に東京から田中四郎・泰子一家、三月に高知から佐々木繁保一家、四月に独身の五島智英さんと東京から米田清一夫婦、大分から田口次郎夫婦、長野から池上芳彦・秀子一家、山越敏生一家、高知から山川久三一家、五月に東京から徳武敏夫一家、五月下旬に最後の原康彦・由紀子一家である¹²⁶。日本人教師の学歴は高く、大学院修了が2名で、大学卒が19名であった。24名の日本人教師のうち20名が教職を経験していた。最も長いのは24年であった¹²⁷。ほとんどは日本での教職をなげうって、家族を連れて、中国へ来た。中国滞在中に子供が生まれたのが8世帯で、みんな「かなり長期の予定で大連に来たらしかった。『中国に骨を埋めるつもりで……』」という声もきかれた¹²⁸。

¹²⁰ 土井大助『末期戦中派の風来記』、本の泉社、2008年、162～163頁。

¹²¹ 中国勤務の約束は最低まる2年。2か月余り後に臨月を控えた妻と小学校5年の長男、明年進学の子をともなう渡航だ。

¹²² 前掲、『末期戦中派の風来記』166頁。「当時、友誼賓館にはさまざまな仕事にたずさわる日本人もかなりいた。戦前からの人たちも多い」という。

¹²³ 同上、167頁「任地の問題で相手方も仲立ちの人も話がまちまちで、ぼくは焦慮にかられていたが、間もなく仕事先がきまった」。

¹²⁴ 同上、167頁「同行する家族を合わせて合計12名であった」。

¹²⁵ 同上、167頁。

¹²⁶ 同上、173～175頁。

¹²⁷ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、6頁。

¹²⁸ 前掲『末期戦中派の風来記』、173頁。

大連日語専科学校は、最初は市内から遠い他校校舎を借りていた。日本人教師は宿舎で生活している。大連の冬は零下十度以下の日がある。硝子窓は二重だから、室内はスチーム暖房で暖かい。しかし、古いままの暖房はスチーム漏れなどで故障が頻発した。1965年5月、ようやく独自のキャンパスを持つことになった。5月6日、学生、教師、幹部みんな新校舎に移転した。日本人教師の宿舎は南山招待所といわれたところである。南山招待所の生活の様子を土井大助は次のように回想している。

（南山招待所）は学校から東へ歩いて十数分で、「戦前満鉄の幹部社員
の社宅だったとかで一戸建ての住宅がなだらかな傾斜地に、通楼を挟んで
三列、一列ごとに六棟などが間をおいて並び、別棟に大きな専用食堂がつ
く。当初は門脇に警備兵が立っていたが、間もなくいなくなった。ホテル
（賓館）住まいから戸建ての住宅に移り、日籍教師・家族はみんな安堵し
た風だった。裏庭にはテニスコートがあり、余暇には家族ぐるみでラケッ
トを振った。最高時には19所帯（内独身四人）、大連に生まれた新生児5
人を含め人口58人のいわば集合団体が形成された。

日本人教師の子供は日本語の通じる教師のいる各学校で学んでいる。しかし、中国人の子供から石を投げられ、唾を吐きかけられるといった嫌がらせを受けたという問題も起きていた¹²⁹。学校側は安全対策として自動車で通学させると提案した。しかし、日本人教師は謝絶した。国語と英語などの教育は賓館内で補習した。母親教師の乳幼児保育のため学校は、阿姨（保母）さんを手配してくれた¹³⁰。

日本人教師の給料について、山本経天は高等教育部から送られた「復幾位日籍教師的工資問題」により、6名の教師は一番高い9級給料500元を支給された。他の教師は10級（460元）から13級（340元）の給料を支給された。いずれも日本での給料より高い。当時の中国人の月給というと、大卒は58元、大学講師は106元、準教授は164元、教授は220元であった。同じ大連日語専科で働いた埜口阿文は日本人専門家ではなく中国人教師と同じように扱われ、月給は80元しかなかった¹³¹。それに比べれば、日本人教師は優遇された。給料面で優遇されただけでなく、1965年夏、国務院外専科局は日本人教師への政治思想教育の一環として国内旅行を企画した。日籍教師と家族は全部28名で、20日間であった。北京、西安、延安、洛陽を観光した。日本人教師は「中国大陸の拡大さの一端とそれが抱える多彩な文化の一面を見た」。また、国慶節の式典に日本人教師たちを招待し、周総理主催の宴会や観覧式、花火大会等に参加させた。

¹²⁹ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、14頁。

¹³⁰ 前掲『末期戦中派の風来記』、173~174頁。

¹³¹ 前掲『長春大学教師日記一昔の同志と新しい教え子たち』、140頁。

2.2 日本人教師の授業の様子

日本人教師の到来は中国側から非常に期待された。学生も勉強への情熱が高かった。日本人教師も学生の期待に応じて、全力で授業をやった。原康彦は当時の授業の様子を次のように述べている。

初めての授業をわたしは今も印象深く覚えている。教室に入ると目を輝かせ向学の念にあふれた激しい熱情に圧倒され、一言も聞きもらすまいとする緊張感で私は迎えられた。壺井栄流に言えば三十六の瞳に見つめられた。わたしも気を張って彼らの熱情と向き合って、それに負けるわけにいかないと心が燃えた。お互いに緊張し心が高ぶったのを覚えているが、彼らは最初の授業でこれからの学習の方向を掴みたいという必死の思いがあった。大学で勉強できる喜びに満ち、素朴で明るかった¹³²。

前述したように、60年代初期は中国の外国語教育において「直接法」が流行っていた。日本人教師も「聞く、話す」という「直接法」を主張した。「中日教師全体の会議で、『聞く、話す』に重点をおく教育が指示された。学校内では教師も学生も日本語以外話さないという雰囲気を醸成するのだという」¹³³。会話練習を通じて生きた文法、文章に使われる文法を教えることを主張した。日本人教師の努力によって、学生の日本語能力は急速に高まった。

しかし、「直説法」は文法の説明などにおいて、学生にも教師にとっても、たいへんなところがある。「直接法」は中日両国の先生が協力しなければならない。第1回生の楊厚孟は次のように回想文で述べている。

ある日、鈴木博先生は動詞「て」形の変化について講義を行った。当時、クラス中で理解できた者は一人もいなかった。鈴木先生は額に汗をかきながら必死に説明したが、伝わらなかった。一方、学生はもどかしく何とか理解しようとしたが、やはり分からなかった。隣に座っている単先生は何度も立ち上がって説明しようとしたが、鈴木先生に断られた。ようやく授業が終わった。授業中抑えられていた学生の疑問は一気に爆発した。(中略)その時、鈴木先生はすでに教室を離れていたが、単先生はまだ残って真面目に聞いていた。数分後に、彼が立ちあがって私たちにこういった。

(中略)この説明を聞いて、皆は濃霧の道を照らすライトを見たように喜んだ。50分の授業を、単先生はわずかな言葉で纏め、わかりやすく説明した。本当に「画竜点睛」である。鈴木先生もよく私たちに指導するよう単先生に頼むようになった。日中両国の先生のご協力と両国の教授法の結

¹³² 原康彦『文化大革命に消えた大連日語専科学校物語』岩成書房、2009年、91頁。

¹³³ 前掲『末期戦中派の風来記』、169頁。

合は日本語教育を大いに発展させた¹³⁴。

北京大学の岡崎先生と同じように、授業の担当のほかに日本人教師は教材の編集に力を入れた。初年度学期から日本人教師は中国人教師と共に教材編集にとりかかった。一年生用教材 4 冊 45 回分の授業内容が編集された。学生の聴解能力をアップするために、電化教学センターを作った。日本人教師は「延べ四万の言葉をテープに吹き込んだ。」

山本経天が元大連外国語学院副学長である孫吉田氏のインタビューにより、当時 69 名の中国人教師が日本人教師の授業補佐や授業後の学生復習の支援に当たったので、日本人教師と中国人教師の間に度々議論があった。とりわけ教材編集や内容選別をめぐって、中国人教師は時代の要請に従って「政治思想第一」と主張したが、日本人教師は「勉強第一」と主張した。結局、日本人教師の主張が採用されたことは学生には幸いだったといえよう¹³⁵。

山本経天は大連日語専科学校に所蔵された公文書により、日本人教師の仕事への真面目さを明らかにしている。

「会話教材を急いで編集するため、常に深夜まで仕事をしていた」。「仕事が多くてしかも急がなければならない時にも弱音を吐いたことがなく、よく徹夜で仕事をしていた。彼らに与えた仕事は一度も遅れたことがない」

日本人教師が中国の教師や学校から感謝されることにより「本人たちも自信を得たようだった」。要するに、中国側と日本人教師はうまくコミュニケーションをとり、協力して中国の建設のために、日本語人材育成という革命事業へ大きな情熱を注いだのである。

2.3 共産党員の革命活動と帰国経緯

日本人教師は日常の学校の仕事のほかに、全世界の革命状況に注目していた。日本と世界の動向を知るには、日本人教師は「中国で発行した新聞で漢字をたどり、大体の意味を憶測する」¹³⁶。赤旗は一週間か十日後に遅れて読んでいた。また、低性能ラジオで「北九州の短波放送の歌謡曲などかすかに聞こえると心安らぐ」¹³⁷。

日本人教師は全員共産党員だから、中国の共産党事業に身を投じるという信念を持っている。いつまでも自分は共産党から派遣されたことを忘れないように、再三、自分に念押ししている¹³⁸。土井大助は中国へ赴任する前、共産党事業への感

¹³⁴ 前掲『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』、14 頁。

¹³⁵ 同上、9～10 頁。

¹³⁶ 前掲『末期戦中派の風来記』、173 頁。

¹³⁷ 同上、174 頁。

¹³⁸ 横川次郎《我走过的崎岖小路—横川次郎回忆录》、新世界出版社，1991 年，187 頁。

情について次のように述べている。

中国に渡る以前のぼくの世界認識には、総じて単純かつ幻想的なものがあった。いわば社会主義への期待幻想。北朝鮮についてさえ手放しの礼賛を書いたりしている。人民中国に対しても、反共宣伝に対する反発と中国支援の切実な気持ちから（かつ過去の戦略戦争への「贖罪」意識もともなう）、希望的観測を加えた一方的な美化認識が根強かった¹³⁹。

中国に到着してから、日本人教師は思ったように積極的に革命活動に参加している。1965年2月ベトナム戦争が勃発した。日本人教師はベトナムに支援カンパを送ることを決めた。

「日籍教師の俸給は毛主席より高い」などの風説も耳にするほど、こちらで生活するかぎり、衣食住の基本は保障されているし、消費生活も極めて地味だから出費も少なくてすむ。毎月の給料の相当部分を銀行振り込みでベトナムに送ろうと決めて、学校の担当者に相談した。

その件は思ったより早く進み、在中国のベトナム関係機関に毎月カンパの送金ができることになる。学校の当事者には、なぜ日本人教師たちがそんなことをするのか、理解できない様子も見えた¹⁴⁰。

1966年6月1日付人民日報に「プロレタリア文化大革命」の大文字が出た。日本人教師には一日延ばしで休講の連絡が続いていたが、理由の説明がない。やがて、学校は一週間休講、さらに当分休講、日籍教師は校内には立ち入りできないむねの連絡があったという。日籍教師の誰にも学校の実情は全く不明であった。説明を求めたら、学生が「プロレタリア文化大革命」の運動中だから、とのそっけない返答だったとか。当時はまだ外国人は批判攻撃対象外だった。1966年3月、日本共産党のリーダー――宮本顕治・毛沢東会談が決裂し、両党の関係が悪化してきた。宮本は中国にいる日本共産党員専門家・留学生に帰国せよという命令を出した。これまでにない緊張感に日籍教師と家族は包まれた。大連日語専科学校の日本人教師は全員帰国することになった。帰国の経緯について、土井は次のように述べている。

日籍教師団は対策を相談した。僕は最初から二年間勤務の契約だったから、九月に任期を終える。ぼくの一家が先ず引き揚げ、帰国途中各地から慎重にその実際経過や注意事項を手紙で大連の仲間に知らせ、それを参考に順次計画を立てて帰国することになった。（中略）九月初めのめっぽう暑い午後、僕の一家五人はまる二年暮らした大連の英記を離れ北京に向か

¹³⁹ 前掲『末期戦中派の風来記』、174頁。

¹⁴⁰ 同上、175頁、「一般の中国人同僚は日本人教師の共産党員ことを知らなかった」。

った。ぼくら日籍教師に何の説明も指示も出せず、僕の離任にも顔を見せぬまま¹⁴¹。

日本共産党と中国共産党の決断と中国の「文化大革命」について日本人教師は党員として理解できないままであった。「僕のばあい思想的にというより先に、感性が受け付けなかった。大連の日籍教師の場合、中国側の要請で、社会主義建設援助のために働いているという自負があり、恩に着る引け目はなかった」¹⁴²。

それにしても、中国側は日本人教師を尊重し、北京に滞在中の9月14日、全聚徳で慰労の宴会を開いた。その後、武漢・長沙・韶山・杭州・上海・広州を観光させた¹⁴³。

1966 年年末までに大連日語専科学校に派遣された日本人教師は全員帰国した。

大連日語だけでなく、当時他の学校へ派遣された共産党員の日本人教師も引き上げた。中国側はある専門家を何度も引き留めた。横川次郎は、当時吉林大学で日本語教師 N 先生を中国に残すように引き留めたことがある。

「吉林大学で日本語を教える N 先生は、元国立国語研究所の研究員だった。人柄がいいし、日本語の授業も素晴らしい。中国側から大歓迎を受けた。学生・教師には N 先生が吉林大学でやり続けたいと願いがある。専家局は私を派遣して、N 先生を引き留めさせようとした。(中略)しかし、北京で起こった日本「造反派」による暴動事件のようなことが心配でならない。また、奥さんは中国の事が好きではない。(中略)どんなに引き留めたとしても、帰国の予定は変えられなかった」¹⁴⁴。

中国の社会建設へ身を投じ、中国に骨を埋めるつもりを持っていた日本人共産党教師は、日中共産党の関係の決裂と中国国内の政治運動に翻弄され、わずか二年間の日本語教育に携わっただけで、帰国せざるをえなくなった。日本に戻っても職場への復帰はかなり困難になった。中国に行った2年間において、日本人教師も中国の日本語人材育成に情熱を注いで、中国人教師と連携し、大きな役割を果たした。中国側も日本人教師に厚い待遇を与え、仕事から生活までできるだけ協力している。

一方、大連日語専科学校の日本人教師は、中国における日本語教育史には特別な存在である。彼らは中国へ赴任した動機はイデオロギーであり、日本語教師より共産党員の立場で中国へ赴任した。同時代において、中国に残された残留日本人と違って、中国の政治・世界中の共産主義革命事業により関心をもち、積極的

¹⁴¹ 同上、183 頁。

¹⁴² 同上、186 頁。

¹⁴³ 同上、189 頁。

¹⁴⁴ 前掲《我走过的崎岖小路-横川次郎回忆录》，197～198 頁。

に参加していた。横川次郎は彼ら日本人専門家を「党员型」の専門家と呼んだ。日中国交正常化以降、中国共産党と日本共産党との関係はある程度回復してきたが、60年代のように、共産党员の日本人専門家を派遣することはなくなった。共産党员の専門家派遣は日本語教育史だけでなく、日中間の人的交流史において、特別な意義を持っている。

第二章 日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日本人教師

第一節 1970年代～90年代の中国における日本語教育

1. 1970年代～90年代の中国における外国語教育

1970年11月の6、7、8、9日と20日、周恩来総理は北京外国語学院と北京大学で外国語教育についての教官学生座談会を5回開いた。外国語教育の改革、外国語人材育成などのテーマをめぐり、外国語教育に関わる人々の話を聞く場を設けた。周恩来首相は外国語教育において、政治・言語・文化という三つの基本的な問題を重視しなければならないと強調した。これにより全国の教師たちは大いに励まされ、一層外国語教育の重要性を理解するようになった。周恩来総理によって、外国語教育の目的は「①外国語教師の養成、②外国語を通じる科学技術者の養成、③外交に従事する人材の養成」の三つであることが明確にされた¹⁴⁵。

周恩来総理の談話の翌年、1971年6月、中国の外交発展に合致した外国語人材をより早く育成するために、北京外国語学院が800名の学生を募集することになった。続いて、上海外国語学院、北京第二外国語学院、西安外国語学院なども学生募集を再開した。しかし、当時は、まだ文化大革命の影響が残っており、学生募集は従来のような高級中学卒業後すぐ統一大学入学試験を受け、大学に進学するというコースは否定された。具体的な募集手続きとしては、学生は「教育と労働の結合」という原則に基づいて、何らかの生産労働に従事することが必要であった。新入生の募集にあたっては、①本人の志願、②志願者の所属単位の大衆による推薦、③上級機関の承認、④大学側の再審査という4段階の手続きが取られることになった¹⁴⁶。このような手続きを経て入学させた学生は「労農兵學員」と呼ばれた。

1978年、中国は改革開放政策を打ち出した。中国は全面的・徹底的な「階級闘争」史観から「経済発展」優先路線へと転換した。科学技術を発展させるためには、まず、教育を発展させなければならないという認識があった。鄧小平の指導の下で、1978年3月18日と4月22日の2回にわたって全国科学大会と全国教育活動会議が開かれた。さらに、全国教育活動会議の精神を実行に移すために、1978年8月28日から9月10日にかけて、北京で全国外国語教育座談会が催された。その場で、新中国成立以来の外国語教育における経験と教訓が総括された。外国語教育を強化し、教育のレベルを上げ、一日も早く「四つの現代化」を実現するために、外国語の人材を育成する方法と措置について討論がなされた。座談会では「多くの科学技術者や他の専門人材は外国の先進的な技術と管理方法を学ばなければならない。多くの留学生を海外へ派遣し、多くの先進的な技術や設備を輸

¹⁴⁵ 李传松《新中国外语教育史》旅游教育出版社，2009年，151～156頁。

¹⁴⁶ 大塚豊、「文学期中国の大学入学者選抜に関する一考察——教育と労働の結合の観点から」『大学論集』第8集、1980年、109～128頁、115頁。

入する。そのため、外国語はますます重要になってきた」¹⁴⁷と外国語を学ぶことの重要性が強調された。

1977年10月、党中央の指導の下で国務院は「大学入試に関する意見」を公表し、「全国大学統一入試テスト」を再開することが正式に決定された。これにより、10年間にわたって中断していた同テストは1978年に再開された。同年、日本語が大学統一入学テストの科目として認められた。1979年3月29日に教育部が「外国語教育強化についての意見」を發布し、これを実行することを要求した。英語教育に大いに力を入れ、それと同時に日本語、ドイツ語、フランス語、ロシア語の発展にも注意を払うべきだという方針を表明したのである。

1980年代後半以降、高等教育における大きな変革が世界的な規模で進んできた。主要な背景は「市場競争」の浸透、社会のグローバル化、情報技術革新の進展という3つの動向に対処することが大学に求められるようになったからである¹⁴⁸。

2. 1970年代～90年代の日中関係

毛里和子は国交正常化以来の日中関係の展開は、「70年代、80年代—90年代半ばまで、そしてその後という三つの時期に区分できる。70年代は、もっぱら『友好』が基調だった。双方が濃淡はあっても、新しい日中関係に素朴な期待を抱いた」¹⁴⁹と論じる。

1972年9月29日、日中両国は共同声明を発表し、国交正常化を実現した。これを記念して、中国は日本へはジャイアントパンダを贈った。1973年1月には、中華人民共和国駐日本国大使館が設置され、2月には、日本国駐中華人民共和国大使館も設置された。

「72年体制」は日中間の高次の戦略的取引によってできたものだ。そして「七二年体制」は、法よりも道義、理（理性、条理）よりも感情、制度よりも人が優先した¹⁵⁰。1972年日中国交回復しても、中国はまだ文化大革命の後期にあり、社会はまだ混乱下にあった。政治面においてもイデオロギーが中心で、経済や社会はまだ閉鎖状態にあった。日中両国の交流は50年代・60年代より活発化したものの、全面的かつ本格的な交流にはまだほど遠い段階にあった。

1978年12月の中共11期3中全会で、鄧小平は中国の改革開放政策を打ち出し

¹⁴⁷ 前掲《新中国外语教育史》，175頁。

¹⁴⁸ 張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年。

¹⁴⁹ 毛里和子・張蘊嶺『日中関係をどう構築するか——アジアの共生と協力をめざして』岩波書店、2004年、222頁。

¹⁵⁰ 毛里和子『日中漂流—グローバル・パワーはどこへ向かうか』岩波新書、2017年、19頁。

た。すでに同年 8 月には、『日中平和友好条約』が調印されていた。1979 年 12 月、大平正芳総理は、日本の総理としては 1972 年の日中国交正常化以来はじめて中国を訪問した。この訪中いわば「お土産」として中国側に提示されたのが、巨額の中国向けの円借款である。大平総理は「石臼所港建設計画」、「兗州・石臼所間鉄道建設計画」および「五強溪水力発電所建設計画」のプロジェクトに対し、積極的に支援することを約束した。また、「日中友好のシンボル」として北京に近代的な病院を建設するための無償協力を行うことも約束した¹⁵¹。

中国には、自国について「資源が豊富であり、巨大な市場である」という自画像を持つ一方、中国における日本像は「先進的技術と豊富な資金を持ちながら」「資源が乏しく、外国市場への依存度が高い」典型的な国であるというものであった。このような中国の自画像と日本像は、両国間で平等互惠の原則を貫く上で、極めて都合がよかった¹⁵²。

当時の日本の国内には、国際貢献という責任を果たすべきだという考え方が強まっていた。海外への経済援助を始めとして、積極的に海外への協力活動を推進することが奨励された。「中国の安定的発展を確保することが日本の国益」¹⁵³であるという認識は日本国内において広く共有されていた。中国の近代化を支えることがアジアの安定にとって重要であり、そのためには日本が経済協力する必要がある。また、中国に対する贖罪意識をもち、中国への経済協力を大いに促進すべきだという立場を持っている人もいた。

中国が改革開放に転じた 80 年代には、中国は日本からの援助に対して大きな期待をかけていた。日本との間に友好関係を強化しようという対日政策を基本にしていた。当時も経済をめぐるトラブル、「教科書問題」などいくつかの紛争がなかったわけではないが、「援助する国、される国」という構図を基本的には双方が認めていた¹⁵⁴。1983 年 11 月 23 日、胡耀邦総書記が訪日した。首脳会談では、中曽根総理が提案した、趙紫陽総理の日中関係三原則に「相互信頼」を加えて四原則とすること、「日中友好 21 世紀委員会」を設立することで合意した。80 年代には国際環境も、日中関係の進展に有利なものであった。日中関係は極めて良好な関係にあった。

1984 年から 85 年にかけての日中関係は、経済関係の拡大によって特徴づけられるようになった。貿易総額でみると、1983 年の約 100 億ドルから、1984 年には 132

¹⁵¹ 田中明彦『日中関係 1945～1990』東京大学出版会、1991 年、109 頁。

¹⁵² 兪敏浩「中国の対外開放路線と日本（1976－1982）——対外開放理論の変容と日中関係の経済化」添谷芳秀『現代中国外交の六十年——変化と持続』慶應義塾大学出版部、2011 年、127 頁。

¹⁵³ 『朝日新聞』1979 年 1 月 21 日。

¹⁵⁴ 前掲『日中関係をどう構築するか——アジアの共生と協力をめざして』、222 頁。

億ドルへと、32%も上昇したのである¹⁵⁵。1985年に入ってから、日本から中国への輸出は上昇を続けた。中国は日本の貿易相手国としてはアメリカに次いで輸出先の第二位となった。日本の中国向け直接投資は増加し、1985年が1億ドルだったのに対し、1986年2億2600万ドルへと倍増した¹⁵⁶。

内閣府「外交に関する世論調査」によると、1972年から1988年まで日本人の中国に対する意識は、「親中」が60～80%、「嫌中」が10～30%となり、中国に対する親近感はきわめて高かった。その当時の人的交流も盛んであった。1979年大平首相が中国を公式訪問し、大平首相は「国造りの基礎は人造りにあるとの認識から中国の留学生の日本への受け入れを始めとする文化面における協力及び技術協力を積極的に進める」¹⁵⁷と述べた。それをきっかけに、日中両国は経済のほかに、教育・文化・社会の交流もこれまでないほど急速に発展した。1979年12月、『日中両国は文化交流の促進のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定』が調印され、翌年の1980年には『科学技術の分野における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定』が調印された。これらにより、両国政府はそれぞれ自国の事情を踏まえて学者・教師・学生・芸術家・スポーツ選手・その他の文化教育及び学術活動に携わる人の交流が進展した¹⁵⁸。

中国における日本語教育について、大平首相は「文化面における協力の一環として、中国における日本語学習を促進するため明年度以降具体的な形で協力する。（中略）中国における日本語の学習が中国の人々の日本の社会及び文化自体に対する幅広い関心の高まりにつながることを強く期待するものであります」¹⁵⁹と提言した。大平首相の提言と『文化促進に関する協定』により、1980年に日本から10億円を援助し、『中国日語教師培训班』が設立された。

同時に、『日中友好条約』を通じて、日中両国は留学生の派遣についても共通の認識を持つことになった。日本は中国青年の主な留学先として、積極的に中国からの留学生を受け入れてきた。留学生は、赴日後、順調に学業に取り組めるように、1979年、「中国赴日留学生予備校」が長春に設立された。中国から派遣された留学生は科学技術分野のほうが多かった。

1985年9月下旬から10月上旬にかけて日本の青年三千人が中国を訪問し、国慶節の大パレードに招かれた。中国は「日本との関係強化を歓迎する態度を表して

¹⁵⁵ 前掲『日中関係 1945～1990』、25頁。

¹⁵⁶ 田恒《战后中日关系史 1945-1995》中国社会科学出版社、2002年、368～371頁。

¹⁵⁷ 小熊旭・川島真「大平学校とは何か（1980年）——日中知的交流事業の紆余曲折」園田茂人編『日中関係史 1972年-2012年Ⅲ社会・文化』東京大学出版社、2012年、55頁。

¹⁵⁸ 黄大慧・周颖昕主编《中日友好交流三十年（1978-2008）文化教育与民间卷》社会科学文献出版社、2008年、24頁。

¹⁵⁹ 前掲、「大平学校とは何か（1980年）——日中知的交流事業の紆余曲折」、58頁。

いた」¹⁶⁰。

1989 年「六四」事件以後、中国は積極的に外交活動を展開し、「西側の国のうち、日中関係は日本が冷静な態度を取っているので、影響の受け方が最も軽いから、日本との関係回復は西側諸国との関係回復の突破口になった」¹⁶¹。日本政府も中国との関係の重要性を認識し、1990 年第三次円借款の一時的な凍結を解除し、日本は実際に西側諸国で初めて中国に対する経済制裁を解除した。そして 1991 年 8 月には、当時の海部俊樹首相と中山太郎外相が中国を訪問することとなり、西側諸国のうちで最初に中国との関係を回復した国になった。1992 年には日中国交正常化 20 周年を祝い、いろいろな記念活動を行なった。1992 年 10 月、天皇が中国を訪問した。

ソ連の解体につれて、世界情勢は冷戦後の時期に入った。国際的にさまざまな変化が起こった時期でもあった。中国においては、1992 年鄧小平の「南巡講話」が「改革開放政策」は不変であるという明確な方針を示した。これを受けて 90 年代から日本企業による対中投資が再度活性化した。1993 年累計によると、日本の対中直接投資は全部の外資の対中投資の件数の 4.2% になった。1991 年から日中貿易と中国の対外貿易は年率 20% 以上のスピードで拡大し、貿易規模は 80 年代と比べ 2 倍になった¹⁶²。

1990 年代に入ると、中国の企業経営自主権を拡大する改革によって、技術導入は多元化している。財務省統計局『科学技術研究調査報告』によると、1990～99 年度の日本の対中国の技術輸出はそれぞれ 68、78、165、163、173、178、469、436、434、469 億円であった¹⁶³。

人的交流もさらに進展した科学技術の交流だけでなく、人文社会科学交流も盛んである。日中関係研究、共同歴史研究なども行われた。1993 年日本政府は中国へ 8400 万円を拠出し、中国の日本語教育を支援した。

同時に、両国の関係もさまざまな理由で政治的摩擦が頻繁に生じるようになった。特に歴史認識問題、経済援助問題、台湾問題、領土問題、中国核実験の問題などをめぐって、日中間には政治と安全保障をめぐっていろいろな摩擦が生じた。日本人の対中感情も 1989 年から 2003 年までの調査では、「親しみを感じる」と回答するものと「親しみを感じない」と回答するものとがほぼ同じであり、拮抗期に入った¹⁶⁴。

¹⁶⁰ 前掲『日中関係 1945～1990』、135 頁。

¹⁶¹ 前掲『战后中日关系史 1945-1995』、391 頁。

¹⁶² 前掲『日中関係 1945～1990』、頁。

¹⁶³ 北真収「国際ライセンス・ビジネスの中国への展開は可能か」『開発金融研究所報』第 12 号、2002 年 9 月、4～32 頁。19 頁。

¹⁶⁴ 内閣府外交に関する世論調査による。

3 三つの日本語ブーム

3.1 第一次日本語ブームの到来（1972 年から）

1972 年の中日国交正常化以来、中日両国の往来と交流の拡大につれて、中国において、日本語に対する需要が高まった。表 2-1 に示したように、1971 年¹⁶⁵から大学の日本語専攻課程も再び新生を受け入れ始めた。日本語学科を設置する大学も多くなり、社会においても日本語を学ぶ者が増えてきた。例えば、1973 年 4 月から上海ラジオ放送局が復旦大学と共同で初級日本語ラジオ講座を開催した時、教材が 80 万冊も印刷されたが、しばらくすると売り切れになってしまった¹⁶⁶。一般の学習テキストとしては、北京大学日語教研室編の『日語』があるが、これも 1974 年春までに 40 万部を出版し、さらに再版持ちの状態にあった¹⁶⁷。そのほか、『現代日本語基礎語法』、『日語漢字読音手冊』、『袖珍日漢辞典』などはすべて商務印書館から出版されている。中日国交正常化以来、中国では日本語学習ブームをもたらされ、「第一次の日本語ブームが到来した」¹⁶⁸。

表 2-1 70 年代に再開された日本語科と新設された日本語科

年度	学校
1970 年	北京大学、吉林大学、大連日本語専科学校(のちに、遼寧外語専科学校と改名した。) 清華大学、広州外国語学院
1971 年	洛陽解放軍外国語学院、北京外国語学院 復旦大学、山東大学
1972 年	山東師範大学、武漢大学、南開大学、華東師範大学、河北大学、ハルビン師範大学、遼寧大学、厦門大学
1973	四川大学、北京師範大学、天津外国語学学院、 广西大学
1974	東北師範大学
1975	四川外国語学院
1976	西安外国語学院

出所：伏泉《新中国日语高等教育历史研究》上海外国语学院博士論文、2013 年を参考にし、筆者作成。

¹⁶⁵ 北京大学、吉林大学、大連日本語専科学校は 1970 年から日本語科が再開され、1971 年から再び新生を受け入れ始めた。

¹⁶⁶ 王宏「1990 年中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育、日本語教育事情報告編』1 号、1994 年 3 月、185～201 頁

¹⁶⁷ 香坂順一『北京大学二年』龍溪書舎、1976 年、99 頁。

¹⁶⁸ 佐治圭三「戦後中国の日本語教育」『日本語と日本教育』165 号、374～397 頁、390 頁。

日本語学科を開設した専門大学（外国語学校・貿易学院）は北京・上海と北部沿海部地域に集中している。これに対して、総合大学は中国の産業構造を重視した配置になっている。この配置の差は、これら 2 種類の大学の人材養成の目的の違いを表していると考えられる。即ち、専門学校は中央政府への人材供給を主な目的としているのに対し、総合大学の日本語学科は重化学工業地域であるハルビン・長春・武漢・成都、そして広州交易会が開催される広州などに開設され、日本からの生産技術・資本の導入を見据えた人材養成を行なおうとしていることが分かる¹⁶⁹。

前に述べたように、当時入学してきた学生は組織から推薦された「労農兵學員」である。本田弘之は 1970 年代に日本語学科に入学した学生たちにインタビューをしている。その結果、当時は、大学に入学することが大変すばらしいことであり、大学生になれるなら専攻は何でもよいという感覚が強かった」と指摘している¹⁷⁰。これらの「労農兵學員」は「二十五、六歳の前途有望な好青年達である。彼らは、労農兵学生の功罪について身をもって体験してきている。彼らのいうマイナス面は、何よりも現在の学生のように自由に勉強する時間が少なかったということである。そのためか、驚くほど、勉強熱心である」¹⁷¹。

中国では全寮制をとっており、香坂は 1974 年から 76 年まで北京大学に滞在していた。次は香坂が書いた当時の日本語科の学生の日課である¹⁷²。

午前	
6 時	起床
6 時 10 分～6 時 30 分	早操（朝の体操）
6 時 40 分～7 時 20 分	朝食
7 時 30 分～11 時 30 分	日本語（四コマ）
11 時 40 分～午後 2 時 20 分	昼食・午睡
午後	
2 時 30 分～5 時 20 分	予習・復習
5 時 30 分～6 時 20 分	体育・運動
6 時 30 分～7 時 30 分	夕食
8 時～9 時 30 分	会議・復習
10 時	就寝

¹⁶⁹ 本田弘之「文化大革命時期の中国の大学における日本語教育と学習法」『国際交流センター杏林大学日本語教育研究』3 号、2009 年、65～92 頁、68 頁。

¹⁷⁰ 同上、69 頁。

¹⁷¹ 西川博史『北京通信——経済学者の観た中国社会の「論理」』日本経済評論社、1982 年、25 頁。

¹⁷² 前掲『北京大学二年』、109 頁。

以上の日課から見れば、当時の学生はハード・スケジュールの下で真剣に勉強していたことが分かる。

当時は、教科書やテープ教材が満足に得られない環境の中で、学生たちがもっとも熱心におこなったのが、教科書として配られたプリントの暗唱を繰り返すことであった。朝から夜までグラウンドやキャンパス内の庭園で、外国語の教科書を暗唱する学生の姿がよく見かけられる。勉強のほかに、「火曜日・木曜日の午後 2 時 30 分～5 時 30 分は政治学習、8 時～9 時 30 分は会議がないときは予習・復習あるいは政治討論などに充てる。このほか、年一カ月の労働があり、農村、工場、学校工場で働く」¹⁷³。この労働は当時毛沢東が提出した「開門办学」の指示によるもので、学生は、教室や大学だけでなく、広く社会に出て、労働兵から再教育を受けなければならなかったからである。

「開門办学」について 1974 年から 1976 年まで黒龍江大学日本語学部で働いていた大石智良・坂本志げ子は次のように述べている。

赴任して 2 年目の冬、1975 年 12 月中旬から翌年 1 月下旬にかけて、73 年生が「開門办学」を行なった。場所は大学から南へ歩いて 30 分ほどのところにある映写機製作工場だ。私たちは 2 週間だけではあったが、工場に泊りこみで参加する機会を得た。

現場での日本語教育には 3 つのやり方がある。

1. 劉さんとの話を通訳してくれた学生の指導
2. 仕事中の学生を巡回して日本語で会話。チャンスがあれば、彼らの仕事上の先生である労働者との話を通訳してもらう。
3. 工場の各現場を参観し、説明員の中国語を学生に通訳させて指導。これは毎日 1 回、2 人ずつ。

要するに、学生たちは工場を教室として新しいことばを覚え、またこれまでに学んだ日本語を実物と実践の中で総合的に使いこなす練習をするわけだ。テキストは工場に入ってから、先生が必要に応じて編集・ガリ版印刷した単語表だけ。これ以外は工場の実物がすべて教材と言うわけだ。きわめて実践的であるといえよう。機械や工具の名称など、それまで知らなかった日本語を私もそこでずいぶん覚えたものだ。

作業現場での授業を通じて、たちまち一つの事態にぶつかった。学生たちはなるほど機械や工具などの名称には通じていた。私が入る前の 1 週間に調べ上げ、覚えこんでいたらしい。ところが、いざそれをあやつる動作の表現となると、なかなかスムーズに出て来ないのだ。例えば：スイッチを「入れる」「切る」、ハンドルを「まわす」という動詞。どれも教室ですでにならったことのあるごく基本的単語ばかりなのに。現物と実際を持ち

¹⁷³ 同上、109 頁。

込めぬ教室での授業の限界を露呈したものと言ってよいが、それは外国語学部にとって「開門办学」の必要性を逆に映し出している。そう思った私は、作業する学生のところを巡回しながら、動作の表現に力点を置いて指導したものだ。言われれば、一度習ったことのあることばだから、たいていの学生が、アアあれでいいのかとすぐに呑み込む。こんなふうに肉体で言葉をたしかめなおせるのも、そこに実物があるからだ。

（中略）労働者は、迷惑に思うどころか、日本語の練習をすればするほど喜んでくれると感じた。学生同士がうっかり中国語で会話したりすると、外国語学部の学生がなぜ中国語を使うのか、といてしかるということだった。わたし自身、初日は作業台で仕事をする時間が多すぎる、それで日本語が教えられるのか、と他の先生を通じて意見されたほどである¹⁷⁴。

「開門办学」は学生にとって、生産の現場と接触するチャンスを与え、労働現場で日本語が使えるようになり、普通の教科書に出てこない単語などを現場で身につけるようになった。しかし、「開門办学」の影響で、学生は実際の授業を受ける時間が短くされ、系統的に語学知識を学ぶ余裕がなくなってきた。教育の効果にも影響が出てきた。

70年代の外国語教育は前に述べたように、ある程度回復してきたが、文化大革命の影響が残った時期にあって、外国語教育の原則に基づいた教授法を採用したり、教材を選定したりすることはまだできなかった。教材の内容は依然としてイデオロギーを中心に編纂された。「教科書が徹底した中国革命中心の態度で編集されていることであつた。この教科書の内容は、労農兵出身の学生の大学生活と、社会主義建設等でも三大革命運動の紹介が基準になっている」¹⁷⁵。大石智良・坂本志げ子は当時の教育目標について次のように書いている。

学生は次の目標に到達することを求められていた。

- 一．発音と語調が正確で、すらすらと朗読できること
- 二．文法概念を理解し、基本文法を自由に運用できること
- 三．3000内外の単語をマスターすること
- 四．外国語の新聞雑誌中の時事ニュースと普通の社説を読解し、かつ正しい中国語に訳せること
- 五．『人民日報』の政治面のニュースと一般報道を大きな誤訳をせずに翻

¹⁷⁴ 大石智良・坂本志げ子「中国における日本語教育の体験—黒龍江大学日本語学部74-76年」『中国研究月報』、12~23頁。19頁。

¹⁷⁵ 同上、13頁。

訳できること。

六．外国のラジオ放送の一般報道が聞けること。

七．字がきちんと書けて普通の文が書けること。

八．普通の事務的交渉と接待の通訳ができること¹⁷⁶。

当時の中国人日本語教師は文革中、日本との関係を理由としていわれのない批判を受け、農村などに下放された者も少なくなかったようであり、大学の教員として「呼び戻され」たことを名誉回復のチャンスと感じて特に熱心に指導に当たったのではないかという証言もあった¹⁷⁷。

学生は「午後と夜の予習・復習は学生が自学自習というのが原則であるが、教師が校内に居住しているという条件があるので、必ず教師がいつでも質疑に応じられるように教室・宿舎に来ている。（中略）教師も学生に十分な援助をしなければならない」¹⁷⁸。

香坂はある日本語科の授業の中国人教師の仕事ぶりを次のように述べている。

普通教師は三つのグループに分けて仕事を担当する。教師で教えるグループ、テキストを作るグループ、予習・復習を受け持つグループ。もちろんこれは固定的に教師を張り付けてしまうのではない。交替制が原則のようである。グループが三つに分かれていても、お互いに密な連絡をとり十分な意思の疎通を図っておかなければならない。テキストグループと現場グループがばらばらで教材選択の意味も分からずに現場で教学が行われることにもなる。また現場グループと予習・復習グループとで十分な検討が行われていなければ、学生の学習にそれぞれかつてな方向を付けてしまうことにもなりかねない。この三つのグループは常に緊密な連絡を取っておかねばならず、学生に予習させると同様に教師も合同で授業の打ち合わせ会を持たなければならない。これは教師にとって、時間的にも大きな負担になる¹⁷⁹。

70年代の中国人日本語教師のうち、一部分は1950年代、60年代に教師であった人たちが再び教壇に立つようになった人たちである。彼らは、ネイティブに近い日本語能力を持っているが、日本語教育に関しては、専門家とはいえず、文法の解説などはあまり行わなかった。しかし、それが意外にもコミュニケーションな

¹⁷⁶ 同上、14頁。

¹⁷⁷ 前掲「文化大革命時期の中国の大学における日本語教育と学習法」、75頁。

¹⁷⁸ 前掲『北京大学二年』、110頁。

¹⁷⁹ 同上、111頁。

授業を展開することになったのであった¹⁸⁰。

1950・60年代には日本語教育を行う大学は少なかった、また、文化大革命で日本語教育は「空白期」に入った。「文革後の日本語科からは、優秀な教師たちが一人また一人と去って行った。北京大学日本語科出身の年若い教師夫婦、日本文学研究家で多くの翻訳もしている中年の教師、日本事情に詳しい華僑など、みんな相前後して去った」¹⁸¹。したがって、70年代に入ってから、中国における日本語教育の急速な発展と日本語教師の不足というのは日本語教育の発展に対して、一番大きな阻害要因になった。日本人教師は、文化大革命の下で、他の外国人教師と同様にほとんどが帰国した。たまに外国人教師を招聘した学校があるにはあった。しかし、中国人教師や学生は「四人組の『外国の事物を崇拜し外国にこびる』『ひそかに外国と内通する』という罪名が怖いから、外国人教師とあまり接触していなかった。外国人教師としての役割を充分に果たすことができなかった」¹⁸²。

第一次日本語ブームの時期には中国はまだ文化大革命の影響残っており、日中国交回復のきっかけに、日本語教育は文化大革命の前期の「空白期」から次第に回復しつつあった。田中佑輔はこの時期を「復興期」と呼んでいる。全社会は日本語の学習への情熱が高まっているものの、この時期の日本語教育の発展は高等教育を主として、日本語科の再開と新設に主眼が置かれ、人材育成の目的も国の外交幹部と大学の語学教師になるためであった。その当時の日本語教師について言うと、中国人教師は量的にも質的にも不十分であり、日本人教師は人数が極めて少ないし、また、それなりの役割を果たすこともできていなかった。

3.2 第二次日本語ブームの到来(1978年から)

表 2-2 大学の外国語専攻に在籍している学生数（1983）

英語	ロシア語	ドイツ語	フランス語	日本語	スペイン語	アラビア語	その他	合計
22211	1348	1268	1613	3591	117	34	213	30395

出所：付克《中国外语教育史》上海外语教育出版社，1986年，94頁。

1978年に日中友好平和条約が調印され、日中交流がさらに進むこととなった。同年に開かれた全国外国語教育座談会以後、中国の外国語教育も全面的に発展してきた。表 2-2 及び表 2-3 に示したように、英語は第一外国語で、学習者数は圧倒的に多かった。日本語は英語に次ぐ第二外国語としての地位を保っていた。中

¹⁸⁰ 前掲、「文化大革命時期の中国の大学における日本語教育と学習法」、89頁。

¹⁸¹ 平林美鶴『北京の嵐に生きる』、悠思社、146頁。

¹⁸² 付克《中国外语教育史》上海外语教育出版社，1986年，85~86頁。

国において、第二次日本語ブームが到来した。

表 2-3 師範大学の外国語学部に在籍している学生数（1983 年）

英語	ロシア語	ドイツ語	フランス語	日本語	スペイン語	アラビア語	その他	合計
27960	801	57	45	588	0	0	0	29451

出所：付克《中国外语教育史》上海外语教育出版社，1986 年。94 頁。

1980 年には、国家教育委員会の指導のもとに、「中国日本語教学研究会」の準備委員会が発足した。全国の日本語教育に携わっているものが集まり、中国における日本語教育に関する教学・研究活動を推進していこうとするものである。1988 年、「中国日本語教学研究会」は中国における日本語教育の現状についてアンケート調査を行っている。

表 2-4 中国における日本語教育の現状についてのアンケート調査の結果

	1983 年	1988 年
学校数（四年制の大学本科と三年制の高等専門学校）	52 校	61 校
教師数	873 名	1089 名
学生数	4179 名	5269 名

出所：王宏「中国における日本語教育概観」『講座日本語と日本語教育』第 16 巻『日本語教育の現状と課題』平成 3 年 10 月 30 日、31~48 頁。33 頁。

表 2-4 に示したように、日本語科のある大学は、中国の大学総数 1063 校の 6% にあたる。日本語科を開設しているのは、外国語学院・高等専門学校の日本語科、総合大学・師範大学外文系の日本語・日本文学学科などであった。そして、その半数近くの学校が、北京・天津および東北三省（遼寧・吉林・黒龍江）に偏在していた。中国人日本語教師は 1089 名で、ほかに日本人教師が 93 名以上いた¹⁸³。1986 年 11 月に全国大学外国語専攻教材編纂審査委員会日本語教材編纂審査組が洛陽で日本語専攻基礎段階教学大綱研訂組を組織した。2 年半にわたって大綱の原文を書きあげ、音声、文字、語彙、文法、基本文型という 6 つの付録を制定した。中国における日本語専攻教育は次第に明確な教育方針になってきた。

大学における日本語科の発展だけでなく、全社会において、日本語学習の情熱

¹⁸³ 王宏「中国における日本語教育概観」『講座日本語と日本語教育』第 16 巻『日本語教育の現状と課題』平成 3 年 10 月 30 日、31~48 頁、32 頁。

が高まってきた。1984 年 10 月、中国中央テレビは日本語テレビ講座「日本語を習おう（学日语）」を放送し始めた。テレビ講座のテキストは 250 万冊印刷されたほど人気があった。NHK 国際放送「やさしい日本語」の 1985 年版テキストが 100 万冊中国に配布されても、「中国の大都市ではそのテキストは品不足で入手が困難であり、複製版も出回っているようである」¹⁸⁴。业余日本語学校は 1979 年以降に開設されたものが多く、王宏は 1990 年の調査に基づいて、控え目な推定でも、全国 200 校以上、専任教師 300 人、学生 4 万人であったと述べている¹⁸⁵。学習目的は「両国の経済交流・人的交流の進展、日本からの観光客の増加にともなって、涉外関係者・サービス業従業者の日本語会話学習熱が高まった。職級制が復活した 1978 年ごろからは、昇進のための検定試験を目指して、基礎日本語や日文中訳を勉強する人が一時期どっと増えた。続いて 1984 年頃から、中日両国の出入国規制の緩和に伴い、私費留学生（就学生）のための速成コース・留学生生活会話を特徴とする学習者群が現れたが、1988 年をピークに」¹⁸⁶減少していった。椎名和男は当時の中国における日本語ブームの様子について、次のように述べている。

1979 年 7 月、私はホテルの服務員が、銀行員が、工場技術者が日本語の教科書を声に出して読んでいる姿を何度目撃したことか。各職場単位でも学習班が組織され、また业余大学、夜間大学に学ぶ人は多い。大連の夜間大学は千四百の学生を擁し、テキストは大連外国語学院と同じものを使用、最終試験に合格すれば、学院卒と同等の資格を与えられる。

1979 年には上海外国語学院附属中学で二クラス四十人の日本語クラスの募集をしたところ、二千人の応募者があり、国語、数学、外国語の試験で平均 90 点以上の生徒のみ合格させたとのことであった。吉林師範大学附属中学校では、実験的ではあるが、数学について日本語を使って教えており、和・差・積・商とか平方根と立方とか、これらのことばをきいてみると、タイム・マシンに入れられたような感じさえ受ける授業であった。

さらに、大学では日本語を選考する学科だけでなく、医科大学、工業大学、農科大学などでも、日本語を第一外国語として教えているが、四つの現代化の一方策として、特に、日本語による医学コースが設けられた例もある。これは吉林省延边医学院で、教育部と衛生部の指示により昨年 9 月から医学日本語科が設けられ、一学年からは日本語で医学専門科目を受講する。このようにみてくると、中国における日本語学習は実用性一辺倒の感がある。が、一面、北京大学での日本文学、日本語学研究、吉林大学

¹⁸⁴ 佐治圭三「付論 6 中国における日本語教育」シー・ディー・アイ（編）『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、1985 年、569～624 頁、582 頁。

¹⁸⁵ 前掲「1990 年中国日本語教育アンケート調査結果報告」、197 頁。

¹⁸⁶ 前掲「中国における日本語教育概観」、44 頁。

での日本経済研究なども見逃してはならないであろう¹⁸⁷。

その当時、日本語が人気になった理由について、久保田優子・権藤与志夫は次の三つにまとめている。

第一に、就職に役立つということ。日中国交回復後、日本企業や日中合弁企業が増加した。日系企業の社員の給与は、普通の中国企業の労働者の二、三倍と高く、特に、通訳は四、五倍の高給が与えられた。

第二に、日本人の観光客の急増である。中国への観光客は、華僑を除けば、日本人が最も多く、日本語のできる観光ガイドや通訳に対する需要が非常に多い。通訳は外国人へのサービス業務であるため、給料の他に、各種の手当がつき、それが給料の数倍にもなった。

第三に、中国では二、三年前から自営業が認可され、日本人観光客相手の料理店、土産店、バー、喫茶店などの自営業が激増しており、それだけ日本語の需要が高まっていたのである¹⁸⁸。

大連外国語学院を例としてみよう。80年代の大連外国語学院は60年代の大連日本語専科学院を基にして、英語・フランス語などを含めて、総合的な外国語学院になった。そういう歴史的背景があったとしても、日本語科は依然として最大の学科である。当時、世界最大の日本語教育機関でもあった。

学科は昼・夜間の二部制を取り、昼間部は四学年合計では約440人であった。これに中国全土からの研修生を合わせると、実に500人の多きに達した。夜間部は260人いた。教師は150人で、そのうち、日本人教師は20人であった。日本語教育の目的は「専門学校や中等学校の教師を養成すると同時に、聞くことおよび話すことを重視し、通訳の養成にも力を入れる」ことにあった。そのために日本語会話能力の習得を重視し、授業は日本語の環境、つまり「小さい日本」をつくることによって、外国における日本語学習の効果をあげるために、最初からすべて日本語で行われていた。徹底した口頭反復練習のようすは「まるでスポーツでの特訓のようだ」と言われた。さらに、企業実習が四年間に一回持たれ、1～3カ月の日程で旅行社、日本企業、合弁企業、貿易関係機関などで行われていた。

学生は全寮制で、授業を含めて生活時間が細かく決められており、厳しい学生生活を送っている。当時の大学進学率はとても低かったから、中国の高等教育はまだエリート教育であり、大学生はいろいろな面で優遇された。授業料や寮費は

¹⁸⁷ 椎名和男「いま、全中国あげて日本語熱——急がれる教員養成と不足する教材」『月刊教育の森』5(2)、1980年2月、48～51頁、49頁。

¹⁸⁸ 久保田優子・権藤与志夫「近隣諸国の日本語教育をみる——その1・中国」『教職研修』、1987.5、120～123頁。121頁。

国が全て負担し、学生は食事代や図書購入費のみを納入すればよかった。

日本語科からの卒業生の就職率は 100% であった。配属先も社会主義の計画経済の時代と同じように、先生や管理部門の担当者によって決定された。就職先の中で一番人気のあるところは外務省を始めとして、中央省・庁等の政府機関であった。その次は合弁会社や旅行社の通訳である。

80 年代中期から「統一分配」制も弛んできたために、卒業生の就職希望の傾向としては、経済志向、中心都市志向が顕著になってきた。収入がよく、出国する機会の多い渉外機関、国際貿易、外国企業、合弁企業、沿海の経済開発区志望が卒業生全体の三分の二にまで増加した。これに対して、「大学院入学や教職志望がとみに減退した。(中略) 就職も国の配属制から、面接を通して、求人側と学生が互いに選別・選択する方向に持っていつている」¹⁸⁹。

第二次の日本語学習ブームの下で、中国における日本語教育は飛躍的に発展していった。同時に、改革開放したばかりの中国は、転換期を迎えていた。教育においても、改革をしながら新たな問題点に直面していかなければならなかった。

第一に、同時期にはじまった日本留学熱と、国家による就職の「統一分配」制も弛んできたために起こった既成教員の流失と新規補充の減少、特に教員流失の問題が深刻であった。王宏の 1990 年の調査によると、「出国して期限どおり帰国しない者が多いためと、一度に定年退職者が出たため、教師数が 2 割ほど減少した」¹⁹⁰。また、日本語教師へ新しい要求が出された。社会の変化に対応したより系統的で、専門的な教育を身に付けなければならなかった。他方、日本語教師の資格制度はまだ設立されていなかったし、養成機関も少なかったし、日本語教師の研修も重要な課題になっていた。1978 年と 1979 年に国際交流基金と中国教育部によって開催された日本語教育研修会に参加する教師は年齢からみれば、20 代と 50 代が多かった。20 代の教師は 60 年代後半に大学の日本語科を卒業した人たちである。50 代は戦前の日本や台湾、東北地方で日本語を身に付けた人たちである。30 代と 40 代にはロシア語教師から転身した人たちがいた¹⁹¹。そのため、日本語教師の資質の均質化と向上が急がれ、日本語教師の養成は日本側の協力を求めなければならなかった。第二節で分析したように、日本から日本語教師を派遣する事業はそのような背景の下で行われた。

第二に、日本語科を含めて、単なる外国語学科は学生にとって魅力が少なくなり、外国語プラスアルファの学科、例えば日本語プラス国際経済貿易のような学科に人気が集まり、入学点数も高くなった。また、このような学科の卒業生に対する求人も殺到していた。一方、師範大学・師範学院は、当時の教師の待遇が悪

¹⁸⁹ 同上、35 頁。

¹⁹⁰ 前掲「1990 年中国日本語教育アンケート調査結果報告」、192 頁。

¹⁹¹ 前掲「付論 6 中国における日本語教育」、612～613 頁。

いため、志望者が少なく、学校側は学生募集に心をくだいていた¹⁹²。

3.3 第三次日本語ブームの到来（1992 年から）

90 年代に第三次の日本語教育ブームが到来した。当時、鄧小平「南巡講話」（1992 年初）によって改革開放の第二次高潮が起こり、社会主義市場経済政策の実施は日本語教育の発展を促す外的な環境をつくり出した。「中国の日本語学習に限りいかにその興起一逆に鎮静一が国家的社会的情勢にストレートに連動していたかかと思ひ知らされる」¹⁹³。

表 2-5 中国における日本語教育機関、日本語教師、学生数（1993 年）

	日本語教育 機関数	専任日本語教師数 (人)	学生数 (人)
小学校	7	24	4754
中、高等学校	409	1173	110781
大学（専門日本語）	95	934	7952
大学（非専門日本語）	447	1357	72134
成人教育（専門日本語）	17	19	880
成人教育（非専門日本語）	19	14	1763
留学研修コース	30	79	1892
夜間日本語学校	390	466	49220
教育学院	9	15	246
ラジオ・テレビ大学	14	12	1027
テレビ講座	3	2	5732
ラジオ講座	9	5	7776
通信大学	6	5	1135
合計	1455	4105	265292

出所：中国日語教学研究会「1993 年全国日本語教育調査報告書」による

1993 年、国家教育委員会外国語処はよりよく日本語教育の運営を管理するために、二つの指導委員会を創設した。一つは共通外国語（非専攻）教学指導委員会、もう一つは大学日本語専攻教学指導委員会である。これらの委員会は日本語教育の養成目標、養成規格、課程設置、知識構造等の面で国家教育委員会の諮問機関になっている。同年、非専門日本語学生の学習効果を測定するために、1993

¹⁹² 前掲「中国における日本語教育概観」、34 頁。

¹⁹³ 前掲「中国における日本語教育の現状」、70 頁。

年から中国では大学日本語 4 級試験制度が実施されるようになった。1994 年、23 の省・市の大学の学生 5466 人がその日本語 4 級試験を受け、それに参加した大学は 264 校に上った¹⁹⁴。

表 2-5 のように、1993 年の中国には日本語を行なう教育機関が 1455 カ所あり、日本語学習者は 265292 名に達している。日本語の学習者数は中国の外国語学習者数の中で英語に次いで第 2 位の位置を占めていた。

中国における日本語教育の発展は国の経済建設と人材需要の状況や中日関係の発展などの外的な条件と深く関わりがある。また、中国の国家建設と日本に対する交流の拡大需要に呼応した一連の政策の策定は日本語教育の発展の原動力となっている。日本語ができる人材に関する社会の需要も大きく変わった。90 年代の第三次日本語ブームの特徴は、次の二点にある。

第一に、「日本語学の専門性」と「日本語以外の専門的知識の取得」という二つの方針に則って発展してきた。専門の日本語教育については、学生に日本語を身に付けさせるだけでは不十分で、専門以外の人文科学、自然科学などの一般的な知識も身に付けさせることが求められるようになった。そうすることによって、学生は社会の需要に応え、社会の発展に貢献することができるのである。90 年代以後、日本語の運用能力だけを習得するのでは不十分であり、幅広い知識を身に付けた人材の養成が求められているという意識が高まってきた。例えば、上海外国語大学では 1998 年から「日本語科」は「日本文化経済学院」として独立し、日本語科は「日語言語文学」「日語国際貿易」という二つの専攻を開設することになった。前者は文学学士、後者は経済学士をそれぞれ授与する。北京第二外国語学院では日本語専攻に「日本語言語文化」「旅遊」という二つの専修課程を設けた¹⁹⁵。社会の需要に適応できる人材を育てることに主眼が置かれている。

同時に、1990 年以降、中国の大学では大学進学者数の拡大によって高等教育の大衆化が進んだ。1996 年、大学卒業生に対して、国家が統一的に「就職先を分配」という制度は全面的に廃止された。大学の卒業生は自助努力で就職先を開拓する時代になった。学生は卒業後すぐに役に立つ日本語や就職に少しでも有利な技能を身に付けたいという要求を持つようになった。学習者側からも実用志向が生まれてきたのである。

第二に、市場経済の進展により、企業も日本語教育の分野に参入するようになった。1992 年から中国が社会主義市場経済をめざす政策をとって以来、中国と日本との経済交流は新たな段階に入った。1992 年に入って中国の経済は急テンポで

¹⁹⁴ 王淑栄「中国における外国語教育の中の日本語教育」『世界の日本語教育、日本語教育事情報告編』4 号、1996 年 11 月、57～63 頁、60 頁。

¹⁹⁵ 谷部弘子「中国の大学における日本語教育の質的变化——言語教育と専門性」『日本語教育』103 号、99～108 頁、104 頁。

発展し、中日貿易額は最高を記録し、日本の観光客や日本側の投資も急増してきていた。したがって、日本語人材の供給不足の問題はすでに上海その他東南沿海開放都市で激化していた。例えば、日系企業の進出が多い大連市では、1993年に日本語を教える小学校は7校であったが、1994年には12校に達した。1993年の調査によると、中国において日本語の学習者の一番多い都市は上海市、その次は大連市、三番目は北京で、学習者の数はそれぞれ23000名、22000名、17000名であるが、上海、大連、北京はいずれも日系企業が比較的多く進出している都市であるところに特徴がある。王宏の調査によると、90年代、上海における日本語人材の不足という問題は英語の場合より深刻であった。「上海、大連などの地域の日本語科卒業生に対するニーズはその供給数の10数倍に達しており、求人側の多くは日本語力を有する人材の供給を业余学校に頼らざるを得ない状態になってきている」¹⁹⁶。

中日両国の経済交流、特に日本企業の対中投資の拡大は、中国における日本語学習者が増加した重要な要因の一つである。日本企業の中国進出の第一次ブームは1985年から1987年までであり、日本の円高が進行し、中国では経済特区や外資優遇策が整備され、安価な労働力を求めて食品や繊維などの軽工業部門の日本企業が進出していった。第二次ブームは1991年から1995年頃までで、進出件数で急激な伸びを見せた時期である。この時期は主として電気や機械などのメーカーが生産拠点を中国に求めて進出していった¹⁹⁷。

中国に進出した日本企業も、社員を対象に積極的に日本語教育を行ってきた。『中央公論』では、中国に進出したガーデンホテル上海を例として、企業内の日本語教育について紹介している。

ガーデンホテル上海の場合、中国人従業員は合わせて1050名である。毎週、日本語は6クラス、英語は2クラスを用意して、従業員に外国語を勉強するチャンスを与えている。そして、年に4回試験を実施し、試験の成績によって「基本的な会話ができる社員」「一般的な会話ができる社員」「かなり専門的な会話ができる社員」という等級をつけ、名札にその等級を示す星を付けさせている。日本語が赤い星、英語は青い星、「基本的な会話ができる社員」には星を1つ、「一般的な会話ができる社員」には星を2つ、「かなり専門的な会話ができる社員」には星を3つ与える。この等級には手当がついていて、青い星1つだと60人民元、2つだと90人民元の手当が貰える。習得が難しい日本語は2割増しの計算で、赤い星1

¹⁹⁶ 王宏「1993年中国日本語教育事情調査報告—1990年との比較」『世界の日本語教育、日本語教育事情報告編』3、1995年11月、191～206頁、196頁。

¹⁹⁷ ジェトロ『新時代における日中の貿易・投資協力——相互互惠の経済連携をめざして—』、2007年。

つだと 72 人民元、2 つだと 108 人民元の手当がもらえる仕組みである¹⁹⁸。

90 年代に入ってから、中国は全面的に改革開放路線を取り、社会主義市場経済を推進する政策の下で、教育を含む各分野でも経済主導主義の傾向が強まってきた。日本語教育は、さらなる市場経済化の進展により次の二点の問題に直面しなければならなくなった。

第一に、80 年代から依然として、教師の流出問題が改善されていなかった。厳安生は 1994 年から 1995 年にかけてまでの 39 校の調査を行った。それによると、「現在籍数 510 名に対し、今までに流失したのは 308 名（国外就学・就労 197 名、国内転職 111 名）である。それを現職者との和で割ると 38% 近い流失率となる¹⁹⁹。谷部弘子は 1998 年 4 月から 9 月にかけて 6 地域の 22 校を対象に、日本語科の状況について調査を行った。各機関にほぼ共通して言えることは、80 年代半ばに学習者数がピークに達し、90 年代前半は教師の流出（外国留学、企業への転職）が激しく、大学の教育体制は不安定だった。在籍する教師の半数近くが国外に出ていて、一時は学生募集もできないという機関もあった。94、5 年になると、海外で博士学位を取得した者が逆に求職活動をしてくるようになり、情勢は少しずつ変わってきた²⁰⁰。

第二に、英語が国際共通語になったことは、中国における日本語教育のあり方に大きな影響を与えた。90 年代以後、中国と世界各国との学術交流がますます進展してきた。研究発表や、学術論文の執筆などはほとんど英語が使われることになった。そのため、大学の非専門外国語教育においては日本語を第一外国語として学ぶ学生は減少する傾向にある。

王宏は、中国の日本語教育が 70 年代から 80 年代にかけて 2 回のブームを経験したことを振り返り、90 年代以後日本語科の発展について懸念を表明している。「日本語科卒業生が 1 年 1500 名に達した今日、日本一国だけでしか使われていない日本語の先行きを警戒し、1950 年代のロシア語の二の舞をすることのないように、との声も上がっている。また現在、東北地方ではニーズが飽和状態に達したともつたえられている」²⁰¹。

¹⁹⁸ 「中国ビジネス大競争」『中央公論』平成 7 年 10 月号臨時増刊、286 頁。

¹⁹⁹ 前掲「中国における日本語教育の現状」、67 頁。

²⁰⁰ 前掲「中国の大学における日本語教育の質的变化——言語教育と専門性」、102 頁。

²⁰¹ 前掲「中国における日本語教育概観」、38 頁。

第二節 日本における日本語教師の養成と海外派遣

1. 日本における日本語教師の養成

1.1 日本における日本語教師の養成政策

表 2-6 日本語教員養成・資格について政府の提言・施策

年代	実施機関	会議名	提言・報告書の名称
昭和 58 年 (1983 年)	文部省 学術国際局	21 世紀への留学生政策懇談会	21 世紀への留学生政策に関する提言
昭和 60 年 (1985)	文化庁	日本語教育施策の推進に関する調査研究会	日本語教員の養成等について (以下「60 報告」と略称する)
昭和 62 年 (1987)	文部省 学術国際局	日本語教員検定制度に関する調査研究	日本語教員検定制度について
昭和 63 年 (1988 年)		日本語学校の標準的基準に関する調査研究協力者会議	日本語教育施設の運営に関する基準について
平成 5 年 (1993 年)	文部省 学術国際局	日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議	日本語教育推進施策について —日本語の国際化に向けて
平成 11 年 (1999 年)		今後の日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議	今後の日本語教育施策の推進について (以下「推進」と略称する)
平成 12 年 (2000 年)	文化庁	日本語教員の養成に関する調査研究協力会議	日本語教育のための教員養成について (以下「12 年報告」と略称する)
平成 13 年 (2001 年)	文化庁	日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議	日本語教育のための試験の改善について—日本語能力試験・日本語教育能力検定試験を中心として
平成 13 年 (2001 年)	文化庁	日本語教員養成課程調査研究委員会	大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する調査研究報告書
平成 24 年 (2012 年)	文化庁	日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について	日本語教員等の養成・研修に関する調査研究協力者会議
平成 25 年 (2013 年)	外務省	海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会	議論の総括と政策提言
平成 28 年 (2016 年)	法務省 入国管理局	—	日本語教育施設の告示基準解釈方針 (第 1 条第 1 項第 13 号)

出所：岡本佐智子「日本語教師養成の現状と課題」『北海道文教大学論集』6 号、2005 年 3 月、125～126 頁。日本語教員等の養成等に関する検討の主な経緯（改訂版）文化庁

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/nihongo_kyoin/02/pdf/sank_o_1.pdf。2017 年 6 月 3 日閲覧。以上を参考し、筆者作成。

1983 年、当時の中曽根政権は「10 万人留学生政策」を打ち出した。その関連施策として、日本語教師の養成、国内の日本語教育体制の整備・充実が掲げられた。すでに、日本経済は高度成長期を過ぎていたが、経済発展を遂げた日本からの発信力は高まってきていた。海外でも日本語ブームが起こり、「専門的な日本語教育を行なえるだけの能力」を持ち、かつ指導できる人が不足していた。1985 年当時、2000 年に必要とされる日本語教員数は 24900 人と想定され、日本語教師の養成を行う機関の増設が喫緊の課題となっていた。日本語教育の振興は、国内では文部省と総理府が管轄し、海外への普及は外務省を中心に行ってきた。1983 年以降、日本語教育について多くの提言や報告がなされている。そのうち、日本語教師養成に関するものを表 2-6 にまとめた。

1983 年の『21 世紀への留学生政策に関する提言』に基づき、国内の日本語教育機関の整備充実、日本語教師の養成、母語別教育方法、教材の改善などの日本語教育に関わる施策がより一層重視されるようになった。「60 年報告」には、日本語教員養成のための教育水準を向上させるため、日本語教員養成機関における「標準的な教育内容」が示された（表 2-7）。その中身は主に、日本における留学生に対して行われる日本語教育の内容とそれぞれの時間数である。また、日本語教員検定制度の創設が提言された。昭和 62 年の「日本語教員検定制度について」には、検定の基本的考え方、具体的方策及び提出範囲が提示されている。翌年、第一回「日本語教育能力検定試験」が実施された。その後、1993 年の「日本語教育推進施策についてー日本語の国際化に向けて」には、日本語教員養成教育の実地調査を行うことと、現職教員の研修の必要性が提言されている。1999 年の「推進」には、地域における日本語教育を充実させるために、日本語教員養成の在り方に関する課題等が提示されている。2000 年の「12 年報告」には、「日本語学習者の学習需要の多様化や日本語教員養成課程修了者の活躍の場の拡大」が必要であるという現状認識に基づき、「60 年報告」の「標準的な教育内容」を「硬直的な指針として受け止める」のではなく、「大学等の創意工夫による多様なコース設定を図る」よう指示された²⁰²。「12 年報告」には日本語教師の「実践的なコミュニケーション能力」を重視し、新たに教育内容の領域も示された。具体的には、社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」という 3 つの領域である²⁰³。また、「日本語教員としての実践的な教育能力を習得させるために、教育実習が極めて重要であることに、特に注意しなければならない」と述べているこ

²⁰² 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（平成 12 年）『日本語教育のための教員養成について』

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_suishin/nihongokyoiku_yosei/pdf/nihongokyoiku_yosei.pdf。2017 年 6 月 3 日閲覧。5 頁。

²⁰³ 同上、10 頁。

とは注目に値する²⁰⁴。「12年報告」の提言を踏まえ、平成13年試験の改善と大学における対応という両方面から、日本語教員の養成について検討がなされた。

表 2-7 日本語教師養成の標準的な教育内容

必要な知識	一般の養成機関	大学副専攻	大学主専攻	大学院修士主専攻修了者	大学院修士それ以外
日本語の構造に関する体系的、具体的な知識	150 時間	10 単位	18 単位	4 単位	11 単位
日本人の言語生活などに関する知識・能力	30 時間	2 単位	4 単位	4 単位	2 単位
日本事情	15 時間	1 単位	4 単位		
言語学的知識・能力	60 時間	4 単位	8 単位	7 単位	5 単位
日本語の教授に関する知識・能力	165 時間	9 単位	11 単位	9 単位	10 単位
計	420 時間	26 単位	45 単位	24 単位	28 単位

出所：昭和 60 年『日本語教員の養成等について』による。

表 2-8 日本における日本語教師養成機関数と学習者数

	機関		学習者	
	数	割合	人数	割合
大学等機関	194	33.3%	14531	49.6%
地方公共団体・教育委員会	100	17.2%	3002	10.3%
国際交流協会	174	29.9%	6074	20.8%
法務省告示機関	41	7.1%	850	2.9%
その他	73	12.5%	4810	16.4%
合計	582	100%	29267	100%

出所：文化庁「平成 28 年度日本語教育実態調査」により、筆者作成。

大学学部等に日本語教師養成課程開設の機運をもたらし、学部レベルでの教師養成に着手したのは、1985 年に設置された東京外国語大学と筑波大学の日本語・日本語文化類の主専攻課程であった。1986 年には大阪大学、広島大学でも日本語

²⁰⁴ 同上、8 頁。

教育課程が設置された。1991 年までに日本語教師養成課程を設けた高等教育機関は 97 機関（在籍 13000 人）に及んだ²⁰⁵。1991 年を起点として、大学機関を中心に日本語教師養成課程が急増した²⁰⁶。表 2-8 のように、2016 年 11 月 1 日の時点で、日本語教師養成課程を設けた大学等機関は 194 機関となっており、全機関の三分の一を占めるまでになった。大学等の在籍生は全学習者数のほぼ半分を占め、14531 人に達している。日本語教師養成の重要な担い手は依然として大学等の機関であることがわかる。

1.2 日本語教師の資格

日本語教師はこれまで専門職であると認められてこなかった。今でも日本では統一国家レベルの日本語教師資格が存在しない。現時点で、日本の国内外で、日本語教師の資格を持っている人は、次の三ついずれかに該当すれば、日本語教師資格を持っているに等しいと思われる。

- ①日本語教育能力検定試験合格者、
- ②420 時間の日本語教師養成講座修了者、
- ③日本語教育主副専攻課程の修了者。

前項の 1.1 では大学で設置された日本語教育課程について説明したが、以下は日本語教育能力検定試験、420 時間の日本語教師養成講座について説明しておきたい。第一に、日本語教育能力検定試験の内容を見ておこう。

1987 年に発表された日本語教員検定制度に関する調査研究会報告「日本語教員検定制度について」に基づき、日本語教員の専門性の確立と日本語教育の水準向上に資することを目的として、1987 年度から日本語教育能力検定試験が財団法人日本国際教育協会の主催により実施された。日本語教育能力検定試験は、日本語教員となるために学習している者、日本語教員として教育に携わっている者等を対象として、その知識および能力が日本語教育の専門家として必要とされる基礎的水準に達しているかどうかを検定することを目的としている。試験の内容は「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語一般」の 5 区分からなる。試験のレベルは「大学学部の日本語教員養成副専攻課程と同等程度」と設定されている。注意すべきところは、「検定は、資格を付与するためではない」という点である²⁰⁷。

近藤功は 1988 年 1 月 17 日のある新聞ニュースを引用している。

文部省の肝煎りで、初めての、外国人に日本語を教える「日本語の先生」

²⁰⁵ 木村哲也「「10 万人留学政策」と日本語教育—民間の日本語教育機関と日本語教師との関連を中心に—」『留学教育』創刊号、1997 年 3 月、85～102 頁、93 頁。

²⁰⁶ 同上、92 頁。

²⁰⁷ 財団法人日本国際教育支援協会のホームページ <http://www.jees.or.jp/>。2017 年 6 月 3 日閲覧。

に対する試験が今年 31 日、東京で行われる。応募者は当初 3 千人くらいと予想されていたが、フタを開いてみるとその二倍近い五千八百人に達し、日本語熱の高まりを裏書きした。十人中七人までを女性が占める。

今後日本語教師は「成長市場」となり「教師志願者は相当多い」と予想した²⁰⁸。さらに日本語教育能力検定は「教壇に立つための最低限必要な日本語教育能力があるかどうかを検定するだけで、教師として成功することを保証するものなどでは決してない」²⁰⁹と指摘した。

一方、岡本佐智子は「日本語教育能力試験に合格するために、多くの日本語教師養成機関では、試験突破のみに即して教育内容を固めるようになっていった。日本語教育能力試験に合格しても、日本語教師としての実践的な教育能力に欠けていることが大きな課題になっていく」²¹⁰。

第二に、日本語教師養成講座（以下「420 時間」と省略する）についてみておこう。

日本語教師養成講座「420 時間」コースとは、1985 年文化庁が示した「日本語教師養成のための標準的な教育内容」方針に沿ったものである。1988 年に今の「420 時間」というルールが出てきた。2000 年には、文化庁によって「日本語教員養成においても必要とされる教育内容」が示され、より詳しい内容が決まった。「420 時間」の講座は民間の日本語学校が主な主催者である²¹¹。

「日本語教育人材の養成・研修実態調査」²¹²によると、指導者向けの養成・研修においては、43 講座あるが、「420 時間」コースは 17 講座しかなく、全部通学による受講が求められる。教育実習面において 93%が教育実習を行っており、そのうちの 79.1%は学習者に対する実習で、65.1%は模擬実習である。420 時間コースは「出席率」、「試験・テスト」、「レポート等課題」という三つの方法で受講者に対する評価を行う。指導者向けの養成課程を修了した後の進路から見ると、海外へ就職する修了者がいる「420 時間」の講座は 100%である。留学生への教師になる修了者がいる「420 時間」の講座は 88.2%である。また、生活者への教師、外

²⁰⁸ 近藤功「外国人に日本語を教えるということ—日本語教師を目指す学生諸君へ一言」『文教大学』1998 年、26 頁。

²⁰⁹ 同上、27 頁。

²¹⁰ 岡本佐智子「日本語教師養成の現状と課題」『北海道文教大学論集』6 号、2005 年 3 月、112～135 頁、128 頁。

²¹¹ 2017 年以降は、文化庁に届け出をし、受理されないと正式な養成講座とは求められないことになった。2017 年の 8 月 1 日以降は、受理された日本語教師養成講座の修了者でないと正式な資格とは認められない。

²¹² 文化審議会国語分科日本語教育小委員会（第 80 回）（平成 29 年 5 月 11）

「日本語教育人材の養成・研修実態調査結果について」

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo/nihongo_80/pdf/shiryo_6.pdf
f. 2017 年 6 月 10 日閲覧。

国人児童生徒などへの教師になる修了者がいる「420 時間」の講座は 76.5%である。海外へ就職するのは、現時点では日本語教師としての仕事は重要な出口であるといえるだろう。

2. 日本語教師の海外派遣制度

2.1 「日本語の海外普及」についての考え方

日本の高度経済成長は 1950 年代半ばから始まり、1960 年には池田内閣の所得倍増政策が採用された。輸出も拡大し、日本企業の海外進出も促進された。そのような背景の下で、国会の場で「在外勤務者の子弟に対する日本語教育」を充実していく必要性が指摘されるようになった。海外移住政策や留学生受入政策、さらには海外技術協力政策などを円滑に進めるためには、日本語を海外へ普及する制度を整備することが必要だという認識が広く共有されるようになった。

1970 年代に入ると、日本は高い所得水準の下で安定成長期を迎え、戦前の日本に対する否定的イメージを払拭するにとどまらず、新しい肯定的なイメージを形成していくことが課題となった。荒廃の中から発展を遂げた経済大国というイメージの上に、文化的にも豊かで、政治面でも経済面でも信頼できる国というイメージの確立を目指し、日本政府は、国際文化交流や対外広報をより積極的に行っていくようになった²¹³。

当時、日本国内には日本独特の文化的伝統と言語コミュニケーションの難しさのため、外国との意思疎通が困難であるという認識があった。海外から日本に対する批判が厳しいことの原因の一つだと考えられていた。そこで、日本語普及事業は日本の文化外交の一環として位置づけられ、その必要性や重要性が指摘されるようになった。そのような状況を受けて、1972 年に国際交流基金を設立するための法案が国会に提出された。1972 年に「国際交流基金」が成立した。「国際交流基金」の目的は「わが国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、文化及びその他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与すること」²¹⁴にある。日本語普及は国際交流基金の事業の柱の 1 つとして本格的に取り組まれてきた。

日本は 1980 年代から「留学生 10 万人計画」を打ち出した。この政策の下で、日本語普及事業の拡充も主要な課題となった。80 年代には日本語普及事業は顕著な拡大を見せた。日本の経済大国化、国際的存在感の増大を反映し、世界的に日本語学習者が増加した。また、ODA 予算の利用という財政的に有利な条件で、日

²¹³ 北野充・金子将史『パブリック・ディプロマシー戦略：イメージを競う国家間ゲームに如何に勝利するか』PHP 研究所、2014 年、199 頁。

²¹⁴ 衆議院第 155 回、閣第 17 号「独立行政法人国際交流基金法案」

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15505017.htm。

2017 年 6 月 10 日閲覧。

本語の海外普及事業は急速に発展した。1984年には、国際交流基金と財団法人日本国際教育協会が初の日本語能力検定試験を実施し、海外で約4500人、国内では約2500人の外国人が受験した。日本の政策も積極的に日本語に対する需要の変化に応えた。1989年には、日本語教師の研修・招聘・日本語教材の開発・寄贈を行なう日本語国際センターが国際交流基金の附属機関として設立された²¹⁵。

90年代に入ってから、日本経済の長期低迷を背景として、日本語学習者の人数が減少する国も目立つようになった。しかし、海外全体から見れば、日本語学習人口は拡大し続けた。国際交流基金は日本語学習者に対して「支援型」事業形態から「推進型」事業形態への方向転換を表明するようになった。2000年12月8日に文部科学省で行われた国語審議会「国際社会に対応する日本語のあり方」において、次のような見解が示された。

日本語による情報発信は、日本人の思考や広い意味での日本文化の発信である。日本語を通じた様々な情報の受容や、日本語によるコミュニケーションを通して、世界の人々に日本や日本人についての理解を深めてもらうことが大切である。

(中略) 今後とも、教師の派遣、研修会の開催、留学生の受け入れ、教材や情報の提供、新しい通信手段の活用など、海外における多様な学習需要に応じたきめ細かな支援を推進するとともに、各国が主体的に日本語教育体制を整え、自律的に日本語教育を実施していけるよう、協力を行っていくことが必要である²¹⁶。

2.2 日本語教師の海外派遣制度

日本人の日本語教師を海外へ派遣する制度は、海外で日本語普及事業を促進していく上で、欠くべからざる仕組みであると考えられる。日本人の日本語教育専門家は現地の日本語教育を指導するだけでなく、現地の日本語教師の養成、教材開発などの面でも役に立つ。日本による日本語教師の海外派遣事業は主として国、自治体、民間機関レベルで行われている。

国レベルでは、海外日本語普及事業の中核機関は国際交流基金である。専門家派遣は、基金発足当初より日本語普及の重点事業として実施されてきた。従来、海外の教育現場に派遣される日本人教師は国語教育からの転身者が多かった。しかし、欧米における応用言語学の発達に伴い、外国語としての日本語教育の専門化を図る大学も現れ、また基金自身も発足後間もなく本格的な専門家養成研修に

²¹⁵ 前掲『パブリック・ディプロマシー戦略：イメージを競う国家間ゲームに如何に勝利するか』、201頁。

²¹⁶ 文部科学省「国際社会に対応する日本語のあり方」平成12年12月、国語審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_bunka/kokugo_index/toushin/attach/1325314.htm。2017年6月10日閲覧。

着手するようになった²¹⁷。1973 年度（昭和 48）から、国際交流基金は海外派遣候補となっている国内の日本語教育専門家を対象とした海外派遣日本語教師研修会を始めている。さらに 1977 年（昭和 52）からは、日本語教育学会との協力関係のもとに、よりきめ細かい研修プログラムが作成されるようになった。こうした各種の研修を通じて、基金は学会への日本語教師研修の委託を開始して以来、延べ 791 名の日本語専門家の育成を行なってきた²¹⁸。

表 2-9 日本語教育派遣専門家の分類とその果たすべき業務内容

	派遣先機関	業務内容	対象者
アドバイザー型	教育省、海外日本語センター、基金海外事務所、日本センターなど	教師研修、教材、カリキュラム開発協力、学校訪問、教師間のネットワーク構築支援等	現地教師、時としてモデル授業
直接教授型	大学、文化団体	授業担当、教材・カリキュラム作成、現地教師への助言・指導など	生徒、学生、社会人、時として現地教師

出所：国際交流基金 30 年史編纂室『国際交流基金 30 年のあゆみ』、2006 年、125 頁。

国際交流基金では、1990 年（平成 2）より海外の日本語教師不足を補い、若手教師に知識と経験を積む機会を提供し育成を図ることを目的に青年日本語教師派遣事業を開始した。また、1999 年（平成 11）以降は現地教師支援のため派遣先国・地域全体を視野に入れ現地教師を対象とした研修会や相談などを主要業務とするアドバイザーを海外事務所等に派遣している。

派遣者数は 30 年間で長期・短期合わせて延べ 4289 人となった。基金の日本語教育支援事業の下で、その国の正規のシステムに基づいて養成された教師が中心となる教師供給体制が整備されてきた。また、シラバス・カリキュラム・教材についても、それぞれの国や機関の教育方針を尊重し、それを支援していく「現地化」を基本原則とし、国内外の事情を勘案して、派遣事業を実施してきた。

国際交流基金の日本語専門家の海外派遣サイト²¹⁹によると、現在は、国際交流基金は各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに、日本語上級専門家・日本語専門家・日本語指導助手を派遣している。日本語上級専門家・

²¹⁷ 国際交流基金 30 年史編纂室『国際交流基金 30 年のあゆみ』、2006 年、120 頁。

²¹⁸ 同上、61 頁。

²¹⁹ <http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/dispatch/index.html>。2017 年 6 月 10 日閲覧。

日本語専門家は、日本語教育のスペシャリストである。各地の日本語教育が自立して行われていくようにするため、カリキュラムや教材作成の助言をしたり、現地教師の育成や教師間のネットワークづくりを促進したり、海外拠点等の日本語講座の運営・授業を行う業務を担っている。日本語指導助手は、日本語専門家等の指導の下でさまざまな日本語教育支援事業に従事する。海外の日本語教育支援と合わせて、将来、海外で活躍できる人材として日本の青年を育成することも派遣の目的の1つになっている。平成28年度派遣実績は東アジア9人、東南アジア47人、南アジア7人、中東2人、東欧20人、西欧12人、北アフリカ4人、アフリカ1人、北米23人²²⁰、中米3人、南米4人、大洋州5人である。

国際交流基金の他に、国際協力事業団（JICA）の派遣事業部も年間約1200名の日本人専門家を海外に派遣している。その中には日本語教育専門家も含まれており、日本語教師以外の派遣専門家が技術指導のかたわら日本語を教える例もある。中国の場合は、1986年からJICA所属の青年海外協力隊員を対中派遣しはじめた。2017年8月1日までに、累計818名のボランティアが各部門に派遣されてきた。そのうち412名が日本語教育の分野に携わり、全体の50.4%を占めている²²¹。

文部省学術国際局国際教育文化課は、1984年の機構改革の前まで、中等教育レベルの学校教育において日本語を正規の外国語科目として教授する教員派遣の要請がある国々に、中等教育教員交流事業の一環として日本語教師を派遣してきた²²²。

国レベルの派遣制度の他、地方自治体から日本語教師を海外へ派遣する事業もある²²³。「地方自治体による日本語教育事業の実態調査」によると、地方自治体による日本語教育事業には、次の五つの分野がある。第1は中国帰国者関係、第2は技術研修員の受入れ関係、第3は一般外国人関係、第4は外国に対する日本語教員の派遣、第5は日本語研修生の受け入れ関係である。派遣先としては中国が

²²⁰ そのうち、カナダに1名上級専門家を派遣している。他の22人は、「米国若手日本語教員」という派遣事業により、米国初中等教育機関でティーチングアシスタントとして勤めている。

²²¹ 中華人民共和国 JICA ボランティア派遣事業。

https://www.jica.go.jp/china/office/activities/volunteer/ku57pq00002261f6-att/result_20170801.pdf。2017年6月14日閲覧。

JICA に所属したボランティア事業は青年海外協力隊、青年海外協力隊短期隊員、青年海外協力隊シニア隊員、シニア海外ボランティア（長期・短期）を指す。

²²² シー・ティーアイ（編）『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』、総合研究開発機構、1985年、75頁。

²²³ 田中祐輔が2012年に実施した調査によると、教育委員会派遣事業はその後、東京都、埼玉県、山梨県、三重県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、長崎県でも実施された。

多く、ブラジルとアメリカがこれにつづく²²⁴。1979年に神奈川県教育委員会は中華人民共和国国家外国専門家局との共同事業として、全国教育委員会初となる国語科教論派遣事業を開始し、同年に静岡県も開始した²²⁵。

前述したように、日本語教師を養成することは80年代から重視されてきた。また、日本語教師の資格認定は80年代後半から登場した。したがって、70年代、80年代の日本語教師の海外派遣事業は、日本語教師というより、国語教師、日本語専門家、語学専門家を海外へ派遣するものであった。90年代以降、派遣される日本語教師の選考は次第に、日本語教師の資格基準に基づいて判定されるようになった。

3. 中国への日本語教師派遣事業—国際交流基金と日中技能者センターを例として
70年代初めに日中国交正常化以降、日本語人材に対する需要が急速に増えてきた。中国においては、第一次日本語ブームが起こった。しかし、当時はまだ文化大革命の影響下にあり、大学の教育において教師は「主導的権限」を持っていなかった。外国語教育においても外国人教師を雇用する権限は学校側にあった。しかし、学校当局も「外国の事物を崇拜し外国にこびる」、「ひそかに外国と内通する」というレッテルを張られることを恐れて、実質的な役割を果たしていなかった。中国を去らざるを得なくなった外国人教師もいる²²⁶。

80年代に入ると、中国における日本語教育は第二次日本語ブームを迎え、中国の日本語教育現場では、ネイティブ教師の必要性が高まってきた。国際交流基金、日中技能者センター、JICA、地方自治体から、日本人の日本語教師が多数、中国へ派遣されるようになった。中国に対し、日本からの教師派遣が活発化していった²²⁷。

90年代に入ってから、上記の日本側からの派遣事業は継続されてきた。しかし、中国の対外開放と日中交流が進展するにつれて、日本人は日本語教師としていろいろなルートを通じて雇用されるようになった。待遇は必ずしも「専門家」であるとは限らないが、「外教」という非常勤教師として働く日本人も出てきた。国レベルの派遣人数は次第に減ってきている。

以下では、国際交流基金と日中技能者センターを例として、70年代から90年代までの中国に対する日本人日本語教師の派遣事業を分析する。

3.1 国際交流基金の対中派遣

²²⁴ 同上、80頁、88頁。

²²⁵ 田中祐輔『現代中国の日本語教育史—大学専攻教育と教科書をめぐって』国書刊行会、2015年、104頁。

²²⁶ 李传松《新中国外语教育史》旅游教育出版社、2009年、167頁。

²²⁷ 前掲『現代中国の日本語教育史—大学専攻教育と教科書をめぐって』、102頁。

国際交流基金の対中日本語教師の派遣事業は、本格的には 1980 年から展開されている²²⁸。2000 年までの段階では、国際交流基金から中国に派遣された日本語教育専門家は北京日本学研究中心と東北師範大学赴日予備校の 2 機関だけであった。

3.1.1 大平学校への派遣

1979 年（昭和 55 年）12 月、中国を訪問した大平正芳首相は、華国鋒主席との合意事項の一つとして、日中両国の相互理解促進のために中国の日本語教育に対して協力することを約束した。双方関係者による協議の結果、その一環として、翌 1980 年 9 月、北京語言学院（現・北京語言大学）内に開設されたのが「日本語研修センター」（中国名は日語教師培訓班、通称「大平学校」）である²²⁹。

当時、国際交流基金の初代日本語課長であった椎名和男は、「大平学校」の設立について次のように述べている。

1979 年夏既に開校していた、長春の予備学校を大平事務官と訪ねた後、北京で中国教育部と会議をしたところ、驚天動地の提案・要望が出された。それは、中国で日本語教育を行っている大学は 37 校あり、研修を要する教員は六百名いるから一校あたり三人の日本語教育専門家を派遣してくれとの要望であった。誰が知恵をつけたのか、当時国際交流基金は東南アジアの七か国八大学に「日本研究講座」（1 教授と 2 日本語講師の三人）を寄贈していたのである。これは、まさに中国版寄贈研究講座構想である。当時の国際交流基金日本研究部の予算では対応できないと悩んでいたところ、天の助けと言うべき大平総理訪中記念事業の話が当時の青木盛久外務省文化事業部文化第二課長からもたらされた。青木課長が省内をまとめ、大蔵省から五年間十億円の予算を獲得されたことと、当時大阪女子大教授佐治圭三先生の大学を辞職してまで中国の日本語教育に貢献しようという決断により²³⁰、五年間延べ六百名の研修という、世界の政策史上例を見ない、在中国日本語研修センター（日語教師培訓班）事業が成立したのである。正直なところ、この事業に当たっての日本語教育学会の諸先生方九十有余人の熱烈なご協力は空前絶後ともいうべきものであった²³¹。

²²⁸ 日本語教育巡回指導派遣として、1978 年夏北京へ 3 名の日本語専門家を派遣したが、翌年の夏には上海・長春へ 6 名の日本語専門家を派遣した。

²²⁹ 前掲『国際交流基金 30 年のあゆみ』、128 頁。

²³⁰ 佐治圭三は「教授の職にありながら長い期間外に出ていくことはとてもできませんので、それは辞任をいたしました。」と言った。

²³¹ 椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』135 号、2007 年 10 月、35～40 頁。35 頁。

大平学校は、中国国内の大学の現職日本語教師 120 名に対して 1 年間（1 か月の訪日研修を含む）の日本語教育及び日本事情に関する集中研修を行い、これを 5 ヶ年継続することにより計 600 名の教員²³²の再教育を行うという計画であった。「大平学校」に赴任した日本人講師は長期滞在と短期滞在とを合わせて 5 年間で合計 91 名にのぼった。

講師団の構成について、まず、長期派遣の講師として、団長 1 名、副団長 1 名、通訳兼講師 1 名、事務兼講師 6～7 名となっている。団長以外は、中国語ができる 20 代から 30 代の若手講師が多く、「大平学校」の教務運営、中国側との交渉及び講義を担当した。その他、長期派遣とは別に短期派遣の講師として、年間 10～20 名がいて、赴任期間内の講義を担当していた。

事業の最初には「派遣人員を確保すること」と「予算的にも困難だ」²³³という二つの問題があった。最初の講師派遣について、佐治圭三は国立国語研究所員田中望のインタビューに対して、次のように答えている。

予算上は長期滞在者が 12 名、短期が 4 名というふうに決まっています。長期滞在者と言うのは半年以上滞在して講義を持つ人たちですね。ところが、実際には長期滞在の人の場合は 9 名が決まっています。それでは足りないので、短期は 4 名でなく、もっとたくさんの方が来てくださることになっています。現在、金田一春彦先生を委員長として、いろいろ日本語関係の先生方からなる実施委員会というのを作ってもらっているわけですが、その実施委員の先生方をはじめたくさんの方々が、短期という形で指導に来てくださることになっています。長期のものは、主として日本語教育という観点から研修生の基礎的な日本語の力をつけるといいますかね、日常接触して日本語の深い内容をお伝えすると言うか学んでいただくための仕事をする。短期で来てくださる方は、専門的な内容のものを教えていただきたいというように思っているわけです²³⁴。

1980 年の中国は、中国の建設のためにやってきた在華外国人専門家を尊敬し、大切にしていた。中国社会において、日本人講師は手厚く非常に優遇されていた。彼らは日本政府の派遣団として、中国では「専門家（専門家）」と呼ばれ、専門家として特別の身分の扱いであった²³⁵。

「大平学校」の最大の特徴は日中政府の協力関係の下で、日本人教師が現地に

²³² 実際研修生は（第 1 期～第 5 期）は 594 名になった。

²³³ 佐治圭三・田中望「中国における日本語教育」『言語生活』345 号、1980 年 9 月、70～83 頁、74 頁。

²³⁴ 同上、74 頁。

²³⁵ 孫曉英「戦後日中文化交流に関する一考察—大平学校の日本人講師に焦点を当てて—」『早稲田教育評論』第 29 巻第 1 号、2015 年、97～113 頁、105 頁。

において、中国人教師教育に携わったことである。日本人教師はカリキュラムの設定から講義まで中国政府からすべて委任された。それに対して中国側スタッフは教務補助役となり、日本人講師のサポートを行なった。こうしたやり方は当時の文革直後の時期だけでなく、現在においても極めて異例である。これは日本側にとっても貴重な機会となり、日本人講師は外国に滞在しながら、現地の人に母国語を教えるという国内の教育現場では得られない体験をした²³⁶。

現在大阪府立大学の教授である「大平学校」の卒業生の張麟声は佐治圭三教授の古稀記念論文集の中で、恩師のことについて次のように語っている。

古稀記念と言っても、私の夢においでになるのは相変わらず二十年前のあの紺の人民服をまとった佐治先生です。平和条約が結ばれて間もなく、多くの中国人の頭ではまだ日本人イコール日本軍の時代だったときに、佐治先生が私たちの間においでになりました。それから6年間の間、私のぶしつけな質問であろうと、出し抜けなお邪魔であろうと、先生のお顔にあの誠実さと寛容さに満ちた笑みが消えたことは一度もありませんでした。私たち600人の研修生は先生の600本の人間学のご論文のはずです²³⁷。

文化大革命の影響は、外国語教育に大きな被害を与えた。嚴安生の調査によると、70年代から80年代前半にかけて中国における日本語教育は急速に発展していった。他方で、日本語教員は基本的に大卒者あるいは一般社会人によってまかなわれた²³⁸。日本語教師が量的にも質的にも不足していた。そのような状況を「大平学校」は一気に覆した。中国の日本語教員の知識レベルはこの時期に大きく向上した。筆者の大学時代の恩師も「大平学校」の卒業生である。彼はこれまでよく「大平学校」のことを学生に語ってくれた。

当時、日本側が金田一春彦というような一流の言語学者を大平学校へ派遣してくれたことは、ほんとうに信じがたいほどです。みんなその貴重なチャンスを利用し、文化大革命で浪費された時間を償うように、必死に勉強しました。日本人教師から日本語・日本語授業法・仕事への真面目さなどいろいろ学びました。私の研究道は大平学校からのものであるといえます。

1985年、「大平学校」を発展継承させ、場所を北京外国語学院（現・北京外国語

²³⁶ 同上、98頁。

²³⁷ 佐治圭三教授古稀記念論文集編集委員会編『日本と中国ことばの梯—佐治圭三教授古稀記念論文集』くろしお出版、2000年、374頁。

²³⁸ 嚴安生「中国における日本語教育の現状」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』4号、1996年11月、65～72頁、66頁。

大学)に移して「北京日本学研究センター」がスタートした。「大学院修士課程」も開設された。この修士課程の教育方針・専攻内容・カリキュラム等については日本からの日本語専門家からなる調査団と中国側とで協議を行った。学生は主に日本側派遣教授の指導の下で学んでいた。1990年から「現代日本研究コース」を北京大学に設置した。現代日本に関する適切な知識と専門的知見を備えた中国人専門家の養成を目的とする。2003年まで「北京日本学研究センター」へ日本側から派遣された教授は588名、そのうち、北京外国語大学実施分は444名、北京大学実施分は144名になった²³⁹。

3.1.2 東北師範大学赴日予備校

1978年の改革開放以降、中国は日本から先進的な科学技術を学ぼうとするため、中国政府は、日本に研究者、専門家(大学院レベル)および学部留学生を日本へ大量に派遣するようになった。したがって、中国政府は日本政府にこれについて協力を要請し、日本政府もこれを受け入れることを決定し、その受入のための準備を文部省および国際交流基金に行わせた。「予備学校設置の所以は、もちろん赴日前に十全なる日本語能力を養成することでもあるが、基本的には、学校制度の違いにより、留学予定者が日本の大学への入学に必要な12年の中等教育の修了という要件を満たしていないため、特に法令を定め、日本の大学に入るための準備教育を1年間行う目的で予備学校が設立されたのである」²⁴⁰。その予備教育の1年間で、中国において行い、それを終えた後、日本の大学の学部に進学させることになった。予備教育の場所は吉林省長春市にある吉林師範大学(1980年8月1日に東北師範大学に改称された)に設置された。予備教育は1979年3月から1年間のプログラムで開始されることになり、国際交流基金は日本語教師を(3月～翌2月)、文部省は基礎科目の教師を(8月～翌2月)派遣することになった。当時日本語教師として派遣された東海大学の柴田俊造は予備校の授業について、次のように述べている。

授業は夏休み冬休みに入っていないというハード・スケジュールであった。授業は朝7時半から11時まで、午後1時半から3時半まで行われた。後期からは更に1時間延長されて、4時半終了となった。3月から8月までの前期はもっぱら日本語学習に専念する編成となっている。教師と学生との間の心の国境はたちまちはずされ、真剣ではあるが、楽しい毎日が続いていった。(中略)日本語教師の任務は、9月から始まる基礎科目の授業が日本語で行われるための基礎作りでもあったわけである。日本語の授

²³⁹ 前掲『国際交流基金30年のあゆみ』、128～131頁。

²⁴⁰ 松岡弘「中国赴日留学生予備学校における日本語教育」『日本語学校論集』9号、1982年、97～111頁、98頁。

業と言うのは日本の大学で専門の講義を受けるための手段を学習するためのものであるが、基礎科目のそれは、自分たちの専攻分野と大きく関わっているため期待感と不安感の入りまじった気持ちで待ち受けていたのであった。いよいよ後期の基礎科目の授業が始まると彼等は日本語の授業には気もそぞろで数学や物理の問題に必死で取り組んでいた²⁴¹。

予備学校のように、各種の専門の学生を短期間の集中教育より、日本語を身に付けさせるために、どのように最大の効果を上げたいのか課題になった。この課題をめぐり、東京外国語大学の日本語教育センターと協力し、予備学校は独特な授業法を編みだした²⁴²。1999年までに3200名あまりの各種赴日留学生を養成している。

中国全体を視野に入れた教師支援を行うため、1999年度より海外事務所付きの初代アドバイザー専門家としてニューデリー（インド）、メキシコの各事務所と同時に派遣されたものである。専門家は事務所付日本語教育アドバイザーとして、機関訪問等による各種調査、教師会や学会への出席を通じた現状把握、教師研修会・セミナー・勉強会の実施ないし実施協力、カリキュラム・教材・教授法等に関する教師向けコンサルティングを行っている。また、初等・中等教育の教材制作やシラバス改定に対する協力・助言、教師会主催シンポジウムへの協力を通じた教師間ネットワークの形成促進など、中国全土の各教育段階の日本語教師に対する支援事業を幅広く展開している。21世紀に入って、国際交流基金の対中日本語教師の派遣事業は新しい時代に入っていく。

3.2 日中技能者センター

各種の派遣事業のうち、派遣人数からみれば、日中技能者交流センターからの派遣数が圧倒的に多い。2017年までに1800名以上の日本語教師が中国の各地へ派遣されている。筆者は2017年1月20日、東京にある日中技能者センターを訪問し、日本語教師派遣事業の担当者である新井力と高岡悠子にインタビューした。以下では、日中技能者交流センターの派遣事業について分析してみたい。日中技能者センターは1986年に設立された。当時の設立理念について、新井力は次のように述べている。

本センターはそもそも労働組合を中心に、日中の働くものの交流を進めようということで30年前に作られた組織です。労働組合だけでなく、

²⁴¹ 柴田俊造「海外の日本語教育—中国 火のでるような熱烈学習」『AJALT (3)』20～24頁、21～22頁。

²⁴² 関氷氷・山田花尾里「中国における日本語教育の歴史的発展—大学の日本語専門教育について」『日本語日本文学』11号、55～65頁。61頁。

労働福祉団体とか、さまざまな団体がセンターを作り出した。キーワードは「労働者」、「労働者の交流」、「国際貢献活動」です。これを理念として作っている。民間ベースによる日中労働者の交流促進と、その交流促進を通じて、人材育成をすることを目的として作りました。当時は、日本の労働組合は四つに分かれていました。そのうち一番大きな組織は総評であり、議長の榎枝元文は同時に日本教職組合の委員長でもありました。1984年4月12日、中華全国総工会副主席羅幹が来日して、榎枝元文に対し、中国で設立準備中の「中国職工対外交流中心」に対応する日本側窓口組織の設立を要請しました。中国の教育工会から日本の教師をボランティアで派遣してくれないかと要請が来てから、「日本語教師派遣事業」という事業が始まったのです。

表 2-10 日中技能者の交流センターの日本語教師派遣事業の経緯

時間	経緯
1986年10月30日	「初の事業」として、中国の大学へ日本語教師5名を派遣する。
1989年2月25日	中国国家外国専門家局との間で、『日本語教師派遣・招へいに関する協議書』に調印し、以降、国家外国専門家局の招へいによりセンターが派遣するルートが確立される。
1989年9月10日	笹川平和財団助成による日本語教師派遣事業として第1陣23名を派遣。
1995年4月1日	日本語教師派遣事業に対する助成が、笹川平和財団から日本財団へ移管。
2005年4月9日	日本語教師派遣事業に対する日本財団の助成が終了したことから、国家外国専門家局との事前協議などを通じて経費負担の在り方について新たな措置を講じた上で、センターの独自事業として継続することとし、国家外国専門家局と新たな協議書に調印。

出所：日中技能者交流センターのホームページ²⁴³、『日本語教師派遣の手引き（2005年版）』を参考にして、著者作成。

設立以来、中国の3つのパートナー、中華全国総工会・中国職工対外交流中心、人力資源社会保障部国際交流服務中心、そして中国国家外国専門家局とともに信頼と協力のパートナーシップを築いてきた。事業の主軸は、日本語教師派遣と技能実習事業である。

募集から赴任までの段取りをみると、派遣する前年の11月初旬から当年の1月中旬までの間に日中技能者交流センターは教師を募集・選考する。合格した日本

²⁴³ 日中技能者交流センターのホームページ <http://www.jcsec.or.jp/>。2017年6月21日閲覧。

人教師のリストを中国国家専門家局へ送付し、中国側はそのリストを基に、中国各地の大学・学院と連絡し、「招聘希望教師」の集約を行ない、同時に、4月から5月ごろにかけてセンターは二日間の日本語の授業法、中国事情などについての事前研修会を行なう。中国側は「招聘者名・招聘先」を記して、7月中旬までに日中技能者センターへ連絡する。それから赴任手続きに入る。日本人教師本人は派遣先を選択できない。中国は各地域の格差が大きいから、派遣された教師が直面する状況もさまざまである。

派遣された日本語教師の多くは、日本での教職を退職した後も、教育熱心で十分に意欲を持っている人たちである。日中技能者交流センターに登録した上で、中国側の招へいを受け、日本語教師としてそれぞれの赴任校で学生に日本語を教えており、中国側からも日本語教師派遣事業は高く評価されている。「日中技能者センターの派遣事業が、国レベルの派遣事業と決定的に違うところは民間交流という点ですが、本格的な草の根レベルの交流を実施しています」と派遣事業の担当者新井力が言っている。前述したように、2005年版の手引きによると、2005年までの時点で派遣先は192校になった。新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、貴州省を除く、他の行政地域へ派遣された。派遣された学校は北京大学のような中国の重点大学もあるし、信男教育学園無湖淑文中学（安徽省）のような私立の日本語学校もある。派遣先は主に大学であるが、日本語課程が設置されている中学校への派遣もある。

派遣された教師は「外籍文教專家」として扱われている。中国で従来行ってきた世界各国の言語教師送り出し機関を専門家局が一括管理する政策は、1998年の中央・地方行政機関の簡素化によって大幅な修正が加えられた。その結果、外国人教師の招聘にしても、各地方人民政府（外事処）・教育委員会が直接、海外の送り出し機関へ連絡することとされた。その結果を専門家局へ報告すればよいことになった。しかし、日中技能者交流センターの手引きには「当センターとして、従来どおり、専門家局からの一括招聘でない限り派遣事務に重大な支障を来すことを力説し、当センターの派遣に限っては、例外的に従来どおりの方式をとることとしています」²⁴⁴と強調されている。したがって、日中技能者交流センターの派遣事業は民間の組織であるとしても、日本語教師の派遣事業は、中国政府部門との協定により、実施されている。半民半官の性格に近い。

センターが実施した派遣事業のもう一つの特徴はというと、継続性である。「30年間やっていますから、学校の中には長い間ずっと教師を送り続けているところもあります。継続性によって、教師と学校・学生との信頼関係が築かれています。事業の継続性と派遣された教師と学校との継続的關係は密接なつながりがある。これは他の団体と違うところです。」と新井力が言った。2005年の反日運動の例を

²⁴⁴ 日中技能者交流センター編『日本語教師派遣のてびき』2005年版、4頁。

あげて、派遣された日本人教師と中国人学生・学校との間には深い信頼関係があることを説明してくれた。

2005 年中国で反日運動が激しかったとき、わたしは当時の状態をとっても心配していました。実際には、そういう民間レベルで教師と学生で顔が見られる関係が出来ているから、キャンパスはとても安全です。外は反日の嵐があっても、キャンパスの中には逆に日本からの先生を守ろうという雰囲気がすごくあった。民間交流はありがたいと思いますね。日中友好とか言葉だけでなく、学校のキャンパスの中で教える日本人がいて、学ぶ中国人がいて、そこで信頼関係ができあがった。1 人の教師には何十人何百人の中国の学生がいるわけですね。当センターから派遣された教師たちは、民間交流の質の面と数の面とで、民間交流のモデルケースになるかなと私たちは自負しています。

図 2-1 からわかるように、1986 年に派遣事業が始まってから派遣人数は年年増えてきている。90 年代が最も盛んであった。高岡悠子によると、「最盛期のころは、年間 100 名ぐらいを募集していたが、応募してきた人数は 300 名に達した」。2000 年以降次第に派遣人数が減ってきており、現在では年間 20 人弱にまで減っている。

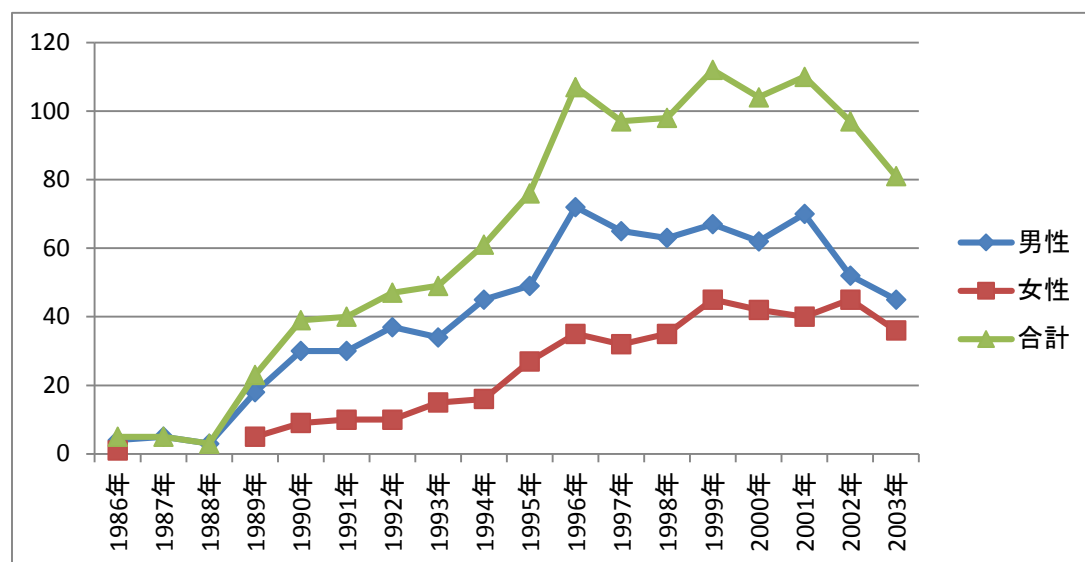
日中関係の変遷により、30 年続いてきた日中技能者交流センターの対中日本語教師派遣事業も大きな影響を受けた。新井力によると、「日中世論調査によってお互いに嫌いと思っている人が増えています。日中関係の不安定になったことにより、中国へ行っても大丈夫かと心配する人が多くなりました。これは事業にすこし影響を与えました。今でも中国の専門家局とセンターとの派遣事業が一番太いパイプです。しかし、中国の市場経済化につれて、さまざまなルートを通じて日本人の日本語教師を採用することができるようになり、本センターから派遣する教師の人数は減っています。これも影響要因の 1 つです。」

また、中国側の要求により、65 歳以上の教師は派遣することができなくなった。それに対して、日本人教師の側は職場を途中で辞めて中国へ行く人は少なくない。定年退職してから、中国へ行くので、働ける時間はわずかしかなかった。したがって、もともとは国語教師、外国語教師という日本で教師経験のある定年退職者が多かった。それに対して、現在応募してくる人のうちには日本語教師の資格を持っている人が増えてきている。応募してくる人は教師だけではなく、普通の企業で働いている人も来るようになった。

以上の二つの例の他に、前述したように、地方自治体が 80 年代から行ってきた対中日本語教師派遣事業も盛んである。地方自治体から派遣された国語教師は主に外向扱いになり、現地給与・旅費・医療費・住居費・通勤費は中国側が負担する。派遣者の代替要員に要する経費は県の負担である。派遣教師には「①日本語

授業法研修の受講（10 時間）、②初級中国語講座の受講（20 時間）、③以前に派遣された教員の体験談、中国大使館員による面接、④工場見学などを事前に行なうことになっている²⁴⁵。

図 2-1 2003 年まで派遣された日本語教師の人数



出所：(財) 日中技能者交流センター『中国派遣・日本語教師募集要項 2004 年度』により、筆者作成。

静岡県は 1983 年から、県内高校の工業科教員 1 名を浙江省に半年間派遣し、杭州大学を教場として、中国中堅技術者約 30 名に、電気・機械など工業技術に関する日本語及び日本語会話の教育を行わせていることは注目に値する。これは、浙江省の中堅技術者が静岡県内企業などにおいて研修を受けるのを円滑にするためである²⁴⁶。

80 年代の中国においては、日本語教育の最も重要な目的は日本の先進的な科学技術を学ぶということにあったことが証明される。日本語は対外開放されたばかりの中国人にとって、世界を理解するための「媒介」として重要な手段の 1 つであったといえる。

日本は 70 年代から日本語を海外へ普及させようという意識が高まってきた。日本語の海外普及を通じて、日本に対する諸外国の理解を深めることができるようになった。日本語を普及するためには、海外へ日本語教師を派遣する必要があるし、日本国内では日本語教師の養成も必要になった。同時に、日中国交正常化以降、日中関係もよくなってきた。80 年代に入って、中国は改革開放政策を打ち出

²⁴⁵ 前掲『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』、89 頁。

²⁴⁶ 同上、89 頁。

し、中国もより積極的に日本語教育を力に入れるようになった。日本語を媒介として、日本の先進的な科学技術を学びたいという人が増えてきている。中国においても日本語ブームが幾度か起こっている。日本の事情を詳しく知っている日本人教師に対する需要は高まっている。日本は国レベルから民間レベルまで全国的に日本語教師の対中派遣事業が盛んである。日本人教師は 70 年代から 90 年代まで大量に中国へ派遣され、中国における日本語教師の再教育から、学生へ日本語を教えることまで、あらゆる分野で、中国の日本語教育に協力してきた。文化大革命によって被害を受けた日本語教育は急速に回復し、中国における日本語学習者数は質・量ともに世界のトップになった。70 年代～90 年代に日本語教育を受けた教師・学生はその後の中国の日本語教育・日中経済貿易において、活躍している人が多い。しかし、当時の日中両国の経済格差はまだまだ大きかったから、現地で働いている日本人教師はさまざまな摩擦や困難にも直面しなければならなかった。

第三節 日本人教師の仕事と生活

1. 日本人教師の授業

1.1 日本人教師の概要

80年代・90年代の中国の外国語教育において、外国人専門家、外籍教師は彼らの特性を生かした新たな役割を担うことになる。80年代初期、187か所の学校が700人以上の外国人専門家を招聘した。当時、中国にはそれ以前の時代から残された外国人専門家・外籍教師のほかに新たな教師陣が加わった。彼らは自らの特性を生かし、教師研修・教材の編集・新しい学科の設立、新しい学科の紹介などのような仕事を任された。彼らは中国人の若い世代の教師の質、特に、聴解力と話す能力を向上させることにも大きな役割を果たした²⁴⁷。各地の大学も外国人専門家を招へいし、彼らは短期集中講座という形で、中国の若い世代の教員の能力を引き上げるのに貢献した。

日本語教育の分野でも同じように、中国人の教師不足が著しかったので、日本側からの支援が必要であった。1980年以降、日本側は日本人による日本語教育の事業を本格的に活発化させた。第二節では、これらの代表的事例を詳しく紹介する。

例えば、上海外国語大学が1980年に招聘した黒江攸久は日本における有名なアナウンサーであり、子供文芸プログラムの指導者でもある。そのような標準日本語が話せる専門家が録音したテープは、発音から、アクセント、スピードなどまで高い水準に達していた。中国人の教師と学生にとって大いに役立った。

佐治圭三は日本語教師研修センター参加校を対象にして、アンケート調査を行っている。その結果は、1983年10月ごろの時点における日本人専門家の人数と所属としてまとめられている（表2-11参照）。

当時、日本語研修センターに参加した日本語教育機関は全部で140カ所に上るが、日本人教師を抱えている機関数は42か所、30%に占めるにすぎなかった²⁴⁸。竹中憲一によると、「最近は日本人専門家の数がさらに増員されている」という。

以上の政府関係により招聘・派遣された「専門家」のほかに、国語教師の免許を持っている日本人留学生、駐在員の奥さんを教師としている大学もある。彼らは専門家としての待遇を受けておらず、一般には外籍教師と呼ばれている。また、50年代・60年代に中国に残されて日本語教育に携った日本人教師のうち、国交回復以降に、中国に戻り、再び教壇に立った人もいる。しかし、これらの教師は80年代以後、次第に高齢になり、多くは退職している。

第三次日本語ブームの時期においては、中国人日本語教師がだいぶ成長してき

²⁴⁷ 付克《中国外语教育史》上海外语教育出版社，157～159頁。

²⁴⁸ そのうち、日本語研修センター、長春、大連における赴日留学生の予備教育に働いた日本人専門家を含まなかった。

たため、日本側の派遣事業は次第に削減される傾向にある。また、個人的関係を通じて中国で日本語教師になる人が多くなってきた。その多くは定年直後の方や20代の女性である。1990年、中国には2200名あまりの「専門家」がおり、このほかには外籍教師と呼ばれている「専門家」に準じる人たちが1500名あまりいる。これらの人たちのうち、60%あまりが外国語教育に携わっている。その内訳は、日本人「専門家」が200名余、外籍教師が150名余ということである。

表 2-11 日本語研修センターでのアンケートに基づく日本人専門家数（1983年10月ごろ）

学校名	日 本 人 専 門 家 数	学校名	日 本 人 専 門 家 数	学校名	日 本 人 専 門 家 数
北京大学	3	大連外国語学院	7	福建師範大学	1
中国人民大学	2	河北大学	2	山東大学	2
北京第二外国語学院	6	内蒙古大学	2	山東師範学院	1
北京外国語学院	4	山西大学	1	武漢大学	1
北京言語学院	2	吉林大学	1	華中工学院	1
国際関係学院	1	東北師範大学	3	中山大学	1
国際政治学院	1	長春外国語学校	1	華南師範学院	1
北京外国語学院分院	3	黒龍江大学	2	広州外語学院	4
北京第二外国語学院分院	1	哈爾濱師範大学	1	四川大学	3
北京師範大学	2	復旦大学	2	四川外語学院	3
広播電視大学	1	上海科学技術大学	1	西安交通大学	1
南開大学	3	上海外国語学院	4	西安外国語学院	2
天津外国語学院	1	南京大学	1		
天津外国語学院付属学校	1	杭州大学	2		
遼寧大学	2	厦門大学	2		

出所：佐治圭三「中国における日本語教育」シー・ティー・アイ（編）『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』総合研究開発機構、1985年。614頁。

「専門家」の待遇は大学によって違うが、給与は千元から千四百元になる（日本円に換算すると三万円から四万円）。そのほか住居費、光熱費、医療費、交通費、

往復の旅費などが支給される。また、一年に一度国内招待旅行をアレンジする大学もある。ただし、外籍教師の場合は待遇面で劣っており、「専門家」とはかなり差があるようだ²⁴⁹。

木村宗男も日本語研修センターのアンケート調査に基づき、日本人教師の授業時間を次のように整理している。「週 8 時間が 40 人、10 時間が 15 人、12 時間と 4 時間が各 10 人。最高は 18 時間というのが 1 人ありますが、これで見ますと、8 時間～12 時間という人が 65 人、54%を占めることになります。大体、中国では授業の持ち時間はあまり多くないようです」²⁵⁰。

1.2 日本人教師の授業の特徴

日本人教師が担当する授業はいろいろであった。会話、講読、作文、聴解、日本事情と多岐にわたっているが、主にネイティブとしての役割が大きかった。大学によっては学生に授業をしたり、卒業論文を指導したりすることのほかに中国人教師への研修、教材の編集、テープの吹き込みなどいろいろな仕事をやらせたところもある²⁵¹。「専門家」としての採用条件としては特に規定がないが、専門的な日本語教育の経験者を希望していることはいうまでもない²⁵²。

担当する授業はほとんど中国側が日本語科の事情により分配した。日本人でさえあれば、日本語を教えることがあたりまえだという考え方が中国側にある程度存在していることは否定できない。日本人教師は自分が不得意な教科を担当させられた場合、つらいと覚えることがままある。大阪の高校国語教師出身の広瀬省三は鄭州でそういう状況にあった。

年配の私が担当させられたのは「日本文学史—古代中世—」「文語文法」「文学泛読」「語彙学」など、頭の痛くなるようなものばかりでした。中国の学生は反応がはっきりしているので面白くないと内職が増えたり、欠席者が増えてきたりするのです。あるクラスでは力及ばず、欠席の多いものは減点するぞと一番言いたくない言葉を吐いたこともあります。(中略)

²⁴⁹ 竹中憲一「ネイティブ・スピーカーとして期待された役割」『月刊日本語』、1990年9月、16～17頁、16頁。

²⁵⁰ 木村宗男「中国における日本語教育の輪郭」『中国研究月報』398号、1981年、28～31頁、30頁。

²⁵¹ 例えば、1979年から神奈川県から山西大学へ派遣された野島が担当した仕事は次の5からなる。1. 青年教師の養成、2. 1学年、2学年の基礎日本語課授業、2学年の口語課授業、3. 教材のテープ吹き込み、4. 教材の共同編さん、5. 中国人教師の質問に対する回答。

²⁵² 前掲「ネイティブ・スピーカーとして期待された役割」、17頁。

苦手だと思っても、これは私にはやれませんかとなかなか言えないところが日本人教師のつらいところでもあります²⁵³。

前述したように、当時の日本語教育はまだ専門性を確立していなかったから、派遣・招聘された日本人教師のうちには国語教師は多くいる。したがって、日本人教師は中国人に対して外国語としての日本語をどのように教えるのか、試行錯誤を繰り返しながらやっていた。

1993年4月から約二年間、長春大学外国語学院に派遣された須賀健二は読解指導について国語教育と比べながら次のようなコツを得た。

日本語教育における読解指導は国語教育におけるそれと比べて「全体的というより部分的、観賞的というより文脈理解的、さらに語句・文法（表面に出さない場合を含めて）中心で、それも理解段階より使用段階へ」という特色がある。そして日本語教育がこのような特色を持つのは、日本語の学習者が日本語を母語としないこと、及び彼らの学習の最大の目的が日本語の運用能力を身に付けることにあるという事情によるのである²⁵⁴。

中国人に対して日本語を教える時には、普通日本人なら何とも思わない箇所も外国人には疑問に思うことが多いのである。したがって、日本人教師は「一字一句可能な限り意味・用例などを調べた。一語に関して同義・反義語、用字法、文法的特徴などあらゆる方面から調べていった。机上一杯に同義・反義語辞典、国語辞典、文法辞典、漢和辞典、英和・和英辞典、アクセント辞典等を広げて、夜遅くまで下調べをしていった。悪戦苦闘の連続であり、教室で質問されて立ち往生することもしばしばであった」²⁵⁵。

改革開放したばかりなので、中国における日本語教育には日本の原書が不足していた。80年代に日本から来た日本語教師はたくさんの教科書や辞書などを持参してきた。また、国際交流基金、県、新聞社などの協力を得て書籍を寄贈した人もいる。日本人教師は授業をしながら、教材の編集にも力を入れた。南京大学に派遣された落合正男は授業で使った「教材は、小説、評論、随想や随筆、韻文とあらゆる分野にわたって、すべて私が編集作成した。編集にあたっては、本文に

²⁵³ 広瀬省三「日本語教師としての10年—大連から湘潭まで—」『東アジア社会教育研究(4)』194～201頁。198頁。

²⁵⁴ 須賀健二「中国における日本語教育について」『愛媛国文研究』(46)1996年、97～98頁。98頁。1993年4月から約二年間、長春大学外国語学院に勤務していた。

²⁵⁵ 池田滋「南京・丁山賓館」着任した当初のこと」神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師10年の軌道1979～1989』神奈川県教育委員会、1990年。69頁。池田滋は1979～1981年に南京大学に派遣されている。

続いて語句の説明、類義語、反意語、語法説明、文型、文例そして練習問題をつけ、学生の語彙力、表現力を養うことを主眼とした編集をするよう依頼された。これらすべて謄写原紙に起こし、大学本部に渡して印刷製本をしてもらう。こうして初めて授業ができる状況であった、日本の原書が不足している中での教材選び、そして編集の作業は並々のことではなかった」²⁵⁶。

日本人教師にとって、一番苦勞している授業は「写作」であると言われた。「助詞の間違いからひらがなの間違いまで、ありとあらゆるところからと言いたいくらいに問題が出てきて、頭がくらくらしてくる感じでした」²⁵⁷。それに対応して、日本人教師は次のような方法で「作文」授業をやった。

「写作」の授業では「国語表現」の副教材として使用していた問題集で、文法事項・構文・言葉の使い方等について基本的な事柄を指導した後、実際に日本語で作文を書かせて添削をするという方法をとった。作文は授業中に書かせるのではなく、題を与えて課題として書かせ、授業の2日前までに提出させる。それを添削して、文法・構文・言葉の使い方等で間違っているものを20例抜き出し、次の授業でそれを全員に訂正させる。この時20例をプリントにできればいいのだが、前述したような事情でできないので、板書をしてノートに写させ間違いを訂正させる。20人に指名し、板書した文の間違いを訂正させ、それを一つ一つ点検するという方法で授業を進めた²⁵⁸。

「作文」の添削は全て苦しいことばかりでなく、日本人教師も学生の作文に引き付けられ、中国のことを詳しく知ることができた。中国人学生は独自の考え方をする力が弱かったし、自由な発想が枯渇してしまっていた。日本人教師は中国人学生の自分なりの考えを引き出すのが大変だった。

作文の授業は当初週1時間だったが、強烈な印象がある。3年生（82年級）22名に課した、最初の作文のテーマ「日本語と私」・なぜ日本語を専攻するようになったかをかいてもらったところ、まさに異口同音「中国と日本は一衣帯水の国で……」に始まり「私はこれから4つの現代化実現のためにがんばります。」で終わる文章を書いていた。全くワンパターン。これに対して、日本人教師は工夫し、紋切型の作文打破を目指した「自分

²⁵⁶ 落合正男「中国における日本語教育とその周辺」神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師10年の軌道1979～1989』神奈川県教育委員会、1990年。94頁。落合正男は1981～1983年に南京大学に派遣されている。

²⁵⁷ 赤松昭洋「中国における日本語指導」『第5次中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告—日本語と中国語』愛媛国文研究（42）1992年、124～126頁。126頁。1989年から4月から1991年3月まで長春大学に派遣されている。198頁。

²⁵⁸ 前掲「中国における日本語指導」、128頁。

の生活体験にフィクションを加えた」短編小説を書かせた²⁵⁹。

授業はいろいろな困難を克服しなければならなかったが、日本人教師は中国人学生を異口同音に高く評価している。1978年、中国は10年ぶりに大学入学試験を再開したが、合学率は極めて低かった。大学に合格する学生は勉強家で、国のエリートであったと言える。学生は貴重な学習のチャンスを大切し、真面目で真摯な学習態度で勉強し、欠席はほとんどしなかった。また教師を大事にした。日本人教師はあまり完璧でない環境下で精励する彼らの姿に感動したものである。しかし、90年代から中国の自由な市場経済活動が進展するとともに、大学の入学試験と卒業生の配属制度も大きく変わってきた。高等教育の定員の拡大につれて、中国の大学教育は大衆教育へと変化しつつある。学生の授業態度にも少しずつ変化が表れ、一部には無断欠席や無断欠課、授業態度の不良、校外での問題行動が発生するようになった。日中技能者センターから派遣された小笠原正亮（焦作工学院1994年8月から1年派遣）はそういう状況について、次のように語っている。

わたしの授業も、始業以来はや2か月を経過したところから、東北地方出身の二人の学生が、最初は丁寧な身体的病状をかけた欠席届を提出して、断続的に授業を休みはじめ、だんだん無届欠席をするようになった。しかも、それがきっかけになって、二人の所属する地質系の友人数人が、明らかに私を試すかのように、ときどき計画的に怠学的態度や欠席、途中病欠をするようになった²⁶⁰。

1.3 授業と職場における悩みとあつれき

日本人教師はいくら努力しても、日中両国の文化・制度の差異により、授業を思いどおりにやれないところもある。現地の中国人学生・中国人教師が必要としていたことと日本人講師が提供したものとの、必ずしも一致していたわけではなかった。むしろ、双方の食い違いや日中の考えの相異のために日本人講師は悩み、葛藤してきた。中国で日本語を教えた日本人教師の回想録によると、授業面で大体次のように三つのタイプの摩擦があった。

第一に、文学作品に対する理解においてズレを生じた。

愛媛県日本語教育派遣団教育事情報告によると、第一回に派遣された教師たちが共通して悩んだところは、文学作品の鑑賞についてであった。「日本あるいは日本人を正しく認識し、理解しようと努めていた。しかし、特に文学になると、文

²⁵⁹ 乾敏雄「遼寧大学の概要と教学の記録」神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師10年の軌道1979～1989』神奈川県教育委員会、1990年。17頁。1985年4月～1987年3月遼寧大学に派遣されている。

²⁶⁰ 小笠原正亮「厳師出高徒」日中技能者交流センター編『日本語教師中国の大地を行く』毎日新聞社、1989年2月。34頁。

学と政治の不分立関係の強い中国では、文学の捉え方、作品の鑑賞の仕方、作品の評価などが違うために、いくぶん指導しにくい面もあった」²⁶¹。「文学作品の鑑賞においては、価値観の相違があり、難しい問題がある。社会、国家への貢献、個人よりも集団ということになり、我々の考え方と必ずしも一致しない。恋愛を中心にした作品は、程度の差にもよるが、一般に黄色小説といわれ、青少年にとって有害なものとされている。市販されている作品の傾向も、テーマは社会、国家、集団といった内容が殆どである」²⁶²。

以上の日中教育の目的・教育理念の違いによる摩擦に対して、竹中憲一は日本人教師に対して次のようなアドバイスをしている。「赴任されてからまず気を付けたいのは日本語教育のどんなエキスパートであっても大学の中では自分を大学の一歯車として位置付ける必要があるということだ。熱心であるために自分の教育方針を押し付け、大学当局と大喧嘩をして帰国した人もいる」²⁶³。

第二は、中国における外国語教育の実用優先主義である。実用的ではないように見える課目に対して、学生があまり興味を持っていない。学生が期待している授業と日本人教師がやる授業との間にズレが生じたこともある。

実用主義的語学学習の姿勢は、日本語の学生のみの姿勢ではない。ある英語科の外人教師がシェクスピアの作品を講義したところ、学生達は関心を示さなかったという。日本語の学生が日本の古典に関心を持たないのと同様の傾向が見られた。つまり、学生達は、生きた外国語すなわち今すぐ使える外国語に対しては、真剣に学び取ろうとするが、言語活動を一層豊かにし、幅を待たせるであろう古典には関心を寄せない。要は現時点における日本の技術書や一般書が読め、日本語による言語活動に大きく支障がなければ、問題はないと彼等は考える²⁶⁴。

高く評価された「大平学校」も、同じ問題に直面しなければならなかった。孫曉英は「大平学校」で働いた日本人教師に対してインタビューを行なった。それによると、彼らが悩んでいることは中国側の期待と日本教師がやりたいこととの間にズレがあるという点である。「教え方に興味を持つことはその当時の中国にはまだなかった。とにかく、日本語が上手になれば教えられるっていう考え方だ。

²⁶¹ 金井観三郎「日本語の指導にあたって」「第一回中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告」『愛媛国文研究』33号、1983年、62～63頁。63頁。金井観三郎は1981年4月から1983年3月まで上海華東師範大学に勤務した。

²⁶² 大塚千代吉「北京第二外国語学院」「第一回中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告」『愛媛国文研究』33号、1983年、68～69頁。68頁

²⁶³ 前掲「ネイティブ・スピーカーとして期待された役割」、17頁。

²⁶⁴ 前掲「中国における日本語教育とその周辺」、97頁。

研修生たちは教授法の先入観を変えることに強い抵抗を示しただけでなく、そうした先入観のせいで、新しい理論を先入観で解釈してしまうこともしばしばあった」。

孫曉英によると、以上の摩擦は、「文革の残した中国の『閉鎖的』な体制も、言語教育に支障を与えていた。また、一方的な詰め込み教育の観念が、まだ根強く研修生たちを縛り付けていたことが分かる」²⁶⁵。

第三には、生の日本語を教えたが、中国社会のことを日本語で表すと、表現が「日本語らしさ」を失うのは避けられない。大石智良・坂本志げ子は中国の現場での経験に続いて、「生の日本語の教育」についての次のように述べている。

ことばは、いうまでもなく、それが生きている土壌と無縁に抽象的に存在するものではない。他の民族のことばで自国の事柄を表現するとき、そのことばがその民族社会で持つ意味との落差を意識していなければ、かえって相互理解をゆがめることすら起こりうる²⁶⁶。

また、70、80年代における日本語教育は、一つは通訳・翻訳者の養成にあり、もう一つは日本語教員の養成にあった。普通日本人の日常に使われる簡略型の話し方、すなわち「生の日本語」は逆にやっかいな問題になった。中国の学生が日本の市民社会のなかで日本語を役立てるために勉強しているのではない以上、日本人教師は「聞いてわかる必要があるがあなた方は使わない方がよい、と注釈をつけて教えるほかなかった」²⁶⁷。大石智良・坂本志げ子は具体的な人々の呼び方について、次のような例を挙げている。

「師匠さん」ということばに私たちは悩みつづけた。わたしたちが初めて黒竜江大学に行った時、何人かの人々が門のところで出迎えてくれた。そのなかの1人の若い女性を、日本語学部の先生が「労働宣伝隊のR師匠さんです」と紹介した。その時の違和感！やがて授業を始めると教科書に「師匠さん」が登場し、学生同士の会話のなかに彼らの尊敬する労働者宣伝隊の「師匠さん」が頻繁に現れる。私たちはさっそく、今の日本で「師匠さん」の語が持つ意味を話し、姓に「さん」をつけるだけで充分敬意を表せる、労働者であることをはっきりさせたければ、「労働者宣伝隊の〇さん」とすればいいと提案した。彼らは私たちの説明で初めて、今の日本人が主としてどのような人々を「師匠さん」と呼んでいるかを知り、驚い

²⁶⁵ 前掲、「戦後日中教育文化交流に関する一考察—大平学校の日本人講師に焦点を当てて—」、104頁。

²⁶⁶ 前掲「中国における日本語教育の体験—黒竜江大学日本語学部‘74～‘76年」、14頁。

²⁶⁷ 同上、20頁。

たようであった。しかし、かといって「○さん」と「さん」だけで呼ぶことにはこだわりがあるようだった。ほかならぬ労働者毛沢東思想宣伝隊の労働者（教育革命のシンボルとしての特別な存在であった）に、自分たちが互いを呼ぶのに気軽に使っているのと同じ「さん」を付けるだけで呼ぶのは感情が許さなかったのであろう²⁶⁸。

第三に、授業に関する教材や機器などは学校により、大きな差があったが、全体的に言っても、まだ、完璧ではなかった。日本人教師は設備不足の困難を克服しながら、工夫して授業をしていた。例えば、日中技能者の交流センターへの報告によると、教育上の問題として、一番多いことは、「学校の印刷設備は使えず、補充教材のプリントは自前である」「パソコン、プリンターは必需品」「教材の印刷が何人ものサインがなくては印刷までたどり着けないという億劫さが教材作りの意欲を減殺させている。教科書の選択が適切でない。進級しても2年間同じ教科書を使わせたり、校正が不十分で間違いの多い教科書をそのまま使ったり、興味関心を引きにくい教科書がそのまま使われたりして学生の学習意欲を刺激しにくい現状がある」。牧野篤は自分が勤めていた北京の教育研究所で、その不便さに悩んでいる。

コピー室に錠がかかり、中にある3台のコピーにもすべて錠がかけてあり、コピー室の鍵の管理者とコピー機の鍵の管理者とは別人であった。このため、付属図書館で資料を検索・借り出して、コピーを取ろうとすると、どこにいるかはわからないコピー室の管理人とコピー機の管理人の二人を探さなければならなかった。彼らは勤務時間中、自らの勤務場所にいることは稀で、欠勤の場合も多多あり、一般に一枚のコピーを取るのに2日から3日かかる有様であった²⁶⁹。

中国は、過去に日本の軍事的侵略と日本語の強制という歴史を経験した国である。建国以降も、中国人の中には日本に対して敵対感情を持っている人も少なくなかった。国交正常化以降、日中両国とも国レベルから民間レベルまで国民の友好感情を築くことに力を入れるようになった。中国人の中にも日本への親しみを持つ人が増えている。また、中国で日本語を教える教師の中には戦争への反省の念を持ち、日中両国の平和友好の実現に献身するという気持ちを持ち、中国へ赴任した人もいる。それでも、日本人教師は慎重に日中戦争のことや、中国の政治問題などを扱わざるをえなかった。中国側の教師・学生もできるだけ日本人教師

²⁶⁸ 同上、20頁。

²⁶⁹ 牧野篤「中国で日本語を教える一派遣日本語教師の教育実践と生活状況―」奨励研究（A）課題番号：05710160。48頁。

にそういう問題と触れないように気を遣っていた。竹中憲一は、赴任する日本人教師に対して、次のようなアドバイスをしている。

中国は社会主義国であり、特に昨年の天安門事件以来、教育に対して厳しい規制が敷かれている。授業中に政治的なことを話題にし、教材等に政治的な内容を含むものを取り上げない方がいいと思う。それと関連して、日本と中国は歴史的にも不幸な過去を背負っている関係にあることも忘れてはいけない。特に、東北地区や日本軍の軍靴の跡の残っている地域は細心の心配りが必要だ。被侵略体験を持つ民族が四十年という時間が経っているとはいえ、侵略者の言葉を学ぶ心情を理解する必要がある²⁷⁰。

筆者は日本人教師の回想録、報告書から、そういう問題に関わる摩擦の事例をほとんど見つけていない。

90年代以降、日本人専門家の役割も少しずつ変わってきたようである。本科生に対する授業と並行し、教科書編集への協力や中国人教員に対する研修を行っていた初期の頃に比べ、教科書も一応完成し、中国人教員の日本での研修が活発化した最近の状況下では、専門家の担当は本科生への授業が主となってきている。同時に、派遣された日本語教師の人数も減ってき、「専門家」として扱われる人数も減っている。中国の経済市場化と日系企業の中国への進出につれて、日本人日本語教師は多元化されたルートにより中国へ赴任するようになった。各教育機関も日本語教育に独自の特徴を持たせることに入れるようになり、日本人教師への要求も変わってきた。

2. 日本人教師の暮らし

2.1 日本人教師の日常生活

70年代に派遣された日本語「専門家」は北京の場合、多くの人たちが「友誼賓館」に住んでいた。彼らは「友誼賓館」で、十分恵まれた生活をしていた。例えば、「水質の良くない北京では、飲料用の白湯をスタッフが運んでくれた。飲料以外の湯は栓をひねればいつでもふんだんにでた」。「授業のある日は7時までに雅園の赤門までの通勤用のバスを待つ。このバスは『班車』と呼ばれ、各職場が通勤者のために配車するのである」。「(雅園餐厅) だけは専門家に限り通常値段の半額で食べられた」。「テレビには、一般家庭には入らないアメリカのCNNと、日本のNHK・BS2のチャンネルが入った」。「年間恒例の『専門家及びその家族のための北戴河避暑旅行』があり、専門家には毎年安い費用で避暑に出かける特典が与えられていた」²⁷¹。

²⁷⁰ 前掲「ネイティブ・スピーカーとして期待された役割」、17頁。

²⁷¹ 小池晴子『中国に生きた外国人——不思議ホテル北京友誼賓館』径書房、2009年。

この一部の北京での「専Ⓐ」は特別待遇であった。それ以外の中国で勤めている日本人教師は、勤務学校や機構内にある専Ⓐ楼や招待所に住んでいた。また、学校に専Ⓐ楼や招待所がない場合、学校と契約を結んだホテルに泊まる日本人教師もいる。設備は中国人教師用の宿舎よりも高級で、面積も広い。牧野篤の調査によると²⁷²、居室の設備は学校によって、様々であるが、平均面積は44.3平方メートルである。普通の電灯、コンセントのほか、冷房、洗濯機、電話などのような中国人の民衆の手が届かない設備も整えられていた。「日本での生活とは較べるべくもないが、中国における都市住民の生活と比較して、相当便利な生活条件が保障されているといえる」²⁷³。

授業の外には、日本人教師と中国人の学生との交流は盛んであった。常に学生を自分が住んでいる宿舎に招いたりした。日本人教師は日常生活における学生との接触を通じて、日本語を通じて日本文化の紹介、理解に努めている。「教室では体験できない両国の相違をお互いに学んでもらう」²⁷⁴。埜口阿文は中国の学生に日本の礼儀作法や習慣を教えるために、課外時間も利用し、日本という文化環境を作るのに工夫した。

私の部屋には赤い絨毯が敷いてある。毎朝、起きると運動がわりに濡れ雑巾で絨毯の拭き掃除をする。外から入るときは入口で靴を脱ぐ。誰が来ても靴を脱いでもらう。学生たちはたいてい編み上げひもがついた運動靴を履いていて、夜寝るときぐらいしか脱がないようだ。入口で靴ひもをほどくというのは面倒くさいことであるが、日本の習慣を知ってもらうためでもあると、これで押し通している²⁷⁵。

賃金について、牧野篤の調査によると、平均月額は986元であった。生活費として十分であるとする教師は46.4%、不十分であるとする教師は33.9%である。派遣教師の毎月の生活費は平均1124.1元である。足りない部分は、日本側の給料を充てた人もいるし²⁷⁶、自分の貯金で払った人もいた。牧野篤が調査した時点では、日中技能者センターと中国側との契約で月額800元（諸手当て込みで846元）

29～31頁。

²⁷² 前掲「中国で日本語を教える—派遣日本語教師の教育実践と生活状況—」。1993年10月から12月第一回調査、1994年5月から6月第二回補充調査を行った。全部で29名の在中国派遣日本語教師へ調査をしている。

²⁷³ 同上、59頁。

²⁷⁴ 佐藤英三子『日本語教師奮闘記——ハルビン医大の学生と共に』Hoppoken 春(87) 1994年4月。29頁。

²⁷⁵ 埜口阿文『長春大学教師日記——昔の同志と新しい教え子たち』草思社、1995年3月。77頁。

²⁷⁶ JICAから派遣された青年海外協力隊の場合は、日本側から生活手当と積立金が支給される。現職のまま派遣された県・自治体の教員も日本側から給料が支給される。

と規定されていた。日本人教師にとって、経済面はぎりぎりではまかなわれているが、当時の中国人の都市労働者の平均賃金（月額 350～400 元）と比べ、優遇されていたといえる。

日中経済格差が大きい時代において、中国側は日本人教師の生活条件に対し、かなり努力をしていたが、決して豊かで快適な生活であったとは言えない。しかし、中国へ赴任した日本人教師は特に熟年層の教師たちはほとんどボランティア意識を持ち、奉仕の気持ちをもって中国に赴任した。「いずれの場合でも、また中国に限らずどの国においても、あまり報酬は期待できない。私はすでに定年退職をして、年金生活者で、ボランティアに近い形である、またそれを覚悟の上であるので、たとえ安くても当面の家族の生活に困るわけではないのでいい」²⁷⁷と言ったように、日本人教師は赴任する前に経済面で期待していなかった。しかし、「若い人たち、特に学齢の子供を抱える四十代の方々では、ちょっとつらいものがあると思う」。牧野篤は調査の結果に基づいて、経済面について次のような問題点を指摘している。

ボランティア意識が希薄で、中国に対する積極的な関わりの姿勢もなく、自らの日本語教師としてのキャリアの選択肢の一つとして中国が位置づけられている。いわば自己が主で、中国が従であるような、ビジネスライクな世代が派遣教師の主流を占めるようになれば、既述のような生活条件への寛容さは薄れていくものと思われる²⁷⁸。

2.2 生活における文化適応と文化摩擦

日本人教師は中国へ赴任する前には、ほとんど中国に行ったことがなかった。したがって、日本人教師が最初に直面する問題は仕事のことでなく、どのように中国という異文化の環境の下で生活していくのかということになった。日本人教師は政府関係機関から派遣されるにしても、個人の契約にしても、中国へ行く前に、いろいろなルートと通じて、中国についての知識を得るための研修を受けている。時間的な制約もあって、このような研修は十分とは言えなかった²⁷⁹。中国に赴任した最初のころは生活面でなかなか慣れないところが少なくなかった。筆者が教師たちの回想録に基づいて、それらを分類したところ、以下のように三つのタイプの原因からなっていた。

第一に、日中の経済格差による生活設備などの不十分さから、生活が不便になった。前に紹介した日本人教師の場合、居住の設備は整っているが、これらの設

²⁷⁷ 井上昌人『中国・黒竜江東方学院での 270 日——日本語教師体験記』。新風舎、2004 年、19 頁。

²⁷⁸ 前掲「中国で日本語を教える——派遣日本語教師の教育実践と生活状況——」、70 頁。

²⁷⁹ 例えば、新井力へのインタビューによると、日中技能者センターが行った派遣前の研修はただ 2 日間だけである。

備は品質が悪いので、よく故障を起こすことがあった。これによって、生活上の不便を被っている。延辺大学に勤めている石田統敏は真冬の 11 月に次のような目にあった。

凍えそうな寒い日が続きます。北海道より数段こちらのほうが寒いです。部屋の暖房は、数日前にようやくスチームが入りましたが、故障続きの上に、手で触ってもかすかに暖もりが伝わるといった程度です。とうとう電気ストーブを買う羽目となりました²⁸⁰。

大都市であっても、改革開放の初期には、経済はまだ市場化されていなかった。買い物をするときには、お金さえあれば何でも買える時代ではなかった。これがまったく理解できない日本人教師にとって、買い物は不便であった。例えば、南京大学に勤めていた池田弘は買い物をする時には次のような問題に出くわした。

日本のように何でも揃っているスーパーがない。中国は昔から、専門店方式で、何を何処で売っているか、慣れていない人にはなかなか分からない。食料品を買うのもなかなか難しい。米、粉、面条（そば）、面包（パン）、ワンタンの皮などを買う場合は「糧票」が必要で、「外事処」でもらわなければならない。そんなことを知らないから、買いに行っても売ってくれない²⁸¹。

第二に、70 年代から 90 年代までの中国の社会は転換期にあった。社会主義計画経済から市場経済へと移行しつつあった。中国において、お客様へのサービス意識はまだ弱かった。仕事に対しても「大锅饭」（国有企業従業員の親方五星紅旗に頼る態度）という意識もまだ残っていた。そのような状況下において、日本人がかなり粗暴な態度で扱われたこともある。

テレビを見に来ていたエレベーターガールの 1 人はいつだったか仕事中新聞を夢中で読んでいて満員になったのに気が付かず、客がてんでに行き先のボタンを押しているのではじめて顔をあげてドアをしめた。そして二階へ行くまでの間も新聞に読みふけり、こんどドアを閉めた時は早すぎて重いドアで人間を挟んでしまったという事件の連続だった²⁸²。

²⁸⁰ 前掲『中国・黒竜江東方学院での 270 日——日本語教師体験記』、169 頁。

²⁸¹ 池田弘「随郷入郷——中国的自己焼火做饭是愉快的一」。121 頁。神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師 10 年の軌道 1979～1989』神奈川県教育委員会、1990 年。1983 年から 1985 年まで南京大学に派遣されている。

²⁸² 熊谷万里行「中国みたまま」神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師 10 年の軌道 1979～1989』神奈川県教育委員会、1990 年。1979 年から 1980 年まで山西大学に派遣されている。

前述した物質的な原因によって起こる生活における不便さは日本人教師になんとなく理解してもらえたが、サービスの意識の欠如による不便さは、日本人教師を大いに怒らせた。熊谷万里行は、次のような状況に陥ったと回想している。

私の暮らしていたホテルの風呂はお湯がしょっちゅう出なくなる。(中略)「湯の出ない時は前もって連絡してほしい」と言って約束をした。ところがこれが実行されない。連絡がないから今日は大丈夫と思っていると水しか出ない。聞くとはじめて今日はお湯が出ないと言う。こっちから聞かない限り向こうから連絡のあったことはない。そんなことは一再ならずだった²⁸³。

その他、「時間を守らない」、「行列の割り込み」、「ゴミをところかまわずに捨てる」「唾や痰をはく」「学食の机の上に鶏や魚の骨殻などを積み上げる」「大きな声で話す」というような日本人から見れば非常識的な作法は、中国人にはまだそういう認識がなかった。日本人の教師の側からすると、中国人は他人を意識する繊細さに欠けると感じたはずである。

第三には、日本と中国との考え方の違いによるところがある、日本人教師が最初は中国人の考え方をあまり知らなかったのも、その違いに対応できない場合も出た。南開大学の柳田之信は次のような状況について語っている。

先日、外事処の D 先生に「先生は“客气”すぎます」と言われた。元来の性格で、別に遠慮しているわけではないと答えると、不思議そうな顔をした。確かに、日本人一般の中には、痒い所に手が届くように相手の身になって先へ先へと気を使うことが美德であるという気持ちがある。だから逆に、こちらから口に出して要求しなくても、相手が察して、いいように計らってくれるものだとして一人決めしているところがある。しかし、D 先生の言葉は「言いたい、思っていることはどんどん言ってもらわなければ、腹の中が分からなくて困る」と言っているように聞こえた²⁸⁴。

南京大学の濱屋方子は最初、恥ずかしいので、公共トイレになかなか行くことができなかった。

中国人はあまり恥ずかしがらないのではないかと赴任したはじめのころは思っていた。私は日本人の中で恥ずかしがりの方では決してないが、それでも中国に行った最初のうちは、ひどく恥ずかしく戸惑うことが多か

²⁸³ 同上、75 頁。

²⁸⁴ 柳田之信「私の天津日記」神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師 10 年の軌道 1979～1989』神奈川県教育委員会、1990 年。1985 年から 1987 年まで南開大学に派遣されている。187 頁。

った。その最たるものは、ドアのないトイレで、どうしたら公共厕所を使わずにすむかということに、外出のたびごとに腐心していた²⁸⁵。

海外のどの国に行っても、当地の習慣や文化に慣れないところがある。したがって、異文化圏の海外へ行く人は、柔軟性が要求され、異文化摩擦に適応していかなければならない。日本人教師は教室の内外において日本という文化環境をできるだけ作り出す一方で、中国という文化環境の下で、他人として生活しなければならぬ。一日の中でも、何回か二つの文化の間を行ったり来たりするのは、日本人教師にとって授業そのものより大変な負担になった。

中国で暮らす日本人教師にとって、その時代なりの特別な悩みもあった。改革開放以降には、私費留学を望む声が高まり、1984年12月中国は「关于自费出国留学的暂时规定」を発表した。これにより、私費留学の要件が緩和された。一方、日本でも「留学生10万人計画」が策定された。中国で日本への留学ブームが起こった。同時に、日中間の経済格差によって、日本へ出稼ぎに行きたい人も出てきた。留学にしても出稼ぎにしても保証人が必要になる。中国で日本語教師をしている日本人が教え子の中国人学生から「保証人になってほしい」と頼まれ、引き受けるかどうか悩んでいる場合もある。

ときどきこの手の頼みごとをしにくる人がある。日本人はみな裕福な生活をしていると思っている。頼めば簡単に保証人になってくれると思っている。サイン一つで済む事じゃないか、何も難しがることはないと言う。絶対に迷惑をかけないからと誓う。日本に行った中国人で、保証人に迷惑をかけたものは誰一人いないと言う。大儲けして帰ってきた留学生がいると言う²⁸⁶。

²⁸⁵ 濱屋方子「不好意思をめぐって」南京大学 1985-1987 神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師 10 年の軌道 1979～1989』神奈川県教育委員会、1990 年

²⁸⁶ 前掲『長春大学教師日記——昔の同志と新しい教え子たち』、89 頁。

第三章 日中関係の新たな展開と異文化交流の現場における日本人教師

第一節 「政冷経熱」の日中関係と中国の教育改革

1. 「政冷経熱」の日中関係

1.1 「政冷」摩擦と「経済」交流

2001年に小泉純一郎総理大臣が誕生し、小泉総理は5回にわたる靖国神社を参拝した。日中関係にとってひとつの転換点を迎え、これが日中関係を冷え込ませた。2003年秋に西北大学で日本人留学生による寸劇をきっかけに起きたデモ騒動²⁸⁷、04年夏にサッカーW杯の試合における中国人サポーターの反日的な騒ぎが相次ぎ、日本人の対中感情を悪化させた。中国原子力潜水艦の領海侵犯に対する警戒感も生まれた。2005年に中国国内では「反日運動」が多発した。2005年4月9日、1万人余りの中国の学生が、北京の中関村最大の商業施設に集合し、日本は第二次世界大戦中に中国に対して犯した悪行を認めていないと抗議し、日本製品の1カ月間のボイコットを訴えた。4月16日には上海でより深刻なデモが起こり、これは規模が最大で、最も激しいものとなった。3週間にわたるデモによる抗議を経て、北京はついに最後通牒を出し、これに類するデモ抗議活動は終止符を打った。松本盛雄は2005年の反日デモは直接的には日本の国連安保理常任理事国入りの動きを受けてこれに反発する中国国内の感情が表出したものとされているが、実情はもっと複雑であり、米国との関係を強化する日本の一連の動きに中国が強い危機感を持ったことが背景にあると思われると指摘した²⁸⁸。中国に好意的だった日本人の一部も嫌中や反中に転じたことが新たな状況に直面している。国民感情の悪循環が深刻化したのである。さらに、07年から08年にかけて発生した中国製餃子中毒事件、汚染米問題、メラミン汚染牛乳問題により中国製食品の安全性への不信が広がった。

その後、2006年10月安倍総理は就任後初の外国訪問先として中国を選び、政治と経済の両輪を力強く作動させ、日中関係をさらに高度の次元に高めつつ、全世界の課題の解決に取り組むという方針を打ち出した。いわゆる「戦略的互惠関係」構築の提案である。この「戦略的互惠関係」の構築という考え方は、日本の対中政策に大きな転換をもたらしたものと考えている。80年代以降の「垂直協力関係」いう経済援助から「水平協力関係」という共通の戦略的利益のための互惠協力へ変わってきた²⁸⁹。この「氷を砕く旅」により「政冷経熱」状態から脱した。2007年

²⁸⁷ 2003年10月29日に中華人民共和国の西北大学で開催された演芸会で行われた日本人留学生による寸劇が中国人を不快にする内容であったことから中国人達が激怒し、それをきっかけに大規模な反日暴動や反日デモにまで発展するとなった事件である。この事件の発端である寸劇を演じた日本人留学生は、強制的に日本に帰国させられた。

²⁸⁸ 松本盛雄「日中経済関係の変遷と「戦略的互惠関係」の再評価」『社会システム研究』第26号、2013年、15～28頁。20頁。

²⁸⁹ 同上、23頁。

4月に温家宝総理が日本を訪問した。温家宝総理による「氷を溶かす旅」は両国の戦略的互惠関係の中身を固めた。具体的な努力は五つ挙げられる。

第一は、信頼関係の増進である。これらの政治対話を進める際には歴史認識に関する両国専門家の交流といった地道な努力も不可欠であろう。第二は、青年交流の活性化である。第三は、双方が実際に利益を感じられる経済分野での協力推進である。これを実際に行う主体は民間企業である。第四は、両国間の衝突を回避するべく当面の課題である尖閣諸島に関する問題や東シナ海の資源開発問題などについて、対話を通じ妥当な解決策を探すことである。第五は、そのような両国間の信頼関係と協力を基本とし、地域の平和と安定や協力関係の構築について協議することである²⁹⁰。

2007年12月の福田康夫首相による訪中「迎春の旅」に続き、08年5月の胡錦濤国家主席の訪日「暖春の旅」によって首脳往来が軌道に乗り、日中関係は好転の兆しを見せた。

一方、21世紀に入って、日中両国の経済は比較的好調に推移していた。2001年の中国のWTO加盟を機会に、表3-1のように、両国の経済貿易関係は健全な発展を続けていた。WTO加盟後の10年間で、中日貿易の規模は約4倍に増えた。これは中国経済の発展を促すと同時に日本にも利益をもたらし、互惠関係を築いた。中国経済の高度発展と「中国特需」が、日本経済復興の原動力となった²⁹¹。しかし、日中両国の貿易はすべて順調に進んだわけではなく、貿易摩擦が生じることもあった。2001年、日本は中国の3種の農産物に対して「一時輸入制限」を設け、それに続き農産物輸入リスト制度等の厳しい制限を設けた。日本が2006年5月に実施した食品中の農薬の残留に関する「ポジティブリスト」は、中国の農産物の対日輸出に比較的大きな影響を与えた。2008年に「毒餃子事件」の影響で、日本側の対中食品の信用危機が深刻化し、中国からの輸出がより難航するようになった。

2000年以降、日本企業の中国市場への進出は一段と加速し、第3次対中投資ブームになった。その原因について柴生田敦夫は次のように分析している。中国はWTO加盟時の約束事項に基づき、投資・規制の緩和を段階的に進め、外資に対する漸進的な市場開放が行われてきた。また、中国における国内市場の拡大を背景とし、中国のマーケットを狙った投資家が増加した。特に沿海地域を中心とした市場の拡大は、日本企業を含めた外資系企業にとっては、中国市場開拓の大きな

²⁹⁰ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704.html> による、2017年7月15日閲覧。

²⁹¹ 日本新華僑報「中国のWTO加盟から10年、中日貿易の変化と課題」2012年。
<http://jp2.mofcom.gov.cn/article/chinalaw/foreigntrade/201201/20120107911330.shtml>、2017年7月15日閲覧。

チャンスを提供した²⁹²。第3次対中投資ブームが過去2回のブームと異なる点としては、従来の生産拠点に加えて、中国市場参入のための販売拠点、優秀で低コストの人材の活用による R&D 拠点の設置などを目的とした投資が増加していること、進出地域も広東省を中心とした珠江デルタ地域、上海市を中心とした長江デルタ地域に加えて、北京市や天津市を中心とした環渤海地域にも拡大していることが挙げられる²⁹³。

表 3-1 日中貿易額の推移（通関実績）単位：百万円、％

年度	日本の輸出		日本の輸入		バランス
	金額	前年比	金額	前年比	
2000	30,427,526	30.4	55,303,372	29.0	▲24,875,846
2001	31,090,723	2.2	58,104,744	5.1	▲27,014,021
2002	39,865,578	28.2	61,691,604	6.2	▲21,826,026
2003	57,219,157	43.5	75,192,802	21.9	▲17,973,645
2004	73,818,019	29.0	94,227,211	25.3	▲20,409,192
2005	80,340,099	8.8	109,104,815	15.8	▲28,764,716
2006	92,851,689	15.6	118,516,332	8.6	▲25,664,643
2007	109,060,309	17.5	127,643,646	7.7	▲18,583,337
2008	124,035,383	13.7	142,337,115	11.5	▲18,301,732
2009	109,630,428	-11.6	122,545,120	-13.9	▲12,914,692

出所：外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/boeki.html> のデータによる、2017年7月15日閲覧。筆者作成。

日系企業の対中戦略の大きな変化は二つある。一つは、将来性の高い中国市場への参入を目指している。もう一つは中国企業への安定的な部品提供を目指した中国現地企業との提携である。例えば、2002年1月に発表された三洋電機と海爾（ハイアール）の提携では、海爾の販売網を利用した三洋製品の中国市場での販

²⁹² 柴生田敦夫『日本企業の対中投資』RIETI Policy Discussion Paper Series, 2009年、7頁。

²⁹³ 同上、5頁。

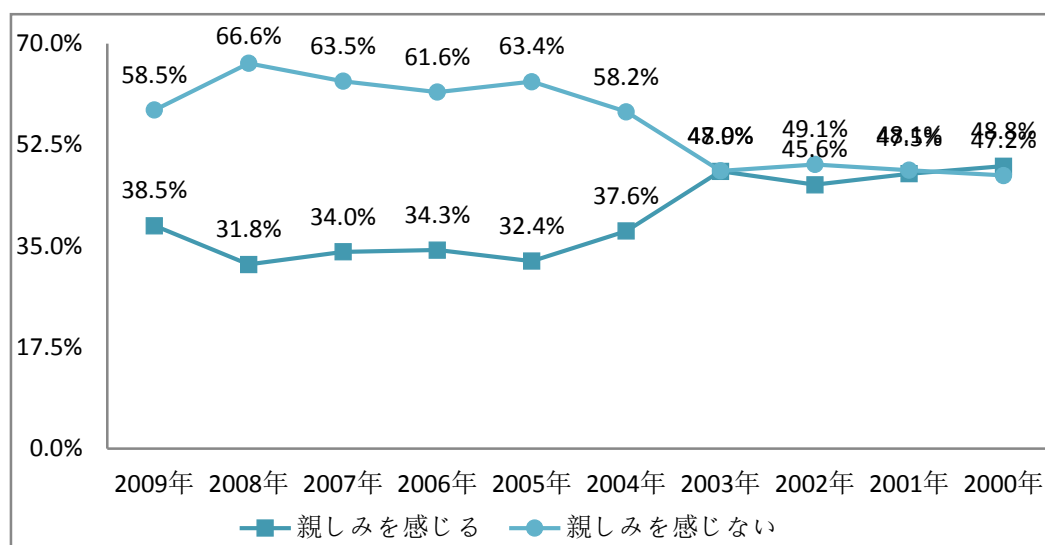
売だけでなく、海爾ブランドの日本市場での販売についても合意している²⁹⁴。

2012 年までに日系（中日合併を含む）企業 20,000 社あまりの直接雇用はすでに 100 万人を超え、これら企業に関連する協力、サービス、流通関連の企業の就労者数は 1000 万人に達している²⁹⁵。これは中国の雇用を拡大し、住民の所得を向上させることに大きく貢献している。

1979 年に始まった円借款を中心とする対中 ODA は、基本的には 2000 年まで順調に金額を伸ばしてきた。その後、厳しい経済財政状況を背景に日本の ODA 全体が縮減された。対中 ODA の円借款は 2005 年まで、打ち切ることになった。2008 年まで円借款の新規供与が原則終了されることになった²⁹⁶。これまでの日中交流は ODA や政府間協定などで政府が主導していた。2005 年以後、民間主導の相互交流関係が深化してきた。特に、両国の貿易、投資またそれに関わる人的交流が盛んになってきている。

1.2 日中間の国民感情について

図 3-1 中国に対する親近感



出所：内閣府が実施した「外交に関する世論調査報告書」の各年版による、筆者作成。

日中間の国民感情から見れば、図 3-1 に示したように、2000 年から 2009 年まで

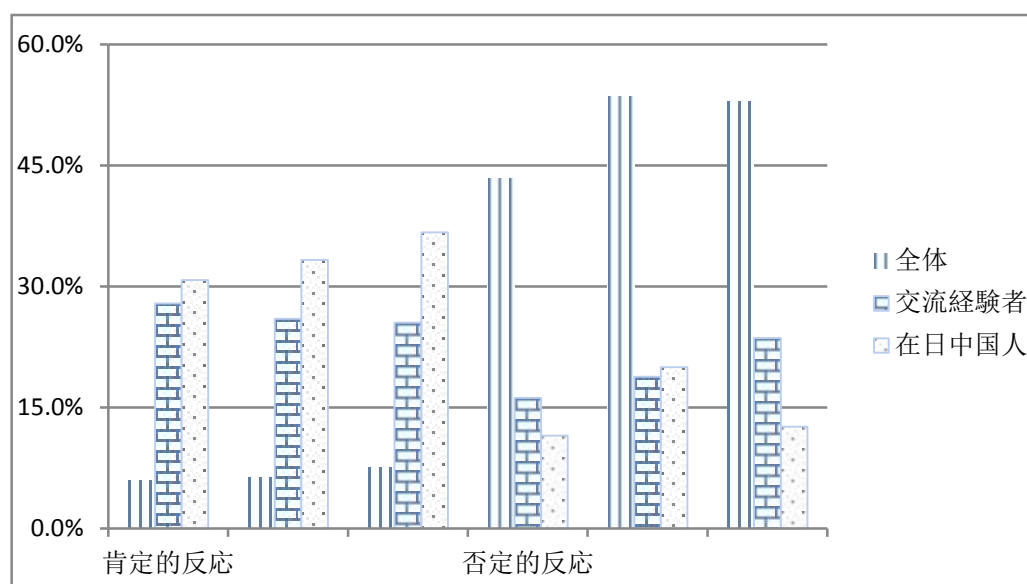
²⁹⁴ 臧世俊『日中の貿易構造と経済関係』日本評論社、2005 年、164 頁。

²⁹⁵ 張季風「中日経済協力関係の動向 および課題に関する一考察」『北東アジア研究』第 22 号、2012 年、107～119 頁、114 頁。

²⁹⁶ 技術協力・草の根・人間の安全保障無償などの小規模協力は継続している。

の10年間に於いて、日本人の対中イメージは大きく変化してきた。2000年まで「親しみを感じる」と「親しみを感じない」²⁹⁷の割合はそれぞれ50%程度で、ほぼ均衡していた。2001年には好感度47.5%に対し不好感度48.1%と逆転し、その後その差が開いていった。2004年に好感度37.6%と初めて40%を割り、「親しみを感じない」割合が大幅に増加し、不好感度が58.2%にまで悪化した。小泉首相が2001年より靖国神社参拝を毎年強行したことにより、首脳往来の中断など日中関係がこじれて両国が対立したことによる影響が大きい。08年には対中好感度が31.8%にまで低落、不好感度が66.6%にまで跳ね上った。

図3-2 「日本人との交流経験のある中国」及び「在日中国人」の対日感情



出所：中国社会科学院による調査結果による、筆者作成。

このような意識の変化については、経済的な要素も大きく作用している。日本、中国、米国のGDPの実績を見ると、2000年以降、中国のGDPは急速に増加し、2009年に日本を追い越し、中国は米国に次いで世界第二位の経済大国になった。これに対し日本はこの10年間で、GDPはほとんど増大していない。このような両国の経済情勢が日中双方の国民意識に次のような傾向を生んでいる。日本では、「中国に追い越されるのは何かおかしいからだ」「中国の経済発展は、これまで日本が行ってきた対中経済協力や日本からの対中投資によるところが大きい」な

²⁹⁷ 外交に関する調査は毎秋に内閣府（旧総理府）が実施。設問で「親しみを感じる」「どちらかという親しみを感じる」を好感度と扱う。「親しみを感じない」「どちらかという親しみを感じない」を不好感度扱い。「わからない」という選択は含まない。

どの見方をする人が出てきた²⁹⁸。

一方、中国社会科学院日本研究所は 2002 年、2004 年、2006 年に中国人の対日感情について世論調査を行った²⁹⁹。

図 3-2 に示したように、「日本との交流経験のある中国人」「在日中国人」は中国人全体より日本に対し、肯定的なイメージを持っている人が多いが、否定的なイメージを持っている人が少ない。この調査結果は、「交流の拡大は感情の悪化の抑止に資する」という仮説を支持する。小林良樹は「交流の頻度の拡大」に伴う誤解の解消は感情の向上には直接つながらないまでも、「無用な感情の悪化を抑止することにある程度役立つ」ものと考えられると指摘した³⁰⁰。2002 年 7 月に国際交流研究所が約 1 万人の中国の日本語学習関係者に対する世論調査を行い、結果は「日本に対する肯定的反応 56.7%、否定的反応 29.4%となっている。同じ時点の全中国人より、肯定的反応はかなり高い。言語学習を始めとしての文化、経済、人的な交流がさらに拡大することが重要だと考えられる。

2. 中国における大学改革と外国語教育の改革

2.1 中国における大学改革

21 世紀は、経済のグローバル化により、国家および地域間の協力と競争の関係が絶えず生起している。こうしたなかで、中国は「科学・教育興国」「人材強国」の発展戦力を確立し、社会革命を推進してきた。質の高い人材を大量に育成していくことが必要とされている。中国は大学においても改革が行われた。

教育部は 1998 年 12 月 24 日「21 世紀に向けての教育振興行動計画」を發布して、大学の進学率を高める方針を示した。中国の大学は大衆化されつつある。この結果、普通高等教育進学率は 2000 年に 12.5%となり、2003 年には、大学教育の大衆化段階の目安とされる 17%に到達した。在学者総数も伸び続けている。

1998 年から 2007 年までの 10 年間で普通高等教育機関に在学する学生の総数は 6 倍以上に拡大した。大学生は全員で学費免除だけでなく、無料の宿舎も提供された。1997 年からすべての普通高等教育機関で、学生全員から学費を徴収することになった。学費の支払いに困難がある学生に対しては、奨学金、貸与金、学内アルバイトの提供、学費免除など支援システムが提供された。1994 年、国家教育委員会は「普通高等教育機関の学生募集と卒業生の就職に関する意見」で学生に自

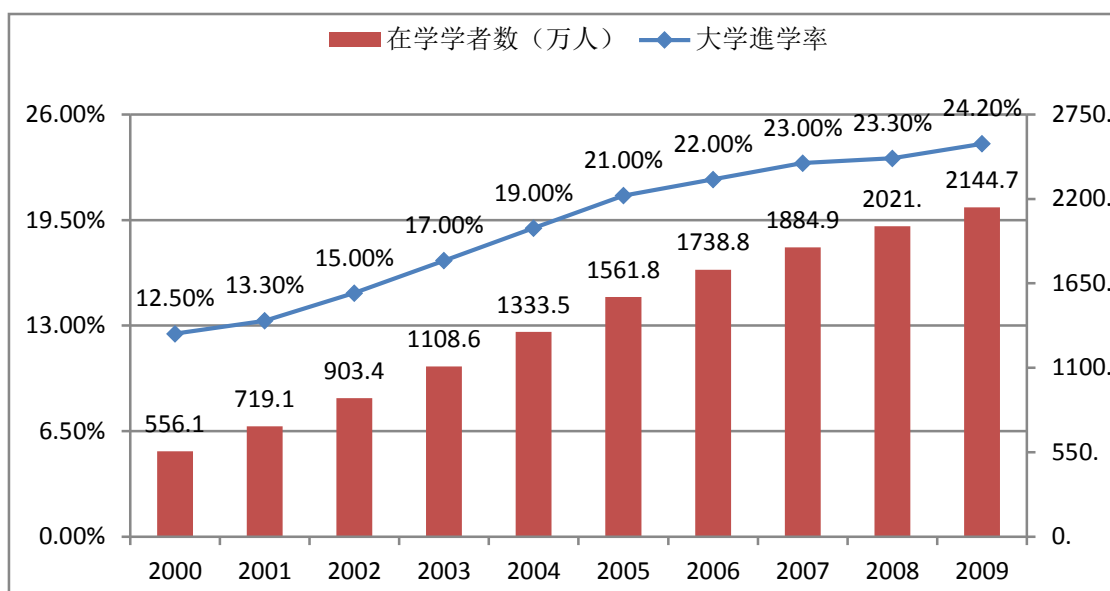
²⁹⁸ 前掲「日中経済関係の変遷と「戦略的互惠関係」の再評価」、16～17 頁。

²⁹⁹ 中国社会科学院日本研究所「第一次中日世論調査（2002 年 9 月～10 月）」『日本学刊』2002 年、19～23 頁。中国社会科学院日本研究所「第二次中日世論調査（2004 年 9～10 月）」『日本学刊』2004 年、33～38 頁。中国社会科学院日本研究所「第三次中日世論調査（2006 年 9～10 月）」『日本学刊』2006 年、年、27～31 頁。

³⁰⁰ 小林良樹「中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析」『アジア研究』Vol.54, No.4, 2008 年、87～108 頁。102 頁。

主的に就職活動させることを明言した。2000年に公布された「国務院による2000年普通大学卒業生の就職についての通知」は正式に国家統一分配制度を廃止し、競争的就職制度に切り替えることを宣告した³⁰¹。

図 3-3 2000 年～2009 年大学進学率（％）と在学者数（万人）



出所：「全国教育事業発展統計公表」各年版により筆者作成³⁰²。

2000年から大学生はかつてのような「神の寵児」ではなくなった。大卒者が多くなり、学費も自己負担となり、就職先も自分で見つけなければならない。大学に入るのは自分へ投資する市場的行為になった。だから、学生にとって、どの大学へ進学するのか、どの専門を選択するのか、コスト・ベネフィットをよく考えたうえで決めなければならなくなった。

学校側も学生募集のため、卒業生の就職競争力を高めるために、企業の人材ニーズに合ったカリキュラムを設置するようになった。しかし、ここで一つの問題が生じる。大学の人材育成は四年間かかるので、学生募集した時の市場ニーズと4年間経ってからの市場ニーズとにはギャップがある。市場に適応するには間に合わないという問題が残っている。従って、高等教育を完全に市場原理に任せるのはリスクが高いと言われる。

他方、大学の大量化戦略によって、普通高等教育機関への入学者が急増するか

³⁰¹ 張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年、59頁。

³⁰² 2000年、2001年、2002年の進学率は教育部発展規画司編『中国教育統計年鑑』2007版による。

ら、専任教員一人当たりの学生数は、表 3-2 に示したように、2000 年から 2009 年まで学生対教師の比率は平均 17.3:1 であった。教育部通知「大学基本運営指標（試行）」³⁰³によると、審査合格基準とされる学生対教員の比率の上限は、総合大学で 18 : 1 と規定されている。1998 年の学生対教員の比率が 8.4 人であったの、教員の負担が大きく増大していることが分かる。

表 3-2 2000 年～2009 年普通高等教育機関の学生対教員の比率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
学生対教師の比	16.3:1	18.2:1	19:1	17:1	16.2:1	16.8:1	17.9 :1	17.3:1	17.2:1	17.3:1

出所：「全国教育事業発展統計公表」各年版により筆者作成。

2.2 大学における外国語教育の改革

以上に述べたように、21 世紀に入ってから中国の大学教育の状況は大きく変わった。この状況は外国語教育に影響を及ぼしている。市場化、大衆化された大学教育において、グローバル人材を育成する外国語教育をどのように改革するのかが検討されなければならない。

中国教育部高教司外国語処高校外国語専門教学指導委員会が 1998 年 6 月に公布した「21 世紀に向かう外国語専攻本科教育改革についての若干の意見」³⁰⁴は新世紀における外国語専攻課程の人材養成の目標を提示しているといえる。21 世紀の外国語人材には次の五つの特徴が求められている。

第一は、しっかりした基礎知識。主な外国語に関する基礎知識、すなわち、正しい発音・アクセント、規範的な語彙、文法、構文、適切な表現、聴く・話す・読む・書く・訳すという技能と外国語の応用力の熟練。

（中略）第二は、幅広い知識。習得すべき知識（外国語知識と複合型専門知識）以外に、関連の専門知識の習得。（中略）。第三は、一定の専門知識。すなわち、外国語以外のある分野の専門的な知識。これは複合的人材の育成にとって非常に重要な部分である。（中略）第四は、高い能力、主な知識を獲得する能力、知識を応用する能力、問題を分析する能力、独自の意見を提出する能力、イノベーション能力である。（中略）第五は、優れた質と教養、主な思想道徳性、文化力、専門素質、身体能力・精神

³⁰³ 教育部通知「大学基本運営指標（試行）」

http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s7050/200402/t20040206_180515.html。2017 年 7 月 15 日閲覧。

³⁰⁴ 以下、「21 世紀若干意見」と省略する。

力である³⁰⁵。

21 世紀における外国語教育の改革は中国が社会主義市場経済体制へ移行している背景の下で推進されている。したがって、従来のような単一の外国語専攻の基礎技能を持つだけの人材では不十分である。「今後私たちにはシェークスピアや源氏物語等の専門研究科をやはり必要とするが、毎年募集する多くの外国語専攻の本科生を全部その方向へ導くとすればおかしくなる。大学の外国語専攻は以前のような旧「スコラ的」人材養成のパターンから広い口径、応用性、複合性を持つ人材養成のパターンに転換すべきである」³⁰⁶。外国語専攻における本科教育改革の基本的な考え方は「思想観念の転換」、「複合的能力を持つ人材の育成」、「カリキュラム体系の改革と建設」、「教学方法・手段の改革」、「教材建設」、「非通用語³⁰⁷の建設」、「教師養成」という 7 つの方面から出てきた³⁰⁸。

その中で、人材育成の目標としての「複合的能力を持つ人材の育成」は改革の核であると言われる。「21 世紀の若干の意見」には次のように「複合的脳力を持つ人材」について説明している。

根本的に言えば、外国語はある種の技能、手段である。外国語は他の専門と結合するからこそ、専門性を付与することができる。従来多く見られたのは外国語を文学・言語学と結び付けたことである。(中略) 直面しなければならないことは、現在我国は外国語と言語学・文学とを結びつけた人材の需要量は少ないが、大量の需要があるのは外国語と他の関連する科目とを結びつけた複合的能力を持つ人材である。例えば、外交、貿易、法律、メディアなどである。彼らの仕事において、外国語は道具でしかない。そういう複合的能力を持つ人材の育成は、社会主義市場経済下における外国専門教育への要求でもあり、新しい時代の要求でもある³⁰⁹。

以上のような外国語教育の改革の背景として、日本語教育もいろいろ変化が試みられてきた。大学の専攻日本語教育の学習目的、内容、卒業生の進路も多様化していった。1999 年第二回教育部高等学校日本語専攻教学指導委員会³¹⁰が基礎段

³⁰⁵ 李传松《新中国外语教育史》、旅游教育出版社、2009 年、317～318 頁。

³⁰⁶ 譚晶華「中国大学日本語専攻のシラバスと四、八級試験要綱について」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』7、2004 年、47～58 頁。52 頁。

³⁰⁷ 英語、日本語、ロシア語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、アラビア語以外の外国語を指す。

³⁰⁸ 前掲《新中国外语教育史》、319～322 頁。

³⁰⁹ 同上、320 頁。

³¹⁰ 以下は「高指委日本語組」と省略する。

階『教学大綱』（1990年版）を改訂し、2001年11月大連理工大学出版社より出版された。1990年版と2000年版とを比べて見れば基礎段階における教育理念として「言語基礎能力の訓練」を中心とすることには、改訂前も改訂後も変わりはないが、教育目標については、2001版では、コミュニケーション能力の育成だけではなく、文化間の交流や異文化への理解も視野に入れたコミュニケーション能力の養成を追求するようになってきた³¹¹。同時に、1996年から高学年段階向けの「教学大綱」制定した。1997～1998年に第2回高指委日本語組がそのシラバスの改定作業を重ねた。2000年3月に『大学日本語専攻高年学段階教学大綱』が大連理工大学出版社から出版された。2000年以後、中国は初めて本格的に高等教育に向けて日本語教育の全面的なシラバスを作成した³¹²。2003年、日本語専攻課程の学習到達度を測るために、日本語専攻学生2年生、4年生を対象として、「高校日本語専攻四級試験」「高校日本語専攻八級試験」が実施された。

日本語教育も各分野に通じた日本語人材教育と専門日本語教育を融合させる方向にある。学習者も自主的に就職市場の動向に関心を持ちながら、日本語以外の知識を積極的に獲得するようになった。許慈恵は上海外国語大学の日本語科の学生について、次のように述べている。

上海外国語大学の学生のほとんどは、大学のカリキュラムの他に、夜間や土日を利用し、復旦大学や上海財経大学などで、法律、国際貿易、会計から、TOEFL、運転免許まで、いろいろな単位修得のためのコースをとって、修了書を手にしている。我が大学はキャンパスが郊外に移転したため、他大学のコースを受講するためには、移動するだけでも大変だが、学生たちは、苦勞を厭わず、刻苦奮闘そのものである。在学四年間、彼らが手にした証書といえ、それは輝かしいものばかりである。日本語能力試験一級合格はもちろんのこと、その他に、コンピューター2級、弁護士免許、国際経済貿易資格、運転免許など、一人につき、少なくとも二種類は取得している³¹³。

上海のように各大学の単位が相互的に承認されるシステムが確立している地域はまだ少ないが、同じ大学において、夜間と土日を利用し、第二学位を獲得することが普通になってきた。筆者が勤めている大学の日本語科の学生では第二学位を修得する人が三分の一ぐらいである。この大学は理系大学であるからこそ、学生、特に男子学生がIT・情報専門など専門知識を習得するようになっている。

³¹¹ 田中祐輔『現代中国の日本語教育史—大学専攻教育と教科書をめぐって』、国書刊行会、2015年、129頁。

³¹² 2013年から高指委は2000年版の『教学大綱』を改訂することを着手してきた。

³¹³ 許慈恵「新世紀における日本語教育の変わらぬ要素」『21世紀城市环境中以中国舍国内为对象的外语教学』第三届海峡两岸外语教学研讨会、2006年、1～5頁。2頁。

また、2001 版『教学大綱』では異文化コミュニケーション能力を育成することが重視されている。日本語の学習者が日本語に関する深い知識を備えても、現場で企業はこの人材が如何に使えるのかはまだわからない。異文化コミュニケーションがうまくできるキーは「文化」への理解だと思われる。王・長田は「中国的思考や表現法を無理に日本語に内在させるため、違和感のある対話場面を作り出す（中略）読解過程に於ける社会的、または感情的レベルでの関与の欠如は、異文化に対する柔軟な態度の養成およびコミュニケーション能力の向上には支障を来すことである」³¹⁴と言及している。

どのようにして学習者に異文化コミュニケーション能力をアップさせるのか。これについての具体的なやり方について、先行研究はカリキュラムの設置・教師の教え方・教材の編集などいろいろな面で考察している。しかし日本人教師の役割についてはほとんど言及されていない。言語は思想の鏡であると言われるように、同じ場面であっても、中国人と日本人との考え方が違うため、使う言葉も違うわけである。日本人教師は学生の異文化コミュニケーション能力を養成するにはどうしたら良いのか、検討しなければならない。

³¹⁴ 王度・長田瑪麗亜「日本語専攻の基礎的言語教育についての考察」徐敏民・韩小龙《中国日语教育的世纪回顾与展望》上海三联书店、2002 年、45～49 頁、45～46 頁。

第二節 日系企業と多様な能力を持つ日本語人材の育成

1. 日本語企業内の日本語教育

1.1 日本企業における日本語研修の必要性

村松潤一の研究によると、在中国日系企業の言語戦略は、次のように「多言語化に向かう企業」、「日本語指向の企業」、「言語戦略欠如の企業」という三つのパターンに分類することができる。

表 3-3 パターン 1 の多言語化に向かう企業

中国人スタッフの言語能力	採用	言語研修	言語研修の奨励
ほとんど全員が日本語の使用可能	日本語能力試験 1 級 (N1) の合格を考慮する (即戦力より重視) * 大学四級、六級 (英語) に合格したものを優先する * 日本への留学経験、就業経験のある人を優先する	英語	所定の要件を満たせば受講料は 50% から 100% まで会社が負担する。

出所：村松潤一『中国における日系企業の経営』、白桃書房、2012 年、129～131 頁による。筆者作成。

パターン 3 は言語戦略欠如の企業である。採用する際、語学能力を重視していない。言語研修の支援制度も人事評価制度もない。業務によって一時的に英語の通訳を募集する。言語戦略欠如の企業については、中小、零細企業において多数存在する。

総合商社や貿易会社、そして銀行、保険会社等のグローバル展開が進んでいる大企業ほど、言語能力を重視し、採用、研修、評価といった人材マネジメントのプロセスにおいて、多言語化に向かう言語戦略が浸透している。

張曉霞の 1997 年の調査によると、中国の従業員は日本人管理者に対して疎遠な感覚を持っている。「日系企業の中国人従業員は、ほとんど日本語ができず、逆に日本人も中国語を話せない。双方のコミュニケーションがすべて通訳を通じて行われるので、意思伝達が極めて不十分であり、時には疎遠となる要因となり、誤解を生じることさえある」³¹⁵という実状を明らかにした。

³¹⁵ 張曉霞『中国における日系企業の人的資源管理についての分析』白桃書房、2002 年、202 頁。

表 3-4 パターン 2 の日本語指向企業

中国人スタッフの言語能力	採用	専職の通訳	日本語学習奨励制度	評価
半分から 2/3 の人は日本語ができる	中国人管理者の場合には、日本人管理者との面接により、日本人とのコミュニケーション能力を判定する。 専門性が重要である。 日本語能力試験 1 級だと、200 元/月が語学手当として支給される。	ほとんどの企業にある。 日本語専攻出身である。 日本での留学経験者が 社内の日本語研修も担当する。	1 級から 10 級までの日本語能力を測る制度が設けられる。授業料の補助がもらえる。 BJT に合格すると、受験料全額を会社側が負担する。 日本語教室を設置する 日本語の能力に応じて、日本研修に優先的に派遣する。	年 1 回の査定時に、語学能力を含める。 社内の日本語テストで優秀な成績を取れば、報奨金を支給する。

出所：村松潤一『中国における日系企業の経営』、白桃書房、2012 年、129～131 頁による。筆者作成。

言語が通じないという問題で、日本人社員と現地社員との間のコミュニケーションにおいて、いろいろなトラブルが起こりやすいと考えられている。FFG 調査月報は言語が原因でトラブルが起こった例を挙げている。日系企業は「原材料を日本から輸入し、加工・納入するこの部品メーカーでは、過去、中国人に総経理を任せていました。原材料を日本から輸入し、この工場加工し納入していました。加工後の残った原材料は別の業者へ販売することになっていましたが、中国人総経理が数年間に渡り、流用していたそうです。中国では輸出入時に取引内容を貿易手帳に記録しなければなりません、その記帳も巧みに改ざんされていました。さらに総経理による従業員の締め付けが強く、日本の社長と従業員とが直接話すことができない環境を作っていたとのこと。現在は、この中国人総経理を解雇し、現地経営陣、従業員と日本の本社間の意思疎通がスムーズにできる

職場環境に改め、不正はなくなったようです」³¹⁶。

企業内で言語コミュニケーションを図るのに費やすコストは直接的な言語コストと間接的な言語コストに分けられる。直接的な言語コストは、主に通訳・翻訳の外注費と人件費である。中国の日系企業では、日本人トップには専属の通訳や秘書として日本語のできる現地人社員がつくことが多い。間接的な言語コストは定量化が困難である。日本語指向企業では、日本の親会社や海外子会社の内部、さらに親会社と子会社の国際間で重要情報が日本語でやり取りされるため、情報共有から疎外される非日本人社員は仕事のモチベーションを失う。日本語のできる現地人社員であっても幹部への昇進機会がなく、語学要員として使われることも多いため、離職率が高くなり、採用希望者も減少している。マレーシアや台湾では、就職先人気企業のリストには、日本企業はほとんど含まれていない。中国でも 2004 年の調査ではゼロになった³¹⁷。

日本経団連が 2003 年 10 月に実施した「外国人受け入れ問題に関するアンケート調査」でも、外国人を活用している日本企業は、社会システム上の問題点として「文化・習慣の違い」と「職場内での意思疎通」を挙げている。

日本企業の高い技術力を可能にした要因の一つは、組織内での自由な会話や議論を通じてアイデア等が共有されることにある。製造業における情報共有は、そこに参加する人たちが日本語を使うからこそ可能になるわけである。日本語を使って経営を行なうからこそ、日本人固有の、あるいは日本語固有ともいえる知識の創造が可能になるのである。これはモノづくり等において顕著に発揮される積極的な役割であり、日本語を使って経営を行なうことの言語ベネフィットであると言える。台湾松下では、現地人技術者は、社内研修や日本でのトレーニングを通じて日本語を学び、また、会社は以前から松下幸之助の原著を全従業員や販売店にまで配布し、経営理念を通じて日本語の勉強をさせてきた³¹⁸。

茂住和世は、日本の中国進出企業が現地で実施した社員向け日本語研修の事例報告を通じて、外国人研修生には、日本企業で働く日本人社員が常識としている企業内のビジネスマナーや考え方への理解が望まれると指摘している³¹⁹。語学研修の間に、日本語を勉強するとともに、日本の文化や習慣、日本人の考え方などを知ることにもできる。日本的経営の優れたところを理解し導入するために、中国側の管理職も日本の経営管理や技術等に関心を持ち、日本の社会や文化等に対し

³¹⁶ 長田修一『大連の日系企業動向とビジネスの可能性』FFG 調査月報、2008 年 11 月、23～24 頁、24 頁。

³¹⁷ 岡部曜子「日本企業の言語コストと言語ベネフィット—バイリンガル経営の阻害要因の分析を通じて—」『国際ビジネス研究学会年報』2005 年、101～114 頁。103 頁。

³¹⁸ 同上、108 頁。

³¹⁹ 茂住和世「異文化環境に適応する人材に求められるもの—日中合弁企業における社員研究の事例から—」『東京情報大学論集』Vol.7No.2、2004 年、23～52 頁。

て深く理解することが必要である。だから、日本語の勉強が必要になる。

2000 年以降、中国の成長産業である IT 産業の中で、ソフトウェア企業では、日本語が話せる中国人ソフト技術者の確保と育成は緊急課題になってきた。日系企業との業務関係の中で、仕様書が読解できるぐらいのレベルの日本語が必要とされるが、人材はまだ不足している。ゆえに、中国のソフトウェア企業は、①会社で日本語教育を実施する、②日本人技術者が中国へ出張して対応する、③ブリッジ SE³²⁰を養成するなどを行なっているという³²¹。

1.2 企業ニーズと学校教育の乖離

2005 年 8 月にジェトロが大連にある 52 社の日系企業に対して「ジェトロテストに対する日大連の日系企業の声」という聞き取り調査を行った。

調査結果によると、入社時にどの程度の日本語能力を求めているかという問いに対しては、29%が面接で判断していると答えている。また、各企業が日本語能力の測定基準として、日本語能力試験を採用している。でも、「日本語能力試験 1 級を持っていても話せない」という場合もある。また、日本語能力試験の点数に頼らず、面接で判断している企業もある。

社員の日本語学習に対する支援制度があるかという質問に対する回答によると、日本語能力試験の合否が給与に反映される企業もあることが分かった。能力試験の受験を奨励し、合格級により手当を設けるなど、日本語学習の努力を評価している会社は、メーカーに多い。特に、支援制度はないという会社は即戦力を求める傾向が強く、例えば、商社・金融・運輸等であった。

日系企業から見ると、現地の日本語学習は「読み・書き・理解」や「日本語能力試験対策」に偏っていて、実践的な聞き取りや発信能力を十分育成していない。日本語教育の実情と企業の現場で求められるコミュニケーション能力とは乖離していると言える。

報告によれば、日本語能力試験 1 級を取得していても日本語の曖昧さや考え方も理解したとは言い難い。日本語の組織文化・商習慣・マナーなどは理解するのが難しい。

また、日系企業側が日本語人材に一番求めているのは「仕事の能力」である。この「仕事の能力」には「専門性」（専門知識、専門用語、業務知識、専門技術など）、「コミュニケーション能力」、「ビジネスマナー」「リーダーシップ」などが含まれている。

³²⁰ 日中両国のビジネス習慣を熟知し、プロジェクト全体を管理する人は SE と呼ばれる。

³²¹ 北原恵「日中ビジネスにおける中国語・日本語人材の育成」『東アジア産業経済研究センター特集』、2005 年、23～52 頁、48 頁。

現在の日系企業の求人ニーズに合うように、中国の大学における日本語教育の理念も転換しつつある。喬穎によると、2000 年以降、中国の多くの大学では、伝統的な日本語、日本文学等の領域を含めた外国語専攻科が「実用学科」あるいは「応用学科」として位置づけられるようになり、「ビジネス日本語」「旅行日本語」「コンピューター日本語」といった実用訓練型の科目を従来の専攻科に加える傾向が目立ってきた³²²。

李爱文によれば、日本語科のある中国高等教育機関数は 671 校あり、そのうちビジネス日本語コースを設けているのが 235 校にもなる。総機構数の 35% を占めており、在籍学生数も 15 万人にも及んでいる³²³。2009 年 4 月、中国国際ビジネス日本語教育研究委員会の第三回理事会会議で日本応用日本語教育協会と提携して、「標準商務日本語試験 (STBJ)」を行うと決議された。この試験は中国国際貿易学会の認可を得たものである。毎年 4 月と 10 月の月末の日曜日に試験が行われる。合格した者には、中国国際ビジネス日本語研究委員会と日本応用日本語教育協会の連名で発行した合格証明書が発給される。しかし、普通の日本語通訳はほとんど日本語科出身で、学習場面と実際の使用場面との日本語のギャップへの対処という問題は、残されたままである。梅村弥生は、大学で学んだ日本語と職場で使う日本語との間に隔たりがあるのは当然だと指摘している³²⁴。

日本語科の学生は大学に入学してから日本語を学び始める。したがって、四年間という期間は日本語をうまく身に付けるだけで十分ではないから、ほかの実用学科や専門知識などを学ぶ余裕がない。また、教師の面から見れば、日本語科の中国人教師たちはほとんど日本語専門の出身であって、修士号あるいは博士号をもらってから直接に教壇に立ち始める。つまり「学校から学校へ」という就職道を歩いた人が多い。日本の会社で仕事をしたことがあるどころか、中国の会社で仕事をしたこともない。だから、大学の日本語科教育においてビジネス日本語を始めとしての「実用科学」を設置するのは容易ではない。たとえ設置されても、教師はただ教科書により、そのまま、翻訳したり、説明したりすることしかできない。筆者は 20 年以上会社で通訳をやってきた経験のある日本語科の先生から話を聞いたことがある。彼は次のような体験談を語った。「家庭の都合で、会社を辞めて日本語教師になった。通訳ですから、担当する科目は「翻訳」である。自分の 20 年間通訳の仕事で出会った問題やトラブルなどの例を挙げながら説明すると、

³²² 喬穎「中国の日本語科教育における「人材育成」の系譜」『早稲田日本語教育学』第 14 号、2012 年、27～48 頁、35 頁。

³²³ 李爱文「中国商务日语教育的历史，现状与未来展望」《日语学习与研究》，2011 年，7～13 頁，7 頁。

³²⁴ 梅村弥生「在中国日系企業における中国人社員と日本人社員による協働的学習の実践—戦後理解の構築を目指して—」WEB 版『日本語教育実践研究フォーラム報告』2012 年、1～10 頁、3 頁。

みんなが興味を持ってくれる」。しかし、このような社会経験を持っている日本人教師は現在では少なくなった。特に、「科学技術日本語」、「コンピュータ日本語」のような理系に関係がある「+α」は日本語教師に担当させるのは無理であると思う。大学における「日本語+α」という教育方針は虚像に他ならないと言っても言い過ぎではない。

また、日本語学習者にとって日系企業は「異文化」であり、新卒の外国人社員には「未知との遭遇」であると言えよう。新卒したばかりの中国人社員は二つの立場の転換を経験しなければならない。一番目は学生から社会人への転換である。二番目は生まれ育った中国文化から日本文化への転換である。この二つの転換に慣れることは学校教育だけでは不十分で、企業研修などの支援システムを整えなければならない。語学研修の間に、日本語を勉強するとともに、日本の文化や習慣、日本人の考え方など知ることでもある。日本的経営の優れたところを理解し導入するためには、中国側の管理職も日本の経営管理や技術等に関心を持ち、日本の社会や文化等に対して深く理解することが必要である。したがって、管理職にも日本語の学習が必要になる。

2. 多様な能力を持つ日本語人材の育成—大連日中人材センターを中心に

2.1 大連における日系企業と日本語人材のニーズ

大連の日本語教育は大まかに言えば、次の三つの特徴がある。①初等、中等の時期に日本語から英語にスイッチするのは時代の流れで誰にも留められないし、止める必要もない。②大学には日本語科は十分にあるし、量的に人材も多い。ジェトロ 2013 年の調査によると、大連市の総合大学は 27 校で、そのうち 19 校 (70%) は日本語専攻を持っている。在校学生は 14669 名である (2013 年当時)。しかし、教師が研修に参加できる場がないのは問題である。なんとか研修、訓練の場を作りたい。③社会人で専門を持ち、かつ日本語ができる人材が極めて不足している。特に IT 分野では「専門+日本語 (十分にできること)+英語 (多少でもいい)」という人材を探している³²⁵。

1980 年代の初頭、大連経済技術開発区に続々と進出した外資企業の半数は製造業系の企業である。日系企業の小野田セメントを始めとして日系企業が大連に進出した。中国の WTO 加盟前後の時期、日系企業の中国市場への進出は一段と加速している。蒼蒼社のデータによると、中国に進出した上場企業は 8378 社となっており、うち東北三省³²⁶には 530 社、そして大連市に進出しているのは 367 社であった。このうち製造業は 208 社で、57%を占めている。それに対して、中国には

³²⁵ 国際協力事業団無償資金協力部『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、2003 年、3～17 頁。

³²⁶ 東北三省は遼寧省、吉林省、黒龍江省と総称する。大連は遼寧省に所属する。

進出する非上場企業は 8115 社となっており、うち東北三省には 749 社、大連には 574 社進出している³²⁷。

林楽青・西尾林太郎・孫蓮花は大連市対外貿易合作局の内部資料により、つぎの点を明らかにした。2010 年までに大連に進出した日本企業の投資総額は 42 億ドルに達し、国・地域別では第一位になった。大連経済技術開発区に参入した 2000 社の外資企業のなかで、日系企業は約 580 社で、その 7 割が製造業であり、対日輸出加工型の企業が多くを占めている³²⁸。同時に、流通業や金融業なども中国の消費市場としての魅力を重視して、大連に出店するようになった。

1998 年に大連ソフトウェアパーク³²⁹が創設され、日本、欧米、中国の IT 関係の企業が集中して進出した。日系企業を誘致するために、中国側は積極的な誘致活動を行っている。2008 年 11 月、東京で大連市ハイテクゾーン管理委員会の「大連（日本）ソフトウェアパーク、大連ソフトウェアパーク（株）」の東京事務所が開設された。現地情報の提供や IT 関連企業が大連に進出できるための施策を行なっている。2010 年までに進出した日本企業は 120 社余りで、企業全体の約 26%を占めている。業務内容からみれば、ITO 業務と BPO 業務は合計で日本企業の 7 割で、組み込みソフト開発についてはその 1 割である。さらに、それら企業の業務内容の 9 割は対日輸出関連である³³⁰。

日系企業が大連に進出した理由は、多くの先行研究が指摘しているように、日本人や日本語が使用できる中国人が多く、日本人が参入しやすい環境が整っているからである。「大連なら、英語ができなくても、日本語さえ話せば就職は問題ない」³³¹と大連市対外貿易経済合作局公室主任の趙成武が言っている。大連では日本語人材に対する需要が高いから、日本語を学びたい人が多くなる。逆に、日本語ができる人が多くなれば、日系企業の進出や日本と関係がある職業も増えている。大連にはそういう日本語教育の発展と日系企業の発展とを相互に促進する関係が見られる。人材募集ニーズは各種専門人材のうち、日本語専門人材の増加速度がもっとも速く、そのほかの専門人材は 2001 年度に大幅に増加しただけで、

³²⁷ 21 世紀中国総研（編）『2016~2017 年版中国進出企業一覧非上場』蒼蒼社、2016 年。

³²⁸ 林楽青・西尾林太郎・孫蓮花『大連における「日本語人材」の需要について―日系企業を中心に―』現代社会研究科研究報告、2012 年、37~38 頁。

³²⁹ 大連ソフトウェアパーク（中文表記：大連軟件園）は英語略字から DLSP とも呼ばれ、中華人民共和国遼寧省大連市の西郊外の学園地区に、1998 年 6 月に創設された IT 関係を中心にした工業地域である。広い意味での大連ハイテクゾーンの一部でもある。日本・欧米・中国の IT 関係の会社が多く集積する場所だが、特に日本から受注した ITO 業務や BPO 業務が多いのが特徴である。

³³⁰ 前掲『大連における「日本語人材」の需要について―日系企業を中心に―』、39 頁。

³³¹ <http://finance.sina.com.cn/china/dfjj/20120417/150811846823.shtml>。2012 年 4 月 22 日閲覧

2002 年度の増加幅は横ばい傾向にある。大連理工大学機械学部では日本語強化クラスを開設した。強化クラスの学生は 4 年間の課程終了後に 1 年間の日本語学習を行うものである。IT 業界のソフトウェア企業がこれらの卒業生を雇用するなど、強化クラスの学生は歓迎されているとのことである。

調査によると、日本語専攻を開設した 9 か所の教育機関では、非専攻学生の日本語選択率は高く、特に第一外国語として選択する学生が多いことが分かった。具体的に言えば、遼寧師範大学では、各専門分野専攻の学生の 5% が第一外国語として、日本語を選択した。大連理工大学は機械専門の 17% の学生が第一外国語として選択している。大連民族学院は 6% の学生が日本語を第一外国語として選択した。大連大学では機械 66%、電気 55%、情報 10%、管理 3% の学生が第一外国語として日本語を選択している。それに対して、筆者が調査した江蘇省のある理系の大学では、第一外国語として選んだ非専攻学生は 2~3 名しかいなかった。ゼロになった学年さえある。また、大連の大学では、機械関係、電気関係、IT 関係、管理専攻学生には日本語能力試験 2 級取得を求めている。大連の日本語人材の 51% は日系進出企業や団体に就職している。大学卒業生が企業現場で通用するような訓練を受けていないため業務が遂行できないという問題は依然として残されたものである。企業は日本語ができる技術者及び管理職人材を大量に求めているが、教育関連機関側は学生、教師の置かれている状況などを理由に、一般には英語のみの教育をしている³³²。

調査された 45 社、企業の予想によると今後 7-8 年にわたっての日本語専門人材のニーズは下降し、技術人材と管理人材のニーズが上昇すると予測されている。33% の企業は日本語人材の採用を強く望んでおり、51% の企業が IT 関連技術者を、28% の企業が企業管理職人材を必要としている。企業は日本語と技術あるいは管理知識を持つ複合的な人材に興味を示している。ソフトウェア企業では日本語仕様書の読解能力が必要なため、日本語が分かるソフトウェア技術者に対する強いニーズがあることが判明した。それにたいして、単純に日本語がきるだけの人材は必要とされていない³³³。

大連は中国でも指折りの「日本語人材」が豊富な地域だと言われている。しかし、大連の日本語教育は、ほかの地域とほとんど同じように、既定の学校カリキュラムに沿って学習課程を修了する。「日系企業が期待しているような人材育成に特化することはかなり困難が予想される」³³⁴。2001 年に GENPCAT（大連）有限公司が中国初の対日コールセンターを設立し、一年目に高度会話能力持っている

³³² 国際協力事業団中華人民共和国事務所、北京万洋諮詢『大連日中人材育成センター建設適正規模及びニーズ基礎調査』、2002 年、30 頁。

³³³ 同上、7 頁。

³³⁴ 『国際協力事業団無償資金協力部『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、2003 年、S3-3 頁。

日本語人材を 120 人募集したが、2007 年になるとは 50～60 人前後に縮小した。その理由として、柳井雅也はコールセンターのオペレーターの場合は高いレベルの日本語能力を持つ人材が必要であるから、日本国内と同じレベルのオペレーターを育成するためのコストが高すぎるという点を挙げている³³⁵。

大学での教育と現場のビジネスとにはかなりの乖離がある。だから職業指導に特化した日本語教育は社内で行われている。日系企業も積極的に中国人スタッフに日本語教育をやっている。例えば、大連愛麗思生活用品有限公司において、毎年 12 月にテストを行い、その結果に応じて 50 元～500 元まで手当がでる。これらは日本語学習意欲の増進に役立っている³³⁶。木下食品株式会社は、日本での品質管理の仕方を勉強し、日本で学んだ技術を持って帰ってもらうことを目標にした人材派遣を行なっている。日本に年間 6 人派遣している。もう一つの例として、前掲の GENPCAT(大連)有限公司キャピタルは日本語教師 18 人を配属している。そのうち日本人教師は 2 名である。カリキュラムをみれば、具体的に三つの業務に分けられている。①電話のオペレーション業務（談話、応接）。オペレーションスキルの習得が中心である。経費的に苦しい状態なので、1 ヶ月の全日制で集中的に実施している。②タイピング業務（入力業務、Eメールの作業）。③マネージャークラスの育成³³⁷。

2.2 大連ビジネス人材育成プロジェクト

大連は日本との交通の便利さと整ったインフラ設備に加え、「日本語人材」が豊富である。このことは日系企業の誘致に大きく役立っている。中国の WTO 加盟後、東北地区とくに遼寧省及び渤海周辺では、対日貿易が拡大している。このため専門知識があり、ビジネス日本語が堪能な複合型ビジネス人材の需要は一層高まっている。しかし、中国の日本語教育においては、IT 技術や企業管理など実務分野が弱い。技術人材に対しての日本語教育は、まだ不十分だという状況を踏まえて、中国政府の要請に基づき、日中友好大連人材育成センター³³⁸は「大連ビジネス人材計画」を実施することを決定した。

『中華人民共和国大連ビジネス人材育成計画最終報告書』によると、このプロジェクトの実施について独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日中双方が取る

³³⁵ 柳井雅也「中国大連市における日系企業の事業活動について」『地域構想学研究教育報告』No. 2、2012 年、10～28 頁。18 頁。

³³⁶ 同上、22 頁。

³³⁷ 前掲『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、S3-9 頁。

³³⁸ 「日中友好大連人材育成センター」の施設建設・機材整備のための無償資金協力を 2002 年 5 月日本政府に要請し、2004 年 8 月 E/N 署名、2006 年 3 月に竣工した。「センター」の主な役割は「経営管理」、「生産管理」、「ソフトウェア開発・プロセス管理」（以下、ソフトウェア開発）の能力を兼ね備えた人材を育成するということである。

べき措置等について協議し、その結果を協議議事録（Record of Discussion: R/D）に取りまとめ、2005 年 12 月 5 日に署名・交換を行い、2006 年 3 月から 3 年間の予定で技術協力プロジェクトが開始された。センターは、大連市科学技術局の管理下の独立法人（大連交通大学を中心に、大連理工大学、大連外国語学院、東北財經大学等が運営に協力）の非営利型公共教育機関で、「経営管理」、「生産管理」、「ソフトウェア開発」、「ビジネス日本語」の非学歴・研修コースを実施しており、大連市を中心とする日系企業（あるいは日系企業と取引のある中国企業）に就業している中国人社員や日系企業に就職を希望する人々の能力を向上することにより、現地日系企業を支援し、さらに大連市及び周辺地域の経済発展に寄与することを目指している。さらに次の段階の目標として、大連および東北地域の経済発展、並びに日中間における経済関係の緊密化に資することが挙げられる。これらのビジネス人材育成においてセンターが重要な役割を果たすことが期待されている。

終了時評価の提言を受けて協力期間の延長 339に関する R/D が 2008 年 12 月に締結された。協力期間を延長して技術移転を実施し、2010 年 2 月に本プロジェクトは終了した。

今後、日本語コールセンターや IT 産業を中心に大量の日本語人材を必要とする企業が急増することが予測されている。企業はもとより高学歴の優秀な人材を求めているものの、人件費抑制のため職業高校生や 3 年制の「大専」卒業生などそれほど学歴の低い学生を採用していく可能性もある。その場合は不足している技能を社内研修で補ったり、外部に研修を依頼したりするものと思われる。

企業の立場から見ると、人材のニーズは業界により異なる。製造業の生産ラインは安価なブルーカラーが欲しい。それに対し、「IT 分野では日本向けの事業となるとかなり高いレベルの日本語が要求されることになる。コストや人件費をおさえつつ優秀な人材をいかに確保するかが当面の課題」である。また、注目しなければならないことは、企業は「学歴」「非学歴」を問わず、教育を行なっているのは良いことである。つまり、企業の中では、大卒と非大卒とは人材の実務性を重視している。したがって、「近い将来日本語人材が過剰気味になるとの推測もあり、企業はそうした買い手市場となるのを待ち望んでいる状態である」³⁴⁰。

『予備調査報告書』には日本語教育の核は教師の確保だと認識されたとしている。難しいことは実際の日本語授業以外の資質も教師に求められていることだと指摘した。予想通り、プロジェクト実施にあたって、一番大きな阻害要因は教師

³³⁹ 延長の原因は、当初終了予定の 2009 年 3 月までに技術移転を完了させるべく活動したが、中国側の技術移転対象者（カウンターパート、以下、「C/P」）の再配置等のやむを得ない状況変化に対応する。

³⁴⁰ 前掲『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、S3-17 頁。

の質と教師の確保であった。中国側は要請書ベースで 50 名の日本人講師の派遣を期待していたのに対して、実際に 5 年間の実績は四つの分野で合計 21 名の日本人講師を派遣されただけであった。そのうち、日本語教師は 2 名しか派遣されていない。表 3-5 に示したように、センターに配置された各分野の専門家人数からみれば、日本語はわずか IT 分野の 10 分の 1 という状況になった。

表 3-5 日中人材育成センターへ派遣した各分野の専門家人数

	長期	短期	合計
経営管理	2	5	7
生産管理	1	2	3
IT	1	9	10
日本語	1	0	1

出所：立花秀正『ビジネス日本語分野・事業完了報告書《抜粋》』2010 年、4 頁による。筆者作成。

研修延べ人数から見れば、日本語学習者の人数が一番多いと分かった。経営管理、生産管理や IT など多くの人に参加できる半日ぐらいのセミナーが開催され、研修を受けた人数が多いに対して、日本語の教育はそのように多人数のセミナーを実施するのは難しい。日本語教育は 72 時間コースとか 300 時間コースなどを実施した。担当研修時間数から見れば、日本語教育分野の専門家の負担が一番大きかった。立花秀正は「一人できちんと責任がはたせたと思う」と自己評価している。

表 3-6 各分野の専門家による研修延べ人数

		経営管理	生産管理	IT	日本語
2006 年度	研修人数	343	365	288	154
	研修延べ人数	510	1254	1441	2570
	担当研修時間数	114	221	229	
2007 年度	研修人数	797	342	294	313
	研修延べ人数	1125	609	1142	1778
	担当研修時間数	137	173	309	357

出所：立花秀正『ビジネス日本語分野・事業完了報告書《抜粋》』2010 年、4～5 頁、筆者が作成。

以下の表 3-6 と表 3-7 は、日本語教育専門家が三年間で実施した研修実績である。そのうち、初級日本語・標準日本語（下）、初級日本語・標準日本語（上下）、上級日本語（新入社員研修）、ビジネス日本語会話（企業研修）、日本語能力試験 2 級対策（企業研修）という五つの授業は日本人専門家と中国人 C/P とが協力し、担当した。ほかの授業は全て日本人専門家が担当した。

表 3-7 ビジネス日本語分野の専門家の研修実績一覧表

		時間数	回数	受講者数
1	初級日本語・標準日本語（下）	63	11	10
2	日本語能力試験 1 級対策	81	15	30
3	ビジネス日本語会話初級（企業研修）	62	36	12
4	BJT ビジネス日本語能力テスト対策模試	6	2	15
5	初級日本語・標準日本語（上下）	120	40	29
6	BJT ビジネス日本語能力テスト対策	74	28	118
7	ビジネス日本語・上級（1）	72	24	33
8	ビジネス日本語・上級（2）	72	24	3
9	ビジネス日本語・上級（3）	48	24	14
10	ビジネス日本語・上級（4）	48	24	9
11	ビジネス日本語・上級（5）	48	24	10
12	ビジネス日本語・上級（6）	48	24	10
13	上級日本語（新入社員研修）	60	20	16
14	日本語能力試験 2 級対策（企業研修）	112	28	10
15	初級日本語・みんなの日本語（企業研修）	33	11	30
16	無料セミナー・みんなの日本語（企業研修）	3	1	59
17	無料セミナー・BJT ビジネス日本語能力テスト対策	3	1	56
18	敬語演習	32	10	7
20	聴解・会話（企業研修）	60	24	45

出所：立花秀正『ビジネス日本語分野・事業完了報告書《抜粋》』、2010 年 7 頁による、筆者作成。

日本語教育専門家は企業へのビジネス日本語の教育に携るだけでなく、技術移

転対象（CP）に向けて、技術移転科目を教えることになった。C/P 向けの教育は 2007 年度から始まった。内部研修を中心に進め、できるだけ CP と時間を調整して、専門家外部研修の出席と重ならないようにした、補完するようになる。全部で C/P は 3 人であった。技術移転対象科目は『敬語演習』『ビジネス会話・初級』『ビジネス会話・中級』『ビジネス会話・上級』『BJT ビジネス日本語能力テスト対策』『聴解練習 I（ニュース）』『聴解練習（ステラテジー）』『文型の導入と練習』の 8 科目である。授業は一对一で、C/P の日本語能力等に応じてそれぞれのレベルで実施された。技術移転の授業がある程度進んだところで、C/P が専門家の授業の一部を担当するようにした。

教材は様々な教材から使いやすい部分を選び出し、書き直して使用した。ビジネス用語（電話用語、メール用語）、敬語など実務的な日本語を中心にした。

2007 年度は C/P 向けの教育は 43 時間で、2008 年度は 3.5 倍の 149 時間に増やされた。結果は、「2009 年末 3 月までに技術移転科目はすべて割り当てた C/P に技術移転を完了することができた。譚 C/P はビジネス日本語初級&中級、周 C/P はビジネス日本語中級&上級を教授する能力を身に付けることができた」と報告書にある³⁴¹。

2.3 ビジネス日本語教育における日本人教師の役割

日中人材育成のプロジェクトにおいてビジネス日本語教育は主に国際交流基金から派遣された立花氏が担当してきたが、大連交通大学から派遣された中国人 C/P もある程度の授業を担当している。しかし、企業からは相変わらず「日本人講師に教えてもらいたい」「会話試験は是非、日本人講師に担当してもらいたい」等々の要望が多い。「企業研修のときは企業から「日本人講師」と指定してくる可能性が高い。このようなときはセンターの CP がどんなに優秀でも教えることができない。センターの常勤の日本人教師は一人である。時間が合う時は勿論引き受けるが、同じ時間帯に既に他の研修を担当している時は不可能である」³⁴²。大連には「大連日本語教師会」という組織がある。立花氏はその「教師会」のメンバーと連絡を取り、時間の調整がつく人に外部講師として頼んできた。毎回、何とか日本人講師を見つけて対応しているが、いつまでもこんな状態が続けば近い将来やっていけなくなる。ビジネス日本語分野における日本人講師の慢性的な不足はずっと問題になっている。人材育成センターとしては、日本人講師を確保できないとビジネス日本語分野の長期的な運営は無理なように思われる。

立花は大連にいる日本人教師は都合が悪いから対応できないと説明した。しかし、筆者の経験では、ビジネス日本語研修はほとんど平日の夜とか土日にやって

³⁴¹ 立花秀正『ビジネス日本語分野・事業完了報告書《抜粋》』、2010 年、14 頁。

³⁴² 同上、3 頁。

いるから、普通の大学ではその時間帯は授業がないので、調整することは可能である。大学の日本人教師にしても、ビジネス経験を持っている人は少ない。また、大学でビジネス日本語を担当している日本人教師は、まったく会社経験がない学生なら教科書通りで間に合わせられるが、社会人として企業で働く従業員ではそうはいかなくなる恐れがある。筆者はそれが重要な原因であると思う。

国際協力分野では、C/P とはカウンターパートと言われる。プロジェクトで技術移転を行う相手のことを意味し、各国でファシリテーターを養成し、カスケード方式の研修・モニタリングを実施する中心的な役割を果たす人である。つまり、外国から先進的な技術を身に付け、現地での自立を実現させる人である。だから、これらの人々は「自分はプロジェクトの中心で、日本人専門家はその手助けをするために 3 年間だけ派遣されるのだ」という意識を持たなければならない。しかし、センターの事例から見れば、C/P の安定性が保証できていない。C/P のやる気も弱い。日本語専門家一人が舞台上で踊っているように見える。例えば、プロジェクトの途中で、日本語分野の 1 人の C/P は自分の転属の希望がなかなか受け入れられず、センターの仕事をしなくなったため、ビジネス日本語分野の技術移転と授業実施の両面とも大きな穴が空いた。また、C/P は大学から派遣されているので、「いつも大学の労働環境とセンターの労働環境を比較している」³⁴³。具体的に言えば、夏休み、冬休みに合わせて、センターの中国人スタッフも長い休みを取り、その期間中センターの正面玄関も閉鎖されてしまう。民間企業から研修生を多数受け入れようとしているセンターは、中国人 C/P に対して「民間企業の厳しさをもっと知る必要がある。」と言っている。

その原因を立花は次のように分析している。「ビジネス日本語分野の場合は、研修は平日の夜や土日の午前中になることが多い。センターが業務を開始した 2006 年にはそのような時間帯に研修を担当した C/P には時間当たりの手当てが支払われていた。(中略)、センターの収支悪化を理由に、あるときから、この制度が廃止されてしまった。その後、授業に対する C/P の熱意が冷めてしまったことは言うまでもない」。当時日本人専門家は C/P にわたしのビジネス日本語の授業見学をしてもらおうと思ったが、実行することが難しい。立花の分析したように、経済的な原因で、C/P のやる気がなくなってきたことが分かる。

しかし、「赴任前の情報と大きく違っていることがあった。当初の話では当センターの運営には大学の四大学（大連交通大学を中心に大連理工大学、大連外国语学院、東北财经大学が運営に協力）が関わり、日本の専門家が技術移転をする C/P もそこから派遣され、ビジネス日本語分野の場合、合計十数名の日本語教師が待っているということであった。ところが、センターへ赴任した初日に紹介されたのは大連交通大学の日本語科の講師 2 名だけであった。」と報告している。つまり

³⁴³ 同上、18 頁。

最初から中国の大学側はビジネス日本語教育に対してあまり熱意を持っていなかったことがわかる。その原因について、筆者は大学の日本語教師のキャリアから説明できると考える。

中国の大学教師の主な仕事は二つに分けられる。つまり、授業と研究である。教師自身がキャリアアップしていく道は講師から准教授、教授までである。キャリアアップできるかどうかの基準は2000年以降次第に研究業績のほうに重点が置かれるようになった。つまり、論文の発表数によるのである。教師がどんなに授業をうまくできても、自分のキャリアアップとしてあまり意味がないのである。また、ビジネス日本語などは日本語専攻のカリキュラムからみれば、ほとんど選択授業として設置されている。したがって、中国人教師はビジネス日本語教育の研修にはあまり関心がない。派遣された中国人教師は「自分たちがセンター運営の主体であり、日本人専門家はその手助けをするために3年間だけ派遣されるのだ」という意識が全く欠けていた³⁴⁴ということは想像できないわけではない。

また、中国人教師は日本語の面では問題がなかったが、企業に勤めた経験は全くないので、ビジネス経験もという要求はビジネス日本語を教授する時に大きな障害となっていた。日本人専門家はビジネス日本語だけでなく、その背景となるビジネスの考え方も同時に身に付けてもらうように指導することにした。だから、「日本語+α」が求められるのは、学習者ばかりではなく、教師側も同じなのである。

³⁴⁴ 同上、3頁。

第三節 日本人教師が直面する新たな課題

1. 学生から見た日本人教師への満足度と期待

1.1 日本人教師に対する学生の評価

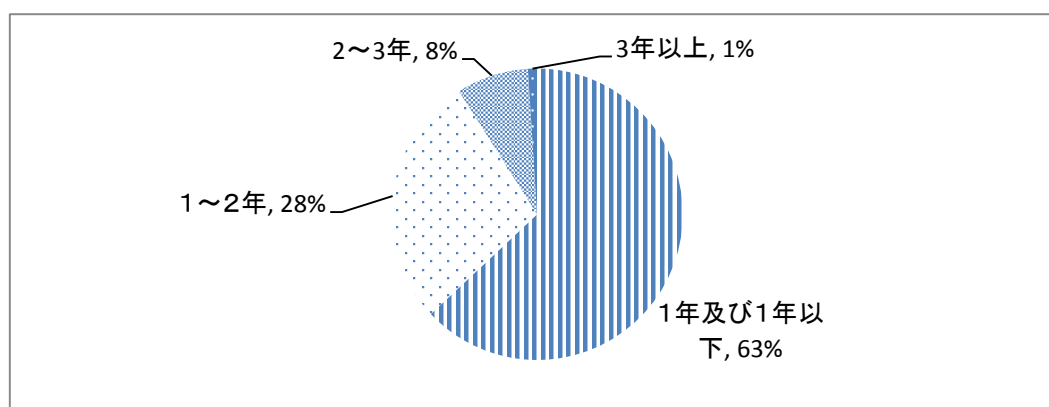
表 3-8 インタビュー調査の質問票

第一部分	質問項目
1	日本語教師として十分な訓練を受けている。日本語教育に関する資格を持っている。
2	修士号（又はそれ以上の学位）を持っている。
3	標準的な日本語を話すことができる。
4	外国人に向けた日本語教育の経験を持っている。指導経験が長い。
5	異なる言語や文化に対して寛容性がある。
6	授業の前にはきちんと準備し、教育効果が高い
7	明るく、ユーモアがある。思いやりがある。
8	日本語教育に対して情熱を持っている。
9	マンガ、アニメなど若者が興味を持つ分野に詳しい。
10	中国語ができる。
11	日中文化比較の視点から授業をする。
12	中国の文化に興味を持ち、中国での生活に慣れている
13	自らの中国での体験を学習者と分かち合う。
14	中国の政治・経済についてよく知っている。
15	日本の文化・習慣・歴史について幅広い知識を持っている。また、学生のニーズに応じてこれらの知識を教える。
16	学生の日本語の間違いを適切に訂正することができる。
17	学生が分からないことがあるとき、わかりやすく説明できる。
18	学習者をほめたり、励ましたりする。
19	授業以外の活動に積極的に参加する。学習者の質問に積極的に答えようとし、また的確に答えられる。
20	学習者の意見や提案を受け入れる柔軟性を持っている。
第二部分	自由回答欄
1	日本人教師として一番重要な資質は何ですか。例を挙げて説明してください。
2	あなたは日本人教師の授業あるいは普段の交流を通じて、何を学びましたか。例を挙げて説明してください。
3	日本人教師の授業と中国人教師の授業とではどんな違いがありますか。例を挙げて説明してください。

本調査目的は中国の大学における日本語学習者が「日本人教師」に対してどのような評価をし、また何を期待していることを明らかにすることにある。実際に授業を受けた日本語学習者の立場から、望ましい日本人日本語教師像を探して見たい。調査は2017年9月から10月にかけて行った。日本語科が設置されている南京の8つの大学に在籍する学生を対象として行った。対象とした学生にアンケート用紙を渡して質問した。質問は二部分に分けられ、第一部分は質問項目に対して<1. 非常に満足する、2. 満足する、3. どちらでもない、4. 満足できない。5. 非常に満足できない>の5段階ポイント制で答えてもらう方式を取った。第二部分は自由回答欄である。質問票は表3-8にまとめた。調査用紙は中国語で作成した。フェイスシートに、性別、日本語学習年数、学年、日本語能力試験合格の有無、日本人教師から受けた科目などの記入を求めた（資料を参考する）。アンケート調査を回収した後、アンケート調査に参加してくれる学生から6人を選出し、アンケート調査の結果を見せながら、感想を聞いた。

第一部分の質問項目は顔幸月他で作成された41項目を参考にした³⁴⁵。本調査では、日本人教師にふさわしい項目の追加や、日本人教師に合致しないと考えられた項目の削除を行い、20項目からなる中国語の質問用紙を作成した。発送したアンケート調査用紙は全部200部で、回収は156部で、有効回答は78%であった。そのうち、女子学生は127人で、男子学生29人である。日本語に関する能力試験に参加したことがある学生は51.3%を占めている。

図 3-4 日本人教師の授業を受ける時間数



調査対象の学生は全て日本人教師の授業を受けたことがある。平均は週2コマである。具体的に日本人教師授業を受けた年数は図3-4のとおりである。半分以上の学生が日本人教師の授業を受けたのは1年以下である。調査した8カ所の大学

³⁴⁵ 顔幸月・渡部倫子・小林明子・縫部義憲「台湾の大学生が求める日本語教師の行動特性」『日本語教育』133号、2007年、67～76頁。

のうち、7カ所は2年生から日本人教師の授業が開講されている。1カ所だけ1年生の発音チェックという授業を日本人教師が担当していた。

アンケート調査の終了後、筆者はアンケート調査に参加する6名学生（インタビューされた学生リストは序章にある）を選んで、アンケート調査についてさらなる聴き取り調査を行った。

平畑奈美は世界中の41名の日本語教育に関係がある人へのインタビューにより、質的調査方法で、日本人教師に望まれる「教育能力」「人間性」「職務能力」という三つの中核的資質を抽出した。「教育能力」とは、日本語教育を行うことに必要な知識・教育技術・実践能力等に関わる資質であり、主として教室内で発揮される資質である。「人間性」とはいわゆる円熟した人間味とか、博愛精神といった、狭義の人間性を指すものではない。この場合は、外国の、異文化の中で生きていくための態度、価値観、心のもちよう、メンタリティなどを広く含む。「職務能力」とは教室外で、その組織の一員として働く職業人としての能力である³⁴⁶。顔幸月他の研究は台湾の日本語科の学生を対象として「優秀な日本語教師」として望ましい資質について調査を行った。その結果、四つの影響因子を見出した。第1因子は学習者への配慮、第2因子は専門家としての教職歴、第3因子は日本語教師の専門性、第4因子はインターアクションへの配慮である。

本調査は以上の先行研究を参考にして、20項目の調査質問を以下の三つに分類する。第一は教育能力についてである。そのうち、教師としての知識・教育方法等の資質（Q6、Q11、Q15、Q16、Q17、）と日本語教師としての専門知識と能力である（Q1、Q2、Q3、Q4、Q10）。第二は人間性についてであり、学習者への配慮（Q7、Q8、Q18、Q19、Q20）、日本人教師の価値観、態度等の資質を指す。第三は異文化コミュニケーション能力（Q5、Q9、Q12、Q13、Q14）についてである。日本人教師の中国文化の受容性、柔軟性などの能力を指す。

表 3-9 南京の8カ所の大学における日本人教師に対する学生の満足度

N（有効）	M	SD
156	3.90	1.37

有効回収のアンケートのデータはSPSSに入力し、表3-9に示したように、第一部分の平均値（M）は3.90であり、中間値の3以上になる。標準偏差SDは1.37である。現時点での日本人教師に対する学生満足度は高い。表3-10に示したよう

³⁴⁶ 平畑奈美「ネイティブ」とよばれる日本語教師——海外で教える母語話者日本語教師の資質を問う」春風社、2014年、118～120頁。

に、日本人教師への満足度が 3.90 以上の学生は 106 名で、68%を占める。一方、日本語教師への満足度が 3.90 以下の学生は 32%を占め、最低の値は 0.95 である。日本人教師への満足度は学生によって大きな差があることが分かる。

表 3-10 南京八ヶ所の大学における日本人教師に対する学生満足度の構成比

M=3.90	N (有効)	割合%
≥3.90	106	68
<3.90	50	32

表 3-11 に示したように、各分野で日本人教師に対する学生の満足度は全部 3.8 以上になっている。各資質は学習者にとって満足が高い。SD は 1 以上になることは、学習者の日本人教師の資質への満足度の分散率が高いと言える。学生のニーズが多様化していることがわかる。

次は、インタビューを受けてくれた学生の話を読まえて、日本人教師それぞれの資質について、詳しく分析する。

まず、気づくのは日本語教師の専門性についての満足度が一番低い点である。Q1、Q2 日本語教師の資格についての質問に対して、非常に不満足を選択した学生が多い。それぞれ 19 人、17 人となった。「私たちは日本人教師がどんな資格をもっているのかわからない。先生の教師としての経験は先生の自己紹介によって少し理解しました。日本で教師になったことがある先生がどのように授業をするのかわかりました。教室の雰囲気をよりうまくコントロールできます。修士号またそれ以上の学位を持っている教師が少ない。でも、これはそんなに重要なことではないと思います。」(S2) Q4 外国人に向けて日本語を教えた経験について不満足 of 学生は 17.2%を占める。学生は日本人教師が外国語としての日本語を教えたことがあるかどうかを重視していることがと分かる。「現在教えてくれている日本人教師はもともと日本では英語教師だったそうですが、テストでは、日本語を英語に訳すという問題が出され、大変です。」(S1) という不満がある。

日本語教師という職業の専門性は 80 年代以降、次第に求められるようになってきた。日本語教師は今まで統一の国家資格がなかった。日本語教師養成コースを設置する大学が多くなっても、世界の日本人教師に対する需要の多さに比べれば、まだ不十分であると言える。中国は 2000 年までは、日本語がネイティブの者でさえあれば、採用される場合が多かった。近年、日本人教師の教育経験を重視するようになってきたが、日本語教育の専門性についてはあまり重視していない。他方、日本人教師は中国語ができるかどうかという点については、不満に思う学生

の割合は一番低い。Q10 日本人教師は中国語ができるかどうかについては、平畑（2014）は現地語がわからなければ、教育効果を十分にあげることも、現地の人と人間関係を築くことも、組織の一員として仕事を進めることもできない。」と指摘している³⁴⁷。平畑奈美の調査対象は主に日本語教育に関係がある現地の教育者であるので、現地語の重要性を強調することになる。しかし、筆者の行った本調査によると、日本語の学ぶ学生は、「せっかく日本人教師と直接的に接触するのだから、先生は 100%日本語を使ってほしい。」（S2）と言っている。学生側から見れば、日本人教師は中国語ができるかどうかはそんなに重要なことではない。

表 3-11 南京 8 カ所の大学における日本人教師に対する学生満足度の分布

指標（満足度）	N（有効）	M	SD
日本語教師としての専門性	156	3.827	1.383
教育能力	156	4.040	1.390
人間性	156	3.891	1.424
異文化コミュニケーション能力	156	3.835	1.334

日本人教師の「教育の能力」について検討する。本調査から見れば、日本人教師の「教育の能力」に対する学生の満足度は 4.04 で、一番高かった。現在南京で働いている日本人教師は、筆者の知っている限り、日本語で国語教師、英語教師であったという経験を持っている人が多い。中国側は日本語教師を採用する条件として、教育経験を必要な条件とする場合が多い。したがって、Q15,Q16,Q17 の満足度値はそれぞれ 4.05, 4.05, 4.06 であり、学生は日本人教師の教育能力を高く評価していることがわかる。「日本人教師は毎回の授業で、テキストの補助教材としていろいろなプリンを用意します。また、教室の雰囲気を柔らかくしようという能力もある。」（S6）しかし、Q6, Q11 日中比較の視点から授業をするという面では、学習者の満足度は低い。「日本人教師は、日本語や日本についての知識は幅広いですが、中国についてはあまり知っていないので、日本のことばかり話している。日中比較の視点から授業をすることはやはり留学経験を持っている中国人教師のほうがいいと思います。」（S5）という学生もいった。

人間性とは、日本人教師の教育態度や人柄などについての調査である。人間性

³⁴⁷ 同上、120 頁。

についての評価は人によって大きな差がある。学習者の満足度の標準偏差は 1.424 であり、分散性が高いことがわかる。Q7、Q8、Q20 日本人教師の教育への態度については満足度が高い。「いろいろな評判により、日本人が真面目で、仕事に対する態度は勤勉であるという印象が残された。日本人教師の授業を受けてから、確かにそう思いました。きちんと授業の準備をしてあり、授業内容も充実しています。作文は句読点まで添削してもらえます。日本人教師の真面目さにはほんとうに感動させられる」(S4)。また、日本人教師は、学生のニーズを重視し、学生のニーズに応じて授業をすることができる。Q18、Q19 日本人教師と学生との付き合いについて、学生の評価は非常に満足と非常に不満足と両極端に分かれた。

「授業のほかに、よく日本人教師の宿舍へ遊びに行きました。部活動などの課外活動に日本人教師を招いて、先生も積極的に参加してもらいました」と言った学生もいる。一方、「授業のほかに、私のクラスはほとんど日本人教師とあまり接触していません。でも、先輩のクラスは日本人教師とよくつき合っているそうです」と言った学生もいる。

最後は異文化コミュニケーション能力についてである。異文化コミュニケーションについては、山岸みどりがそれを「コミュニケーション・スキルより深いレベルで捉えるべき」ものとし、非自民族中心主義、外国文化への興味・理解度、寛容性、柔軟性、オープンネス等からなる「異文化対処能力」というものを提唱した³⁴⁸。中国へ働きにきた日本人教師は中国文化などに興味を持っている人が多い。学生からすると、自国の文化が好きな日本人とすぐに親しくなりやすい。Q12、Q13 日本人教師は他者の目から中国の社会や文化を体験し、その体験談を学生は喜んで聞く。「もちろん、中国のことが好きな外国人は大歓迎で、先生はよく中国において体験した文化摩擦のことを教えてくれる。中国人からみると当たり前のことが他者からみると不思議なことになる。そういう間接の異文化ショックはとてもおもしろいし、日本語の学習にも役に立つ」(S5)と学生が言った。一方、Q14 日本人教師は中国の現在の政治・経済・外交などについてあまり詳しく知らない。学生の満足度は低い。日本人教師は両国関係の複雑さに対して無理解である。「日中両国の歴史認識や政治経済摩擦など、中国人と日本人の認識は確かに違うので、授業では、わたしたちも先生もできるだけそういう話題に触れないように注意しています」。(S1) Q9 については、日本人教師は中国の若者が興味を持つ漫画やアニメなどのことをあまり知らない。この点では、満足している学生はわずか 35.9% しかいない。中国で日本語教育に携わっている日本人教師は定年退職者が多いので、20 代の学生と年齢ギャップがある。しかし、ある学生は「60 代の先生が、若者と同じことに興味を持つなどということはあるので、日

³⁴⁸ 山岸みどり「異文化間能力とその育成」渡辺文夫編『異文化接触の心理学その現状と理解』川島書店、1995 年、214 頁。

本人教師が漫画やアニメを知っていなくても大丈夫だと思います。我々はネット世代で、ネットでいろいろな情報が入手できます」(S3)と答えている。

1.2 日本人教師に求められる資質

本調査の第二部分では、日本語教師に求められる資質について考察する。学生が自由欄で書いていることを中心に、頻出するキーワードやフレーズとそれが出てきた回数を次のように整理して見た。

表 3-12 日本人教師として最も重要と思われる資質

資質	キーワードフレーズ
日本語などの知識能力	発音がきれい (144) /日本について詳しく知っている (131) /日本語以外の幅広い知識 (50)
教育能力	教育学の基礎的知識の保有 (82) /会話・作文の指導力が高い (140)
教育への態度	十分な授業準備 (101) /教えることに熱心 (78) /学習者のニーズに対応 (50) /真面目さ、責任感 (120) /学生の活動に積極的に参加する (32)
中国への親近感	中国のことを理解してほしい (123) /中国の文化や習慣に適応 (85)

表 3-12 に示したように、日本人教師に対して学生が求める資質は日本語などの知識能力・教育能力・教育への態度・異文化コミュニケーション能力という四つの種類がある。日本語能力と教育能力は依然として要求レベルの高い資質であるが、日本人でさえあれば、日本語・日本についての知識が十分だとは必ずしも言えない。また、日本語が母語であるとしても外国人に向けて日本語を教える能力を必ず備えているわけでもない。

「せっかく日本人教師を採用しても、先生は関西の出身みたいで、ちょっと関西弁の訛りがあります。残念ですね。」

「日本人教師は細かい文法の区別をわかりやすく説明してほしい。日本人にとって、これらの問題点は語感として当たり前のことですが、われわれ外国人にはなかなかむずかしいところです。」

学生は教師に対して、教育に取り組む態度を重視している。前述したように、日本人教師の仕事への態度について学生は満足している。

一方、本調査で留意すべき点は、現在の学生は日本人教師の対中感情について気にしていることである。中国人の学生は日本人教師に「中国のことが理解してほしい」と言っている。中国は世界の他の地域と違って、日本との関係が歴史的・政治的に複雑かつ微妙である。日本人教師はどんなに高い日本語教育能力をもっていたとしても、どんなに仕事に対する情熱があったとしても、中国への誤解や偏見があれば、学生からすぐに反発される。

「現在教わっている日本人教師は真面目ですけど、いつも中国の悪口を言います。中国のことをあれこれよくないと言われたら、気分が悪くなります。この先生が指摘するような問題点はある程度存在しているかもしれませんが、いつも授業で、偉そうな口調で指摘されたら、みんなはこの先生が好きになれません。中国に対して友好的な感情を持っている日本人教師に来てほしい。」

表 3-13 日本人教師から学ぶこと

学ぶこと	表現フレーズ
日本語の能力・学術の能力	日本語のコミュニケーション能力が向上（140）/日本語で書く能力が向上（101）/研究能力が上がる（50）
日本への認識	日本の文化と風俗を理解する（129）/日本社会を理解する（92）
日本的なやり方・考え方	真面目さと勤勉さ（121）/日本人の考え方を理解する（98）
中国について	中国を再認識させられる（32）

表 3-13 に示したように日本人教師から学ぶことにより、日本語のアウトプット能力（話す・書く）を向上させた学生が多い。日本人教師は会話と作文の授業を担当することが圧倒的に多い。学生は日本人教師から「生の日本語」を学び、ネイティブ・スピーカーから話すこと・書くことを添削してもらうことによって、日本語らしい日本語を使うようになる。また、日本人教師のもう一つの重要な役割は日本文化を伝えることである。学生は日本人と直接に交流することによって、日本人のやり方や考え方を自ら体験することができる。

「ある時、二週間ぐらいにわたって先生がマスクをかけたまま授業をしたことがある。みなさん、申し訳ございません。最近風邪ですが、伝染させないようにマスクをかけますって。中国人は風邪をひいてもマスクをかける人が少ない。なるほど、これは教科書に書かれている「日本人の思いやり」かな、思った。」

「先生はいつも手帳を持っています。授業のスケジュールや皆の発表順番など、全部ちゃんと手帳に書いてあります。先生を飲み会に招いたことがあります。先生はすぐ手帳を出して、空いている日を確認する。先生から日本人は幼稚園の子供から社長までみんな手帳をもっていると教えてもらった。いいなあ、と思います。今年わたしも手帳を一冊買いました。」

今回の調査で、注目される場所は、学生が日本人教師から日本のことを学ぶだけでなく、中国の社会や文化について再認識させられたという点である。中国のいいところとわるいところを、外国人という他者の目でより客観的に把握することができる。

「中国人としては当たり前のことだが、日本人教師という外国人から見れば、不思議なことに思われます。例えば、現在、われわれは携帯の APP で電子マネーを支払います。日本人教師はびっくりしています。先生がとても便利ですね、けど、安全性についてちょっと心配だと言います。そういう時、わたしはできるだけ日本語で先生に中国のことを説明します。誇りを感じながら、日本語で中国のことを話す能力もアップさせることができます。」

表 3-14 日本人教師と中国人教師の違うところ

	表現フレーズ
授業のやり方	プリントを用意する (130) / 教室での活動が多い(98)/ カリキュラムに沿ってやる(65)
人当り	細かいところにこだわる(78)/丁寧さ (43) /黒板・教壇などを拭く (54)

中国人教師に比べ、日本人教師の授業は教科書どおりにそのまま教えるわけではない。いろいろな教材を用意し、プリントを学生に配る。

「中国人教師は教材に沿って教えるが多いが、日本人教師は毎回の授業でプリントを配るので、一学期を通じると、分厚い資料が集まる。」

「日本人教師はほとんど会話や作文などのアウトプットの授業を担当する。だから、中国人教師が担当する授業より、教室での活動が多い。学生も楽しみにしている。」

「日本人教師の会話の授業は水曜日の午後で、毎週一番緊張しながらも楽しい授業です。中国人教師の授業は教師が主役で、我々は聞くだけです。日本人教師の会話の授業は、私たちが主役でやっています。」

「日本人教師の授業では発表することが中国人教師の授業より多い。発表の準備ために、結構時間がかかります。最近、中国人教師の授業でも発表の回数が増えている。」

近年、日本での留学経験を持っている中国人教師が増えているし、日本語教育専門家の巡回講座なども多くなっている。そこで、中国人教師は授業のやり方を日本人教師からいろいろ学ぶようになった。授業のやり方、教育活動や教育技能に関する日中両国の差は縮小してきた。以上の違いは日中間の教師の違いというよりも、科目の違いといったほうがいいかもしれない。

しかし、他方、注目すべきところは、日本人の国民性から出てきた違いもある。例えば、「細かいことへのこだわり」、「黒板、教壇の掃除」などである。

「中国人教師の授業では、小テストがあるので、統一された練習ノートを使うことになった。しかし、毎回練習ノートを忘れてくる学生がいます。その時は、だれかのノートから一枚ちぎってもらいます。中国人の先生は、今度は忘れないようにと注意するだけです。これに対して、うちの日本人教師は、練習ノートを使わないで、一枚の紙で宿題をすると、成績として評価してくれません。」

「朝一時限の授業では、朝ご飯を食べられなかった学生はパンや豆乳など教室に持ちこみ、授業を受けながら朝ご飯を食べます。中国人先生は「今度から、早めに起きて」と注意するだけです、実際に、朝ご飯を食べながら授業を受けることは黙認されています。これに対して、日本人教師の授業では授業中に絶対に食事をする事ができません。」

「日本人教師は一般的に中国人教師より早めに教室に着きます。授業前は、ちゃんと教壇の机を拭いたり、黒板拭きやチョークなどを整理したりします。授業が終わると、黒板を拭きます。これに対して、中国人教師はそういう授業前後の行動をする人は少ないのです。日本への留学経験を持っている中国人教師の中には黒板を拭く人もいます。「先生は日本人教師のようですね。」と尋ねると、先生は「日本にいた時、日本人教師から学んだのです」と答えた。」

学生は日本語教師の授業のほかに、日本人としての細かい行動を観察しながら、日本人のやり方、考え方をそっくり学んでいる。この点は先行研究ではあまり論じられていない。中国の「言葉と自らの行いの両方で教育する」ということわざのように、日本人教師の役割は授業で言葉を通じて教えるだけではなく、日本人教師はあらゆる行動を通じて学生に教えている。日本人教師は海外へ行って、異文化の環境の中で生活するのだから、教師の異文化への寛容性、柔軟性が重視さ

れる。「異文化適応能力」の重要性も強調しすぎることではない。他方、中国における日本人教師の重要な役割は日本文化、特に日本人の考え方、やり方を中国人に伝えるということにある。日本人教師は異文化に適応しつつ、同時に日本的なやり方、考え方の優れたところは維持することによって、言葉と行動を通じて学生に日本文化のよさを伝える能力が求められている。

2. 日本人教師が直面する葛藤とその働き方の変容

2.1 日本人教師が直面する葛藤

現在日本人教師が現場で直面する葛藤を明らかにするために、筆者は2017年1月から6月まで、中国で働いた経験を持っている日本人教師に大体1時間～2時間ぐらいのインタビューをした。(インタビューした日本人教師の協力者リストは序章に掲載)。

インタビューした日本人教師は全員が個人的ルートで中国の大学へ日本語を教えに来た人たちである。そのうち、三人の若者は日本語教育に関する専門学科を卒業している。将来にわたって日本語教育に携わりたいという希望を持っており、自分のキャリアにもなるから、ゼミの先生や先輩の紹介により、中国へ行った。教育経験は少ないが、教育に関する専門知識を身に付けているといえる。三人のうち、J1は日本語教師として派遣された父親に連れられ、小学校時代に中国へ行ったことがあり、中国へ親しみの感情を持っている。J3は学部の時、交換留学生として、現在働いている大学で勉強したことがあるが、留学生活は楽しかったという。今後、日本に戻っても、中国で日本語を教えた経験は役に立つと思っている。J1は中国で日本語を教えながら、中国の日本語教育について研究し、日本の大学院の博士課程に在籍していた。J4は日本語教育を副学位として勉強している。三人の50代の教師は、出身はそれぞれであるが、日本語を海外へ普及することに貢献しようと思い、個人的ルートを通じて中国へ渡った。彼らにとって海外での日本語教育は中国に限らず、どの国でも構わなかった。彼らにインタビューした結果、現場で日本人教師が直面している葛藤が浮き彫りになった。それらは次の四点にまとめられる。

第一は、教室内で日本文化を構築することと教室外で中国文化に馴染むこととの葛藤である。

海外に駐在して仕事をしている人は、駐在国の文化の一員ではないので、内在化された自国の文化が駐在国の人々と共有されているわけではない。また、文化は新たに習得できないわけではないが、成人してから外国で生活することになった場合、それを内在化していくには困難なことが多い。海外で日本語教育を行っている場合、異文化コミュニケーションは以下の表3-15に示したように、日本人教師は二重の文化空間を往復しなければならない。教室以外のマクロ文化空間に

においては、中国文化に慣れることが必要である。他方、教室内のミクロ文化空間においては、日本文化の環境を作るよう工夫しなければならない。

表 3-15 文化空間としての海外での日本語教育の現場

日本国内日本語教育現場	ミクロ文化空間教育内	マクロ文化空間社会環境
日本語学習にとって	変化する	変わらない
日本人日本語教師にとって	変わらない	変化する

出所：J・ビダシ「日本語教育現場における異文化コミュニケーション」遠藤織枝『日本語教育を学ぶ（第二版）』三修社、2011年、51頁。

日本人教師一人の力で、20人ぐらいの中国人の学習者を日本文化の空間に居させておくのは容易ではない。

日本語を教えるだけでなく、日本文化を伝えたいっていわれたのですが、日本文化はいったいなんのことですかとはっきり言えないのです。相撲や着物は日本文化ですが、実際日常生活と少し離れて、ほんとうの日本文化はやはり日常生活の付き合いだと思います。一人の日本人教師として、どのようにそういう付き合いを学生に伝えるのかはむずかしいと思います。

(J2)

授業中に、ちゃんとあいさつすることなど日本のやり方を厳しく要求します。ある三年生の男子学生に挨拶をしたが、あの子は何も返事してくれなかった。怒ります。(J5)

海外赴任の外国人として、なるべく早めに中国のことに慣れれば、より住みやすくなる。他方で、日本人教師は教室の中で、学習者と接するとき、日本文化の環境を作るよう意識しなければならない。

日本人としてはいろいろ中国で体験したいが、それを少し抑えています。中国のことに慣れると、ちょっと中国人っぽくなります。中国人の学習者と接触するとき、日本人であることを忘れないように、日本人らしいほうがいいです。日本人という意識を持ったほうがいいと思います。(J3)

中国語の能力についてもそうである。中国側は日本人教師を募集する時、中国語の能力についてほとんど要求していない。その理由は、「中国語は全然必要がない、できない方がいい。できると学生と中国語で話しますから」(J2)と言われた。これは、日本人教師の日常生活にとって、不便をもたらすことが往々にしてある。「中国語ができないと、不安です。買物とか病院へ行くとき、だれかに連れていってもらわなければならない」(J5)。日本人教師と通常接触する人はほとんど日本語

ができる中国人であるが、中国語を学ぶことが遅いから、J4 は「もっと中国に入り込んで生活したいので、中国語を勉強しなければならない。それから上海で 4 カ月、中国語コースに通っていた」。

第二は、日本人に対するステレオタイプな先入観である。

日本人はほかの外国人と違い、中国では特に「日本人である」と意識させられる。とりわけ、南京のような戦争中に、大虐殺が行われたところではそうある。「日本人であること」は、日本の戦争責任や戦後処理問題と深く関わっており、中国に駐在している日本人は、過去の戦争の歴史への認識を問われることがある。日本語教室では、中国人学習者や中国人教師は戦争についての話題をできるだけ控えるようにする。インタビューした日本人教師は教室内ではそういう問題に会わないが、しかし、生活においては日中関係が影響を与え、日本人教師は個人としてではなく、日本という国籍を持った者として捉えられている。

ある日、ちょっと買い物に朝市に行ってきた。中国語はあまり上手じゃない、なまりがあるから、向こうのおばあさんからあんたは何人だと聞かれました。日本人ですと返事したとたん、このおばあさんは大きな声で回りの人に「ほら、彼女は日本人ですよ」と叫んでいた。(J4)

私と日本人の留学生一人と中国語ができるアメリカ人とがタクシーに乗った時、1912（南京の有名な商店街）へ行きたかったのですが、二つの行き方があります。一つは行宮で、一つは百家湖（江寧区に所属）です。私たちは江寧の方から乗って行宮の 1912 へ行きたかったのですが。運転手は百家湖の 1912 だと思ったのです。行く途中で、私たちは全部中国語で話していたのです。百家湖の 1912 に着いてから、「すみません、行宮です」。「降りろ、降りろ」と言われ、お前たちは載せたくないという感じでした、日本人が好きではないなと思いました。(J4)

普通の庶民は率直で毎回聞かれます。本当に嫌なのが「お前はどこの国から来たの」「日本です」。ちょっと警戒される気がします。それはよく聞かれます。一般の庶民は誰とでもというわけではないが、遠慮なく直接に話しかけてきて、こわいという感じがあります。(J6)

日中関係の不安な状態は、以上のような現場で働いている日本人教師にとってあまり直接的な影響を与えなかった一方、教師の周りの家族・親友には不安を感じさせた。このことは、日本人教師が仕事に集中する上で、マイナスの影響を与えた。

2012 年の反日デモはひどかった。わたしはあまり心配していなかった。

なんとかなると思っていた。周りは「本当に大丈夫」「気を付けて」などと心配していました。また、大気汚染については、母は大量のマスクを用意してくれました。帰国後の今でもよく「中国の天気は大丈夫」と聞かれます。「両親や友達は一度も中国へ行ったことがありません。やっぱり中国のことが気にかかります。」(J3)

第三は、自分の役割と学校側の期待とのギャップである。

平畑奈美の調査によると、東アジアにおいては日本語教師総数に占める母語話者の比率は16.6%と最も低い³⁴⁹。この地域は、既に現地の教育課程に日本語が組み込まれ、現地の教師による主体的な運営がなされているところに特徴がある。

インタビューした日本人教師の話によると、日本人教師が中国の日本語科の運営について完全に理解することは不可能であるし、組織の一員として果たすべき役割について、不十分な情報しか与えられていない。「報・連・相」に慣れている日本人教師にとって、心理的に不安な状態に陥りやすく、人によっては理解するのに時間がかかることもある。インタビューした日本人教師は担当する授業を全部中国人上司から配分されており、日本人教師には主体性がないことが分かった。中国人教師とのネットワークも弱くなっている。

中国人教師の会議があるみたいですが、全部中国語で、私たちは参加しないし、参加もできない。もし、学生には何か問題があれば、担任の先生と相談することがあります。しかし、中国人教師の方から学生や授業について「どうですか」とはぜんぜん聞かれませんか。こんなものかなあ、中国のやり方なのかなあという感じがあります。授業の担当について相談のないまま、基本的に「来学期はこの授業、この授業をお願いします」という具合です。(J4)

日本語科の授業の全体が見えていないですね。私たちは自分が担当する科目しか見ていません。ほかの中国人先生がどんな内容の授業をやっているのか分かりません。ほかの授業を見学することもないですね。(J4)

第四は、経済面についての葛藤である。

日本人教師の平均月給は5560元ぐらいであり³⁵⁰、一年に1回の帰国往復券を

³⁴⁹ 前掲『「ネイティブ」とよばれる日本語教師—海外で教える母語話者日本語教師の資質を問う』、128頁。

³⁵⁰ 南京での4人教師の2015年度の月給によって計算する。日本円と換算すると、大体9万3000円ぐらいである。

もらいます³⁵¹。若い先生の生活は厳しいと思います。一番若い J4 は今後の経済状況について不安をもらしている。

あの給料では、日本だと、年金など支払う義務もあるので、それで、こっちではその分までは出ない。若い時からずっと来ていると、日本に帰ってきたときに、どうなるのかなと不安です。5 年目でやっと 6000 元になりました。(J4)

中国駐在が一番長い J6 は、現在中国で働いている教師にとって、一番の問題点は経済面であると言っている。

私の知っている限り、中国で働く外国人教師は経済面で心配のない人が来ているのですよ。能力がある人、やる気がある人にとって、ここでもらった給料は現地生活費だと言える。だから、中国へ行く先生はお金を稼ぎに行くのではない。日本で経済面の心配のない人だけが中国へ行くことになるので、海外で日本語を教えたい、やる気がある人がいても、経済的な理由で止める人が多い。だから、中国へ行ける人の数が限られる。

中国へ来る前は、中国は経済的にもっと貧しい国だと思っていたのです。援助が必要だと思っていました。その当時の最初の給料は 4500 元でした。中国に行ってから 4500 元はお金を稼いでいるのではない、ボランティアだと分りました。中国の教育にとってね、ほんとうに優秀な先生を雇用したかったら、先進国（日本・アメリカなど）並びの給料を払わないとだめです。中国の現在の経済から見れば、払えるようになった。払わないと、経済面における問題はないが、意識の面で問題がある。外国語を教える外国人教師はネイティブでさえあれば、誰でもできて、教授のようなえらい外国人教師を雇用しなくてもいいという意識をリーダーが持っている。だから、先進国の水準で給料を支払わなくてもいいと思うのです。

2.2 日本人教師のあり方の変容

第一章、第二章で論じた日本人教師のあり方と比べると、現在の日本人教師のあり方には以下の三つの面に変容がある。

第一に、ボランティア的な働き方からキャリア形成のためへと変化してきた。

前世代の日本人教師はどんなルートで中国へ行ったかを問わず、中国の日本語教育への支援という意識を持っていた。現在で、特に若い世代で、中国へ行って日本語を教えることは今後の自分のキャリア形成のために、海外での仕事の経験

³⁵¹ 南京統計局のデータにより、2015 年の城鎮非私営単位職員の年平均給料は 81075 人民元であり、月 6756.25 人民元である。<http://221.226.86.104/s3/zhsj/list.psp>。2017 年 6 月 10 日閲覧。

を積むためである。したがって、ボランティアという意識が薄い。

そういう状況下において、経済面の不安が日本人教師にとって中国に駐在する上で一番の阻害要因になる。筆者がインタビューした日本人教師は全員が生活面で問題がないと答えた。中国の経済発展により、物質面において、中国と日本との差は小さくなってきた。日本人教師は中国における日本語教育の経験をいかに自分の今後のキャリア形成に生かすのかを重視するようになった。

第二に、日本人教師としての役割が個人によって異なり、多様化してきた。

現在、中国の日本語教育も発展を遂げ、中国人日本語教師の資質も高くなってきた。日本から留学して帰ってきた人もいるし、博士号の学位を持っている人もいる。また、日中間の人的交流の発展につれて、日本に関する情報はいろいろなルートを通じて取得できるようになった。したがって、前世代の日本人教師が日本語の発音、日本語の文化などを教えるというはっきりした役割を期待されたのとは違い、現在の日本人教師の役割はあいまいになってきた。日本人教師はそれぞれ自分の置かれた状況に応じて、自分なりの役割を模索しながら教えている。

学生とほぼ同じ年ですから、自分が興味を持っていることは学生も興味がある可能性が高いです。経験がないし、知識も少ないけど、自分の年齢的な状況でできることはなにか考えなければなりません。資料をたくさん持ってきたのです。当時、院生ですから、当時ホットな研究分野を一生懸命、集中的に教えてあげました。(J1)

外国人でないと分からない状況を若い人たちに伝え、影響を与えたいです。中国人学生にとって当たり前のことでも、これはおかしいということがあります。仕方がないことであっても、実際はそうではないって教えてあげたいです。(J6)

インターネットの発達した時代になって、こんなに便利な時代に実際に身を置いて、その知識、能力以外に、身を持って温感を知ってもらおうという。それが私たちネイティブ教師の仕事だというふうに思います。日本に実際に行ったことがある学生や先生が増えています。10年前とかなり違っています。日本人教師から聞くだけでなく、実際の自分自身の体験もあります。その意味で、日本語教育の環境は良くなりました。(J6)

私は会社の仕事経験があったから、学生へ日本語を教えながら、自分が現場であった事例を取り上げ、日本人の考え方を教えます。学生もそういう物語のようなやり方が好きです。(J5)

第三に、学校によって日本人教師に対する待遇の違いが拡大してきた。

前世代の日本人教師は全部、国家外国人専門家局に所属し、統一的な管理があった。2000 年以後、外国人教師の管理権は各地方の外事部門に置かれるようになった。具体的な事務は各学校に任せられている。筆者がインタビューした日本人教師は取材時、J2 と J6 を除くと、働いている学校は一か所だけであった。中国の有名な大学では、日本語科の教師・学生は日本人教師と積極的に交流ができる。したがって、職場での摩擦は少ない。

J2 は中国で働いた時間が最も長いから、幾つかの働いた学校を比べてみると、日本人教師と積極的に交流する学校と全くしない学校とはぜんぜん違うと感じている。「私の知っているかぎり、日本人教師はあまり大事にされていない。実はいやになって辞める先生も多い」。また、外国人に対する管理政策についても、J2 は不満なところがある。「2014 年に山東省全体で、中国に 5 年以上住んでいる外国人とは新しく契約しないことになりました。つまり、中国に滞在年数が短い先生しか契約しないことになったのです。長くいる先生こそ大切にしなければならないはずです。実際は逆です」。

第四章 グローバル化時代における日本語教育と日本人教師

第一節 日系企業と日本語教育

1. 「新常態」下の日本企業

1.1 中国経済の「新常態」と外資政策

中国は改革開放政策から 30 年間に於いて、年平均 10% 近い高度成長期を実現してきたが、2010 年に中国の国内総生産 (GDP) が日本を抜いて世界 2 位になった。その後成長率は徐々に鈍化し、14 年には 7.3% で、2015 年 6.9%、2016 年 6.7% となり、これから 7~6% ぐらいで発展すると予測されている。

2014 年 5 月、習近平は河南省を視察した際、初めて「新常態」という表現を使った³⁵²。その後、ニューノーマル³⁵³を意味する「新常態」という言葉は、中国経済を議論する時のキーワードとして、メディアに頻繁に登場するようになった。2014 年 11 月 9 日、APEC ビジネスリーダーサミットの開幕式でのスピーチにおいて、習近平は中国経済の「新常態」には①高度成長から中高度成長への転換、②経済構造の改善、③生産要素、投資が駆動する経済からイノベーションが駆動する経済への移行という三つの特徴があると述べている³⁵⁴。2014 年 12 月中央経済工作会议において、習近平国家主席の新常態の概要を明らかにした。

中国経済にはリーマンショックの影響を脱し、景気回復を図るため対外経済政策の再調整が求められている。「第 12 次 5 ヶ年計画」によると、対外経済部門はそれまでの輸出・外資導入を推進するだけでなく、輸入・対外投資との併存への転換期を迎えていることが指摘された。外資誘致 (引进来) と海外進出 (走出去) とを結びつける方針が提起された。「構造を最適化し、現代農業、ハイテク技術、先進的な製造、省エネ・環境保護、次世代エネルギー、現代サービス業などの分野に対する外資のさらなる投資を促し、中西部地域への投資を奨励する。外資によるエクイティ投資とベンチャー投資の発展を促進する」という政策の下で、外資の利用水準を向上させるとしている。今後「新常態」において、外資としては内需志向の直接投資を考えていかざるをえない。したがって、日系企業はより中国現地市場、現地人材を重視しなければならない。

³⁵² 「我が国は依然として重要な戦略的チャンス期にあり、自信を持ち、現在の経済発展段階の特徴を生かし、新常態に適応し、戦略的平常心を保つ必要がある」2016 年 12 月 16 日中国新聞網により <http://www.chinanews.com/cj/2016/12-16/8095980.shtml>、2017 年 8 月 23 日閲覧。

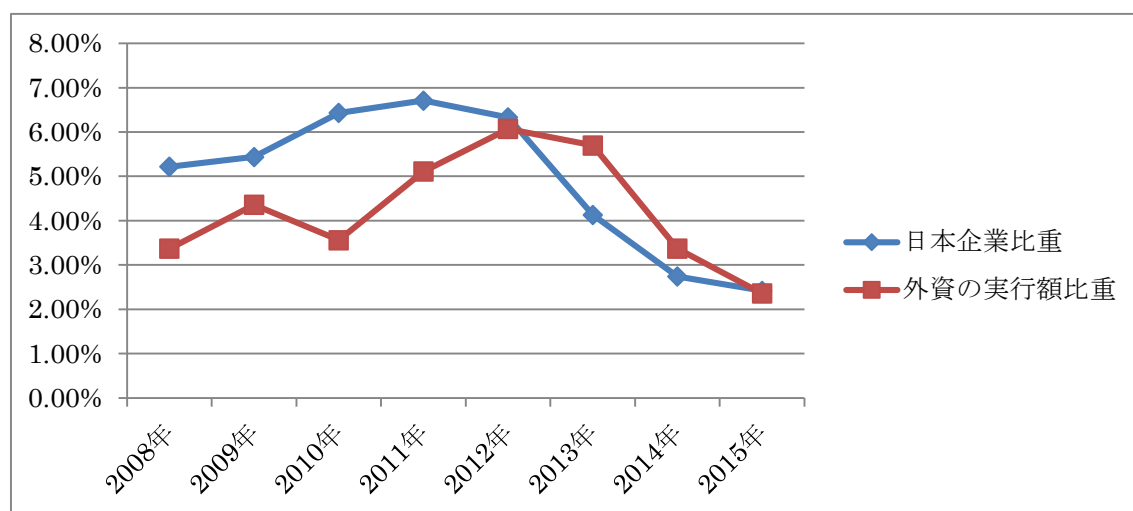
³⁵³ ニューノーマは英語で New Normal である。米国債券運用会社 PIMCO の最高経営責任者モハメド・エラリアンが 2009 年に投資家向けのレターの中言い始めた言葉である。世界経済はリーマンショックから経済が回復しても元の状態には戻らず、低成長と主要国から中国に率いられる重要な新興国へのシフトを伴いつつあるという特徴を持つ「新常態」に移ると予言した。

³⁵⁴ “谋求持久发展 共筑亚太梦想—在亚太经合组织工商领导人峰会开幕时的演讲”《人民日报》(2014 年 11 月 10 日 02 版)

同時に、中国の対外開放政策は「中国の外資投入政策が変わらず」、「外資投資者の合法的な権益への保障が変わらず」、「外国投資者の中国での事業により良いサービスを提供する方向性が変わらず」という「三不変」を堅持している。一方、経済の「新常态」に入った中国は、経済の安定成長や高付加価値化、サービス、産業の高度化を実現するために外資に目を付け、今まで実施された外資三法³⁵⁵は国内外の正常な発展に応じることが難しくなり、「三法合一」にして、統一の『中華人民共和国外国投資法(草案)』を制定する。次は、以上のような新しい外資政策が日系企業に対して、どんな影響を与えるのかを分析する。

1.2 「新常态」下の日系企業

図 4-1 日本対中直接投資推移



出所：『中国外資統計 2016 年』に基づいて、筆者作成。

図 4-1 のように、日本から中国への直接投資額についてみると、契約ベースで見ても、実績ベースで見ても、2012 年にピークになって以降、2014 年から減少に転じた。日系企業の中国に進出した外資に占める比重が 2011 年から減少しつつある。商務部の統計により、対中投資の国・地域別をみると、日本の順位は 2014 年の 4 位、2015 年の 5 位から 7 位に低下した³⁵⁶。日本語ができる人材の就職先は日系企業の進出と日中貿易関係と密接な関係を持っている。

一方、川嶋一郎・鶴田祐二は中国が「新常态」の時代に入ったということは、

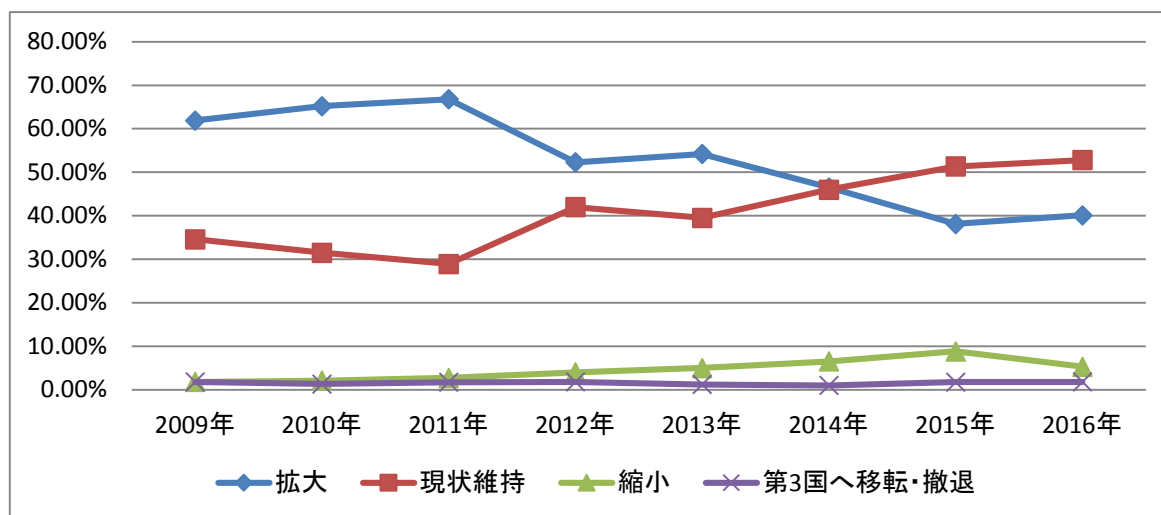
³⁵⁵ 改革開放初期に制定した『中外合資経営企業法』『外資企業法』『中外合作経営企業法』といった三つの法律は「外資三法」と略称される。

³⁵⁶ 商務部データセンターによって対中直接投資トップ 10 の国・地域商務部データセンターによって対中直接投資トップ 10 の国・地域。

<http://data.mofcom.gov.cn/lywz/topten.shtml> 2017 年 8 月 23 日閲覧。

日本企業にとっても、新たなチャンスの到来が期待できるとして、中国にとっては「新しい状態」だが、日本企業にとっては「昔歩いてきた」道であると指摘した³⁵⁷。つまり、消費者はより高品質の物を求めるようになる。そこで日本企業が提供してきた商品やサービスが受け入れられる可能性が広がっていくというのである。図 4-2 に示したように、「日系企業の中国事業の今後 1～2 年間の事業発展の方向性」については、「事業を拡大する」と答えた企業はリーマンショック直後の 2009 年の 61.9%から 2011 年の 66.8%まで回復しつつあると分かっている。しかし 2012 年から 2 桁減ってきた。2015 年 1998 年同調査開始以来、初めて 40%を下回り、38.12%までに減少した。「現状維持」とした企業が 2009 年の 34.6%から徐々に増加してき、2015 年まで半数以上（51.3%）に達して、2016 年はさらに 1.5 ポイント増加した。「投資を縮小する」、「移転する」、「撤退する」を回答した企業は 10%以内に占めたが、全体的に見れば小幅に増加すると分かった。日本企業が中国での事業を拡大・維持する理由について、日向裕弥は中国には十分な労働力、巨大な市場、緊密な生産ネットワークがあると指摘している³⁵⁸。筆者は以上の理由のほかに、日本語のできる人材がほかの国や地域より圧倒的に多いという点も挙げられると考える。

図 4-2 今後の事業展開



出所：ジェトロが実施した「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査—中国編—」各年版により、筆者作成。

³⁵⁷ 川嶋一郎・鶴田祐二「新常态下の中国企業とイノベーション」『知的資産創造』2015年9月号、24～41頁。

³⁵⁸ 日向裕弥「中国事業の縮小・徹底は限定的—在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2012度）から」『ジェトロ「中国経済3」』、2013年、2～13頁。

1.3 「新常態」下で日本企業が直面する課題

ジェトロの日系企業に対する調査の結果からみれば、「雇用・労働面」で悩みを抱えている企業が一番多いことが分かる³⁵⁹。具体的に言えば、日系企業にとって2010年からずっと第一位を占めていた問題点は「従業員の賃金上昇」（約8割）である。次いで、半分以上の企業が抱えている問題点は「従業員の質」である。「従業員の質」について、さらに分析すると、表4-1のような「現地人材の能力・意識」、「幹部候補人材の採用難」「現地人材の語学力（日本語、英語）」「現地人材の育成が進まない」という問題を抱えていることが分かる。そのうち、一番悩んでいるのは「現地人材の能力・意識」で、2015年度は2010年度より28ポイント増えている。また、「現地人材の語学力（日本語、英語）」に悩んでいる企業も増えている。ジェトロの調査では、「人材の能力・意識」について詳しく説明していないが、筆者は、「人材の能力」とは専門的技術能力と国際的視野を備えたマネジメント能力とであり、「人材の意識」とは社員のモチベーション・日系企業文化への理解であると理解している。

表 4-1 中国における日系企業の人材現地化についての問題点

	2010 年	2011 年	2013 年	2014 年 度	2015 年 度
幹部候補人材の採用難	42.0%	41.9%	37.7%	38.18%	36.14%
幹部候補人材の高離職率	12.3%	13.0%	15.8%	14.53%	12.42%
現地人材の語学力（日本語、英語）	12.3%	17.1%	18.1%	19.74%	18.70%
現地人材の能力・意識	39.6%	53.5%	60.6%	58.89%	67.63%
現地人材の育成が進まない	44.0%	40.9%	40.1%	—	—
現地における企画・マーケティング力	25.7%	24.4%	21.30%	28.53%	26.47%
現地における製品・サービス開発力	18.1%	20.6%	17.30%	23.10%	21.20%

出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」各年度により筆者作成。

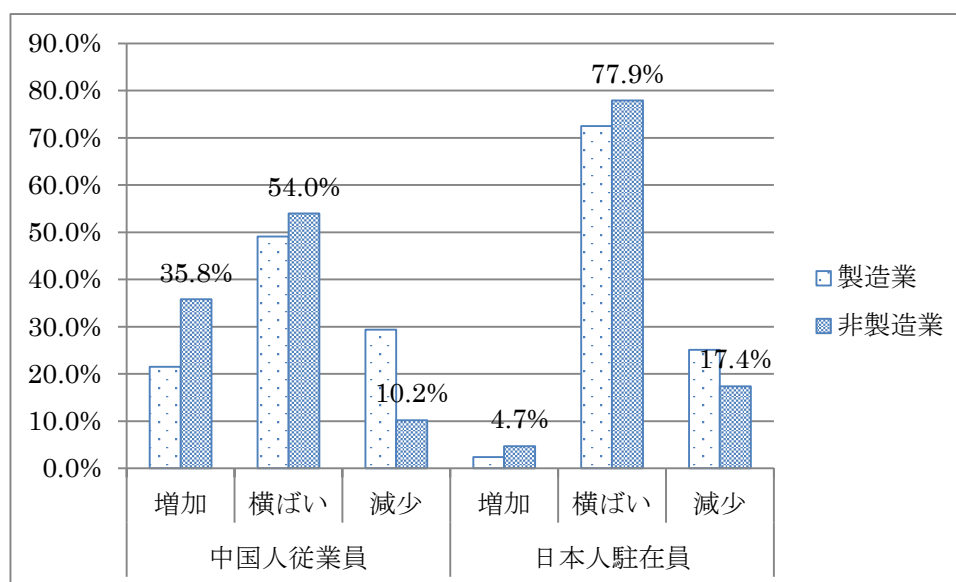
³⁵⁹ ジェトロの日系企業に対する調査質問票は、現在直面する経営上の問題点について「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「貿易制度面」「雇用・労働面」「生産面（製造業のみ）」という五つの分野に分けて質問をしている。全てが複数回答可である。

ジェトロは中国市場における競争力強化に向けた戦力の一環として、現在、人材の確保・育成をしなければならないと指摘している³⁶⁰。中国での研究開発拠点を機能させるためには、中国人の消費習慣・嗜好を理解する中国人技術者の採用・育成・活用が欠かせない。

2. 日系企業における日本語人材とは

前述したように、日系企業が抱えている最大の経営上の問題点は「人材」の質である。以下では日系企業の雇用面の実態について検討する。

図 4-3 中国における日系企業の現地従業員と日本人駐在員の増減についての見通し



出所:ジェトロ「2016 年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査—中国編」により、筆者作成。

図 4-3 のように今後は現地従業員を増やそうと思っている在中国の日系企業は、「日本人駐在員」を増やそうと思っている企業より多い。特に、通信・ソフトウェア業では、57.1%の企業が現地従業員を増やそうとしている。これは 2015 年に中国が打ち出した「インターネットプラス（互聯網+）」という国家産業戦略と合致している。したがって、日系企業が現地化を推進するためには、中国人の人材を活用しなければならないという認識は高まっている。中国人人材の中でも日本

³⁶⁰ ジェトロ『日本企業の今後の対中ビジネス戦略』、2011 年。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000555/china_japan_business_4.pdf。2017 年 8 月 23 日閲覧

語ができる人材に対するニーズは高い。

現在の日本において、日本語で国際的な経営をしようとする、「直接・間接的な言語コスト」が高まり、「優秀な現地人が活躍できない」などのマイナスの影響がある。日本語を企業の国際化の障害と見なし、日系企業はより競争力を持つために、「英語で経営する時代」³⁶¹になろうという声はよく聞かれる。

吉田英樹他は、英語で経営する日本企業スミダを研究対象として考察したが、最大の生産拠点である中国では、英語はほとんど使われていないという。研究開発センターも中国語と日本語がほぼ半々であり、中国人に日本語を教育してきたために、日本語のできる中国人の技術者が多く、日本語で仕事ができるようになっている³⁶²。

梅村弥生の調査により、中国人社員のうち日本語話者は三つのグループに分かれる（表 4-2）。

表 4-2 中国人社員日本語話者の三つのグループ

職位	日本語学習歴	役割
①幹部社員	日本の大学または専門学校卒業	日本人社員とコミュニケーションに問題がない。
②中間管理職社員	夜間学校や社内の日本語教室で初級レベルの日本語を学習	日本語能力は低い。しかし、業務に精通しているため、架け橋的役割を担っている
③通訳	中国の大学で日本語を専攻	業務経験が浅いため、現場で架け橋的役割を担うことはなく、文書の翻訳などが業務の中心となっている。

出所：梅村弥生「在中国日系企業における中国人社員と日本人社員による協動的学習の実践―戦後理解の構築を目指して―」により、筆者作成。

前述したように、今後の日系企業の中国人人材活用戦略において、日本語のできる人材は日系企業においてその役割が重要になっていく。以下では、保聖那人才服務（上海）有限公司³⁶³が 2017 年 9 月に発表した求人情報に基づき、日系企業が日本語人材

³⁶¹ 吉原英樹・岡部曜子・澤木聖子『英語で経営する時代―日本企業の挑戦』有斐閣選書、2001 年。

³⁶² 同上、114 頁。

³⁶³ 1976 年 2 月人材派遣事業を主業として株式会社マンパワーセンターを設立。2002 年株式会社パソナに改称。2006 年 3 月中国で日系企業を中心に人材紹介サービスを行う「Pasona Human Resources (Shanghai) Co,Ltd」を設立した。中国語の名前は「保聖那人才服務（上海）有限公司」である。現在中国において日系企業を対象にしている。最も大きな人材募集、研修、派遣の会社である。

に求める要件について分析する。

表 4-3 日系企業の給与と語学レベルの関係（副総経理参考）単位：人民元

語学レベル	最小値	25%タイ ル	中央値	75%タイ ル	最大値	平均値
日本語ビジネスレベル	100000	268023	411960	549145	1131000	437329
日本語コミュニケーションレベル	200000	275000	326328	540000	777600	395894
英語ビジネスレベル	150000	409300	560401	697480	1000000	558414
英語コミュニケーションレベル	212000	226000	240000	300500	361000	271000
英語日本語ともコミュニケーション以上	140000	382500	550000	988510	1190000	660021
不可（コミュニケーションに満たない）	156000	251125	280800	322476	376980	277748

出所：保聖那人材服務（上海）有限公司（2011）「2012 給与情報・福利厚生分析レポート」株式会社パソナカンパニー グローバル事業部。

保聖那人才服務（上海）有限公司は 2016 年に、副総経理という中国人幹部を対象として、給料と語学レベルの関係を調査した。表 4-3 に示したように、日系企業において外国語能力を持っていない人と外国語能力を持っている人とでは給与の格差が大きい。外国語能力は日本語コミュニケーション、日本語ビジネス、英語コミュニケーション、英語ビジネスという四段階に分けられている。中央値からみれば、一番高いのは英語ビジネスレベル、次は英語と日本語両方のコミュニケーションレベル、日本語ビジネスレベル、日本語コミュニケーションレベル、英語コミュニケーションレベルの順である。日系企業ではより競争力を持つために、「英語で経営する時代」に適応しようという声がよく聞かれる。社内の英語によるコミュニケーションを促進する方針の下で英語の能力を重視していく傾向にある。しかし、中国も日本も共に英語を母語とする国ではないのだから、日中間の交流は一方の母語を使えば、意思疎通はやりやすくなる。日系企業の文化や経営理念、また日本の特有な技術など、日本語でしか表現できないところは多い。英語を社内公用語にするという声が強い中で、中国における日系企業は依然として日本語能力を重視している。

現在、中国の日系企業はいったいどんな人材を欲しがっているであろうか。保

聖那人才服務（上海）有限公司³⁶⁴の求人情報から、日系企業の求人像について分析してみよう。言語種類から「日本語」を選択すると、666件の求人情報が出てくる。そのうちに「new」という印がついている募集中の60件の情報を分析した。60件の求人情報からメーカーは34件、商社は15件、流通・小売は3件、サービス3件、金融2件、ITと建築はそれぞれ1件であった。日本語能力への要求は、表4-4に示すようにメーカーの求人件数が多いが、日本語能力への要求はそんなに高くはない。それに対して商社は日本語能力への要求が高いといえる。

表 4-4 産業別日本語能力を要求される募集件数

	ビジネス レベル	コミュニケーション レベル	挨拶レベル	日本語専攻出身の 人材が優先
メーカー	10	20	2	2
商社	12	3	—	
その他	5	2	—	3

出所：保聖那人才服務（上海）有限公司の求人情報による、筆者作成。

職業からみれば、全60件の求人情報は、営業職・技術職・事務職と三つに分類され、それぞれの日本語に対する要求は、表4-5に示したように営業職で日本語に対する要求が最も高い。それに対し、技術職は人材の専門知識を重視し、日本語能力はコミュニケーションレベルぐらいが求められる程度である。

表 4-5 職業別日本語能力を要求される募集件数

	ビジネスレベル	コミュニケーション レベル	挨拶 レベル	日本語専攻出身の 人材が優先
営業職	22	13	1	2
技術職	1	9	—	2
総務職	5	3	1	2

出所：保聖那人才服務（上海）有限公司の求人情報による、筆者作成。

全体からみれば、日本語能力試験N1かN2に合格していることを明らかに要求する会社は13.3%（8件）でしかない。人材の日本語能力はテストによる判断ではなく、面接の時に、実際のコミュニケーション能力によって判断する企業のほうが多い。理由として日本語能力試験には口頭試問もないし作文試験もないから、

³⁶⁴ 保聖那人才服務（上海）有限公司の求人情報

https://www.pasona.com.cn/jp/search?lang_level=LANG_LAVEL02_ID。2017年9月15日閲覧。

合格しても、受験者の日本語のアウトプットの能力はわからないままということである。また、日本語専攻の出身が優先と明記した募集要項は一つだけで、募集職種は教育担当である。つまり、人材の言語能力を重視していながら、日本語の専攻を卒業したかどうかは問われていない。

一方、企業は人材の専門知識と仕事の経験を重視している。現在の中国では日本語ができる人は、その需要に対しそれより多くいる。そのため日本語ができるだけでは価値があまりなくなりつつある。「日系企業への就職はますます競争が激しくなっている。私が入社した 90 年代は日本語の人材が少なく、日本語専攻卒であれば容易に日系大手企業に入社することができたが、今は日本留学を経験した大学院生であろうと、ただ日本語ができるというだけでは特に競争優位とはならない」。したがって、就職活動をしている者にとって語学力は必要だが、ある程度の専門知識、特に相当の仕事の経験を持っている者はさらに有利になる。日本語科を卒業したばかりの新人は、専門知識はないし、経験もないし、そのまま日系企業へ就職しようとしても不利である。

現在の日系企業の求人ニーズに合うように、中国の大学における日本語教育の理念も転換しつつある。喬穎は、2000 年以降、中国の多くの大学では、伝統的な日本語、日本文学等の領域を含めた外国語専攻科が「実用学科」あるいは「応用学科」として位置づけられるようになり、「ビジネス日本語」・「観光日本語」・「コンピューター日本語」といった実用訓練型の科目を従来の専攻科に加える傾向が目立ってきたと指摘している³⁶⁵。しかし、日本語科の学生は大学に入学してから日本語を学び始めるから、四年間という期間は日本語をうまく身に付けるのにも不十分であるから、ほかの実用学科や専門知識などを学ぶ余裕がない。また、日本語教師をしている中国人はほとんどが言語学、文学の専門でほかの専門知識が弱い。日本人教師は、後述したように、厳しくなった条件により日本語教育や言語学の出身の人しかできなくなっている。そのため、社会経験や専門知識の方面が弱くなってきている。日本語科の卒業生が新たな日本語教育の理念通りに「日本語+α」の人材になることができるかどうかについて検討しなければならない課題は多い。

³⁶⁵ 喬穎「中国の日本語科教育における「人材育成」の系譜」『早稲田日本語教育学』第 14 号、2014 年、27～48 頁。

第二節 多元化される日本語教師の雇用

1. 日本語教師の雇用状況

1.1 日本における雇用問題

総務省「労働力調査(基本集計)」によって、この十年余りの間の雇用者数の増加は、ほぼ非正規の職員・従業員³⁶⁶の増加によるものであったといえる。2016年まで正社員外の労働者の割合は37.5%となっており、男女別は雇用者に占める正社員以外の労働者の割合を見ると、男性が32.2%であるのに対して、女性は67.8%と半数を超えている。男性の非正規の職員・従業員の年間収入は100～199万円が30.3%と最も高く、次いで100万円未満が27.6%などとなった。女性の方、非正規の職員・従業員は100万円未満が45.1%と最も高く、次いで100～199万円が39.5%などとなった³⁶⁷。

平成26年に厚生労働省が実施された「就職形態の多様化に関する総合実態調査」をみると、現在の職場での満足度D.I.を正社員と非正規の社員・従業員で比較してみると、「雇用の安定性」「福利厚生」「教育訓練・能力開発」という三つの項目は格差のトップ3になり、それぞれ、34.9ポイント、24.7ポイント、11.9ポイント上回る。賃金に対する満足度は両方とも調査の項目において一番低い（正社員15.5ポイント、正社員以外5.6ポイント）とわかる³⁶⁸。

非正規の社員・従業員という働き方をすべて悪いわけではないが、「自分の都合のよい時間に働けるから」「家族の事情や他の活動と両立しやすい」といった積極的な理由でその働き方を選択した人も多い。その中には、「契約社員（専門職）」では「専門的な資格・技能を生かせるから」が46.0%で最も高い。雇用側から見れば、正社員以外の労働者を活動すると、「賃金の節約のため」「一日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」「即全力・能力のある人材を確保するため」というメリットがある。今後の働き方に対する希望を見ると、「現在の就業形態を続けたい」が65.6%、「正社員に変わりたい」が30.7%となっている。正社員になりたい理由は「より多くの収入を得たいから」（78.1%）「正社員の方は雇用が安定しているか

³⁶⁶ 雇用形態については、会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称により、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

³⁶⁷ 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」平成28年（2016年）平均（速報）結果。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>。2017年8月27日閲覧。

³⁶⁸ 厚生労働省「平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/14/dl/gaikyo.pdf>。2017年4月27日閲覧。この調査では、労働者を「正社員」「出向社員」、「契約社員（専門職）」、「嘱託社員（再雇用者）」、「パートタイム労働者」、「臨時労働者」、「派遣労働者（受け入れ）」、「その他」という8つの就業形態に区分し、「正社員」を除いている他の7つは「正社員以外の労働者」という。本文は統一するために、「非正規の社員・従業員」という。

ら」76.9%となっており、これは前文で言及した職場での満足度の格差と合っている。言い換えれば、非正規の社員・従業員の収入を上昇させたり、安定させたりすれば、働き方はそんなに重要ではないと推測する。

しかし、一方で、「正社員としての働ける会社がなかったから」という不本意な理由で非正社員として働いている者の割合は非正規の社員・従業員の全体の15.6%となっている。25～34歳の労働者が割合は24.3%となっており一番多い。

表 4-5 教育・学習支援業における正社員数・正社員以外の労働者数の変化割合(単位: %)

正社員比率の変化				正社員以外の労働者比率の変化									
三年前と比べた変化				三年前と比べた変化				今後の予測					
増えた	変わった	減った	不明	上昇した	変わった	低下した	不明	上昇した	変わった	低下した	分からない	不明	
18.0	48.6	31.4	1.9	20.1	66.2	10.0	3.7	10.6	64.6	2.9	17.1		4.8

出所：厚生労働省「就職形態の多様化に関する総合実態調査」（平成26年度）

教育・学習支援業状況からみれば、表4-5のように、教育・学習支援業において、正社員の数が減っている一方、正社員以外の労働者数が増えている。この傾向は今後やり続いていくと見られる。

厚生労働省において発表された「平成27年版働く女性の実情」によると、女性の労働力率³⁶⁹が上昇しても、雇用の安定性³⁷⁰と賃金³⁷¹は男性と比べて、格差も依然として存在している。女性雇用者は産業別には、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」等で増加した。役職者に占める女性の割合についても、「医療、福祉」44.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」23.0%となっている。「教育・学習支援業」は女性向けの産業であると考えられる。

1.2 日本語教師の雇用状況

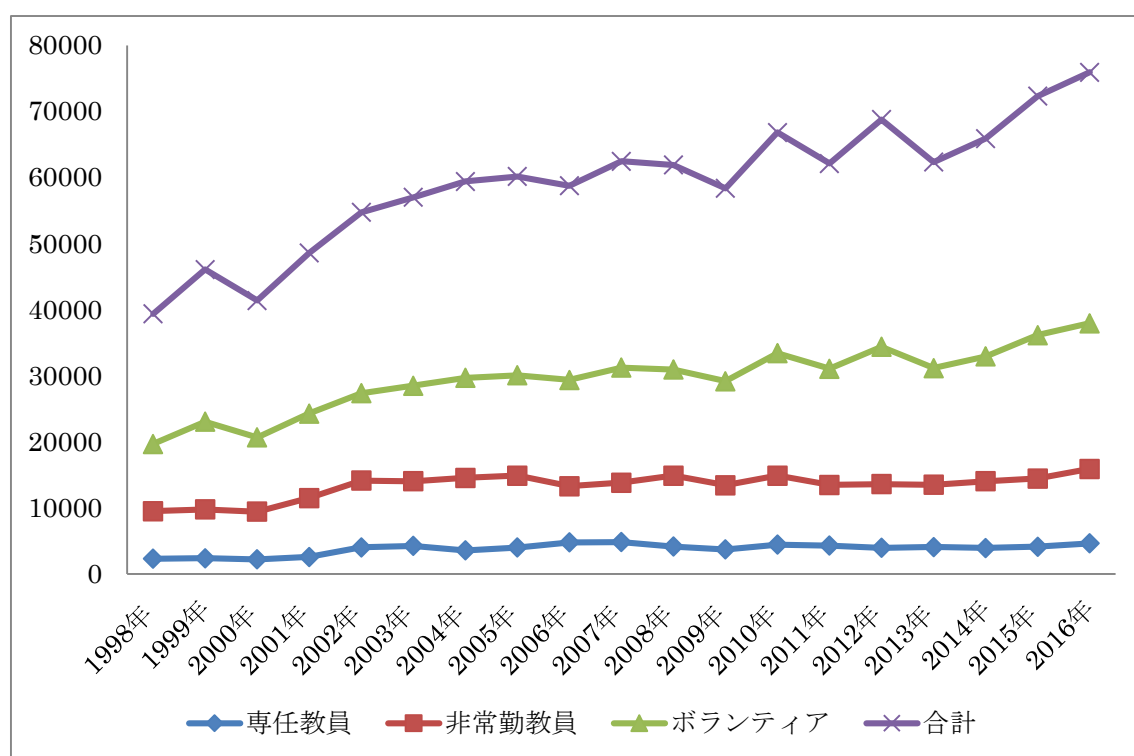
³⁶⁹女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、49.6%（男性70.3%）と前年に比べ0.4ポイント上昇した。

³⁷⁰女性の役員を除く雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、昭和60年（67.9%）から平成27年（43.7%）までほぼ一貫して低下傾向にあり、「非正規の総数職業・従事者」の割合は昭和60年（32.1%）から平成27年（56.3%）までほぼ一貫して上昇傾向にある。

³⁷¹一般労働者の所定内給与額の男女間格差（男性＝100.0とした場合の女性の所定内給与額）は、昭和60年は59.6であったが、平成27年は72.2となっている。

図 4-4 のように、1998 年から 2016 年まで、日本語教師数は全体的に大幅に増加してきたが、常勤教師の割合はずっと 15%以下になっており、85%以上はボランティア³⁷²と非常勤教師である。常勤教師と非常勤教師の伸び率も少ない。前文の日本雇用実態の統計と比べてみれば、日本語教師という職種において、非正社員・授業員の割合は特に多いと分かる。1985 年に発表した『日本語教員養成等について』には、2000 年に必要されると想定された日本語教師数の 24900 人は 2001 年ほぼ達成した³⁷³。2016 年 11 月 1 日時点では、表 4-7 のように、日本語教師数は平成 28 年度調査では、37962 人となっており、その内訳をみるとボランティアが 22043 人（58.1%）と全体の半数を上回り、次は非常勤教師が 11271 人（29.7%）、常勤教師はその半数以下の 4648 人（12.2%）となっている。これらの日本語教師の中で、大学等機関に就職している者はわずか 13%で、85%以上は民間の日本語学校やボランティア教師などの施設・団体で教えている。

図 4-4 日本語教師数の推移



出所：文化庁文化語課「国内の日本語教育の概要」の各年度により、筆者作成。

³⁷² 原則として日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）

³⁷³ 文化庁の調査により 2000 年の時点日本語教師数は 24289 人となっている。

各職場別業種の分布を詳しく分析すると、表 4-7 のように、職場によって、業種の割合が大きな差があると見られる。大学機関と法務省告示機関の教師の割合はそれぞれ 91.6%、98.6%となる。両方とも留学生・技能者への日本語教育を行う教育機関であり、常勤教師にしても非常勤教師にしても働いた日本語教師はある程度の日本語を教える資質・能力を持たなければならない。これに対して、地方公共団体・教育委員会・国際交流協会は「生活者としての外国人」に向け、地域多文化共生とか草根の交流などを目指し、日本語教育を行う。だから、ボランティアの割合がより多いわけである。

以上のデータからみれば、日本の国内では日本語教師の多くはボランティアや授業数やコマ数で給料が支払われる非常勤の雇用状態であり、職場も施設・団体であることが多いことが分かる。日本語教師はキャリアとして従事している割合は実に少ないと言える。

次は常勤教師と非常勤教師の給料からみれば、日本語教師という仕事の経済面から分析する。筆者は日本語教師人気の求人サイト³⁷⁴から募集中の求人広告を 31 件整理した。常勤教師の募集件数は 9 件、非常勤教師を募集件数は 21 件であった。

表 4-7 外国人に対する日本語教育における教師と学習者の人数（平成 28 年）

	常 勤 教 師 ³⁷⁵	非常勤教師	ボ ラ ン テ ィ ア	合 計	日 本 語 学 習 者 数
大学等機関	1344	3162	414	4920	56672
地 方 公 共 団 体・教育委員会	295	748	5998	7041	23200
国際交流協会	159	515	11200	11874	32365
法 務 省 告 示 機 関 ³⁷⁶ ・その他	2850	6846	4431	14127	86950
合 計	4648	11271	22043	37962	161209

出所：文化庁文化語課「平成 28 年度国内の日本語教育の概要」
http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h28/pdf/h28_zenbun.pdf。2017 年 4 月 27 日閲覧。筆者作成。

³⁷⁴ 日本語教育学会教師募集情報。<http://www.nkg.or.jp/boshu>。2017 年 8 月 21 日閲覧。

³⁷⁵ 常勤教師は日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等）を主たる教務とする者と日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務、他の授業など）を主たる教務とする者を含む。

³⁷⁶ 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。主なは認定された日本語学校と見なす。

日本語教師は常勤教師として求人要項にはほとんど 3 年以上の経験が必要である。だから、日本語教師のキャリア道は非常勤教師から始めるのが、普通である。しばらくは非常勤として働き、キャリアを積んで常勤へとステップアップする人が多くを占めている。

非常勤として働く場合は、たいてい 1 週間で担当するコマ³⁷⁷数によって収入が決まってくる。一般的に未経験の教師は、1 コマ 1600 円で、経験がある教師は 1 コマ 1800 から 2000 円ぐらいである。非常勤教師は 1 回出勤すれば、大体 4 コマの授業を担当する。週 1 回から 5 回まで出勤できるのなら計算すれば、月 2.88 万から 14.4 万までとなる³⁷⁸。実際には、一週間 2、3 回出勤ができ、月給 10 万以下である。注意すべきことは、日本語教師は、配布するプリント準備やテスト採点など授業以外の準備に時間がかかる必要があるにもかかわらず、報酬は教壇に立つ時間だけ支払われる。それを計算に入れば、時給は 1000 円以下になる。また、日本語学校は春休み、夏休み、冬休みなどが長く、その間 非常勤講師は収入がゼロになる。日本語非常勤教師だけで、年収 100 万以下の可能性が高く、27.6%の低収入族に属している。生活維持するのは難しいとよく言われる。さらに、非常勤は雇用保険や有給休暇などの待遇面が整っていないことがある。現在日本の雇用全体と同じように、非常勤教師は「雇用の安定性」「福利厚生」の面で不満である。

専任に採用されても契約社員と正社員とを分け、契約社員は一般的言えば、契約 1 年間で、更新可になる。正社員は日本語主任教師などといった役職を募集している。月 25 万円～35 万円前後が多いのである。非常勤教師より、扶養手当、住宅手当、年金保険、医療保険など厚生面で安心でき、安定的な生活が維持できる。しかし、民間の日本語教育機関の盛衰は、出入国管理上の規制の緩和と強化の程度と密接に関わるものとなってしまうている。したがって、日本語教師の職は決して社会的に安定した仕事とは言えないのである³⁷⁹。

大学の留学センターの常勤や日本語教育の研究者になると、給料や待遇面は格段に恵まれている。学歴や教育経験や外国語能力などの面で厳しい要求があり、非常に競争率は高いが、応募人数は少ないし、応募期間も不定期である。運とタイミングが大事となる。

日本語教師は性別からの具体的なデータがないが、日本語教師養成講座の受講生はほとんど女性である³⁸⁰。『月刊日本語』（アルク出版 1999 年 6 月号）による

³⁷⁷ 一般的には 1 コマは 45 分で、1 コマ 90 分とする場合では、報酬は 2 倍である。

³⁷⁸ 1 コマ 1800 円として推算する。

³⁷⁹ 末吉朋美「日本語教師のキャリア形成—日本の社会構造における性別役割—」『待兼山論叢日本学篇』46 号、2012 年、97～114 頁。

³⁸⁰ 東洋新聞「主婦に密かな人気、「日本語教師」は稼げるか気になる時給とやりがいは？」2015 年 5 月 12 日。

と、調査した日本語教師（ボランティアではない）50人のうち83%が女性であった³⁸¹。また「日本語教育学会」の学会員の構成をみると³⁸²、会員数のうち男性は24.7%、女性は75.3%であるという。これらからわかるのは、日本語教育に携わっている人には確かに女性が多いという事実である。

年齢から見れば、平成28年の教師数を年齢別に見ると、60代が全体の21.6%、50代が17.5%を占めている。20代と30代はわずか5.7%と10.3%である³⁸³。

真嶋潤子「日本人ならだれでも日本語が教えられる」という安易な思いこみに基づく誤解がはびこっており、未だに払拭されたとは言い難い。日本語教師という職業は広く社会的認識を受けたのは「日本語教育能力試験」を実施してからであると指摘した³⁸⁴。日本語教師は今まで国家資格を必要とするような専門性の高い職ではない。以上は現職日本語教師の性別、年齢、業種、収入からの分析からみれば、日本語教師という職業はあまり安定していないし、育児をしながらの女性や退職者などといった生活費のために働く必要がない人に向けての仕事であるという先入観を持っている。「妻を養おう」とする男性やキャリアアップしようと思う若者から見れば、職業としての日本語教師を敬遠する傾向がある。岡元佐智子は「20年来、政府は教師養成の内容のみで、その後の教師環境の整備を黙殺してきたのである。その結果、経験の浅い教師たちは優秀な教育能力・資質を潜在的に備えていながら、経済的な基盤に期待が持てない日本語教育の道を断念していく者を生んでいる」という問題点を指摘した³⁸⁵。

川口は1991年の時点で、日本語教師養成の状態から日本語教師の養成数と需要数を推測し、「日本語教育学の主・副専攻を持つ大学が全国50校もはたして必要なのかどうか」という疑問を提出した。日本語教師の「就職競争としてはかなり厳しいものになる」と予言した。現時点の日本語教師の雇用状況からみれば、川口の予言は当たった。今後も日本語教師は「成り手が少ない」わりには「待遇も良くない」という厳しい状況が続くことが予想される³⁸⁶。

一方、在留する外国人の数は、平成28年末には約238万人であり、各機構で日本語教育を受ける外国人は平成28年11月1日時点217881人である。日本語学習者数は平成22年より30%増え、それに対して、日本語教師数は平成22年度の33416

³⁸¹ 『月刊日本語』アルク出版1999年6月号。

³⁸² 2015年4月1日時点まで

³⁸³ 前掲「平成28年度国内の日本語教育の概要」

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h28/pdf/h28_zenbun.pdf。2017年4月27日閲覧。10頁。

³⁸⁴ 真嶋潤子「日本語教師に女性が多いわけ」『地球のおんなたち2』嵯峨野書院、2001年、294～305頁。

³⁸⁵ 岡元佐智子「日本語教師養成の現状と課題」124頁。

³⁸⁶ 川口義一「国際化時代の日本語教師養成」『世界と議会』（4）（334）1991.4

人から平成 28 年度の 37962 人になり、13.6%増えている。そのうちボランティアを除く常勤・非常勤教師の伸び率はわずか 6.9%である³⁸⁷。日本語教師はデータからみれば、まだ不足だと言える。日本語教師がたりていない状況の今が、売り手市場だということである。

特に、平成 28 年 7 月 22 に法務省入国管理局策定による「日本語教育機関の告示基準」の第 1 条第 1 項第 13 号ニに規定する日本語教員の要件として日本語教員養成校に対し、文化庁が 4 月開講分から、留学生対象の教員を養成する場合に届け出を義務化した。結果、平成 29 年 8 月 16 日時点には適当と認められ、届出を受理された日本語教員養成研修実施機関・団体は 60 校にとどまることが分かった。学士を有し、「届け出が受理された日本語教師養成講座」を修了した人が、日本語教師として働くことができる。したがって、今後「教員不足に陥る」との懸念がある³⁸⁸。

日本語教師の雇用の展望について、日本教師数からいえば、まだ「売り手」市場である。一方、日本人でなら、だれでもできる職業ではない。市場のニーズに合わせる能力も持っている人は厳しい就職活動には淘汰されかねない。高い専門的学習を受け、教育実践を持ち、また、うまくコミュニケーション能力と柔軟性を持っている人だけ日本語教師という仕事を担うようになる。社会でも日本語教師の就職環境を改善しなければならない。日本語教師がやりがいのある、優遇された専門職になれば、日本語教師に志望しようと若者が増えていき、日本語教師の質も上がる。それについて、さらに、待遇や地位を改善すると良い循環になりうる。

2. 中国における日本人教師雇用の変革

2.1 中国における外国人就労制度の改革

中国が 2001 年に WTO に加盟した後、中国で勤務する外国人は増え続けている。2016 年末までに「外国人就業証」を持ち、中国で働いている外国人は 23.5 万人に達した³⁸⁹。それに伴い、違法就業・受入れ体制の混乱・現地人とのトラブルや事件などの状況がよくみられるようになった。したがって、現状に適応した受入れ体制の整備が急務になってきた。そういう状況において、2017 年 3 月 28 日に、国家外国專家局、人力資源・社会保障部、外交部、公安部により「外国人の中国における勤務許可制度の全面的実施に関する通知」（外專発[2017]40 号）が共同公

³⁸⁷ 前掲「平成 28 年度国内の日本語教育の概要」。

³⁸⁸ 西日本新聞 2017 年 5 月 18 日

³⁸⁹ 2016 年度人力资源和社会保障事业发展统计公报。

<http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zwgk/szrs/tjgb/201705/W020170531358206938948.pdf>。2017 年 8 月 28 日閲覧。

布され、2017年4月1日から、外国人の中国における勤務許可に係る新制度が全国的に実施されることになった。

2017年4月1日以降、外国専門家と一般外国人との区分が取り消された。従来、雇用単位が必要としていた「外国専門家来華工作許可証」と「中華人民共和国外国人就業許可証書」は「外国人工作許可証」に統一された。外国人が必要としていた「外国專家証」と「外国人就業証」も「外国人工作許可証」に統一された。登録の手続きも簡略化された。

「高級人材の奨励、中級人材の規制、低級人材の制限」の原則に基づき、外国人は外国高級人材（A類）、外国専門人材（B類）、およびその他の外国人（C類）に区分される。外国語を教える教師はB類に属すと明記されている。「外国語教育者は、原則として、その母国語の教育に従事し、大学学士以上の学位を取得し、かつ、言語教育勤務歴が2年以上あること。そのうち、教育系、言語系もしくは師範系の学位を取得しており、所在国の教師資格を取得しており、または要求基準を満たす国際言語教学証書を取得している者については、勤務歴に係る条件が免除される」³⁹⁰。また、B類人材は、年齢が60歳を上回らないことが条件とされている。

2.2 日本人教師雇用の現状

以上の中国の新しい外国人雇用政策により、今後60歳以下で、大学（四年制）を卒業した日本語ネイティブ・スピーカーは次の4つの条件のうち、いずれかを満たせば、中国で「外国人工作許可証」を取得でき、日本語教育に携わることができるようになった。①言語教育経験が2年以上ある者、②教育系、言語系もしくは師範系の大卒者、③教員資格を持っている者、④日本語教育資格を持っている者、能力検定試験合格者あるいは日本語教師養成講座420時間以上の修了者。

新しい外国人雇用政策により、日本人教師の雇用にどんな変化が起こるのか。この点について、筆者は「日本語教育学会の教師募集」³⁹¹と「日本語教師の集い」³⁹²という二つサイトに2017年8月21日にアクセスした。二つのサイトで募集中

³⁹⁰ 外国人来华工作分类标准（试行）

http://fwp.safea.gov.cn/sinosoft/attached/file/20170717/20170717193419_177.pdf、6頁。2017年8月28日閲覧。

³⁹¹ 日本語教育学会の教師募集」<http://www.nkg.or.jp/boshu>。2017年8月29日閲覧。

³⁹² 「日本語教師の集い」http://www.e-tsudoi.com/db_job/job/job_bbs_list.php。2017年8月28日閲覧。「日本語教師の集い」では中国の学校へ日本人教師を紹介する人材仲介会社の募集情報もあるが、これらの募集情報は詳しく書いていないし、信憑性が低いので、本文には学校側から直接に出てきた情報のみ分析する。

の 13 件の中国の日本語教師求人情報を分析した。13 件の情報のうちには、国公立大学からの求人情報が 11 件で、高校からの求人情報は 2 件であった。

募集資格は基本条件と専門条件と分けられる。基本条件は、「日本語を母語とし、日本国籍を持つ者、大卒（四年制）、年齢は 60 歳か 55 歳以下」である。

専門条件についていうと、日本では日本語教師資格という国家資格は今まで存在しなかった。それに対し、中国では日本語教師資格を持っているかどうかの判断基準は「①420 時間の日本語教師養成講座の修了者、②日本語教育能力検定試験の合格者、③日本語教育分野の（主、副）学位の取得者」という三つの条件のうち、いずれかを満たすことである。

求人情報の中で明確に日本語教師資格が必要なのは 8 件で、優先的に採用されるのは 2 件で、不要なのは 3 件である。学歴についていえば、中国の国公立大学においては、教師は高学歴を要求される。各大学は高質の教師人材を獲得しようという戦略を打ち出し、中国人教師が博士号を取っていなければ採用しない大学も多くなっている。そのような背景の下で、外国人教師への学歴要求も高くなっており、修士号か博士号を明確に要求する大学も二つある。また、日本人教師の収入は学歴と直接的な関係がある。10 か所の学校では学士、修士、博士により、それぞれ月 500 元～1000 元の給料差がある。

教育経験については、2 年以上の教育経験を持つことを要求する募集要項は 7 件、不要のものは 5 件、優先的に採用されるものは 1 件であった。つまり、学校側は日本人教師の教育経験を重視していることがわかる。他方、日本語教育資格と教育経験のうち、いずれかを満たすことができれば十分である。言い換えれば、日本語教育資格を持っている教師は教育経験を持っていなくても構わない。資格さえあれば経験を問わないという点では、中国の他の外国人雇用政策と共通している。

現時点の中国では、日本語教師になるのは「狭き門」になりつつあるといえる。次の二つの理由があげられる。①定年後の人は年齢制限があるので、第二の人生として日本語教師になる道はすでに閉ざされた。2000 年以前は、中国で雇用される日本人教師のうち定年を迎えた団塊の世代が多く、第二の人生として中国で日本語教育に携わっていた。定年を迎えた世代は大体 60～65 歳の人が多いが、今後、そういう人たちは中国で日本人教師になれなくなる可能性がある。筆者がインタビューした J6 は今年 60 歳になったので、契約を更新することができなくなり、帰国するほかなかった。

②日本語教師の資格が必要である。日本語教育能力試験の合格率は 23% ぐらい

で³⁹³、それに合格するのは難しいことである。日本語教師養成講座はより簡単でも、一年間ほどの講習を学び、学費は50万～60万円である。時間的にも経済的にも若者にとって大きな負担である。日本語教育能力試験は1987年から始まったが、以前は日本語教師の資格はなかったし、中国は日本語教師不足であったから、日本人でさえあれば、だれでも雇用されるようなところがあった。

他方で、中国へ行きたがる日本人も少なくなっている。次の2つの理由があげられる。

①20歳代後半から50歳代後半までの正社員にとって、国内の仕事をやめて海外へ行く選択肢は本来的にあり得ない。非常勤の日本語教師をやっている人は中国へ行く可能性があるが、中国の学校の日本人教師はすべて一年契約で、数年で交替するため、専任教師と言われても、実際には非常に不安定な仕事で、日本の非常勤教師とほぼ同じ状況下にある。したがって、そういう人が中国へ行く可能性は低い。これに対して、80・90年代の中国にいた日本人教師の多くは国・県自治体から派遣された現職の国語教師であった。一・二年間の派遣が終わると、職場に帰ることができた。

②雇用待遇からみれば、以上の募集要項中の情報から計算すると、学士号をもらった人の月給は6000元（10万円ぐらい）となり、無料の宿舍を提供され、年一回の日中往復エコノミークラスの航空券が支給される。学校によっては、年2000元（3万円）ぐらいの旅行手当を支給するところもある。しかし、医療保険がある学校は4つしかない。「一番心配なのは病気になることです。学校の病院では公費医療ができるが、対応できる治療が少ないから、外の病院へ行ったら全部私費で支払うのですよ」とJ4は言っている。したがって、中国で日本語教師になるのは、日本国内で就職するのと比べて、待遇面でほとんど優位性がない。海外日本語教師という職業は発展途上国ではボランティア精神を要求されるところがある。キャリアとして、中国へ行きたがる人がさらに少なくなるおそれがある。

そのような状況が昂じていけば、中国で日本人教師になる可能性の高い人は日本語教育主副専攻課程の修了者しか残らなくなる。彼らは将来日本語教師、日本語教育研究者としてキャリアアップしようと思う人が多いから、海外の日本語教育経験は彼らにとって重要な経験になる。

雇用形態についてみると、日本人教師が各学校と契約する場合、通常一年の常勤講師という形式で契約が結ばれる。翌年の契約更新ができる。契約更新は双方の合意により、一年ずつ延長するのが普通である。「教員側が帰国・異動を希望す

³⁹³ 公益財団法人日本国際教育支援協会のデータにより、日本語教育能力検定試験の合格率は2016年25.1%、2015年23.3%、2014年23.5%、2013年22.9%、2012年23.1%となっている。

る」ことや、「大学側が別の教員を採用する」などの理由から契約延長に至らないケースもある。そんな場合、日本人教師個人にとって重要になってくるのが「次の異動先を探すこと」になる。他方で、大学側にとっては「新しい日本人教員を探すこと」になる。

募集方法はというと、ネット上の各公募サイト(日本語、中国語共に)に公募情報を出すのが普通であるが、実際には、中国は人脈社会なので、知りあいから紹介してもらったりするケースが多い。

具体的にいうと、次のような例がある。①同じ地区に属する各大学の日本語科主任などが相手校の主任と連絡を取りあい、紹介してもらう。②前任者の出身大学、或いは関係者から、後任者を推薦してもらう。③中国の大学が日本の友好関係にある自治体や姉妹学校などに依頼して、人材を派遣してもらう。また、たまにはあるが、学会・研究会などで個人的に知り合った日本人教員を直接誘う場合もある。

日本人教師側は普通三つの方法で就職先を探す。①ネット上の公募サイトから詳しく情報を調べて応募する。②既に指摘したように人脈関係によって応募する。③現役の日本人教員同士の情報網³⁹⁴によって、公募が出る大学の情報などを回覧し、それを見た教員が応募する。このような日本人教員の公募をめぐるやりとりは、よくトラブルを引き起こす要因にもなっている。筆者がインタビューした J2 は、契約のことについて次のようなトラブルがあったという。

ぼく本人はこの大学でやり続けたいのですが、主任教師が急に期末の時、理由を説明しないで、契約更新ができないと連絡してきて、ぜんぜん納得できないのです。たぶん、主任は僕のことが好きではないのではないかな。次の移動先は決まっていないのだ。一時帰国するしかない。

大学側にも困る事情がある。筆者がインタビューした A 大学の主任³⁹⁵によると、次のような状況があった。

学校は5月から各公募サイトに募集情報をだし、2人の応募者があった。第一の人は当時日本に住んでいるので、書類選考だけで合格にした。しかし、ビザを申請するために、健康診断を受けて、ちょっと何か具合が悪いことに気づいて、残念ながら、来ないことにしたと連絡が来た。急いで、第二の応募者を選考した。この人は現在、中国の B 市の大学で日本人教師をやっているが、面接のことを約束したが、ある日彼が勤めている大学

³⁹⁴ 例えば中国各地には日本人教員の組織した教師会がある。定期的に活動をおこなう。

³⁹⁵ 女性、42歳である。日本人教師としての勤務年間は12年間で、そのうち日本語科主任として3年間勤務している。

の知らない先生から電話をもらった。「〇〇さんを雇用しようしていると聞いているが、気を付けて。その人は人柄がちょっと……、だからうちは契約更新したくないのです」。本当に雇用するかどうかわからないのですが、やっぱり、念のため、止めようか。もうそろそろ7月になったが、まだ、決まっていない。せっかく知り合いの別の大学の主任から紹介してもらったのに、この教師は来年 60 歳になって、国際交流処からダメと断われた。これから夏休みで、みんな帰国して、どうすればいいんですか……困るのですね。

9 月になって、筆者はもう一度 A 大学の主任と連絡を取り、日本人教師のことを聞いた。結局、やっと日本人教師は決まったが、9 月末に中国に来る予定で、日本人教師が担当する九月分の授業は中国人教師に振り分けるほかなかったという。

中国に住んで 6 年以上になるある日本人教師は自分のブログ³⁹⁶で、そういう日本人教師の採用のあり方については「公募合戦」と呼んでいる。「毎年、日本人教員の公募をめぐる攻防は、究極のところ、現代中国における日本人教員のおかれた雇用条件の課題を突きつけている」と指摘する。以上のような需要と供給のバランスがうまくとれないケースを減少させるためには、「何よりも重要なことは、現在のような単年度契約ではなく、複数年契約や任期なしの常勤ポストの拡張、同時に雇用条件の向上をはかることだと考えています」という意見を出した。筆者は、日本の大学を定年退職した教授を活用し、日本語を教えてもらうだけでなく、中国人教師と同じように、研究しながら専門科目を日本語で教えてもらうようにする。そうすれば、学生は日本語より専門知識を身に付けることができるし、中国人教師の研究能力をアップすることもできると思う。

³⁹⁶ 日本人教師は自分のブログ

<http://blog.goo.ne.jp/mimutatsu1008/e/dd28a8afa9b200320ee24e0311f88a0e> 2017 年 8 月 28 日閲覧。

第三節 デジタル・メディアの活用と日本人教師

1. 中国における語学教育の産業化

1.1 民営の語学教育機構

2003 年 9 月 1 日に施行された「民営教育促進法」は中国教育の市場化を促した。当時の『北京週報』は「教育はインターネットに継ぐ二番目の投資のホットスポットになったと判断する専門家もいる」と報道した。

実際は、「教育の市場化」につれて、営利を目的とする民営の教育機構は 80 年代半ばから既に存在していた。言語教育機構からみれば、1987 年全国英語試験からはじめている。この年、全国大学英语試験が行われ、中国の外国語教育は急速な発展期を迎え、1992 年改革開放政策の推進と共に出国ブームが起こり、民営の語学教育機構が次々と出現してきた。1993 年には、外国語教育機構のトップワンだと言われる「新東方教育」が英語を教える塾として発足した。現在、言語教育は教育市場において大きなシェアを占めている。2006 年から国内で 11 社の教育企業がアメリカの証券市場に上場した。そのうち「新東方教育」と「環球天下」は語学教育企業である。

『2007-2010 年中国培訓市場發展予測と投資分析報告』によると、2007 年中国の英語研修の市場規模は約 150 億元、全国の英語教育機構は 5 万所に上った。2010 年には英語教育の市場規模は 300 億元に達すると予測された³⁹⁷。中国の外国語教育産業においては、英語が圧倒的に大きなシェアを占めている。言語教育企業は全て英語から起業したものである。グローバル化の進展につれて、非英語の国との交流も大幅に増えてきており、多言語教育の需要が激増している。具体的に言えば、日本語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語などである。その中で、日本語と韓国語の学習者数が多いので、ほとんど言語機構に設置されている。今後、中国の経済発展と「一帯一路」政策の推進により、多言語に対する需要はますます増えていくと見込まれる。しかし、多言語は大学入学試験の科目には入っていないから、保護者が子供を習いに行かせることは少ない。また、多くの大学には CET-4 に合格しないと卒業できないという規則があるから英語がより重視され、他の外国語を学ぶ余裕も必要性もなくなっている。

民営の英語教育は 30 年近く発展してきた。現在では英語教育に対する需要が多様化している。それに伴い、子供の英語、ビジネス英語、TOEFL 英語、GRE 英語などあらゆる課程カリキュラム、授業システムなどが次第に改善されつつある。教科書の開発、教師の研修などにも力を入れ、各教育機構は自分なりの独自性を工夫している。それに対して日本語教育は今までほとんどの教育機構が『標準日

³⁹⁷ 北京華研世紀産業諮詢有限公司《2007-2010 年中国培訓市場發展預測與投資分析報告》，2016 年。

本語』『みんなの日本語』という二種の教科書を利用してきた。学習目的を日本語能力試験の合格に置いた受験教育が多い。また、語学教育機構における日本語教育は教育理念から具体的な授業のやり方まで同質になりがちである。

教師にも問題がある。現在機構では働いた中国人日本語教師はほとんどが大学の日本語科を卒業した学士・修士である。例外を除いて、日本語の学習は大学の日本語専門課程に入学してから始められる。したがって、学士の日本語教師は日本語をゼロから4年間しか勉強していない。彼らは日本語能力試験N1に合格しても、日本語能力は十分とは言えない。また、専門性を要求している教師という職業に要求される教育能力からみれば、大学における日本語専門は師範大学を除いて教育知識、教育方法、教育実践が一切ないので、厳密に言えば、教育の素人であると言っても言い過ぎではない。修士も同じ状況である。機構の日本語教師募集要項には大学の日本語専門課程を卒業し、N1に合格していればいいと書かれている。教師としての専門性は一切問われなくて、日本語教師になることができる。もう1つの問題は、現時点での語学教育機構の日本語教師は非常勤教師が多い。教師の専門性も定着性も保障されていない。

1.2 民営語学機構の日本人教師

中国人教師より外国人教師のほうが重視されているという点は民営教育機構の特徴である。学習者はいったいどの言語教育機構を選択するのかについて検討すると、一番の決定要因は教師の資質である。また近年の調査によると、60%以上の学習者がネイティブ教師のいる学校を選択している。優秀なネイティブ教師がいるかどうかは言語教育機構にとって重要である。したがって、民営の教育機構は外国人教師の募集を重視している。外国人教師は民営の教育機構の「看板」になっている。外国人教師の人数は中国人教師より少ないから、「売り手」市場になり、授業料は中国人教師よりはるかに高いが、それでも学習者が殺到した。外国人教師が担当しているのは主に会話、ビジネス会話など口頭能力をアップする授業である。中国人の外国語能力において、一番弱い部分は話す能力だと認められている。学校教育において、外国人教師と話すチャンスは限られている。職場に入って、コミュニケーション能力が重要だと認識し、民営の言語教育機構で「ネイティブ」教師の授業を受けたいと思っている学習者は多い。

一方、外国人教師をめぐるトラブルや学習者からの不満がよく新聞に載るようになってきた。中国青年報社会調査センターは、2014年8月、2079人に対して外国語学習についての調査を行なった。外国人教師の授業に対して、77.1%の調査者は授業の目的が不明で、授業の中身がないと答えた。33.1%の調査者は外国人教師の態度はあまりよくないとしている。51.7%の人は学校側に外国人教師に対してよ

り明確な教学効果の評価標準を作ってほしいと望んでいる³⁹⁸。外国人教師についていうと、非常勤教師の割合が多い。非常勤教師しかねないとなれば、在中就職ビザをもらえないから、大学の専任外国人教師や留学生などが暇を利用して、教育機構で働くことになる。観光ビザしかもっていない外国人教師もいる。また、外国人であるにしても、母語は英語ではない、あるいは訛りがつよいなどの問題もよくある。しかし、競争やコストなどを考慮し、外国人でさえあれば採用する民営の教育機構は存在する。いわゆる「外国人教師」の授業と銘打ち、学習者を募集した結果、学習者は「高価格・低効果」の授業しか受けられていない。しかし、どのように外国人教師の資質を保証するのか、また外国人教師の授業の効果はいったいどうであるのかという点について、これまで統一的な資格に対する客観的な評価がなかった。したがって、現在の語学教育市場において外国人教師について玉石混交の状態は依然として存在している。

日本語教育についてみれば、日本語教育を受けた学習者は10代、20代の学生を主体としており、経済力はあまりないから、高いレベルの日本人教師の授業を受けたい人は英語に比べ少ない。また、権威のある日本語能力試験には口頭試問がないから、試験に合格さえすれば十分で、わざわざ日本人教師の授業を受ける必要がないと考えている人も多い。

次に、現在A語学教育機構で専任教師として働いている日本人教師J7に対するインタビューにより、語学教育機構の日本人教師の実態を明らかにする。J7は2007年に中国へ行って日本語教師として働くようになった。今年で11年になるベテラン教師である。中国へ行く前は服の貿易会社で部長として働いていた。中国へ行った当初は民営の大学で日本語教師として勤めていた。2010年現在の語学教育機構に転職し、今はこの語学教育機構における唯一の外国人教師である。転職の原因は次のように言った。

2010年、前の学校の日本語専門課程が廃止され、僕は失業する直前で、他の大学の求人があるかどうか、来年のことまでわからないから、ビザがないと、帰るしかない。前にA語学機構で非常勤教師として働いたことがある。当時、日本人教師が一人もいなかったから、校長先生が「うちへ来て」と呼んでくれた。

大学の職場と比べ、現在のような語学機構のほうが好きであるとJ7が言った。

大学には決められた教育理念やカリキュラムなどがあり、日本人教師の特徴を生かすには融通性に欠ける。それに対して、語学機構は学習者のニ

³⁹⁸ 《中国青年报》「51.7%受访者建议外教课应明确教学质量标准」

http://zqb.cyol.com/html/2014-08/05/nw.D110000zgqnb_20140805_1-07.htm。2017年9月2日閲覧。

ーズに応じて、日本人教師の特徴を生かし、日本語だけでなく、専門的な知識を教えることができる。例えば、僕の場合は、長い会社の経験があるから、謝り方であったりマナーであったり、挨拶の仕方であったり、メールの書き方であったり、僕は全部実践でやったことがある。教科書で教えるようなことはしてない。僕の経験を生かすことができておもしろい。また、大学教師の仕事というのは本当につまらないと思う。書類ばかり、サインとか、試験した時も面倒くさい、採点とか宿題とか。上級から検査もある。現在の語学機構では唯一の外国人教師として校長から特別優遇され、自由であるし、全部任せてくれるし、やりたいことをやらせてくれる。より自分のペースで授業を進めることができる。

瀬尾匡輝他に掲載された池田さんの例では「顧客満足としての学習からの評価が非常勤講師である自身の雇用を左右したので」、教師はしかたなく、学習者の興味や関心に応えようとしていた。だが、これは教育の質に負の影響を及ぼしていると指摘している³⁹⁹。しかし、J7が自らの「おもしろい」授業を作りたいと工夫し、学生の評価に左右されず、ただ、「楽しい雰囲気を作れば、学生だけでなく、僕のためでもある」と言ったとおり、教師自身の認識により、教育現場の対応に違いが出ると言える。

待遇面については J7 が低いと強調し、「年金、保険など一切ない。病気になれば現金で自費で病院へ行くしかない」と不満がある。中国人の奥さんと共働きで、子供はいないから、生活は大丈夫であるが、日本とは比べものにならないほど低保障である。

語学機構では J7 のような専任の日本語教師は少ないが、中国での日本人留学生とか駐在員の奥さんなどの非常勤教師が多く、ベテランの教師が少ない。また、教育専門性を持っている人も少ない。しかし、これらの非常勤教師は「外国人就労」による雇用ではないので、ビザ申請などの管理面の問題が回避でき、採用側にとって好都合である。一方、いろいろな学歴を持ち、仕事の経験がある人が日本語教育に携わるなら、日本語を教えるだけでなく、それぞれの知識や経験を生かして、学習者に多視点から日本を理解させることができる。この面からみれば、語学機構の日本人教師には多様性と不安定性との両面が併存している。

2002 から 2011 年までの期間は日本語教育業界の「ゴールデン十年」と言われる。当時、日本語教育市場は急速に発展した。2011 年 3・11 の大震災以降、オフラインの日本語教育に衝撃が走った。大震災前、日本語教育の学習者は主に留学ある

³⁹⁹ 瀬尾匡輝・瀬尾悠希子・米本和弘「日本語教師はどのように教育の商品化を経験しているのか」『言語文化教育研究』第 13 巻、2015 年、83～96 頁。

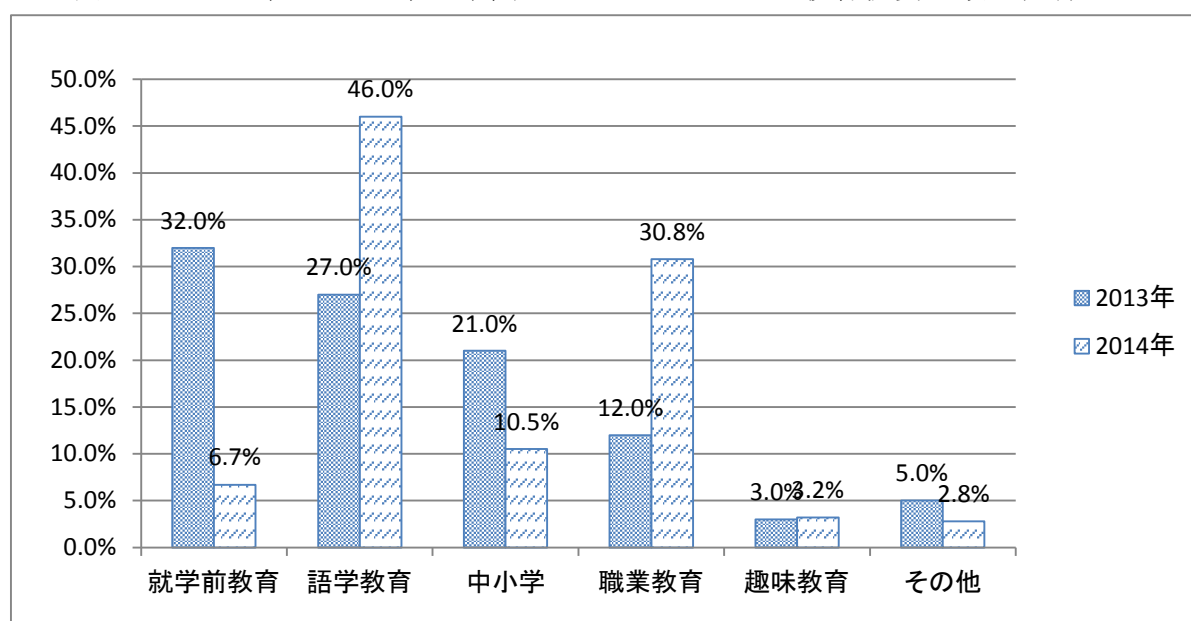
いは就職という目的や動機から、日本語を勉強していた。3・11 大震災以後そうした学習者が減っていき、日本語教育に携わってきた語学機構はしだいにオンライン教育に目を向けて、よりインターネットを活用しようとするようになった。

2. オンライン言語教育と日本人教師

2.1 中国におけるオンライン語学教育

2015 年 3 月、李克強首相が政府活動報告において、「互聯網+（インターネットプラス）行動計画」を提出した。新しいインターネット技術全体とほかの産業とが結びつくことにより、「インターネット+医療」、「インターネット+教育」、「インターネット+金融」などのように従来の産業の新たな発展の推進を目指すものである。7 月 4 日、国務院は「互聯網+（インターネットプラス）行動を積極的に推進することに関する指導意見」を發布した。中国のインターネットユーザーも急増し、16 年 12 月までに、7.31 億人に達し、年間で 4,299 万人増えた。そのうちモバイルネットユーザーは 6.95 億人に達し、年間で 7,550 万人増えた。ネットユーザーにおけるモバイルネットユーザーは、2015 年の 90.1%から 95.1%に増加した⁴⁰⁰。

図 4-5 2013 年と 2014 年の中国におけるオンライン教育投資金額の割合



出所：艾瑞咨询&有道学堂『2015 年中国オンライン語学教育産業研究報告』、
<http://www.199it.com/archives/333684.html>。2017 年 9 月 1 日閲覧。筆者作成。

そのような背景の下で、2016 年 12 月までに、中国のオンライン教育ユーザー規

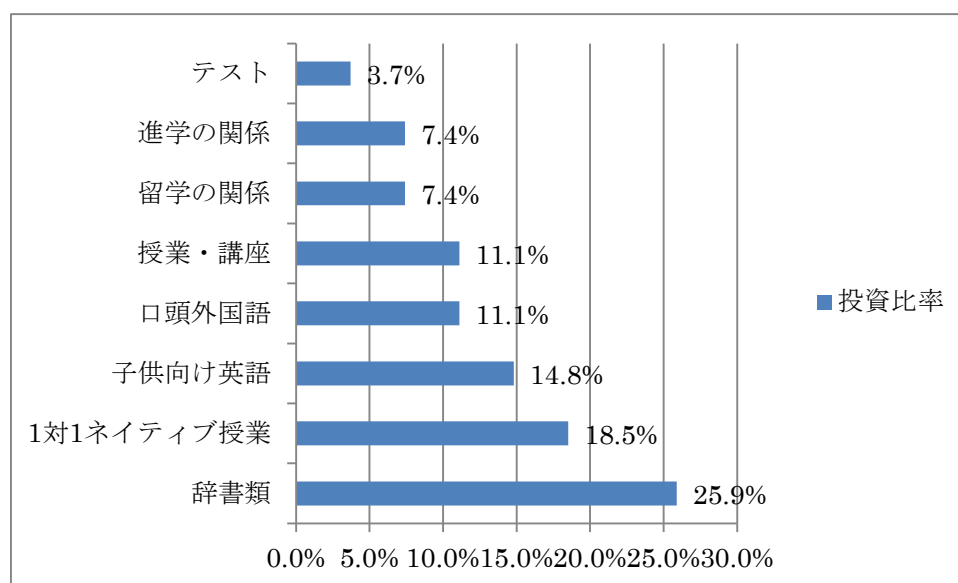
⁴⁰⁰ 中国互联网信息中心 CNNIC《2016 中国互联网发展状况统计报告》
http://www.cac.gov.cn/wxb_pdf/39CNNIC.pdf。2017 年 8 月 28 日閲覧。

模は 1.38 億人に達した。前年比 25.0%増加。そのうちモバイルでオンライン語学教育を使用しているユーザーは 9798 万人であり、前年より 4495 万人増え、増加率は 84.8%と、急成長を遂げている。各学齢をターゲットに、様々な語学教育アプリが市場展開している。例えば、「網易有道詞典」、「百度翻訳」などの辞書・翻訳類、宿題の質問ができる「作業帮」、「一起作業」のような補講・宿題補助類、「学而思网校」等のようなオンライン講座類である。外国語教育に最初出てきたアプリは「有道詞典」である⁴⁰¹。

2013 年から資本はオンライン教育を追いかけ、大量の資金がオンライン教育に投資された。2013 年は「中国オンライン教育の元年」と呼ばれている。図 4-6 に示すように、オンライン語学教育がオンライン教育投資全体に占める割合は 2013 年の第二位の 27.0%から 2014 年には第一位の 46.0%になり、増加率は最も大きかった。

語学教育では、図 4-6 のように、辞書類への投資が一番多く、次いで 1 対 1 のネイティブ授業と子供向け英語教育であった。

図 4-6 2014 年タイプ別中国におけるオンライン語学教育投資の割合



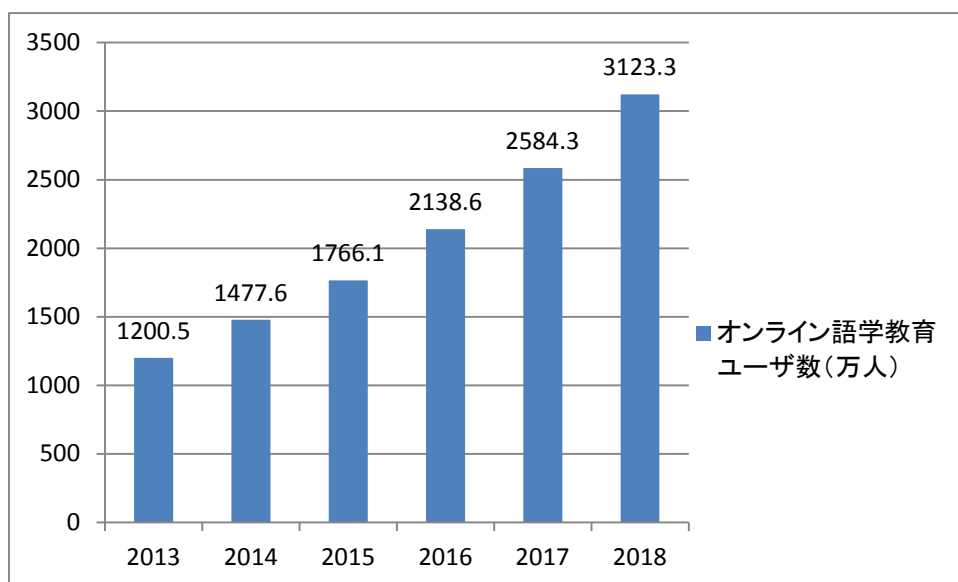
出所：艾瑞咨询&有道学堂『2015 年中国オンライン語学教育産業研究報告』、
<http://www.199it.com/archives/333684.html>。2017 年 9 月 1 日閲覧。

⁴⁰¹ <http://dict.youdao.com/>。これは網易有道による検索エンジン技術を使用した無料言語翻訳ソフトとして 2007 年 9 月サービス開始してきた。2015 年 4 月までに、パソコン/モバイル版合わせてユーザー数は 5 億人を突破し、中、英、日、韓、独、仏等の言語切替が可能になり、単語は 3700 万以上、2300 万の例文をカバーしている。

2014 年の中国オンライン教育の市場規模は 998 億元で、前年同期より 18.9%増加した。2018 年には 2000 億元を超え、2046.1 億元となっている。2014 年オンライン語学教育の市場規模は 193.8 億元であり、2018 年には 435.8 億元になると予測されるが、年平均増加率は 2013 年以降 20%以上である⁴⁰²。

中国のインターネットの普及につれて、ネットの利用者数も急増していった。ネットがあったからこそ、中国人は海外へ行かなくても、海外のことに触れることができ、最新の海外の情報を手に入れられるようになった。ネットの友の会には外国語に興味を持ち、外国語を学びたい欲求を持つ潜在的な消費者が大量に存在するようになった。図 4-8 にみるように、2013 年には、中国のオンライン語学教育ユーザーは 1200 万人となった。年間増加率は 20%以上で、2018 年には 3123 万人になると予測されている。

図 4-7 中国オンライン語学学習者数



出所：艾瑞咨询『2015 年中国在线教育研究报告』、

http://report.iresearch.cn/report_pdf.aspx?id=2490。2017 年 9 月 1 日閲覧。33 頁。

オンライン語学教育規模が拡大した要因として、次の四つが挙げられている。
①グローバル化の時代において留学ブームや外国との交流の進展などにつれて、外国語の重要性がいっそう高まり、外国語教育産業の規模が拡大した。②インタ

⁴⁰² 艾瑞咨询《2015 年中国在线教育研究报告》、

http://report.iresearch.cn/report_pdf.aspx?id=2490。2017 年 9 月 1 日閲覧。15 頁。

ーネット技術の発展により、ネット利用が普及し、学習者は時間や場所の制約がなくなった。いつでもどこでも自分のペースで学習できる。③オンライ教育課程は標準化され、学習のコストが大幅に削減され、格安の授業料ではユーザーに教育サービスを提供できるようになった。④1対1の授業形態によって個人的な学習ニーズに対応できるようになった。

オンライン語学教育の言語の種類は英語とその他の言語とに分かれている。2015年、「有道学堂」の調査によると、言語別にみた学習者の割合は英語 44.7%、中国語 28.7%、日本語 11.4%、韓国語 5.2%。フランス語 3.1%、ドイツ語 2.3%、ロシア語 1.6%、スペイン語 1.2%、ポルトガル語 0.6%、アラビア語 0.5%、その他 0.5%であったとされた。日本語学習者の学習動機については、仕事上の必要性 22%、移民 4%、個人的趣味 31%、テレビ番組を見るため 16%、資格試験 10%、進学試験 8%、留学 9%からなる。以上からみれば、日本語学習者の動機は、実用性と興味が半分ずつを占めている。その他の言語では実用性のほうが多く、その点で日本語は他の言語と違っている。

現在、オンライン語学教育は、内容からみれば、電子辞書類、単語の暗記、聴解口頭練習、ネット講座、1対1のネイティブ教師の授業、友の会といった六種類に分けられる。電子辞書と単語の暗記はIT技術を利用して、伝統的本や辞書の機能はネットへ移され、ユーザーは端末さえあれば、断片の時間を利用し、外国語が学べるようになった。聴解と口頭の練習は、テレビ番組、最新のニュース、映画、音楽などネットからの視聴リソースを学習者に提供し、学習のポイントを指導しながら、ユーザーに自由に使用させる。友の会は、外国語の学習だけでなく、「日本の音楽」、「日本語番組」、「日本語の留学案内」などいろいろカテゴリが設けられ、同じ興味がある人を集めて、交流のプラットフォームを作る。友の会はオンライ教育機構にとってとても重要な役割を果たし、人気の友の会はユーザーを引きつけることができ、教育機構のロコミに大きな影響を与える。日本語オンライン教育において、一番人気の「沪江網」は非営利の日本語の友の会から発足したのである。当時、日本側の最新情報を提供することが沪江網の「看板」である。2006年にはユーザー数は80万以上を超えてから営利の会社として起業したことになる。

ネット講座は有料と無料と分けられ、無料講座とは一般的に五十音図、挨拶語など初級レベルの授業、または日本文化を紹介している授業などであり、日本への興味が持っているユーザーを引き付けようとするから、講座の講師には日本人もいると見える。有料の講座は能力試験向けの一連授業であり、ユーザーは学費を支払い、ID番号とパスワードで登録しいつでもどこでも授業を受けるようになる。また、ネット講座の内容は何回も繰り返すことができ、自分のペースで学習することができる。ネット講座の講師は中国人教師もいるし、日本人教師もいる

が、中国人教師のほうが多い。講座は非同時型であるからこそ、学習者と講師との即時的なコミュニケーションができないというデメリットがあるが、講座にはQ & A という掲示板を設定したりして講師と学習者との交流チャンスを作ろうと工夫している。

日系企業でも中国人従業員をオンラインの日本語講座を利用しようと励ます。トヨタ（長春）エンジン会社の人事担当者により、「以前は、日本語教師を招聘し、社内で日本語教育が行われたが、PC や移動端末を利用し、オンライン日本語教育を行うようになった。日常会話だけでなく、仕事現場で使われている実用日本語の能力を要求している。オンライン語学教育はより多様化になり、中国人従業員の学習意欲を引き付ける」⁴⁰³。

2.2 1 対 1 オンラインネイティブ教師の授業

現時点でユーザーはオンライン語学学習を利用する時、無料の道具類の商品がより好きになり、1 対 1 のネイティブ授業が他の商品より受講料が高いから、現時点注目しているユーザーが少ない。一方、「搜狗ビッグデータ商業研究院・腾讯教育」が発表した『2014 年教育業界のデータ報告』により、試験、授業講座、オンライン教育、語学学校、教科書、学費などのキーワードを比べ、外国人教師というキーワードで検索することが多くなってくると見られる。コミュニケーション能力は次第に重視されてきたと分かる。語学学習者は「100%の外国語の雰囲気」で学ぶのが好きになった。だから、外国語学習において、ネイティブ・スピーカーの重用性も大きくなってきた。9 割の利用者に 1 対 1 の外国人教師の授業は有効だと認められた。同報告により、2011 年オンラインネイティブ口頭講座を主な業務として起業した 51Talk の検索量は PC 端末で 72.8%増え、移動端末で 84.6%増えているとされた。51Talk は現在語学機構で一番注目された会社である。外国人教師のオンライン授業は高速発展時期を迎えている。学習者はオンラインのネイティブ口頭授業を選ぶ次の四つの理由がある。①学習時間、場所の制限がない。②自分のペースとニーズに合う③学習費用が低い。④自分が好きな講師が選べる⁴⁰⁴。

2.3 オンライン語学教育における日本人教師

現時点において、オンライン日本語教育を携わっている企業⁴⁰⁵の募集要項から

⁴⁰³ 沪江网・百度教育・中国日语教学研究会「2005～2014 中国互联网教育蓝皮书暨“日语十年”回顾与展望」<http://f2.s.yun.hjfile.cn/file/201412/201412264215868636.pdf> 2017 年 9 月 2 日閲覧。

⁴⁰⁴ 搜狗大数据商业研究院&腾讯教育《2014 教育行业大数据报告》2015 年。

⁴⁰⁵ 「ジャパンオンラインスクール (J-OS)」 「NIHONGO IROHA」 「Love to talk」 「Shimanami Colleg」 「We Japanese Language School」 「日本語オンライン教育」 「日

みると、基本要件は普通の日本語学校と同じようである。また、オンラインからこそ、PC 環境、勤務環境等の基本要件を満たさなければならない。応募者の英語の能力を要求する。しかし、中国向けの募集は中国語の能力は要求しない。時給は大体 1,250 円～2,000 円になり、日本での日本語学校の非常勤教師とほぼ同じであるが、通勤などの手間が省けるという利点がある。

2013 年発足した「日本村」はオンライン日本人教師による口頭授業を業務とする。ホームページでは次のように自社アピールしている。

日本村は百名以上の日本人教師がいて紹介している。教師たちは専門的な研修を受けて、2 年以上の教育経験を持っている。さらに商学、法律、ビジネス、マスメディア、文学、エンジニアなどの専門知識を持っている。学生にしても社会人にしても、日本人教師との会話しているうちに学びたい知識を身に付ける⁴⁰⁶。

また、ホームページにも日本人教師の写真と自己紹介が載っているだけでなく、日本人教師それぞれの特徴を強調し、自己アピールにより、学習者を引きつける。オンライン 1 対 1 の日本人教師の授業において、教師の収入は学習者数になるのである。しかし、日本人教師が日本語教育能力試験に合格したのかどうか、日本語教育の専門学科を卒業したのかどうか不明である。課程顧問の紹介により⁴⁰⁷、学校はユーザーのニーズを一番重視する方針によって運営する。ユーザーはまず、無料の体験券をもらい、日本人教師の授業を一回体験することができる。次は、オンラインで日本語能力のテストを受け、ユーザーの日本語レベルにより、課程顧問により何人かの当該レベルのネイティブ教師を勧められている。ユーザーはコマごとに学費を支払わないで、あるレベルの講座（48～80 コマ）の学費を支払わなければならない。1 コマはレベルにより 68～92 元（1000 円～1500 円ぐらい）である。コマごとの授業料はあまり高くないが、講座ごとに支払うと高くないとは言えない。これから、ユーザーは自分の好きな教師を選ぶ、授業を予約する。指定されたテキストがあるが、よく使われているネットチャットのソフト⁴⁰⁸を使わず、会社が開発された授業用の模擬教室のようなソフトをダウンロードしなければならない。日本人教師について、課程顧問が「お客様が、自分が好きな教師

本語イブリッジ」「68 日本語オンライン教室（中国）」「小欣日文線上教室」「HongKong Japanese Tutor」「World Bridge ネットワーク教育（中国）」「日本村オンライン日本語教室（中国）」

⁴⁰⁶ 日本村 <http://www.ribencun.com/> 2017 年 8 月 28 日閲覧。

⁴⁰⁷ 筆者は 2017 年 9 月に 2 回でユーザーとして、課程顧問に問い合わせた。

⁴⁰⁸ ウィーチャット (Wechat), タンシユンキュキュ (TencentQQ), スカイプ (Skype) などである。

を選ぶことができ、途中で、教師を何人か変更することもできる。教師の給料はお客様方々の評価によるのであるから、お客様を満足させようと工夫している」とアピールしている。

オンライン教育の教師にとってのメリットは次の三点があると思う。①スキマ時間に仕事ができる、②外国へ行かなくなり、ビザ申請などの手続きを回避し仕事ができる、③異なる文化を持っている外国へ行かなくなり、異文化摩擦が激減することができる。

オンライン日本語の最大の特徴は、インターネットにアクセスできる環境さえあれば、どこでも受講できるという点である。現在日本語教師養成講座に人気がある専業主婦でも、海外へ赴任しにくい日本人でも、ネットで日本語教師になりうる。また、オンライン教師に対する年齢上の制限もなくなり、伝統的なオフラインの学校教育と違い、オンライン教育の募集要項には教師の年齢にこだわらず、60歳以上の人も外国人向けの日本語教師になれる。オンライン教育は海外の日本人教師不足という問題に対して解決の糸口を見出すことができる。

異文化摩擦は人の国境を越えて異文化の環境において行われている問題である。国境を越えずに、慣れている日本文化にいたまま中国人との距離を持っているのは異文化摩擦が全くないわけではないが、大幅に減少しているはずだと思う。異文化摩擦の回避においてこれはメリットと思われる。一方、教師は中国へ行ったことがないし、中国語もできないし、中国人の考え方や中国文化などの知識が不十分だと思う。「言語は思考の鏡」と言われたように、語学学習は言語についての知識だけでは足りない、日本人と中国人の考え方と文化の区別が理解してもらわないと、うまく日本語を教えることができるのかと疑問を持っている。

前文での「日本村」の例のように、日本人教師はユーザーにより選ばれることになる。また、教師の給料もユーザーの評価により決まる。完全な「買い手」市場において、教師は「商品化」されて、学習者の状況や経験を知らないままで、一コマ（45分）の中のみで、学習者を満足させるのは難しいと思う。オンライン教師も収入が不安定な仕事であると言える。1対1の授業において、伊智鉉他は学習者の「個人化」を促すためには教師自身の個人化も重要であると指摘した⁴⁰⁹。数百名のオンライン教師の中で、どのように自分の特徴をアピールし、自分なりの経験や知識を生かして、マイスタイルを作るための工夫をしなければならない。

409 伊智鉉・岩崎浩司・鄭良媛「反転授業型オンライン日本語コースにおける初日本語学習者向けの遠距離チュートリアル」『早稲田日本語教育実践研究』第4号、2016年、61～62頁。

3. 新時代に向ける語学教育の展望

ネット時代において、語学教育は科学技術を生かし、いろいろな新しい教育サービスが出てきた。新時代において、語学教育は次の二つの方向へ発展する傾向が見られる。

第一は、オンライン教育とオフライン教育の連携。

オンライン教育は CAI のような IT 技術を利用し、教育の過程の一部分をオンラインで行われる教育ではなく、オンライン教育は時間と空間の限界を乗り越え、講義だけでなく、宿題やディスカッション、テストなどのような教育の過程の全般をネットで実現しようという新しい教育のやり方である。これは、ユーザーを中核とし、多様化した学習ニーズに向けた教育である。しかし、現時点において、教育の過程はすべてネットで行われるかどうかはまだ疑いがある。語学学習にはコミュニケーション能力は重要であると知られているが、コミュニケーションは言語コミュニケーションと非言語コミュニケーションとに分けられる。遠距離のオンライン語学教育は、学習者と教師の共有する空間がないし、教育現場で行われた非言語コミュニケーションが不十分でも、学習者が言葉コミュニケーションだけ学ぶことができる。また、学習者と教師は共有な文化経験も少ないし、文化摩擦の回避の反面には、相互理解はより難しくなってくるわけである。

したがって、現在、新東方のような言語教育企業はオンライン教育へ進出している一方で、オンラインとオフラインの連携を重視し、オンライン教師によるオフラインの講座や講演がよく行なっている。

第二は、公立大学と民営機構の協力

2012 年のアメリカ合衆国の高等教育界を中心として起こった急激な変化はまさに教育実践におけるデジタル・メディアの活用である。それは、「大規模オープン・オンライン・コース」(masive open online course MOOC と略称する)に象徴される。大学における授業をオンラインで無料公開し、登録した受講者に提供した。大学教育は一般的な庶民に向け、だれでも受講生になり、単位修了後は大学からの証明証がもらえる。公立大学と民営機構の境は曖昧になった。

2013 年中国の日本語教育において、沪江ネットスクールは正式に「中国日語教学研究会」の会員学校になった。中国日語教学研究会は 1982 年に成立し、教育部高等教育司文科処の所管で、中国において規模が最も大きな全国的な日本語教育及びその関連領域に関する研究の団体である。これまでの会員は全部大学であった。つまり、今後語学教育を含む教育分野において、大学と民営機構はこれまでにない緊密的なつながりが築かれて、学習者にとって、場所と時間と身分に断らず、自分のニーズに合わせる授業が受けられるようになった。

終章

1. 各章の結論とまとめ

第一章では、日中国交回復前の中国における日本語教育のあり方と日本人教師のあり方について論じた。当時の中国における日本語教育は日中間の政治・経済関係があまり進展していないという状況下であって、北京大学、洛陽解放軍外国語学院、對外貿易学院などわずか数カ所の大学で行われているに過ぎなかった。日本語教育の目的は将来的に日本語のできる外交幹部候補を養成するということにあった。当時の日本語教育は全面的に中国の政治外交政策に奉仕するものであった。養成しようとした日本語人材は日本語ができるだけでなく、「言葉の戦争」としての外交において、参謀的役割を果たせる人であった。その時代の日本語教育によって日中の間をつなぐ知日派が作り出された。育成された日本語人材は、日中国交回復のための架け橋となり、それ以後の日中友好ブームを演出する重要な人脈になった。

当時の中国人は誰しも日本人への恨みの感情を多少なりとも持っていた。その頃の日本人教師には二つのタイプがあった。

一つは戦後いろいろな理由で中国に残された人たちである。社会主義中国への憧れを抱き、戦争の悲惨を経験し、加害者意識を持っているから中国人と共感するものを有していた。彼らはもともと言語教育の専門家ではなかったけれども、全身全力で中国の日本語教育事業の発展に熱意を注いだ。

もう一つは日本共産党から派遣された日本人教師である。日本共産党から派遣された日本人教師は前者と違って、イデオロギーの面から日本共産党の指導に従って中国で働いていた。彼らは日本人教師として真剣な仕事をすると同時に、中国の国内の革命活動にも積極的に参加した。1966 年の日中共産党の断絶により、これらの党員教師は全員が中国から引き揚げた。

以上の二つのタイプの日本人教師は、当時まだ自立できていない中国の日本語教育にとって中心的な役割を果たしていた。カリキュラムの設定や教材の編集から学生に授業をすることまで、彼らはあらゆる日本語教育の分野に関与した。中国側も日本人教師と協力するために、できる限り工夫をこらし、彼らの仕事や生活の環境を整えた。

第二章では、1972 年国交回復以降から 20 世紀末までの時期において、中国で起こった三回の日本語ブームに焦点を当て、中国における日本語教育の発展を振

り返った。中国の日本語ブームの発生は日中の政治経済関係の変化と密接な関係を持っていた。第一次日本語ブームにおいては、中国の日本語教育の目的は日本語人材を育成することにあった。第二次日本語ブームでは、日中平和友好条約の調印と中国の改革開放政策への転換という二重の要因が有利に働き、日本語は先進国の技術を学び、世界を理解するための手段として重視された。全国のあらゆる分野にわたって、日本語を学ぼうとする人がいた。発展期を迎えたばかりの日本語教育にとって有利であった反面、教師不足という事態に直面しなければならなかった。

当時、日本政府は、新しい国際的なイメージを形成するために、積極的に国際文化交流や対外広報を手掛けており、高度成長期の経済力に基づき、ODA 予算を拡大して、海外への日本語普及事業を推進していた。中でも、最も成功したのは、国際交流基金が実施した、中国の現職日本語教師を対象とする「日本語研究センター」という事業である。そのほかにも、県・自治体の教育委員会や民間組織の日中技能者センターなどもたくさんの日本語教師を中国に派遣した。日本の対中日本語教育の援助は活発になってきた。

派遣された日本人教師は中国では「専門家」として優遇され、生活面にしても仕事面にしても中国側から多大な便宜を図ってもらっていた。当時の日本人教師の一番重要な役割は、中国人教師に対する研修の一環として、日本語教育・日本語・日本文学などを教えたことであった。当時、日中間の経済格差と日中の文化習慣の違いもあって、日本人教師には生活面で慣れないことや葛藤も多くあった。しかし、派遣された日本人教師は大部分が中国に協力し、日中両国の友好に貢献しようという強い志を持っていた。また、中国との戦争に対する反省の念を持っている人もいた。したがって、そういう不便なところに対して寛容な姿勢で臨んだ日本人教師が多かった。日本人教師が指導したことにより、中国人の日本語教師の質は大幅にアップした。これらの中国人教師は 90 年代以後、第三次日本語ブームになると、各学校の大黒柱としての役割を果たすようになった。

中国の日本語教育は次第に自立化してきた。中国なりのカリキュラムを設定し、教材の編集もできるようになった。一方、90 年代に入ると、中国における日本語教師の役割も変わってきた。日本人教師は中国の日本語教育において脇役になり、ネイティブとして発音・会話・作文という授業をやるだけの存在になっていった。

第三章では、2000 年以降の新たな日中関係の時代を対象とし、中国における日

本語人材に対する需要の中身が変わったことと日本人教師に求められる資質も変わったことを検討した。2000 年以後、日中関係はひとつの転換点を迎え、これが日中関係を冷え込ませる原因となった。一方、日中両国の経済は比較的好調に推移していった。また、中国では大学改革や外国語教育改革が実行され、大学教育の大衆化が進んできた。日本語人材はある意味では飽和状態に達しつつある。日本語人材に対する日系企業の需要が日本語のできるだけでは不十分となり、日系企業の需要を満たすものではなくなった。企業の求める日本語教育とは、日本語についての知識だけでなく、日本語をうまく運用し、ほかの専門知識を身に付けさせるものでなければならなくなった。日系企業から見れば、このような複合的な日本語人材が少ないことは、企業の雇用現地化にとっての阻害要因になった。一方、日本語科を出た以前の時代に比べると、就職先を見つけるのが難しくなってきた。2000 年以後、中国における日本語教育は複合的な日本語人材の育成に焦点を絞らなければならなくなった。

日本人教師のあり方について、第三章では大連日中人材センターの例を中心に、新しい日本人教師派遣制度について考察した。「日本語を学ぶ」から「日本語で学ぶ」への変化に対応するために、日本人教師はそれぞれの分野の専門家であることが求められ、日本語で中国人に科学技術や経営管理を教えなければならなくなった。日本人教師に対して、各教育機構は日本人教師の専門性を要求するようになった。

50 年代中国の日本語教育の草創期からずっと長きにわたり、学生と日本人教師との相互満足度は高かった。第三章では在学中の 156 名の学生を対象として満足度を調査した。全体的に言えば、日本人教師への満足度は依然として高い。しかし、学生はただ日本語を学ぶことだけでは満足しておらず、日本人教師の目から中国を再認識したいと思っている。日本人教師自身の経験や専門的知識を通じて、日本についてより詳しく知りたいのである。

日本人教師 6 人を対象としてインタビューした結果は、次のようになった。①日本人教師にとって生活面の摩擦は少なくなってきたが、日本人教師としての特徴をより発揮することを求められるようになった。②日本語教育を専門的に学んできた日本人教師は自分の身につけている能力と学校の期待とのギャップに悩んでいる。③教室内の日本文化と教室外の中国文化とのバランスを取るのが難しくなっている。

第四章では、2010 年から中国の経済が「新常态」に入り、「ネットプラス」政策を打ち出した状況を背景に、日本語教育形態の変化について検討した。中国のあらゆる産業は「インターネット」との結合を模索するようになった。語学産業では、オンライン語学教師という新しい教育形態が登場し、日本語教育は学校や語学教育機構に留まらず、オンラインによって、どこでもいつでも日本人教師の授業を受けることができるようになった。学習者は自分の興味や能力に応じて、日本人教師を選択することができる。日本人教師のほうも、以前の教師のように、中国へ行って、異文化摩擦を克服しながら日本語を教えることが必要ではなくなった。その点で、「ネット」時代の日本語教育はより簡単になり、より「個人化」してきた。

デメリットとしては、日本語教師の質や教育効果などについて統一的な評価システムが存在しなくなり、「日本人教師」の質は玉石混交という状況に陥っている点が挙げられる。同時に、中国政府が外国人専門家政策を 2017 年に変更したため、日本人の日本語教師に対する要求水準がより厳しくなった。日本人教師は年齢、学歴、日本語教師の資格、日本語教師としての経験など、あらゆる面で詳しく規定されるようになった。中国で日本語教師になる「道」は狭くなった。日本語教育における日本人教師の資質と能力は二極分化する傾向がみられる。

2. 本研究から得られる示唆

第一に、日本人教師の仕事と生活のあり方について各時代の特徴を探ることにより、新しい視角から日中関係の変遷について考察することができた。

中国における日本語教育と日本人教師のあり方は、日中間の政治・経済関係と密接に関連している。現場で働く日本人教師の仕事への取り組みと彼らの心の葛藤を分析することによって、日中関係の変動に翻弄されてきたことがわかる。

中国における日本語教育は日中関係から影響を受ける一方、日中関係の前線に立っている日本人教師は、日本語人材の育成を通じて、日中交流に影響を与えてきた。例えば、第一章で述べたように、北京大学の日本語科の卒業生は、外交幹部として 70 年代、80 年代の日中友好関係を築く上で大きな貢献があった。戦争の被害者として、日本人に対して敵意をもつ中国人もいたが、しかし、学校で、日本人教師と直に接することによって、日本人に対するイメージが変わってきた人もいる。

第三章では、中国に派遣された日本人教師の回顧録とインタビューを通じて、反日デモの中でも、キャンパスで日本人教師は日本語科の学生や教師から守られていた事例があったことも知ることができた。日本人教師と接触することで、日本人や日本への親しみの感情を育てた人もいる。日中関係は根本的には現場で一人一人の中国人や日本人が共に、作り上げていくものである。日中関係がどんなに変動しても、現場でそういう相互理解ができる人材がいれば、日中関係は友好平和に向け、歩んでいくことができる。

第二に、歴史的な視点から日本人教師のあり方や役割について考察した。

日本人教師としての仕事のあり方は中華人民共和国の成立から現在まで、大きく変転してきた。国交回復前から第一次日本語ブームまでの時期の日本人教師は、中国の日本語教育の草創期と回復期において日本語教育の中心的役割を担ってきた。カリキュラムの設定から教材の編集、授業の進め方、論文指導まで、あらゆる方面で力を発揮した。第二次日本語ブーム、第三次日本語ブームの時期になると、日本人教師は、主として中国人教師の再教育に力をいれ、中国の日本語教育の現地化と自立化に大きく貢献した。同時に、日本人教師は日本語を教えながら、中国人に日本文化を伝える役割を担っていた。

2000年以降は中国の日本語教育において、すでに日本語教師の現地化が達成されていた。そのような中で、日本人教師が次第に日本語教育に果たす役割は減ってきている。ネイティブ語学教師として、学生に日本語を教えることに特化するようになった。ネット時代の現在において、日本人教師は国境を越えなくても、中国人に対して日本語を教えることができるようになった。また、中国人はインターネットを通じて日本語、日本文化、日本事情などについていろいろな情報を得ることができる。日本人教師としての存在意義も変わってきた。第三章でインタビューした在学中の学生たちの意見から知られるように、日本人教師の個人的な経験や知識、さらには日本人教師から見た中国像などについて語ることが求められている。

第三に、歴史的に各時代区分をして、日本人教師の仕事と生活という両面から総合的に日本人教師が直面する矛盾や心の葛藤について考察した。

日本人教師が中国という異文化国家へ赴任した時、最初に克服しなければならないのは文化摩擦である。日本人教師が体験してきた日中文化摩擦にも歴史的な変遷がある。第一章と第二章で取り上げた日本人教師は、ボランティア精神を持って、中国へ赴任した人が多かった。また、中国志向で中国の文化や知識を勉強

しようと思っている人も多かった。彼らの中には、戦争の体験を持っている人もいた。彼らは、中国の日本語教育を支援するという立場から仕事に就いていた。同時に、中国は日本語人材の育成を急務としていたから、日本人教師は「専門家」としての待遇を受けた。他方で、日本も積極的に世界へ日本語を普及させる政策を取っており、日本人教師派遣事業も本格化していた。日本人教師は日中両国から大切にされ、中国人教師より優遇された。しかし、当時、日中間の経済格差が大きく、中国は改革開放したばかりであったので、中国に滞在した日本人教師は多くの生活上の不便にさらされた。

中国の経済発展と中国における日本語教育の現地化が進展するにつれて、日本語教師はネイティブの「外教」として中国人教師と同じように遇されたようになった。日本も中国への派遣事業を縮小しつつある。そういう状況下において、中国側からの日本人教師に対する要求は多様化していった。日本人教師は日本語を教えるだけでなく、自分なりの役割を果たすことを工夫しなければならなくなった。したがって、第三章で論じたように、日本人教師は教室内で日本文化の環境を作り出すと同時に、教室外の中国文化に馴染まなければならなかった。

第四に、中国における日本語教育と日系企業との関係について新たな示唆を得た。

中国における日本語教育は、最初から実用的な目的を持っていた。特に、第二章で論じたように日中国交正常化以降、中国で起きた三回の日本語教育ブームは日中経済貿易の発展と日系企業の中国進出によるものであり、就職に有利だという実利的な動機が強く働いていた。日本人教師は学習者にとって最初に接する日本人であったが、日本人教師から純粋な日本語や日本人の作法などを学ぶことができたと思っている。第三章の大連日中人材育成センターの例で紹介したように、2000 年以後、日系企業は日本語だけでなく、「複合的な日本語人材」を求めるようになった。日本側の日本人派遣事業も、日本語教師だけでなく、日本でいろいろな分野の専門家であった人を派遣するようになった。日本人教師の社会経験と日本語以外の専門知識を生かすことにより、「日本語 + α 」という日系企業のニーズに合致した人材を育成しようとしている。日系企業の中にも社会経験のある日本人教師を雇用し、企業のニーズに応じて日本語教育を行なうところも出てきた。語学教育の形態が多様化するにつれて、第四章で述べたように日本人教師が配置された教育機構は人気があり、日本人教師には日本語以外の専門性が求められる

ようになってきた。

3. 今後の課題

本論文で残された課題として、次の3点がある。

第一に、日本語科の卒業生の進路についての調査をやり残した。日本語科の卒業生のキャリアにおいて、日本語能力はどのような役割を果たしているのかを明らかにしたい。

第二に、企業側からみた日本語人材に対する需要と満足度について検討しなければならない。先行研究でも本研究でも日系企業が抱える現地人材の重要性について考察した。本研究では、日系企業における日本語人材に対する需要について検討し、大学の日本語教育への示唆を示した。しかし、企業側からみた日本語人材に対する満足度はまだ分析していない。日本語人材の育成システムが多様化された今日において、日本語科を卒業した日本語人材と語学機構や独学で学んだ日本語人材とのそれぞれのキャリアアップの差異という点にも関心がある。

第三に、日本語教育に携わる日本人の仕事と生活についての中国側の資料の分析はまだ不十分である。本研究の研究資料は主に日本側の日本人教師派遣事業についての報告書、日本人教師個人の回想録・日記などである。しかし、中国側が持っている日本人教師についての資料は少ない。特に、日中国交回復前の日本人教師のことは「絶密」として公開されていない。本研究で事例として取り上げられたのは北京大学、北京對外貿易学院、大連日語専科学校の三カ所だけである。また、本研究では中国側の日本人教師に対する要求の変容を考察したが、中国側の視点から日常生活や仕事における日本人教師との付き合いについては考察していない。

以上の3点は今後の課題として取り組んでいきたい。

参考文献

【日本語文献】

青野文敏「中国における日本語教育について」『愛媛国文研究』36号、1986年12月、71～79頁。

浅田秀子『日本語教師の中国日記』駸駸堂、1988年。

天沼寧「中国における日本語夏季講座」『大妻国文』第11号、昭和55年3月、1～23頁。

伊智鉉・岩崎浩司・鄭良媛「反転授業型オンライン日本語コースにおける初日本語学習者向けの遠距離チュートリアル」『早稲田日本語教育実践研究』第4号、2016年、61～62頁。

井上昌人『中国・黒竜江東方学院での270日——日本語教師体験記』。新風舎、2004年、19頁。

梅村弥生「在中国日系企業における中国人社員と日本人社員による協働的学習の実践——戦後理解の構築を目指して——」WEB版『日本語教育実践研究フォーラム報告』2012年、1～10頁。

遠藤織枝『日本語教育を学ぶ（第二版）——その歴史から現場まで』三修社、2011年。

王宏「1990年中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育日本語教育事情報告編』1号、1994年3月、185～201頁。

王宏「1993年中国日本語教育事情調査報告——1990年との比較」『世界の日本語教育、日本語教育事情報告編』3、1995年11月、191～206頁。

王宏「中国における日本語教育概観」上野田鶴子編『講座日本語と日本語教育——日本語教育の現状と課題』第16巻、平成3年10月30日、31～48頁。

大川豊『中国で日本語を教える蘇州・南京編』長崎出版社、2008年。

王淑栄「中国における外国語教育の中の日本語教育」『世界の日本語教育日本語教育事情報告編』4号、1996年11月、57～63頁。

王雪萍『戦後日中関係と廖承志——中国の知日派と対日政策、慶応義塾大学出版社、2013年。

王冲「中国人日本語学習者が求める「優れた」日本語教師像——量的データと質的データによる実証分析——」、ポリグロシア、2013年10月、107～115頁、

王度・長田瑪麗亜「日本語専攻の基礎的言語教育についての考察」徐敏民・韩小龙《中国日语教育的世纪回顾与展望》上海三联书店、2002年、45～49頁。

大石智良・坂本志げ子「中国における日本語教育の体験——黒龍江大学日本語学部74～76年」『中国研究月報』371号、1979年、12～23頁。

大塚豊「文学期中国の大学入学者選抜に関する一考察——教育と労働の結合の観点から」『大学論集』第8集、1980年、109～128頁。

大澤武司『毛沢東の対日戦犯裁判——中国共産党の思惑と1526名の日本人』、中公

新書、2016 年。

岡部曜子「日本企業の言語コストと言語ベネフィットーバイリンガル経営の阻害要因の分析を通じてー」『国際ビジネス研究学会年報』2005 年、101～114 頁。

岡本佐智子「日本語教師養成の現状と課題」『北海道文教大学論集』6 号、2005 年 3 月、125～126 頁。

神奈川県教育庁管理部教職員課編『中国派遣日本語教師 10 年の軌道 1979～1989』神奈川県教育委員会、1990 年。

金子昭「ネイティブ・スピーカーによる日本語教育についてー中国文化大学日本語学科における実践報告ー」『外国語教育ー理論と実践ー』、2007 年 3 月、65～75 頁。

川口義一「国際化時代の日本語教師養成」『世界と議会』(4) (334) 1991 年 4 月、35～43 頁。

川嶋一郎・鶴田祐二「新常态下の中国企業とイノベーション」『知的資産創造』2015 年 9 月号、24～41 頁。

顔幸月・渡部倫子・小林明子・縫部義憲「台湾の大学生が求める日本語教師の行動特性」『日本語教育』133 号、2007 年、67～76 頁。

関氷氷・山田花尾里「中国における日本語教育の歴史的発展ー大学の日本語専門教育についてー」『日本語日本文化』、2001 年、55～65 頁。

北野充・金子将史『パブリック・ディプロマシー戦略：イメージを競う国家間ゲームに如何に勝利するか』PHP 研究所、2014 年。

北原恵「日中ビジネスにおける中国語・日本語人材の育成」『東アジア産業経済研究センター特集』、2005 年、23～52 頁。

北真収「国際ライセンス・ビジネスの中国への展開は可能か」『開発金融研究所報』第 12 号、2002 年 9 月、4～32 頁

木村宗男「中国における日本語教育の輪郭」『中国研究月報』398 号、1981 年、28～31 頁。

木村哲也「「10 万人留学政策」と日本語教育ー民間の日本語教育機関と日本語教師との関連を中心にー」『留学教育』創刊号、1997 年 3 月、85～102 頁。

許慈恵「親世紀における日本語教育の変わらぬ要素」『21 世紀城市环境中以中国学舍国内为对象的外语教学』第三届海峡两岸外语教学研讨会、2006 年、1～5 頁。

教育部發展規画司編『中国教育統計年鑑』2007 版。

喬穎「中国の日本語科教育における「人材育成」の系譜」『早稲田日本語教育学』第 14 号、2014 年、27～48 頁。

久保田優子・権藤与志夫「近隣諸国の日本語教育をみるーその 1・中国」『教職研修』、1987.5、120～123 頁。

『月刊日本語』アルク出版、1999 年 6 月号。

『月刊日本語』アルク出版、2011 年 3 月号。

『月刊日本語』アルク出版、2008年8月号。

巖安生「中国における日本語教育の現状」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』4号、1996年11月、65～72頁。

小池晴子『中国に生きた外国人——不思議ホテル北京友誼賓館』径書房、2009年。

香坂順一『北京大学二年』、龍溪書舎、1976年。

近藤功「外国人に日本語を教えるということ—日本語教師を目指す学生諸君へ一言」『文教大学』1988年3月、21～31頁。

国際協力事業団中華人民共和国事務所、北京万洋諮詢『大連日中人材育成センター建設適正規模及びニーズ基礎調査』、2002年。

国際協力事業団無償資金協力部『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、2003年。

国際協力事業団無償資金協力部『中華人民共和国大連日中人材育成センター設立計画予備調査報告書』、2003年。

小林良樹「中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析」『アジア研究』Vol.54, No.4、2008年、87～108頁。

佐治圭三・田中望「中国における日本語教育」『言語生活』345号、1980年9月、70～83頁。

佐治圭三教授古稀記念論文集編集委員会編『日本と中国ことばの梯—佐治圭三教授古稀記念論文集』くろしお出版、2000年。

佐治圭三「戦後中国の日本語教育」木村宗南編『講座日本語と日本語教育—日本語教育の現状と課題』第15巻、明治書院、1991年、374～397頁。

佐藤英三子『日本語教師奮闘記——ハルビン医大の学生と共に』Hoppoken 春(87) 1994.4、29頁。

椎名和男「いま、全中国あげて日本語熱——急がれる教員養成と不足する教材」『月刊教育の森』5(2)、1980年2月、48～51頁。

椎名和男「忘れ得ぬ先達の思い出と若き人々への期待」『日本語教育』135号、2007年10月、35～40頁。

シー・ティーアイ編『日本語教育および日本語普及活動の現状と課題』、総合研究開発機構、1985年。

ジェトロ『新時代における日中の貿易・投資協力——相互互惠の経済連携をめざして—』、2007年。

ジェトロ『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査—中国編—』2010～2016各年版。

篠崎摂子「転換期を迎えた中国の日本語教育—中国の大学日本語専攻教育の動向—」『月刊日本語』2000年5月号、84～85頁。

篠崎摂子「高レベルで多様な中国の日本語教育では専門性や経験を持つ教師が求

められる」『月刊日本語』2003年5月号、18～19頁。

柴生田敦夫『日本企業の対中投資』RIETI Policy Discussion Paper Series, 2009年。

柴田弘捷「在中国日系企業の人事管理(5)」『専修人間科学論社会学編』Vol.5, No.2、2015年、51～67頁。

柴田俊造「海外の日本語教育—中国火のであるような熱烈学習」『AJALT (3)』20～24頁。

島津拓『言語政策としての「日本語の普及」はどうあったか—国際文化交流の周縁』、ひつじ書房、2010年。

周炎輝「日本語を学ぶ私たち—北京大学日本語科紹介」『人民中国』1957年5月号、26～28頁。

周斌『私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言』、岩波書店、2015年。

周宝玲『日系企業が中国で成功する為に一異文化経営が直面する課題』晃洋書房、2007年。

昭和60年『日本語教員の養成等について』

須賀健二「中国における日本語教育について」『愛媛国文研究』(46)、1996年、97～98頁。

瀬尾匡輝・瀬尾悠希子・米本和弘「日本語教師はどのように教育の商品化を経験しているのか」『言語文化教育研究』第13巻、2015年、83～96頁。

添谷芳秀『現在中国外交の六十年—変化と持続』慶応義塾大学出版社、2011年。

臧世俊『日中の貿易構造と経済関係』日本評論社、2005年。

蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41、1980年、25～38頁。

園田茂人編『日中関係史 1972年・2012年Ⅲ社会・文化』東京大学出版社、2012年。

孫曉英「戦後日中文化交流に関する一考察—大平学校の日本人講師に焦点を当てて—」『和早稲田教育評論』第29巻第1号、2015年、97～113頁。

孫東民『永遠の隣人—人民日報に見る日本人』日本僑報社、2002年。

「第一回中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告」『愛媛国文研究』33号、58～69頁、1984年2月、

「第五次中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告」『愛媛国文研究』42号、124～139頁。

竹中憲一「中国における日本語教育」『早稲田大学社会科学研究所社研・研究シリーズ』23、1988年、49～79頁。

竹中憲一「ネイティブ・スピーカーとして期待された役割」『月刊日本語』1990年9月、16～17頁。

立花秀正『ビジネス日本語分野・事業完了報告書《抜粋》』、2010年。

田中明彦『日中関係 1945～1990』東京大学出版会、1991年。

田中祐輔『現代中国の日本語教育史』、国書刊行会、2015 年。

谷部弘子「中国の大学における日本語教育の質的变化——言語教育と専門性」『日本語教育』103 号、99～108 頁。

譚晶華「中国大学日本語専攻のシラバスと四、八級試験要綱について」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』7、2004 年、47～58 頁。

「中国ビジネス大競争」『中央公論』平成 7 年 10 月号臨時増刊。

張季風「中日経済協力関係の動向 および課題に関する一考察」『北東アジア研究』第 22 号、2012 年、107～119 頁。

張曉霞『中国における日系企業の人的資源管理についての分析』白桃書房、2002 年。

張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014 年。

土井大助『末期戦中派の風来記』、本の泉社、2008 年。

長崎県中国派遣教師の会『長崎県日本語教師中国派遣二十五周年記念誌——衣帯水一時空を超えて——』ゆるり書房、平成 17 年 8 月。

長田修一『大連の日系企業動向とビジネスの可能性』FFG 調査月報、2008 年 11 月、23～24 頁。

中原英三郎『日本語教師体験記「私の南京日記」2004 年 9 月から～2010 年 7 月』、日中言語文化出版社、2010 年。

中山時子「歴史の証人として」『日中文学文化研究学会通信』3 月号、2 頁、2015 年。

西川博史『北京通信——経済学者の見た中国社会の「論理」』日本経済評論社、1982 年。

21 世紀中国総研（編）『2016～2017 年版中国進出企業一覧非上場』蒼蒼社、2016 年。

日中技能者交流センター編『日本語教師中国の大地に行く』毎日新聞社、1989 年。

日中技能者交流センター編『日本語教師派遣のてびき』2005 年版。

日向裕弥「中国事業の縮小・徹底は限定的——在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2012 度）から」『ジェトロ「中国経済 3」』、2013 年、2～13 頁。

埜口阿文『長春大学教師日記——昔の同志と新しい教え子たち』草思社、1995 年。

原康彦『文化大革命に消えた大連日語専科学校物語』岩成書房、2009 年。

林為龍「中国の日本語教師をめぐる現状と展望」『世界の日本語教育日本語教育事情報告編』1999 年 3 月、13～26 頁。

林樂青・西尾林太郎・孫蓮花『大連における「日本語人材」の需要について——日系企業を中心に——』現代社会研究科研究報告、2012 年、37～38 頁。

パソナカンパニーグローバル事業部「2012 給与情報・福利厚生分析レポート」、2013 年。

東晋次『退職老人の日本語教育—日中協同教育 in 天津』白帝社、2017 年。

平畑奈美「アジアにおける母語話者日本語教師の新たな役割—母語話者性と日本人性の視点から」『日本語教育論集世界の日本語教育』2008 年 6 月、1~19 頁。

平畑奈美「「グローバル人材」と「地球的人材」との距離—「国際ボランティア」日本語教師のキャリア意識をめぐる考察—」『「グローバル人材」再考—言語と教育から日本の国際化を考える—』くろしお出版、2014 年、169~200 頁。

平畑奈美『「ネイティブ」とよばれる日本語教師——海外で教える母語話者日本語教師の資質を問う』春風社、2014 年。

平林美鶴『北京の嵐に生きている』、光栄社、1991 年。

広瀬省三「日本語教師としての 10 年—大連から湘潭まで—」『東アジア社会教育研究（4）』、1999 年、194~201 頁。

彭広陸「中国における日本語教育事情—大学日本語専攻の場合—」、『中国 21 特集：日本語と中国語—語学教育を考える—』、2007 年 3 月、45~54 頁。

本田弘之「文化大革命時期の中国の大学における日本語教育と学習法」『国際交流センター杏林大学日本語教育研究』3 号、2009 年、65~92 頁。

本名信行・岡本佐智子編『アジアにおける日本語教育』三修社、2000 年 5 月。

牧野篤「中国で日本語を教える—派遣日本語教師の教育実践と生活状況—」奨励研究（A）課題番号：05710160、1993 年。

真嶋潤子「日本語教師に女性が多いわけ」『地球のおんなたち 2』嵯峨野書院、2001 年、294~305 頁。

松岡弘「中国赴日留学生予備学校における日本語教育」『日本語学校論集』9 号、1982 年、97~111 頁。

松本盛雄「日中経済関係の変遷と『戦略的互惠関係』の再評価」『社会システム研究』第 26 号、2013 年、15~28 頁。

末吉朋美「日本語教師のキャリア形成—日本の社会構造における性別役割—」『待兼山論叢日本学篇』46 号、2012 年、97~114 頁。

源元圭吾「中国における日本語教育—大連、長春の大学を事例に—」『神奈川大学大学院言語と文化論集』16、2010 年、41~45 頁。

村松潤一『中国における日系企業の経営』、白桃書房、2012 年。

毛沢東・著/毛沢東選集刊行会・翻訳『毛沢東選集』第 5 巻、三一書房、1953 年。

毛里和子・張蘊嶺『日中関係をどう構築するか——アジアの共生と協力をめざして』岩波書店、2004 年。

毛里和子『日中漂流—グローバル・パワーはどこへ向かうか』岩波新書、2017 年。

山岸みどり「異文化間能力とその育成」渡辺文夫編『異文化接触の心理学その現状と理解』川島書店、1995 年。

茂住和世「異文化環境に適応する人材に求められるもの—日中合弁企業における

社員研究の事例から一」『東京情報大学論集』Vol.7No.2、2004年、23～52頁。

森田良行「日本語教育界の現状と将来—海外で要請される人材について」『日本語教育』50号、1983年、89～96頁。

柳井雅也「中国大連市における日系企業の事業活動について」『地域構想学研究教育報告』No. 2、2012年、10～28頁。

山内啓介「日本語教育に見る中国と日本—「85大学講師夏期日本語講習会の報告を兼ねて—」『愛知大学国際問題研究所紀要』81号、1986年、145～173頁。

山本経天『中日国交断絶期の日本語習得者に関する研究』平成21年度～24年度科学研究費補助金若手研究（B）課題番号：21730651、2013年。

楊嵐「中国の高等教育改革における教養教育の変容—市場化への対応に焦点を当てて—」『教育学論集』第2集、2006年、123～143頁。

吉川綱・砂山幸雄「建国初期中国における「知」の再編—体験者に聞く政法院校の院系調整—」『愛知大学国際問題研究所紀要』139号、2012年、245～246頁。

吉原英樹・岡部曜子・澤木聖子『英語で経営する時代—日本企業の挑戦』有斐閣選書、2001年。

劉志明「中国における「日本語の国際化」—中国日本語観調査より」『国際協力論集』1996年、137～154頁。

【中国語文献】

北京华研世纪产业咨询有限公司 2007-2010 年中国培训市场发展预测与投资分析报告，2016年。

川瀬生郎《日语教育学概论》，北京大学出版社，2015年。

付克 中国外语教育史，上海外语教育出版社，1986年。

伏泉 新中国日语高等教育历史研究，上海外国语大学博士论文，2013年。

何東昌 当代中国教育，当代中国出版社，1996年。

贺军「中国与外资关系进入“新常态”」《中国外资》第3期，2016年，38～39页。

横川次郎《我走过的崎岖小路-横川次郎回忆录》，新世界出版社，1991年。

胡文仲「关于我国外语教育规划的思考」 外语教学与研究，2011年第43卷，第1期，130～136页。

黄大慧 周颖昕主编《中日友好交流三十年（1978-2008）文化教育与民间卷》，社会科学文献出版社，2008年。

教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组《高等院校日语专业高年级阶段教学大纲》，大连理工大学出版社，2000年。

教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组《高等院校日语专业基础阶段教学大纲》，大连理工大学出版社，2001年。

李爱文「中国商务日语教育的历史，现状与未来展望」《日语学习与研究》，2011年，7～

13 页。

李传松《新中国外语教育史》旅游教育出版社，2009 年，85~86 页。

刘东梅「在线教育二十年从“教育+互联网”到“互联网+教育”」『互联网经济』，第 7 期，2015 年，90~97 页。

沈志华「对在华苏联专家问题的历史考察:基本状况及政策变化」当代中国史研究，002 年 01 期，24~37 页。

施元辉《似锦如樱的年华—北京外国语大学日语专业老校友文集》、福建电子音像出版社，2004 年。

搜狗大数据商业研究院&腾讯教育《2014 教育行业大数据报告》，2015 年。

宿久高「中国日语教育的现状与未来—兼谈《专业日语教育大纲》的制定与实施」《日语学习与研究》，2003 年，50~53 页。

田恒《战后中日关系文献集 1945~1970》中国社会科学出版社，1996 年。

宛金章「日本专业课程设置改革研究—体现素质教育与培养创新能力的尝试」日语学习与研究（1），2003 年，6~52 页。

修刚「转型期的中国高校日语专业教育的几点思考」日语学习与研究（4），2011 年，~6 页。

徐雄彬 金香兰「论日企的人才本土化对商务日语专业教学的启示」《中国校外教育旬刊》7 期，2012 年，90~92 页。

于荣胜《思考与借鉴—纪念北京大学日本研究中心成立十周年》日本文学研究，北京大学日本研究中心，1988 年，93 页。

中国社会科学院日本研究所「第一次中日世論調査（2002 年 9 月~10 月）」《日本学刊》2002 年，19~23 页。

中国社会科学院日本研究所「第三次中日世論調査（2006 年 9~10 月）」《日本学刊》2006 年，27~31 页。

中国社会科学院日本研究所「第二次中日世論調査（2004 年 9~10 月）」《日本学刊》2004 年，33~38 页。

【日本語の関連資料およびウェブサイト】

外務省各国・地域情勢アジア <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/boeki.html>。

2017 年 7 月 15 日閲覧。

外務省各国・地域情勢アジア <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704.html>。

2017 年 7 月 15 日閲覧。

厚生労働省「平成 26 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/14/dl/gaikyo.pdf>。2017 年 4 月 27 日閲覧。

国際交流基金の日本語専門家の海外派遣サイト

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/dispatch/index.html>。2017 年 6 月 10 日閲覧。

ジェトロ『日本企業の今後の対中ビジネス戦略』、2011 年。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000555/china_japan_business_4.pdf。
2017 年 4 月 23 日閲覧。

中華人民共和国 JICA ボランティア派遣事業。

https://www.jica.go.jp/china/office/activities/volunteer/ku57pq00002261f6-att/result_20170801.pdf。2017 年 6 月 14 日閲覧。

財団法人日本国際教育支援協会のホームページ

<http://www.jees.or.jp/>。2017 年 6 月 3 日閲覧。

ジェトロ『互聯網+（インターネットプラス）で変わる中国のライフスタイル 2017』、2017 年 3 月。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2017/7854a5ba68a23e2d/reportchina2017.pdf。2017 年 8 月 28 日閲覧。

衆議院第 155 回、閣第 17 号「独立行政法人国際交流基金法案」

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15505017.htm。
2017 年 6 月 10 日閲覧。

総務省統計局「労働力調査（基本集計）」平成 28 年（2016 年）平均（速報）結果。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>。2017 年 4 月 27 日閲覧。

日中技能者交流センターのホームページ

<http://www.jcsec.or.jp/>。2017 年 6 月 21 日閲覧。

日本語教育学会教師募集情報。<http://www.nkg.or.jp/boshu>。2017 年 8 月 21 日閲覧。

日本語教育学会の教師募集 <http://www.nkg.or.jp/boshu>。2017 年 8 月 29 日閲覧。

日本語教員等の養成等に関する検討の主な経緯（改訂版）文化庁
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/nihongo_kyoin/02/pdf/sankou_1.pdf。2017 年 6 月 3 日閲覧。

日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（平成 12 年）『日本語教育のための教員養成について』

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_suishin/nihongokyoiku_yosei/pdf/nihongokyoiku_yosei.pdf。2017 年 6 月 3 日閲覧。

「日本語教師の集い」http://www.e-tsudoi.com/db_job/job/job_bbs_list.php。2017 年 8 月 28 日閲覧。

日本新華僑報「中国の WTO 加盟から 10 年、中日貿易の変化と課題」2012 年。
<http://jp2.mofcom.gov.cn/article/chinalaw/foreigntrade/201201/20120107911330.shtml>、
2017 年 7 月 15 日閲覧。

日本人教師のブログ

<http://blog.goo.ne.jp/mimutatsu1008/e/dd28a8afa9b200320ee24e0311f88a0e> 2017 年 8 月 28 日閲覧。

文化審議会国語分科日本語教育小委員会（第 80 回）（平成 29 年 5 月 11）

「日本語教育人材の養成・研修実態調査結果について」

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo/nihongo_80/pdf/shiryo_6.pdf。2017 年 6 月 10 日閲覧。

文化庁文化部国語課「平成 28 年度国内の日本語教育の概要」

http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h28/pdf/h28_zenbun.pdf。2017 年 4 月 27 日閲覧。

文部科学省「国際社会に対応する日本語のあり方」平成 12 年 12 月、国語審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_bunka/kokugo_index/toushin/attach/1325314.htm。2017 年 6 月 10 日閲覧。

保聖那人才服務（上海）有限公司の求人情報

https://www.pasona.com.cn/jp/search?lang_lavel=LANG_LAVEL02_ID。2017 年 9 月 15 日閲覧。

<http://finance.sina.com.cn/china/dfjj/20120417/150811846823.shtml>。2017 年 7 月 22 日閲覧。

【中国語の関連資料およびウェブサイト】

2016 年度人力资源和社会保障事业发展统计公报。

<http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zwgk/szrs/tjgb/201705/W020170531358206938948.pdf>。2017 年 8 月 28 日閲覧。

艾瑞咨询《2015 年中国在线教育研究报告》、

http://report.iresearch.cn/report_pdf.aspx?id=2490。2017 年 9 月 1 日閲覧。

艾瑞咨询・有道学堂『2015 年中国在线语言教育产业研究报告』、

<http://www.199it.com/archives/333684.html>。2017 年 9 月 1 日閲覧。

沪江网・百度教育・中国日语教学研究会「2005～2014 中国互联网教育蓝皮书暨“日语十年”回顾与展望」

<http://f2.s.yun.hjfile.cn/file/201412/201412264215868636.pdf>。2017 年 9 月 2 日閲覧。

教育部通知「大学基本運営指標（試行）」

http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s7050/200402/t20040206_180515.html。2017 年 7 月 15 日閲覧。

南京市统计局综合数据。

<http://221.226.86.104/s3/zhsj/list.psp>。2017 年 6 月 10 日閲覧。

日本村ホームページ <http://www.ribencun.com/> 2017 年 8 月 28 日閲覧。

外国人来华工作分类标准（试行）

http://fwf.safea.gov.cn/sinosoft/attached/file/20170717/20170717193419_177.pdf、6 頁。

2017 年 8 月 28 日閲覧。

商务部数据中心，利用外资，对华直接投资前十国家和地区。

<http://data.mofcom.gov.cn/lywz/topten.shtml>。2017 年 8 月 23 日閲覧。

中国共产党新闻，建国以来重要文献选编第 19 册《中共中央国务院关于外语教育 7 年规划两个文件的批示》

<http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64186/66675/4493728.html>。2017 年 3 月 8 日閲覧。

中国互联网信息中心 CNNIC《2016 中国互联网发展状况统计报告》

http://www.cac.gov.cn/wxb_pdf/39CNNIC.pdf。2017 年 8 月 28 日閲覧。

《中国青年报》

http://zqb.cyol.com/html/2014-08/05/nw.D110000zgqnb_20140805_1-07.htm。2017 年 9 月 2 日閲覧。

《中国外资统计 2016》

<http://images.mofcom.gov.cn/wzs/201611/20161107131933879.pdf>。2017 年 9 月 1 日閲覧。

謝辞

博士学位論文を提出するにあたって、多くの方々のご指導とご助力を頂きました。心より感謝申し上げます。

本論文は筆者が北海商科大学大学院商学研究科博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものです。同専攻教授石原享一先生には指導教授として本研究に着手する機会を与えていただき、かつその遂行にあたって終始、忍耐強くご指導をたまわりました。ここに感謝の意を申し上げます。

2009年神戸大学の博士前期課程に入学して以来、石原享一教授はずっと私の指導教授として、研究に対して右も左も分からない私を温かく見守り、研究の基礎から一步一步教えていただきました。留学生の私の日本語を丁寧にチェックもしていただきました。私にとって何にも替え難い貴重な財産となりました。先生との出会いがなければ、今日の私はなかったと思います。重ねて感謝申し上げます。

本論文を提出するに当たり、2名の先生に副査をお願いして有益なご指摘と心温まる励ましをいただきました。北海商科大学の西川博史教授は研究の枠組みや方法などについてご助言をくださいました。また、先生は自らの中国滞在中の経験も詳しく教えてくださいました。さらに、奥さんにもインタビューをさせていただきました。70年代・80年代の中国における日本語教育の事情を教えていただき、本研究にとって貴重な一次資料となりました。ここに厚く御礼申し上げます。

北海商科大学の伊藤昭男教授は本研究のポジティブな面をシンプルかつ明確に指摘してくださいました。また、数々の貴重なご助言をいただきました。

日中技能者センターの新井力事務局長、日本人教師派遣事業の担当者の高岡悠子氏は要領を得ない質問に丁寧にお答えくださり、研究の深化を助けてくださいました。ここに、深謝いたします。また、貴重な資料を提供していただいた国立国語研究所の皆さん、国際交流基金の皆さんにも心より感謝申し上げます。

インタビューをお受けいただいた中国在住の日本人教師の方々は、お忙しい中時間を割いていただき、余すところなく自身の中国の滞在時の経験を教えていただき、本論文にとって最高の資料になりました。深く感謝いたします。

特に、東洋大学国際教育センター人間科学総合研究所の田中祐輔准教授はインタビューをお受けくださっただけでなく、自分の研究の経験を教えてくださいました。当時、研究に行き詰まっていた私はアドバイスと励ましをいただきました。また、田中教授が所蔵していらっしゃる資料をお貸しくださいました。心より感謝申し上げます。

勤務先である南京理工大学にはわたしの博士課程進学をご快諾いただき、勤務と研究の両立にご理解をいただきました。心より感謝いたします。

アンケート調査に協力してくださった中国人の日本語学習者の方々、また、ア

ンケート調査を実施することに協力していただいた教え子たちにも御礼を申し上げます。

商科大学の教職員のみなさん、とくに、教務課長野柴田敬司さんには公私にわたり、ご面倒をおかけしました。また、商科博士研究室の皆さんにも大変お世話になりました。皆様の日々のご支援がなければ、この論文は完成しませんでした。まことにありがとうございました。

この三年間において、博士論文を書き上げられたことに対して、雪国の札幌の地で、温かくお世話してくださった全ての方々に改めて感謝の意を表します。

最後に、これまで私をあたたかく応援してくれた両親、私を明るく励まし続けてくれた夫陳曉春、息子陳施沢、そして新しく生まれてこようとしているわが子には心から感謝の意を伝えたいと思います。彼らの支援がなければとうていここまで到達することはできませんでした。本当にありがとう。

施京京